

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部設置							
フリガナ設置者		ガッコウセキエイ オサカセキエイケン 学校法人 大阪成蹊学園							
フリガナ大学の名称		オサカセキエイケン 大阪成蹊大学 (Osaka Seikei University)							
大学本部の位置		大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号							
大学の目的		本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。							
新設学部等の目的		本学経済学部では、経済学における「確かな専門性」、すなわち経済理論に関する知識と経済現象を的確に捉える視点を、総合的かつ体系的に身につけ、データ分析に必要な知識と技能を学び、経済や政治などの現代社会における諸問題を理解し、課題解決のために企画・立案へと応用できる能力を習得させる。これらに加え、「社会で実践する力」、「協働できる素養」、「本学の行動指針である忠恕の心」を習得させ、社会の多様な課題解決に貢献できる人材を養成することを教育研究上の目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 (Faculty of Economics)	年	人	年次人	人			年 月 第 年次	
	経済学科 (Department of Economics)	4	200	—	800	学士(経済学) (Bachelor of Economics)	経済学関係	令和9年4月 第1年次	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号
	計		200	—	800				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		大阪成蹊大学 芸術学部 造形芸術学科 [定員増] (20) (令和8年3月認可申請) 経済学部 経済学科 [定員増] (200) (令和8年3月認可申請) 大阪成蹊短期大学 生活デザイン学科 [定員減] (△20) (令和8年4月届出) 調理・製菓学科 [定員減] (△20) (令和8年4月届出)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数						卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計				
	経済学部 経済学科	84科目	52科目	0科目	136科目	124単位			
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	経済学部 経済学科	10 (7)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	60 (53)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	15 (11)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計 (a～b)	10 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	15 (11)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの (a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	計 (a～d)	10 (7)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	16 (12)			
計	10 (7)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	— (—)		

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 11人

既

既	国際観光学部 国際観光学科		6 (6)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	51 (51)	大学設置基準別表第一 イに定める基幹教員数 の四分の三の数 9人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	11 (11)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)				
	小計（a～b）	6 (6)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	13 (13)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	6 (6)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	13 (13)				
設	データサイエンス学部 データサイエンス 学科		9 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	84 (84)	大学設置基準別表第一 イに定める基幹教員数 の四分の三の数 11人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	16 (16)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	9 (9)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	16 (16)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)				
	計（a～d）	9 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	17 (17)				
分	看護学部 看護学科		7 (7)	5 (5)	7 (7)	9 (9)	28 (28)	2 (2)	82 (82)	大学設置基準別表第一 イに定める基幹教員数 の四分の三の数 9人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	5 (5)	7 (7)	9 (9)	28 (28)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	7 (7)	5 (5)	7 (7)	9 (9)	28 (28)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	7 (7)	5 (5)	7 (7)	9 (9)	28 (28)				
計		63 (63)	64 (64)	25 (25)	14 (14)	166 (166)	4 (4)	－ (－)		
合 計		73 (70)	69 (68)	26 (26)	14 (14)	182 (178)	4 (4)	－ (－)		
職 種		専 属				その他		計		
事 務 職 員		人				人		人		
		109 (109)				14 (14)		123 (123)		
技 術 職 員		0 (0)				0 (0)		0 (0)		
図 書 館 職 員		2 (2)				5 (5)		7 (7)		
そ の 他 の 職 員		0 (0)				0 (0)		0 (0)		
指 導 補 助 者		0 (0)				0 (0)		0 (0)		
計		111 (111)				19 (19)		130 (130)		

校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		大阪成蹊短期大学（必要面積6,000㎡）、びわこ成蹊スポーツ大学（必要面積14,400㎡）及び大阪成蹊女子高等学校（運動場等8,400㎡・収容定員2,040人）と共用 校舎敷地専用の内 借用面積：9,787.51㎡ 借用期間：53年		
	校 舎 敷 地		15,192.32㎡		44,634.85㎡		138,485.51㎡		198,312.68㎡				
	そ の 他		627.23㎡		594.52㎡		15,611.11㎡		16,832.86㎡				
	合 計		15,819.55㎡		45,229.37㎡		154,096.62㎡		215,145.54㎡				
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		大阪成蹊短期大学（必要面積8,000㎡）と共用		
			27,305.27㎡ (27,305.27㎡)		23,323.19㎡ (23,323.19㎡)		4,872.34㎡ (4,872.34㎡)		55,500.80㎡ (55,500.80㎡)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		316室		教 員 研 究 室		16室		教室：大学全体 教員研究室：当該学部の教員が執務に使用する大学全体数		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		電子図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕種		機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数（大阪成蹊短期大学との共用）
			経済学部 経済学科		348,583〔41,923〕 (330,163〔41,578〕)		6,585〔233〕 (5,195〔215〕)		20,244〔17,981〕 (20,214〔17,976〕)		17,862〔17,862〕 (17,857〔17,857〕)		
	計		348,583〔41,923〕 (330,163〔41,578〕)		6,585〔233〕 (5,195〔215〕)		20,244〔17,981〕 (20,214〔17,976〕)		17,862〔17,862〕 (17,857〔17,857〕)		3,449 (3,449)	34 (34)	
	スポーツ施設等		スポーツ施設			講堂			厚生補導施設			大学全体	
			0㎡			0㎡			4,706.37㎡				
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費・設備購入費は大学全体（大阪成蹊短期大学との共用） 図書購入費には電子書籍・オンラインジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む			
		教員1人当り研究費等		360千円	360千円	360千円	360千円	—	—				
		共同研究費等		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—				
		図 書 購 入 費	33,500千円	31,200千円	31,200千円	31,200千円	31,200千円	—	—				
		設 備 購 入 費	580,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	—	—				
		学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
			1,152千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	—	—					
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。										
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称		大阪成蹊大学										令和4年度より学生募集停止、令和6年度より3年次編入学生募集停止 令和6年度入学定員増（20人） 令和7年度入学定員増（20人）
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地			
	経営学部		年	人	年次人	人		倍					
	経営学科		4	140	3年次10	580	学士（経営学）	1.13<<1.13>> 1.12<<1.11>>	平成15年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号			
	スポーツマネジメント学科		4	120	3年次1	482	学士（経営学）	1.16<<1.15>>	平成28年度	同上			
	国際観光ビジネス学科		4	—	—	—	学士（経営学）	—	平成30年度	同上			
	芸術学部												
	造形芸術学科		4	240	3年次7	954	学士（芸術学）	1.14<<1.13>> 1.14<<1.13>>	平成18年度	同上			
	教育学部												
	教育学科												
初等教育専攻		4	170	3年次5	650	学士（教育学）	1.13<<1.12>> 1.13<<1.12>> 1.15<<1.13>>	平成26年度	同上				
中等教育専攻		4	70	—	280	学士（教育学）	1.09<<1.08>>	平成30年度	同上				

既設大学等の状況	国際観光学部	4	80	3年次 2	324	学士 (経営学)	1.12 <<1.12>> 1.12 <<1.12>>	令和4年度	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号	
	データサイエンス学部									
	データサイエンス学科	4	80	—	320	学士 (データサイエンス)	0.99 <<0.99>> 0.99 <<0.99>>	令和5年度	大阪府大阪市東淀川区 相川1丁目3番7号	
	看護学部									
	看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.10 <<1.10>> 1.10 <<1.10>>	令和5年度	同上	
	教育学研究科									
	教育学専攻	2	5	—	10	修士 (教育学)	1.30	平成30年度	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号	
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	びわこ成蹊スポーツ大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
	スポーツ学部	年	人	年次 人	人		倍			
	スポーツ学科	4	360	—	1,440	学士 (スポーツ学)	1.03 1.03	平成15年度	滋賀県大津市北比良 1204番地	
	スポーツ学研究科									
	スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士 (スポーツ学)	0.85	平成24年度	同上	
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	大阪成蹊短期大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
	生活デザイン学科	2	60	—	120	短期大学士 (生活デザイン)	0.89	平成28年度	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号	
	調理・製菓学科	2	100	—	200	短期大学士 (調理・製菓)	0.75	平成28年度	同上	
	栄養学科	2	40	—	80	短期大学士 (栄養)	1.13	平成28年度	同上	
	幼児教育学科	2	100	—	200	短期大学士 (幼児教育)	0.95	昭和31年度	同上	
	経営会計学科	2	—	—	—	短期大学士 (経営会計)	—	平成15年度	同上	令和8年度より学生募集 停止
	附属施設の概要	該当なし								

(注)

1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。

3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。

4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7 空欄には，「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人大阪成蹊学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度
入学 編入学 収容
定員 定員 定員

令和9年度
入学 編入学 収容
定員 定員 定員 変更の事由

大阪成蹊大学			
経営学部	3年次		
経営学科	140	10	580
スポーツマネジメント学科	120	1	482
芸術学部	3年次		
造形芸術学科	240	7	974
教育学部			
教育学科	3年次		
初等教育専攻	170	5	690
中等教育専攻	70	-	280
国際観光学部	3年次		
国際観光学科	80	2	324
データサイエンス学部			
データサイエンス学科	80	-	320
看護学部			
看護学科	80	-	320
計			
	980	25	3,970
大阪成蹊大学大学院			
教育学研究科			
教育学専攻 (M)	5	-	10
計			
	5	-	10
びわこ成蹊スポーツ大学			
スポーツ学部			
スポーツ学科	360	-	1,440
計			
	360	-	1,440
びわこ成蹊スポーツ大学大学院			
スポーツ学研究科 (M)	10	-	20
計			
	10	-	20
大阪成蹊短期大学			
生活デザイン学科	60	-	120
調理・製菓学科	100	-	200
栄養学科	40	-	80
幼児教育学科	100	-	200
経営会計学科	70	-	140
計			
	370	-	740
大阪成蹊短期大学 専攻科			
高度調理・製菓技術専攻	30	-	30
計			
	30	-	30

大阪成蹊大学			
経営学部	3年次		
経営学科	140	10	580
スポーツマネジメント学科	120	1	482
芸術学部	3年次		
造形芸術学科	260	7	1,054 定員変更(20)
教育学部			
教育学科	3年次		
初等教育専攻	170	5	690
中等教育専攻	70	-	280
国際観光学部	3年次		
国際観光学科	80	2	324
データサイエンス学部			
データサイエンス学科	80	-	320
看護学部			
看護学科	80	-	320
経済学部			
経済学科	200	-	800 学部の設置 (届出)
計			
	1,200	25	4,850
大阪成蹊大学大学院			
教育学研究科			
教育学専攻 (M)	5	-	10
計			
	5	-	10
びわこ成蹊スポーツ大学			
スポーツ学部			
スポーツ学科	360	-	1,440
計			
	360	-	1,440
びわこ成蹊スポーツ大学大学院			
スポーツ学研究科 (M)	10	-	20
計			
	10	-	20
大阪成蹊短期大学			
生活デザイン学科	40	-	80 定員変更(△20)
調理・製菓学科	80	-	160 定員変更(△20)
栄養学科	40	-	80
幼児教育学科	100	-	200
経営会計学科	0	-	0 令和8年4月学生募集停止
計			
	260	-	520
大阪成蹊短期大学 専攻科			
高度調理・製菓技術専攻	30	-	30
計			
	30	-	30

設置の前後における学位等及び基幹教員の所属の状況

届 出 時 に お け る 状 況						新 設 学 部 等 の 学 年 進 行 終 了 時 に お け る 状 況					
学部等の名称	授与する学位等		異 動 先	基幹教員		学部等の名称	授与する学位等		異 動 元	基幹教員	
	学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授
経営学部 経営学科	学士 (経営学)	経済学関係	経済学部経済学科	6	1	経営学部 経営学科	学士 (経営学)	経済学関係	経営学部経営学科	20	8
			経営学部経営学科	20	8						
			計	26	9				計	20	8
経営学部 スポーツマネ ジメント学科	学士 (経営学)	経済学関係	経営学部 スポーツマネジメン ト学科	14	5	経営学部 スポーツマネ ジメント学科	学士 (経営学)	経済学関係	経営学部 スポーツマネジメン ト学科	14	5
			計	14	5				計	14	5
国際観光学部 国際観光学科	学士 (経営学)	経済学関係	経済学部経済学科	1	1	国際観光学部 国際観光学科	学士 (経営学)	経済学関係	国際観光学部 国際観光学科	13	6
			国際観光学部 国際観光学科	13	6						
			退職	1	0						
			計	15	7				計	13	6
						経済学部 経済学科	学士 (経済学)	経済学関係	経営学部経営学科	6	1
									国際観光学部 国際観光学科	1	1
									新規採用	9	8
									計	16	10

基 礎 と な る 学 部 等 の 改 編 状 況

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 は 学 科 の 分 野	手 続 きの 区 分
平成15年4月	現代経営情報学部現代経営情報学科 設置	経済学関係	設置認可(学部)
平成23年4月	現代経営情報学部→マネジメント学部	経済学関係	名称変更(学部)
	現代経営情報学科→マネジメント学科	経済学関係	名称変更(学科)
平成28年4月	マネジメント学部 スポーツマネジメント学科 設置	経済学関係	設置届出(学科)
平成30年4月	マネジメント学部 国際観光ビジネス学科 設置	経済学関係	設置届出(学科)
令和2年4月	マネジメント学部→経営学部	経済学関係	名称変更(学部)
	マネジメント学科→経営学科	経済学関係	名称変更(学科)
令和4年4月	国際観光学部国際観光学科 設置	経済学関係	設置届出(学部)
	経営学部国際観光ビジネス学科の学生募集停止	-	学生募集停止(学科)
令和9年4月	経済学部経済学科 設置	経済学関係	設置届出(学部)

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(経済学部経済学科)																			
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹 (助手を除く) 教員以外の教員		
大学 共 通 科 目	初 年 次 科 目	基礎の学び	成蹊基礎演習 1	1前		2				○		3	3	1					
			成蹊基礎演習 2	1後			2			○		3	3	1					
		表現と文章	スタディスキルズ 1	1前			2				○		4	2	1				
			スタディスキルズ 2	1後			2				○		4	2	1				
	外国語科目	外国語	英語演習Ⅰ	1前			1				○							2	標準外 標準外
			英語演習Ⅱ	1後			1				○							2	
			英語演習Ⅲ	2前			1				○							2	
			英語演習Ⅳ	2後			1				○							2	
			英語表現Ⅰ	1前			1				○							2	
			英語表現Ⅱ	1後			1				○							2	
			英語表現Ⅲ	1・2前			1				○							1	
			英語表現Ⅳ	1後			1				○							1	
			総合英語A	1・2・3・4前			1				○							1	
			総合英語B	1・2・3・4後			1				○							1	
			総合英語C	1・2・3・4前			1				○							1	
			総合英語D	1後			1				○							1	
			中国語入門Ⅰ	1・2・3・4前後			1				○							1	
			中国語入門Ⅱ	1・2・3・4後			1				○							1	
			フランス語入門Ⅰ	1・2・3・4前後			1				○							1	
			フランス語入門Ⅱ	2・3・4前			1				○							1	
			韓国語入門Ⅰ	1・2・3・4前後			1				○							1	
			韓国語入門Ⅱ	1・2・3・4後			1				○							1	
			海外短期語学研修	1・2・3後			2				○							1	
	留学生科目	日本語演習 1	1前			1				○							1		
		日本語演習 2	1後			1				○							1		
		日本語演習 3	2前			1				○							1		
		日本語演習 4	2後			1				○							1		
	教 養 科 目	人間と智	人間と文学	1・2・3・4前後			2			○								1	
			人間と宗教	1・2・3・4前後			2				○							1	
			人間と哲学	1・2・3・4後			2				○							2	
			人間と芸術	1・2・3・4前後			2				○							2	
			教育学入門	1・2・3・4後			2				○							1	
			現代倫理	1・2・3・4前			2				○							1	
			心理学概論	1・2・3・4前後			2				○							1	
			社会心理学	1・2・3・4前			2				○							1	
			認知心理学	1・2・3・4後			2				○							1	
感情心理学			1・2・3・4後			2				○							1		
現代社会と哲学			1・2・3・4後			2				○							1		
考古学			1・2・3・4前後			2				○							1		
日本史概説			1・2・3・4後			2				○							1		
外国史概説			1・2・3・4前後			2				○							1		
国際社会と日本		日本国憲法	1・2・3・4前後			2				○							1		
		国際関係論	1・2・3・4前後			2				○				1			1		
		人権と社会	1・2・3・4前後			2				○							1		
		社会学概論	1・2・3・4前後			2				○							1		
		地理学概論	1・2・3・4前後			2				○							1		
		多文化共生社会	1・2・3・4前後			2				○							1		
		現代と社会福祉	1・2・3・4前後			2				○							1		
		ジェンダー論	1・2・3・4前後			2				○							1		
		大阪の風土と文化	1・2・3・4前後			2				○							1		
		京都の文化と芸術	1・2・3・4後			2				○							1		
		Cross-cultural understanding: Cool Japan	1・2・3・4後			2				○							1		
		現代社会と政治	1・2・3・4前後			2				○							2		
		現代社会と法	1・2・3・4前後			2				○							1		
		情報社会と法	1・2・3・4前後			2				○		1							
		グローバル社会と法	1・2・3・4前後			2				○		1							

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
大学 共通 科目	教養	環境と科学	生命と科学	1・2・3・4前後			2		○								1	
			地球環境問題	1・2・3・4前後			2		○								1	
			暮らしの科学	1・2・3・4前後			2		○								1	
			現代と科学	1・2・3・4後			2		○								1	
	健康とスポーツ	健康とスポーツ	スポーツ演習Ⅰ	1・2・3・4前			1			○							1	
			スポーツ演習Ⅱ	1・2・3・4後			1			○							1	
			健康科学	1・2・3・4前後			2		○								1	
	AI・データリテラシー	AI・データリテラシー	情報リテラシー1	1前		2				○			1					
			情報リテラシー2	1・2・3・4後			2			○			1					
			データサイエンス基礎	1・2・3・4後			2		○								3	オムニバス
			データサイエンス実践	2・3・4後			2			○							2	オムニバス
専門 科目	科目 目 入	科目 目 入	経済学入門	1前	○	2			○			1	2					
			マクロ経済学基礎	1前	○	2			○			1						
			ミクロ経済学基礎	1後	○	2			○			1	1					
			行動経済学基礎	1後	○	2			○				1					
	基本 科目	基本 科目	日本経済論	1・2前	○	2			○			1						
			国際経済論	1・2後	○	2			○				1					
			経済史	1・2前		2			○			1						
			金融論	1・2後	○	2			○			1						
			政治学	1・2後	○	2			○			1		1				
			マクロ経済学	1・2後	○	2			○			1						
			ミクロ経済学	2・3前	○	2			○			1						
			コンピュータ概論	1・2後		2			○				1					
			経済数学	2・3前	○	2			○			1						
			経済統計	2・3後	○	2			○			1						
			財政学	2・3後		2			○			1						
			労働経済学	2・3後		2			○			1						
			公共経済学	3・4前		2			○			1						
			計量経済学基礎	2・3前	○	2			○			1						
			ゲーム理論基礎	2・3前	○	2			○			1						
			経済政策論	2・3前		2			○			1						
			金融経済論	2・3前		2			○			1						
			産業政策論	2・3後		2			○			1						
			民法	2・3前		2			○			1						
	応用 科目	応用 科目	行動経済学・ゲーム理論演習1	2前	○	2				○		1	1					共同
			行動経済学・ゲーム理論演習2	2後	○	2				○		1	1					共同
			日本経済史	2・3・4前		2			○			1						
			世界経済史	2・3・4後		2			○			1						
			公共政策論	2・3・4後		2			○								1	
			環境経済学	2・3・4前		2			○				1					
			経済地理学	2・3・4後		2			○				1					
			産業組織論	2・3・4後		2			○			1						
			国際政治学	2・3・4後		2			○			1						
			経済情報処理	2・3・4前		2				○			1					
			金融政策論	3・4前		2			○			1						
			都市政策論	3・4後		2			○				1					
			地域政策論	3・4前		2			○			1						
			開発経済論	3・4前		2			○				1					
			地方財政論	3・4後		2			○			1						
			計量経済学	3・4後		2			○			1						
			不動産経済学	3・4後		2			○								1	

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 （助手を除く）		
専 門 科 目	応 用 科 目	暮らしと文化の経済学	3・4後			2		○			1						共同 共同		
		意思決定論	3・4前			2		○			1								
		国際政治経済学	3・4前			2		○			1								
		ビジネス法務実践	3・4前			2		○			1								
		会社法	3・4後			2		○			1								
		行動経済学とデジタルマーケティング	3・4前			2		○				1				1			
		行動経済学とデータサイエンス	3・4後			2		○			1	1							
		情報技術基礎	2・3前			2		○			1								
		情報技術実践	2・3後			2			○							1			
	演 習 科 目	現代経済学演習科目	産官学連携PBL	2通	○		4		○			2	1					1	共同 共同 共同 共同 共同
			専門キャリア演習事前事後指導	2・3前			1		○			1	1					1	
			専門キャリア演習	2・3前			2		○			1	1					1	
			フィールドワーク 1	2・3前			2		○			1	1						
			フィールドワーク 2	2・3後			2		○			1	1						
			プロジェクト演習 1	2後			2		○			2		1				1	
			プロジェクト演習 2	3前			2		○			1		1				3	
			プロジェクト演習 3	3後			2		○			1	2	1					
		プロジェクト演習 4	4前			2		○				1	1				2		
		専門演習科目	専門演習 1	2前	○	2				○			3	1					
			専門演習 2	2後	○	2				○			3	1					
			専門演習 3	3前	○	2				○			8	3					
			専門演習 4	3後	○	2				○			8	3					
			専門演習 5	4前	○	2				○			8	3					
			専門演習 6	4後	○	4				○			8	3					
小計（64科目）			—	—	22	109	0	—			10	5	1	0	0	6			
合計（136科目）			—	—	26	225	0	—			10	5	1	0	0	60			
学位又は称号		学士（経済学）			学位又は学科の分野				経済学関係										
卒業要件及び履修方法									授業期間等										
大学共通科目のうち、初年次科目から必修2単位を含む6単位以上、外国語科目から6単位以上、教養科目から必修2単位を含む14単位以上、キャリア科目から2単位以上、計32単位以上を修得するとともに、専門科目において、導入科目から必修8単位、基本科目から30単位以上、応用科目から18単位以上、演習科目から必修14単位を含む20単位以上、計76単位以上を修得した上で、その他に大学共通科目、専門科目、他学部開講科目から16単位以上を修得し、合計124単位以上を修得することを卒業要件とする。 （履修科目の登録の上限：22単位（各学期））									1学年の学期区分				2学期						
									1学期の授業期間				14週						
									1時限の授業の標準時間				100分						

教 育 課 程 等 の 概 要																				
(経営学部経営学科)			科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
							必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 （助手を 除く） 教員以 外の教 員	
大学 共通科目	初年次科目	基礎の学び	成蹊基礎演習 1	1前			2				○		1	6	2	1		6	共同	
			成蹊基礎演習 2	1後			2				○		1	6	2	1		6	共同	
		表現と文章	スタディスキルズ 1	1前				2				○		2	4	1	1		2	共同
			スタディスキルズ 2	1後				2				○		2	4	1	1		2	共同
	外国語科目	外国語	英語基礎Ⅰ	1前				1				○		1 1	1				2	標準外 標準外
			英語基礎Ⅱ	1後				1				○							3	
			英語演習Ⅰ	1前				1				○							6	
			英語演習Ⅱ	1後				1				○							6	
			英語演習Ⅲ	2前				1				○		1					6	
			英語演習Ⅳ	2後				1				○							5	
			英語表現Ⅰ	1前				1				○							3	
			英語表現Ⅱ	1後				1				○							3	
			英語表現Ⅲ	1・2前				1				○		1					1	
			英語表現Ⅳ	1後				1				○							1	
			総合英語A	1・2・3・4前				1				○							1	
			総合英語B	1・2・3・4後				1				○							1	
			総合英語C	1・2・3・4前				1				○		1					2	
			総合英語D	1後				1				○							2	
			中国語入門Ⅰ	1・2・3・4前後				1				○							3	
			中国語入門Ⅱ	1・2・3・4後				1				○							1	
			フランス語入門Ⅰ	1・2・3・4前後				1				○		1					3	
			フランス語入門Ⅱ	2・3・4前				1				○							1	
			韓国語入門Ⅰ	1・2・3・4前後				1				○							4	
			韓国語入門Ⅱ	1・2・3・4後				1				○							1	
	海外短期語学研修	1・2・3後				2					○		1						標準外	
	留学生科目		日本語演習 1	1前				1				○							1	
			日本語演習 2	1後				1				○							1	
			日本語演習 3	2前				1				○							1	
			日本語演習 4	2後				1				○							1	
			総合日本語	3前				1				○								1
教養科目	人間と智	人間と文学	1・2・3・4前後				2				○		1					1		
		人間と宗教	1・2・3・4前後				2				○							1		
		人間と哲学	1・2・3・4後				2				○							1		
		人間と芸術	1・2・3・4前後				2				○							2		
		教育学入門	1・2・3・4後				2				○		1					1		
		現代倫理	1・2・3・4前				2				○									
		心理学概論	1・2・3・4前後				2				○							3		
		社会心理学	1・2・3・4前				2				○							1		
		認知心理学	1・2・3・4後				2				○		1					1		
		感情心理学	1・2・3・4後				2				○							1		
		考古学	1・2・3・4前後				2				○							1		
		日本史概説	1・2・3・4後				2				○							1		
		外国史概説	1・2・3・4前後				2				○							1		
	国際社会と日本	日本国憲法	1・2・3・4前後				2				○		1					1		
		国際関係論	1・2・3・4前				2				○									
		人権と社会	1・2・3・4前後				2				○							1		
		社会学概論	1・2・3・4前後				2				○							1		
		多文化共生社会	1・2・3・4前後				2				○		1					1		
		現代と社会福祉	1・2・3・4前後				2				○							1		
		ジェンダー論	1・2・3・4前後				2				○							2		
		大阪の風土と文化	1・2・3・4前後				2				○							1		
		京都の文化と芸術	1・2・3・4後				2				○		1					1		
		Cross-cultural understanding : Cool Japan	1・2・3・4後				2				○							1		
		現代社会と政治	1・2・3・4前後				2				○							2		
現代社会と経済	1・2・3・4前後				2				○		1					1				
現代社会と法	1・2・3・4前後				2				○							1				

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員（助 手を除く） 以外の 教員		
大学共通科目	教養科目	環 科 境 と 学 科学	生命と科学	1・2・3・4前後		2		○				1					2	オムニバス オムニバス オムニバス・共同（一部） オムニバス	
			地球環境問題	1・2・3・4前後		2		○									2		
			暮らしの科学	1・2・3・4前後		2		○									2		
			現代と科学	1・2・3・4後		2		○									1		
		ス 健 ポ 康 ー と	スポーツ演習Ⅰ	1・2・3・4前		1			○								3		
			スポーツ演習Ⅱ	1・2・3・4後		1			○								6		
			健康科学	1・2・3・4前後		2		○									4		
		デー ター リ テ ラ シー	情報リテラシー1	1前		2			○				1				3		
			情報リテラシー2	1・2・3・4後		2			○				1						2
			情報リテラシー3	1・2・3・4前		2			○										2
	データサイエンス基礎		1後		2			○									2		
	データサイエンス実践		2・3・4後		2			○									2		
	統計学基礎		1・2・3・4後		2			○									2		
キ ャ リ ア 科 目	ジ ェ ク ト	企業等連携PBL	2前		2			○			1	1	1	1		8	共同		
		地域連携PBL	2前		2			○								1			
	キ ャ リ ア	キャリアプランニング	3前		2		○							1		3	共同		
		仕事とキャリア	3後		2		○									3	共同		
		仕事とキャリア演習	2後		2			○				1				2	共同		
ビジネス・インターンシップ1		2前		2			○				1								
ビジネス・インターンシップ2	3前		2			○				1									
小計（78科目）			－		4	125	0	－			4	9	2	1		100			
専門科目	学部 基 礎 科 目	経営学入門	1・2前	○	2			○			1					2	オムニバス		
		初級簿記Ⅰ	1・2前	○	2			○				1				1			
		初級簿記Ⅱ	1・2前後		2			○								1			
		社会実習・ボランティア活動Ⅰ	1・2・3・4通年		1				○							1	標準外		
		社会実習・ボランティア活動Ⅱ	1・2・3・4通年		1				○							1	標準外		
		社会実習・ボランティア活動Ⅲ	1・2・3・4通年		1				○							1	標準外		
		会計学入門	1・2前後		2			○				1				1			
		マーケティング入門	1・2前後		2			○				1				1			
		経営統計入門	1・2前後		2			○			1					4			
		経営情報入門	1・2前後		2			○			1								
	学部 基 幹 科 目	経営管理論	2・3前	○		2			○			1	1	1					
		経営戦略論	2・3後		2			○			1	1	1						
		行動経済学	2・3後		2			○								1			
		流通論	2・3前後		2			○								2			
		商品開発論	2・3前		2			○			1					2			
		ビジネスデータ分析	2・3前後		2			○			1					1			
		専門インターンシップ	2・3・4前		2				○			1				4	共同		
		経営特論Ⅰ	2・3前		2			○					1	1		2	共同		
	経営特論Ⅱ	2・3後		2			○					1	1		2	共同			
	学部 展 開 科 目	人的資源管理論	3・4前後			2			○				1						
企業倫理		3・4前			2			○				1							
消費者行動論		3・4前			2			○								1			
知財マネジメント		3・4前			2			○				1							
金融経済論		3・4前			2			○			1								
ビジネスデータ分析応用		3・4前			2				○		1								
学部 特 別 科 目	経営学部特別講義1	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義2	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義3	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義4	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義5	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義6	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義7	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義8	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義9	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義10	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義11	1・2・3・4前後			2			○									標準外		
	経営学部特別講義12	1・2・3・4前後			2			○									標準外		

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手を除く） 教員以外の 教員	
専 門 科 目	学 科 別 専 門 科 目	専 門 基 礎 科 目	現代産業論	1・2前	○	2			○				1			1		共同
			法学概論	1・2前			2		○				1					
			経済学概論	1・2後			2		○				1					
			地理学概論Ⅰ	1・2前			2		○								1	
			地理学概論Ⅱ	1・2後			2		○								1	
			政治学	1・2後			2		○								1	
			販売マネジメント論	1・2後			2		○				1					
			ビジネス実践入門	1・2前			2		○				1					
			サステナブル経営入門	1・2後			2		○					1	1			
			国際共創とビジネス	1・2後			2		○					1				
			国際ビジネス入門	1・2前			2		○			1						
			中級簿記Ⅰ	1・2後			2		○				1					
			中級簿記Ⅱ	1・2後			2		○				1					
			会社法入門	1・2前			2		○								1	
			原価計算	1・2後			2		○				1					
			食ビジネス入門	1・2前	○		2			○		1						
			食品開発論Ⅰ（食品）	1・2前	○		2		○				1					
			食品開発論Ⅰ（栄養）	1・2後	○		2		○				1					
	専 門 科 目	専 門 基 礎 科 目	食品開発論Ⅲ（調理）	1・2後	○		2		○				1					隔年
			フードコーディネート論	1・2前			2		○								1	
			地域経営入門	1・2前	○		2		○				1					
			公共経営論	1・2後	○		2		○			1						
			公法Ⅰ	1・2前			2		○								1	
			地域協働論	1・2後	○		2			○				1				
			現代社会と公共哲学	1・2後			2		○				1					
		専 門 基 幹 科 目	民法Ⅰ	2・3前			2		○				1					共同
			民法Ⅱ	2・3後			2		○				1					
			公会計論	2・3後			2		○			1						
			企業マーケティング応用	2・3後	○		2		○				1					
			商品開発応用	2・3後	○		2		○			1						
			経営情報論	2・3後	○		2		○			1						
			経営組織論	2・3前	○		2		○			1		1				
			ビジネス心理学	2・3後			2		○			1		1				
			中小企業論	2・3前	○		2		○			1						
			サービスマネジメント	2・3後	○		2		○				1		1			
			異文化経営論	2・3前	○		2		○			1		1				
			貿易論	2・3後			2		○								1	
			多国籍企業論	2・3前	○		2		○								1	
			国際ビジネス調査	2・3前			2		○								1	
			開発経済学	2・3前			2		○								1	
			上級簿記Ⅰ	2・3前			2		○				1					
			上級簿記Ⅱ	2・3前			2		○				1					
			管理会計	2・3前	○		2		○				1					
			金融論	2・3後			2		○								1	
			税法	2・3後			2		○								1	
			食品安全マネジメント	2・3前	○		2		○				1					
			外食・中食産業論	2・3前	○		2		○			1						
			食ビジネス経営論	2・3前			2		○								1	
			食ビジネス経営実践	2・3前			2		○								1	
			調理学実習Ⅰ	2・3前			1				○						1	隔年
			調理学実習Ⅱ	2・3後			1				○						1	
			食品開発実践	2・3後	○		2			○		1						
			食文化とビジネス	2・3後			2		○								1	
			アグリビジネス論	2・3後			2		○								1	
			都市計画まちづくり論	2・3前			2		○				1					
			公共経済学	2・3前	○		2		○								1	
			財政学	2・3後			2		○								1	
			公共データ分析	2・3前			2		○								1	
			公共政策論Ⅰ	2・3後	○		2		○			1						
			公共政策フィールドワークⅠ	2・3後	○		2			○			1					
			公法Ⅱ	2・3前			2		○								1	標準外
			公共社会学	2・3後			2		○								1	

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考			
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 （ 助 手 を 除 く ） 以 外 の 教 員				
専門科目	学科別専門科目	専門展開科目	情報法学	3・4前			2		○				1						1	隔年 隔年 隔年 隔年	
			産業経営史	3・4後			2		○												
			ソーシャルビジネス論	3・4後			2		○			1									
			環境経営論	3・4前			2		○					1							
			イノベーション&商品開発	3・4後			2		○										1		
			サプライチェーンマネジメント	3・4後	○		2		○			1									
			地域ビジネス論	3・4前	○		2		○			1									
			情報システム演習	3・4前			2			○			1								
			国際経済論	3・4後	○		2		○										1		
			国際経営論	3・4前	○		2		○			1									
			国際政治論	3・4後			2		○										1		
			ビジネス法務実践	3・4前			2		○										1		
			国際政治経済学	3・4前			2		○										1		
			財務諸表論	3・4後	○		2		○				1								
			監査論	3・4後			2		○										1		
			税務会計論	3・4前			2		○										1		
			経営分析	3・4後	○		2		○										1		
			食品加工論	3・4前	○		2		○			1									
			カフェ経営演習	3・4後			2			○									1		
			6次産業化実践	3・4前			2			○									1		
			危機管理論	3・4前			2		○			1									
			自治体経営論	3・4後	○		2		○										1		
			応用経済学	3・4後			2		○										1		
			地域経済学	3・4前			2		○							1					
			公共政策論Ⅱ	3・4前			2		○								1				
			公共政策フィールドワークⅡ	3・4前			2			○			1								
	専門科目	専門科目演習	専門演習1	2前	○	2				○		5	5	1	1				共同 共同		
			専門演習2	2後	○	2				○		5	6	1	1						
			専門演習3	3前	○	2				○		5	6								
			専門演習4	3後	○	2				○		6	7								
			専門演習5	4前	○	2				○		5	6								
			専門演習6	4後	○	4				○		5	6								
小計（131科目）			—	—	20	239	0	—			8	12	2	1		49					
合計（209科目）			—	—	24	364	0	—			9	13	2	1		138					
学位又は称号		学士（経営学）				学位又は学科の分野				経済学関係											
卒業要件及び履修方法									授業期間等												
大学共通科目のうち、初年次科目から必修2単位を含む6単位以上、外国語科目から6単位以上、教養科目から必修2単位を含む14単位以上、キャリア科目から6単位以上、計36単位以上を修得するとともに、専門科目において、学部共通科目から必修4単位を含む24単位以上、学科別専門科目から必修16単位を含む54単位以上、計78単位以上を修得した上で、その他に大学共通科目もしくは専門科目から10単位以上を修得し、合計124単位以上を修得することを卒業要件とする。 （履修科目の登録の上限：22単位（1学期））									1学年の学期区分				2学期								
									1学期の授業期間				14週								
									1時限の授業の標準時間				100分								

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部 経済学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
初 年 次 科 目	学 び の 基 礎	成蹊基礎演習1	本演習は、本学の教育理念・建学の精神を踏まえて4年間の学びを見通しながら、自らの意思で計画し、考え、行動するという能動的な学修態度、ならびに大学生として一人ひとりの個性に応じた学修と生活の基本的態度を身につけることを目標とする。また、各自が選んだ専門分野について学びを深めていくことの意義や、社会に対して自覚的に賢く参画していくことの意義も考えていく。学修を通じて、大学生活と社会生活のいずれの場面でも重要となる基本的なコミュニケーション力を修得できるようにする。	
		成蹊基礎演習2	本演習は、大学での学びの基礎となる「協働とコミュニケーション」の能力を高めることを目標とする。参加型ワークショップ形式で、協働学修に必要な聴くこと・伝えることについてのスキルを学び、自己理解・他者理解の大切さについて理解を深めていく。これらの学びを通じて、PBL(Project-Based Learning) :課題解決型学修などに求められるコンピテンシーの基礎を醸成する。	
	文 章 と 表 現	スタディスキルズ1	本演習は、社会で生じている問題に目を向けて、多様な意見や資料を収集し、社会課題に対する考えを深めていくとともに、課題設定や資料の収集、分析の手法、PCによるレポートやプレゼンテーション資料の作成技法など、基礎的なリテラシーを培うことを目標とする。適切な資料の収集とそれらの評価方法、資料内における引用方法、論理的な文章構成等を意識した演習を重ね、社会で生じている問題について、論理的に問題解決を図る基礎を醸成する。	
		スタディスキルズ2	本演習は、SDGs(持続可能な開発目標)に関連する資料を収集、分析し、SDGsターゲットに対する理解を深めながら、持続可能性を踏まえた具体的な提言を行うことのできる技能の修得を目標とする。履修生は、①聞きなれた言葉でも、改めてその意味を問い直す、②客観的データに基づいて現状を分析する、③一つの社会的な問題が、他の様々な問題と連関していることを知り、多角的に物事を捉える必要性を知る、④持続可能な世界の未来に向けた、独自性と説得力のある提言を行うといった4つのプロセスから、SDGsターゲットに関連する社会課題について、調査分析とディスカッションを重ねていく。	
	大 学 共 通 科 目	英語演習Ⅰ	本演習は、リスニングとスピーキングの基礎的な能力の修得を目標とする。具体的には、テキストを用いて多くの演習に取り組む中で、基本的語彙を増やしながら英語の音声の特徴についての理解を深め、日常的な発話や比較的身近なテーマに関する内容について正確に聞き取ることでリスニング能力を育てていく。また、グループやペアでのコミュニケーショントレーニングを取り入れて、理解される発音、リズム、適切なスピードに気をつけて演習を行うことでスピーキング能力を育てていく。	
		英語演習Ⅱ	本演習は、英語演習Ⅰから引き続き、リスニング・スピーキングの基礎的な能力を更に高めていくことを目標とする。私たちの生活の中さまざまなテーマに関する語彙や表現を学びながら、テーマに関連するリスニング活動を通じて一定の長さの内容の大意を聞き取ることができることをめざす。また、テーマについて自分の考えを深めながらプレゼンテーションの実践を行う中で、英語で正確かつ効果的に考えを伝える方法を身につけていく。	
		英語演習Ⅲ	本演習は、より幅広い文脈での英語でのやり取りに対応できるようになるための英語コミュニケーション力を身につけることを目標とする。正しい文法理解が正確なコミュニケーションを支えていることを認識し、正しい文法理解に裏付けられたコミュニケーション能力を培っていく。また、英語的表現の背後にある考え方や文化についての理解を深めていく。文法を意識して文章を読み解き、正確な文法と幅広い語彙を用いて、自分の考えについて論理的に話す演習を行う。	
		英語演習Ⅳ	本演習は、「読む」「書く」「話す」「聞く」といった英語に関する技能をさらに向上させることを目標とする。グローバル社会に関連するテーマを扱い、テキストや英文資料を正しく読んで得た情報や知識を整理し、それを適切に伝達しあうコミュニケーション演習に取り組む。具体的には、英語での意見交換、ライティング、発表、議論などの活動を行い、フィードバックとリフレクションを通して、こうした技能を高めていく。	
		英語表現Ⅰ	本演習は、ビジネスの基礎となる英語の語彙や表現を正しく理解し、リスニングとリーディングの両面でビジネスのコンテンツに対する親和性を高めることを目標とする。様々な演習問題に取り組むことを通じて、英語学修の意義や楽しさに気づき、自律的な学修態度の素地を涵養できるよう授業を展開する。また、授業中にはペアやグループでの活動を積極的に取り入れ、協働学修による目標達成への連帯感と動機付けを図りつつ、TOEICなどの英語検定にも対応できる力を培う。	
		英語表現Ⅱ	本演習は、英語表現Ⅰの学修内容をさらに発展させ、ビジネスの基礎となる英語の語彙や表現を正しく応用する力と、リスニングとリーディングの両面でより広範なビジネス的コンテンツを理解する力を高めることを目標とする。英語表現Ⅰと引き続き、より広範な演習問題に取り組むことを通じて、英語学修の広がりに気づき、より自律的な学修態度を形成できるよう授業を展開する。また、授業中にはペアやグループでの活動を積極的に取り入れ、協働学修による目標達成への連帯感と動機付けを図りつつ、TOEICなどの英語検定にも対応できる力を培う。	
		英語表現Ⅲ	本演習は、英語集中プログラムの1つとして、将来の進路やキャリアにつながるTOEICのスコアアップを視野に入れて、e-learningと復習活動、教員からの定期的なフィードバックを通して英語力の強化を図る。また、一部をグローバルセンターの個別指導とリンクさせながら、グローバルセンター教員による個人の能力の現在地を把握する中で、の会話実践力の向上をめざす。自主学修においては、継続的に自己の取り組みを記録し、次のステップに上がるために必要な学修内容を検討し、自己調整ができる自律した学修者となることを目標とする。	
		英語表現Ⅳ	本演習は、英語集中プログラムの1つとして、将来の進路やキャリアにつながるTOEICスコアアップを視野に入れて、e-learningと復習活動、教員からの定期的なフィードバックを通して英語力の強化を図る。また、一部をグローバルセンターの個別指導とリンクさせながら、グローバルセンター教員が「個人の能力の現在地」を把握する中で、「英語表現Ⅲ」の授業の中で培った会話実践力のさらなる向上をめざす。自主学修においては、継続的に自己の取り組みを記録し、次のステップに上がるために必要な学修内容を検討し、自己調整ができる自律した学修者となることを目標とする。	
大 学 共 通 科 目	外 国 語 科 目			

科目 区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学 共通 科目	外国 語 科 目	外国 語	総合英語A		本演習は、英語集中プログラムの1つとして、授業内外での徹底した学びを重ねること で、TOEIC(500-550点)などの英語試験にも対応できる力を培うことを目標としている。 文法および英語のリーディング力向上に重点を置きながら、英語で読んだり聞いたりし た内容を要約し英語で伝えることができる力、自分の考えを英語でまとめて伝えること ができる力を養成する。授業中にはペアやグループでの活動を積極的に取り入れ、協 働学修での目標達成への連帯感と動機付けを図り、様々な学修活動に取り組むことによ って英語学修の意義や楽しさに気づき、自律的な学修態度の基礎を確立できる授業 を展開する。また、AIやアプリなどを使った様々な英語学修法を紹介し、授業内外の課 題としてe-learningに取り組むことで、自主学修の習慣を身につける。	
			総合英語B		本演習は、英語集中プログラムの1つとして、「総合英語A」との年間の連動の中で、授 業内外での徹底した学びを重ねること、TOEIC(500-550点)などの英語試験にも対 応できる力を培うことを目標としている。文法および英語のリーディング力向上に重点を 置きながら、英語で読んだり聞いたりした内容を要約し英語で伝えることができる力、自 分の考えを英語でまとめて伝えることができる力を養成する。授業中にはペアやグルー プでの活動を積極的に取り入れ、協働学修による目標達成への連帯感と動機付けを図 り、様々な学修活動に取り組むことによって、英語学修の意義や楽しさに気づきなが ら、自律的な学修態度の基礎を確立できるよう授業を展開する。また、AIやアプリなど を使った様々な英語修得法を紹介し、授業内外の課題としてe-learningに取り組むこと で、自主学修の習慣を身につけ、英語力の向上を図る。	
			総合英語C		本演習は、英語集中プログラムの1つとして、授業内外での徹底した学びを重ねること で、TOEICなどの英語試験にも対応できる力を培うことを目標としている。TOEIC600点 以上、または450点をめざすクラスに分け、集中的に実践問題演習に取り組み、語彙お よび文法力の向上、リスニング、リーディング力の向上をめざした演習を中心として、毎 回の小テストで学修内容の定着を図る。授業中にはペアやグループでの活動を積極的 に取り入れ、協働学修による目標達成への連帯感と動機付けを図りつつ、後半では自 主学修課題に取り組みながら、自律的な学修態度を養成することも目標とする。	
			総合英語D		本演習は、英語集中プログラムの1つとして、授業内外での徹底した学びを重ねること で、TOEICなどの英語試験にも対応できる力を培うことを目標とする。TOEIC650点以 上、または500点をめざすクラスに分け、集中的に実践問題演習に取り組み、語彙およ び文法力の向上、リスニング、リーディング力の向上をめざした演習を中心に、毎回の 小テストで学修内容の定着を図る。授業中にはペアやグループでの活動を積極的に取 り入れ、協働学修による目標達成への連帯感と動機付けを図る。後半では自主学修課 題に取り組みながら、自律的な学修態度を養成することも目標とする。	
			中国語入門Ⅰ		本演習は、中国語の発音の基礎と初級文法を身につけることを目標とする。授業では 中国語の発音に重点を置き、徐々に無理なく学べる範囲で文法事項を学んでいく。発 音については、中国語のローマ字を、その起伏のあるアクセントとともに正確に読むこ とを繰り返す。文法については、日常生活で用いられるさまざまな中国語表現を例文 として用い、基本的な文構造や品詞等について学ぶ。そのほか、ペアやグループでの 会話も取り入れ、能動的に中国語を学ぶ。	
			中国語入門Ⅱ		本演習は、中国語での会話力・聴解力の向上を目標とする。コンビニエンスストアやバ ス停といった場面で用いられる中国語表現を学ぶとともに、一日の生活の説明の仕方 や、メールでの表現方法を学ぶ。新たな表現を学んでいくこととなるが、「中国語入門 Ⅰ」から引き続いて、中国語の発音に親しむことも重視する。授業内で指示するピン インを暗記し、例文を暗誦することを課題とする。ペアやグループでの会話も行う。	
			フランス語入門Ⅰ		本演習は、はじめてフランス語を学ぶ学生が、フランス語に関する基礎知識を身につ けることを目標とする。フランスで幅広く受け入れられている日本のポップカルチャー (クール・ジャパン)をテーマに、ビデオを見ながら生きたフランス語を修得する。授業では必 要最小限の文法の修得とともに、フランス語の聞き取りや発声なども行う。また随時、プ リントやCD、DVDなどを用いて、フランスの文化や歴史、芸術、さらにフランス人の生 活についての紹介も行い、フランスへの理解を深めていく。	
			フランス語入門Ⅱ		本演習は、フランス語の能力を向上させることを目標とする。ビデオ教材も活用しつ つフランス語による生きたコミュニケーションのための基礎を固める。授業では、フランス語 の聞き取りやペアやグループでのコミュニケーショントレーニングなども取り入れ、初歩 的な語彙、文法事項などを少しずつ確実に身につけていく。また随時、プリントやCD、 DVDなどを用いて、現代フランスの生活や文化の紹介も行い、フランスへの理解をさら に深めていく。	
			韓国語入門Ⅰ		本演習は、はじめて韓国語を学ぶ学生が、韓国語に関する基礎知識(韓国語の文字、 基本的な文法・語彙・文章構造)を身につけるとともに簡単な会話ができるようになるこ とを目標とする。会話、文法、単語、表現、読む、話すという総合的能力を高めていく ことに重点を置いて講義し、履修生同士がペアワークを通じて会話能力を修得できるよ うにする。リスニング能力の向上のため講義におけるコミュニケーションの3分の1は韓国 語のみで行う。	
			韓国語入門Ⅱ		本演習は、韓国語の文法及び会話能力を修得することを目標とする。具体的な文法事 項は、①用言の使い方、②可能、意志、命令、勧誘、伝聞、不規則などの表現、③助 詞、動詞、形容詞の使い方、である。これらの文法事項の説明に基づいて、会話を繰り 返す。特に履修生同士がペアワークや質問応答を通じて会話能力を高めていく。リス ニング能力の向上のため講義におけるコミュニケーションの3分の1は韓国語のみで行う。	
			海外短期語学研修		本演習は、国外での生活体験を通して、英語でのコミュニケーション方略を駆使して自 分の意思を伝え、また相手の意図を理解することができること、異文化間コミュニケー ションにおいて、相手を理解し自分の意図を伝えることに粘り強く取り組めるようになるこ とを目標とする。多文化国家オーストラリアの家庭にホームステイしながら、ビクトリア大 学(メルボルン市)の短期英語集中コースにて他国の学生と共に学び、学校等で修得し た英語を、様々な生活場面で活用する体験と、異文化間コミュニケーション体験を得 る。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
外国語科目	留学生科目		日本語演習1		本演習は、留学生を対象に、日本の大学で学ぶための日本語の基礎として、「読む」、「書く」の基礎的な能力を培うことを目標とする。授業では、幅広い話題について書かれた論説や評論など、論理的にやや複雑な文章や抽象度の高い文章などを読むことを通じて、語彙や文法事項を学ぶとともに、そこで学んだ表現を用いて、自分の意図を相手に正確に伝えるための文章の書き方の基礎を学ぶ。また、授業の後半では大学におけるレポートの表記について学び、実際にテーマに沿ったレポートを書く。	
			日本語演習2		本演習は、「日本語演習1」を修了した学生を対象とし、日本語の表記を理解した上で日本語での基本的な作文ができるようになることを目標とする。具体的には、漢字の発音(呉音と漢音)や、日本語のローマ字表記、キーボード入力、漢字の字体、同音異義語と同訓異字語について学び、パソコンで文章を書くための基礎を身につける。次に日本語能力試験N1の問題に取り組み、日本語の文章を正確に読み、正確に書くことをめざす。また、読解や作文の課題にも取り組む。	
			日本語演習3		本演習は、「日本語演習2」を修了した学生を対象とし、日本語の文法に関するより高度な理解を得、それらを運用できるようになることを目標とする。まず、自身の日本語能力の弱点を確認するとともに、日本語のムード表現、テンズ表現、アスペクト表現、ヴォイス表現の特徴について学ぶ。次に、日本語能力試験N1の問題に取り組み、日本語の文章を正確に読み、正確に書く訓練を行う。そして、打消しの「ぬ」、副詞・自動詞・他動詞などの文法事項を学ぶ。	
			日本語演習4		本演習は、「日本語演習3」を修了した学生を対象とし、「読む」、「書く」に関する能力を向上させ、日本語能力試験N1程度、またはそれ以上の読解力を培うことを目標とする。前半の授業では、日本語能力試験N1の問題に取り組み、日本語の文章を正確に読み、正確に書くことをめざす。後半の授業では、簡潔に、論理的に、説得的に、正確に文章を書くための方法を学び、これらの点に即して日本語でレポートを書くことをめざす。	
	大学共通科目	人間と智 教養科目	人間と文学		本講義は、文学作品を通じて異質な他者を理解し、共感する力を培うことを目標とする。前半は物語の構造を理解し、人物、性格、感情、風景などを描写する技法を学ぶ。後半は、前半に学んだ創作の技法を生かしてフランツ・カフカの小説『変身』を分析し、カフカの他者を見るまなざしの深さを明らかにしていく。最終的に、同作品のオマージュとしての一本の短編小説を完成させる。授業全体を通じて、優れた文学は、私たちに新しいものの見方を与えてくれるものであると実感できるようにしていく。	
			人間と宗教		本講義は、宗教に関する客観的知識を身につけ、宗教に対する冷静な判断力を培うとともに、深い宗教的思索に触れることで、各人の主体的な宗教的自覚を促すことを目標とする。宗教は時として、人々の心に寄り添うためのものという性格だけでなく、政治や教育と深く結びついてその信仰を絶対化した信者の再生産に力を注ぎ、結果としてそれが問題を引き起こすことも多くあった。それゆえ、本講義では、宗教について、その歴史と人々とはなぜ宗教というものから離れられなかったのかという点について、様々な宗教を概観しながら考察を深めていく。	
			人間と哲学		本講義は、人間とは何かという問題を中心に、徳、幸福、人格の尊厳、共同体、コミュニケーションなどの人間が生きる上での重要な基本問題や、人間の本質的な特性を示す知識や思考の問題について探究し、人間と哲学に関して探求する素養を身につけることを目標とする。様々なテーマにおける哲学的思考を通じて、哲学は、基本的に私たち人間自身や私たちが経験する諸事象についてその根源に遡って思考・理解しようとする、人間や人間の関わる諸事象の本質・根拠を探究する学問であることを理解できるように授業を展開する。	
			人間と芸術		本講義は、絵画、インスタレーション、パフォーマンス・アート、音楽などの様々な芸術形態、ジャンル、スタイルの作品に触れながら、芸術の多様で豊かな展開の背景にある歴史的・社会的背景や、芸術と人間社会の関わりについての理解を深めることを目標とする。芸術と人間社会の関わりを広く俯瞰することで、履修生それぞれの関心に応じた自身の専門的な学修課題との接点を発見し、独自のものの見方を培うことができるように授業を展開する。	
			教育学入門		本講義は、現在の教育問題の論点について検討することを通じて、教育問題への理解の上に、「人を育てる教育とはどうあるべきか」という視点を持ちながら、よりよい教育像を追求するために何が必要かということについて、考えられるようになることを目標とする。「教育とは何か」「人間が大人になり、社会で活躍するためにはどのような教育が必要なのか」「学校で学ぶということはどのような視点を大事に見ていかなければならないのか」といった、教育をめぐる様々な問いを立てながら授業を展開していく。	
			現代倫理		本講義は、様々な倫理的問題をテーマに取りあげながら、倫理学上の問題を考える上で基礎となるいくつかの立場を概観することで、倫理学の基礎的な知識を修得するとともに、現代に起きている倫理的な問題を伴う事象に対して、倫理的な観点から分析し、考えを深め、自分自身の意見を持つことができるようになることを目標とする。履修生同士のピアレビューも取り入れながら、倫理学の素養を様々な身ににつけられるように授業を展開する。	
			心理学概論		本講義は、心理学とは何かを明らかにし、履修生の人間に対する見方を広げ、社会の中で生きる自己への理解を深めることを目標とする。心のはたらきやしくみを対象とする科学である心理学は、幅広い領域で特色のある心理学が相互に関連しながら発展してきた。本授業では「認知心理学」や「社会心理学」、「発達心理学」、「教育心理学」、「学習心理学」、「臨床心理学」等の様々な領域の心理学の知見に触れることを通じて、心理学において人間や人間の心が生み出す諸問題をどのようにとらえ、どのように研究して明らかにしてきたかを学んでいく。	
			社会心理学		本講義は、個人の思考、感情、行動が、他者の存在や社会的な状況によっていかに影響を受けるのかを探求する社会心理学の基礎概念と主要な研究領域を概観する。対人認知、態度変容、集団力学、社会的影響、対人関係、偏見と差別など、多様なトピックを取り上げ、日常生活における社会現象を心理学的視点から分析する能力を涵養する。実験研究や理論的考察を通して、社会における人間の行動原理を深く理解することを目標とする。	
			認知心理学		本講義は、人間の高次な精神機能、すなわち認知プロセスを科学的に探求する認知心理学の基礎を学ぶ。知覚、注意、記憶、学習、言語、思考、問題解決、意思決定など、幅広い認知機能のメカニズムとその相互作用について、実験的手法や理論モデルに基づいて解説し理解を深める。近年の認知神経科学の知見にも触れつつ、情報処理としての心の働きを理解し、日常生活や応用領域における認知心理学の知見を活用する基礎的な力を培うことを目標とする。	

科目区分				授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学共通科目	人間と智			感情心理学		本講義は、人間の感情という複雑な現象を心理学的な視点から深く掘り下げる。喜び、悲しみ、怒り、恐怖といった基本的な感情から、より複雑で判断の難しい情動、気分、感情調節に至るまで、その定義や生理学的基盤、認知的評価、社会的・文化的側面を幅広く紹介しながら検討する。感情の進化論的意義、発達、個人差、精神疾患との関連性についても適宜触れながら、感情が思考、行動、対人関係に与える影響について理解を深める。実験研究や理論的考察を通して、感情に関する科学的な知見を修得することを目標とする。	
				現代社会と哲学		本講義は、現代社会の中で発生する、公共哲学における問題を考える上で基礎となる立場について概説する。さまざまな公共哲学の立場を学ぶことで、公共哲学の基礎的知識を修得するとともに、現代の公共哲学における問題について、その事例や事象をもとに考え、自分自身の意見を持つことができるようになることを目標とする。授業の中ではグループワークやプレゼンテーションを取り入れ、自らの想いや考え方などを全体の中で共有することで、諸問題に対しての哲学の観点からの理解が深まることを目標とする。	
				考古学		本講義は、考古学がどのような学問であるのかを概観し、次に実際に発掘調査で得られる「石器」や「土器」といった資料の扱い方、そこからいかに情報を引き出し、研究するのかといった考古学的な手法について学びながら、人類が残したあらゆる痕跡を手掛かりとして、生活していたヒトの暮らしや社会、環境を知ろうとすることの意義について理解することを目標とする。フィールドワークも取り入れながら、時として遺跡を発掘調査し、そこから掘り出されたものを様々な手段を用いて分析することの面白さも感じられるよう授業を展開する。	
				日本史概説		本講義は、大学の所在地である大阪をフィールドの中心として取り上げながら、古代から近現代に至る日本史を概説し、日本史・日本文化に関する素養を身につけることを目標とする。各時代において大阪は、為政者から重要な地域と位置付けられ、政治・経済・文化の拠点となった。各回の授業では、大阪に残されてきた史跡・文化財を取り上げ、それらがこれまで学修してきた日本史における出来事とどう関わっているのか理解を深めていく。	
				外国史概説		本講義は、ヨーロッパの歴史を中心に諸外国との関係をふまえつつ、政治、文化、社会を取り上げながら、古代から現代に至るまでの外国史ならびに国際関係の歴史について理解することを目標とする。諸外国の歴史は、地理的境界線や民族、言語、宗教などから独自の文化が形成され、相互の関わりによって展開されてた。歴史的知識を覚えるだけでなく、現代における問題が歴史とどのように関わっているのか、過去を知ることによって現代や未来のことを考える力を培う。	
	国際社会と日本	教養科目		日本国憲法		本講義は、具体的な事例の分析を通じて、憲法や人権の考え方、統治機構の仕組みに関する知識を身につけることを目標とする。具体的な問題や判例、規制を取り上げながら、憲法の規定のうち基本的人権と統治機構を中心に講義を展開する。また、行政権や司法権の意味内容や、憲法との関係についても理解する。履修生同士で議論しながら、身の回りの様々な出来事に憲法が関わっていることを理解し、単なる知識の修得に留まらずに憲法的な考え方を身につけることをめざす。	
				国際関係論		本講義は、国際政治経済を中心に、社会の変化も含め、世界の主要地域、国家、国際機関などの概要や国際的に重要な諸課題についての基本的な情報・知識を学び理解することを目標とする。国際社会における日本のポジションを学び、米国、中国、インド、英国などの様々な国や、国際連合、ASEAN、EUなどの国際機関の概要や役割について理解を深める。世界や国際的な問題を理解し考える基礎となるよう、重要な事項や視点、身近な事例も紹介しながら授業を展開する。	
				人権と社会		本講義は、社会思想や歴史的な観点から人類にとっての人権の基本的認識を得た上で、現代社会の国際人権から、マイノリティ人権をはじめとする具体的人権問題についてグローバル(グローバル/ローカル)な視点で考え、自分事として捉えられることを目標とする。具体的には、西洋において人権思想がどのように発展してきたのか、日本においてそれがどのように受容され、展開したのかを学ぶ。また、性の多様性や障がい者の権利、人種差別問題について理解し、人権課題の解決にむけて具体的態度や行動へと繋げることをめざす。	
				社会学概論		本講義は、一人ひとりが社会の一員であることを理解し、社会学の考え方に基づいた社会の捉え方を身につけ、社会課題を発見して説得的に論じる思考力の修得を目標とする。授業では、近代家族、文化、ジェンダー、ニューカマー、アイデンティティ、コミュニティ、文化的再生産、差別と偏見、ゲイ・コミュニティとゲゼルシャフトなど多岐にわたるテーマを取り扱い、考察を深めながら社会学の知識や基礎概念を体系的に修得する。	
				地理学概論		本講義は、地理学の学問体系、基礎的知識および地図の取扱い方法を修得し、様々な課題発見にあたり必要な情報の収集・分析・活用に応用することができる地理学の分析・考察方法を身につけることを目標とする。まず、地理学の学問体系とその特徴を概観する。次に、地理学の歴史、資料、表現方法として最も重要な地図についての基礎的事項を学ぶ。続いて、系統地理学の自然地理学と人文地理学、および地理学の基礎的知識を修得し、分析・考察方法からみた地理学の特徴を確認する。	
				多文化共生社会		本講義は、日本における多文化共生社会の現状や課題を理解し、自らの意見をもって課題や改善点について考察を深め、マイノリティの存在や価値観を認識し、自己の価値観を捉え直すことができる思考力の修得を目標とする。日本における多文化な社会の状況や、多様なエスニシティが共生する社会の在り様について歴史的背景から学び、現状と課題を把握していく。また、学校教育における多文化共生を取り上げ、多様な文化的背景を有する人々が、社会の中でいかにして共に生きているのか、また生きていけるのか、深く理解する。	
				現代と社会福祉		本講義は、社会福祉の基本概念から歴史、法制度、各種サービス、高齢者・障がい者・児童・地域福祉など幅広い分野を網羅的に学び、基本知識を身につけること目標とする。また保育・子育てと福祉、災害と社会福祉についても学修する。テーマに応じて社会活動を実践するゲストを招聘し、社会福祉実践の現状やその方法と機能についても理解を深める。授業の学びを通して社会に生きる多様な当事者の声に触れ、そうした当事者の課題を「自分ごと」として理解する共感力を培う。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学共通科目	国際社会と日本	教養科目	ジェンダー論		本講義は、ジェンダーやセクシュアリティに関する基礎的な概念を理解し説明できるようになること、及びそれらの基礎概念を使って具体的な事象について分析できるようになることを目標とする。そのため、私たちが生きていくうえで避けて通ることができない<性>の問題を、ジェンダーという概念を中心にさまざまな角度から考える。具体的には、労働、教育、家族、国家とのつながりを検討する。また、映像作品に見るセクシュアリティの問題や、ジェンダー論の展開についても学ぶ。	
			大阪の風土と文化		本講義は、伝統芸能である「落語」を教材に、滑稽なストーリーの底流にある大阪の歴史や文化の実相を探究することを通じて、大阪の風土と文化に関する理解を深めることを目標とする。落語に登場する地名や人名、出来事は、歴史的な事実を踏まえた内容を含んでおり、それらのゆかりの場所を訪ねた記録を基に解説することで、大阪の歴史に親しむ。様々な演目の落語映像を視聴して史実を読み解き、庶民の暮らしや経済の移り変わりや、道頓堀や淀川の風景、四天王寺の変遷を学び、多角的に大阪の歴史、文化を理解する。	
			京都の文化と芸術		本講義は、千年の歴史がはぐくんだ様々な文化遺産を有する京都における伝統と創造のありようを再確認し、現代に残された文化や芸術に対する理解を深めることを目標とする。美術、宗教、文学などの諸分野、それらが複合的に見られる場としての社寺や美術館などについて、毎回テーマを定めて講義を進める。授業で取り上げる複数の社寺・美術館のうちの一つの見学を課題とするなどして、対象に直接ふれる機会も設けていく。	
			Cross-cultural understanding: Cool Japan		This course explores Japanese popular culture, traditions, and social phenomena while developing cross-cultural understanding. Through interactive discussions, group work, and individual projects, students will analyze both traditional and modern aspects of Japanese culture while considering different cultural perspectives. Note that this course will be conducted in English only. 本講義は、日本の大衆文化、伝統、そして社会現象を探究しながら、異文化理解を深めることを目標としている。インタラクティブなディスカッション、グループワーク、個人プロジェクトを通して、異なる文化的視点を考慮しながら、日本文化の伝統と現代の両方の側面を分析する。【本講義は英語のみで行う】	
			現代社会と政治		本講義は、主に政治経済や政治学で扱われてきた内容を中心として、現代社会と政治について考えるための視点を身につけることを目標とする。そもそも国家とは何なのか、国家を動かす仕組みである民主主義という体制はどのようなものなのか、後半ではジェンダーや宗教、国際政治の捉え方についても学修する。社会における政治の役割を、学問的な点もふまえて理解するだけでなく、様々なテーマを通して自分の政治観についても認知できるようになることをめざす。	
			現代社会と法		本講義は、現代社会におけるさまざまな「法」にまつわる現象や事例をトピックとして、法的なものの見方、考え方を身につけることを目標とする。具体的には、社会におけるさまざまな法律・ルールについて、1回につき1つのテーマを取り上げて講義形式で紹介していく。現代社会の中で「法律」「ルール」が果たしている機能、しくみを理解するための基礎的な知識と教養を修得し、社会に参加する主体としての判断力を培う。	
			情報社会と法		本講義は、現代の高度情報社会における法的な諸問題を幅広く考察する。情報技術の急速な発展に伴い生じる新たな法的課題に対し、憲法、民法、刑法、知的財産法など既存の法分野を横断的に検討する。具体的には、インターネット上の表現の自由、プライバシー保護、サイバー犯罪、知的財産権のあり方などを取り上げ、情報社会における法的秩序の維持と個人の権利保護の調和について深く掘り下げ、事例研究や議論を通じて、情報社会における法的思考力を涵養することを目標とする。	
			グローバル社会と法		本講義は、グローバル化がもたらす多岐にわたる法的課題について考察する。国家間の相互依存が深化する現代において、貿易、投資、人の移動、環境問題、人権など、国境を越えた現象が法的秩序に与える影響は増大している。本科目では、国際法、国内法、そして両者の交錯する領域を対象に、グローバル社会における法の視点と限界、新たな法的課題への対応策を検討します。国際的な視点と国内的な視点の双方から、グローバル社会における法のあり方を深く理解することを目標とする。	
	科学と環境		生命と科学		本講義は、生命と科学の関係について理解し、生命倫理の観点から考察できるようになることを目標とする。生命科学の応用技術は、社会から大きな期待が寄せられているが、遺伝子による差別や遺伝子操作の危険性など、新たに生まれる問題も指摘されている。生命科学が明らかにしたこと、まだわからないことを明らかにした上で、生命科学が生み出す問題について、倫理の問題とも関連させながら身近に迫る問題として捉えるようにし、考えを深めていく。	
			地球環境問題		本講義は、気候変動(地球温暖化)を中心に、地球環境問題や持続可能な開発目標(SDGs)、大規模災害、公害について理解を深めることを目標とする。現在、気候変動、生物多様性の喪失、オゾン層の劣化、大気汚染といった環境問題が地球規模で発生している。政府、企業、メディア、国際機関、市民社会・NGOといった多様な主体が行動しているが、解決は遠い。単に知識の修得のみをめざすのではなく、複雑な地球環境問題について、信頼できる情報を集め、ニュースを読み解き、多様な価値観に触れ、議論の中で、考察を深めていく。	
			暮らしの科学		本講義は、日々の暮らしの中の「食」の科学に向き合い、「食」に関わる人体の構造や機能の基礎的な知識や、ヒトの「食」に対する心理・行動についての実験心理学的研究の手法及び科学的知見を修得することを目標とする。授業では、私たちは「なぜ・何を・どのように食べるのか」に注目して、「食」に関する様々な学術研究の知見に基づき、私たちヒトの「食」にまつわる心理や行動を科学的に考察していく。また、学術文献を活用して実験心理学で用いられる実験手法を学び、質問紙調査を体験しながら研究手法を身につけていく。	
			現代と科学		本講義は、私たちの日常生活や経済活動など、現代社会の様々な場面において不可欠なものとなっている科学・技術についての理解を深めることを目標とする。多くの人々にとって科学や技術というのは専門的なものというイメージが広く持たれ、どうしても身近な話題としては扱いにくいと感じている人も少なくない。そのため、科学や技術と私たちの生活、社会とのつながりについて、様々な事例を通して身近に感じられるように授業を展開する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学共通科目	健康とスポーツ	健康とスポーツ	スポーツ演習Ⅰ		本演習は、社会生活のリズムづくりや余暇の利用の一環としてスポーツを体験し、生涯を通じて楽しむことのできるスポーツの発見と運動技能、コミュニケーション力の修得を目標とする。演習を通し、ルールや戦術を理解し運動技能を身につける。また、対戦相手やチームメイトとともに試合することを通じ、運動技能の向上だけでなく、コミュニケーション力を身につける。スポーツ演習Ⅰの種目は卓球、アルティメット、サッカー等である。	
			スポーツ演習Ⅱ		本演習は、社会生活のリズムづくりや余暇の利用の一環としてスポーツを体験し、生涯を通じて楽しむことのできるスポーツの発見と運動技能、コミュニケーション力の修得を目標とする。演習を通し、ルールや戦術を理解し運動技能を身につけることができる。また、対戦相手やチームメイトとともに試合することを通じ、運動技能の向上だけではなく、コミュニケーション力も身につけていく。スポーツ演習Ⅱの種目はバスケットボール、バドミントン、バレーボール等である。	
			健康科学		本講義は、履修生が自身の生活習慣を見直し健康管理ができるよう、食生活、運動、休養に関する基礎知識の修得を目標とする。日本人の平均寿命は年々延びており、健康寿命の延伸のための病気の予防が重要視されている。私たちがこれから健康で長生きするために必要な生活習慣病及びその予防に関する基礎知識に加えて、熱中症、貧血、骨障害の予防・対策や、喫煙、飲酒、ストレス等が健康に及ぼす影響についても学修する。	
	教養科目	ＡＩ・データリテラシー	情報リテラシー１		本演習は、様々な社会課題の解決に向けて情報処理技術を活用できるよう、大学での学びにおいて必要となるコンピュータスキルの基本を身につけることを目標とする。具体的には、Windows/パソコンの基本操作、インターネット検索の方法、電子メールを使った文書のやり取り、電子メールやSNSでのマナー、及び、文書作成ソフトを使った文書表現、表計算ソフトを使ったデータの分析・整理、Microsoft Officeのツールハンドリングについて理解を深めていく。	
			情報リテラシー２		本演習は、様々な社会課題の解決に向けて情報処理技術を活用できるよう、大学での学びにおいて必要となるコンピュータスキルの基本を身につけることを目標とする。具体的には、課題解決に必要な情報を収集し、収集した情報を課題解決に向けて適切に加工・分析し、プレゼンテーション資料を作成していく。IT、IOT、AIについての理解を深めながら、コンピュータとインターネット(ICT)を活用して一連のリテラシーを培っていく。	
			データサイエンス基礎		本講義は、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムが策定したモデルカリキュラムに基づいて、データサイエンスとは何かを学び、基礎となる知識やスキルセットを得ることを目標とする。近年、情報通信技術やセンサ技術の進歩により、ヒトやモノの情報がリアルタイムに計測、利用される時代が訪れている。こうしたデータを用いた様々なサービスが生まれ、個人や組織の意思決定も、データあるいはAIに支援されて行われるようになりつつある。そのような社会の変化の中で、データを処理、分析し、有益な情報を得て活用する為の学問分野であるデータサイエンスの重要性について理解を深める。 (オムニバス方式／全14回) (19 杉山 一成 /5回) 情報通信技術の発展と、データとAIの活用事例や最新動向、データやAIを扱う上での諸問題・情報セキュリティ等の講義を担当する。 (27 夏川 浩明 /5回) データ解析の技術やデータの読み方や扱い方、可視化方法等の講義を担当する。 (62 廣江 葵/4回) Excelを利用した実際の演習について担当する。	オムニバス方式
			データサイエンス実践		本演習は、データサイエンスの基礎的な概念やスキルセットを修得し、論理的に課題を抽出する思考力や実践力の習熟を目標とする。本授業では、データサイエンスの実践力を培うため、科学的方法や情報処理技術を総合的に扱う。データサイエンス基礎の講義を踏まえて、先端的なデータ活用やAIについて解説する。また、社会統計データや自ら取得したデータに対してのExcelによる分析や可視化の演習を通じて、データをもとに事象を探索し科学的に分析するデータサイエンスの思考力や実践力の向上をめざす。さらにExcelVBAなどデータ処理を自動化する枠組みを演習も交えて学修する。 (オムニバス形式／全14回) (59 新庄 雅斗 /9回) データの利活用に関する基礎的な知識やスキルセットの概説を担当する。Excelによる演習を通じて、データの集計や可視化についても解説する。 (62 廣江 葵 /5回) 演習課題発表とExcelVBAプログラミングを担当する。データ利活用の実践に関するプレゼンテーションやExcelVBAによるデータ分析などについて指導する。	オムニバス方式
			統計学基礎		本講義は、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)のモデルカリキュラムに基づき、社会における統計学の役割を理解し、統計学を通じてデータサイエンスを行う基礎となる知識の修得を目標とする。本授業では、データの要約や視覚化、相関と因果、回帰を取り上げる。さらに、統計的推定・検定の基礎となる具体的な方法論を学び、それらの意味と意義、特徴と限界を知り、データの分析結果を批判的に見る目を培う。 (オムニバス方式／全14回) (28 關戸 啓人・60 上阪 彩香/1回) (共同) 講義のガイダンス、および、社会における統計学及びデータサイエンスの重要性について講義する。 (60 上阪 彩香 /7回) 記述統計を担当する。尺度水準、データの要約・可視化、変数の変換、相関と因果、回帰について概説する。 (28 關戸 啓人/6回) 推測統計を担当する。推測統計の基礎、標本分布と信頼区間、統計的検定の基礎、t検定、カイ二乗検定について概説する。	オムニバス方式・共同(一部)

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学共通科目	教養科目	ＡＩ・データリテラシー	統計学実践		本演習は、表計算ソフトMicrosoft Excelを用いた演習を通じて、「統計学基礎」で修得したデータサイエンスの知識や日常生活に欠かせない統計学を実践的に理解し、様々なデータに活用できるようになることを目標とする。さらに、Excelを用いてデータを分析する際に非常に強力な手段となりうるVBA(Visual Basic for Applications)を用いてプログラミングの基本的な概要についても講述しながら、プログラミング演習も行う。これは、将来的に他のプログラミング言語を用いてデータ分析を行う際の橋渡ししとなる知識を身につける。 (オムニバス形式／全14回) (60 上阪 彩香／11回) Microsoft Excelを用いて、「統計学基礎」で学修した内容、および発展的な内容について演習を担当する。 (62 廣江 葵／3回) VBA(Visual Basic for Applications)を用いてプログラミングの基本的な概要について講述し、演習を担当する。	オムニバス方式
			AI入門		本講義は、AIによって急速に変容していく社会(いわゆるSociety 5.0)の中で、私たちの生活の様々な局面において活用されるようになっているAI(人工知能)、ビッグデータへの理解を深めることを目標とする。現代社会において実務面・思想面の両面で活躍する外部講師を招聘し、様々なテーマに関する講義を通して、AI時代の社会についての知識と想像力、思考力を培う。まずはAIがどのように社会実装されているのかを概観した後、AI導入による医療・ヘルスケアの現状や、働き方、音楽ビジネスの変容について学び、Society5.0時代をどのように生き抜くのか展望していく。	
		キャリア科目	キャリアプランニング		本講義は、年々早期化する進路決定に向けて必要な知識と能力を身につけ、今後の進路選択に対する不安を払拭し、確実に個人の能力や価値を具体化できることを目標とする。まず適性検査から自らの強み弱みを理解し、将来へのビジョンを描くことから始め、ビジネスマナー、企業選考プロセス、自己紹介文書の作成などを学び、企業人や先輩(4年生)の話を聞く機会や意見交換する場をもち、キャリア形成に必要な実践的なスキルを身につける。	
			仕事とキャリア		本講義は、自身のキャリア形成に向けて必要となる情報の収集・分析と、リテラシー・コンピテンシーについての理解を深めていくことを目標とする。様々な企業等における活動や、それぞれが掲げる人材像について知るとともに、社会人に求められるリテラシー・コンピテンシーについて考えながら、自己の特長を明らかにしていく。また、自身の特長やビジョンを、他者に対して明確に伝えられるようになるための演習も併せて実施していく。	
		導入科目	経済学入門	○	本講義は、これから経済学を初めて学ぶ履修生を対象に、現代社会の経済現象を理解するための基本的な考え方と分析視点を提供する中で、ミクロ経済学とマクロ経済学の主要な概念を平易に解説し、需要と供給の原理、市場の働き、企業の行動、国民所得、景気変動、金融の役割、経済の歴史など、経済学の基礎となる知識を幅広く学ぶ。複雑な数式や専門用語の使用は避け、日常生活やニュースで触れる経済の出来事を題材に、経済学的な思考方法を身につけることをめざす。経済学への興味関心を喚起し、今後の専門的な学修への橋渡しとなることを目標とする。	
			マクロ経済学基礎	○	本講義は、一国の経済全体を捉えるマクロ経済学の基礎概念と分析手法を修得する。GDP、物価、雇用、金利といった主要な経済指標の意味と測定方法を解説し、景気変動のメカニズムや経済成長の要因に関する基本的な理論を学ぶ。具体的には、消費、投資、政府支出、純輸出といった総需要の構成要素、および総供給との関係性を分析し理解を深める。財政政策や金融政策の基本的な枠組みにも触れ、マクロ経済の動向を理解するための基礎的な視点を培うことを目標とする。数式による詳細な分析は避け、直感的な理解を重視する。	
			ミクロ経済学基礎	○	本講義は、経済学の基礎となるミクロ経済学の基礎編・入門編として、消費者の需要行動、企業の供給行動など個々の経済主体の意思決定と、それらが相互に作用する市場均衡の成立と価格決定、さらに経済厚生(経済的望ましさ)の考え方などに関して平易に解説する。また、市場の失敗や政府の活動といった論点にも簡単に触れ、ミクロ経済学的な分析視点の基礎を培う。数式を用いた分析に偏らず、直感的な理解を重視し、経済現象を読み解くための基本的な思考力を育成することを目標とする。	
			行動経済学基礎	○	本講義は、従来の経済学が前提とする合理的な人間像に対し、心理学を基礎とした行動科学の考え方を取り入れた行動経済学の基礎を学ぶ。限定合理性、ヒューリスティクスとバイアス、プロスペクト理論、時間選好、社会選好など、主要な概念と理論を解説し、その理解を深める。マーケティング、政策立案などへの応用例にも触れながら、人間の意思決定における非合理性とその背景にある心理メカニズムを考察する中で、経済学の新たな視点を獲得し、現実社会の現象をより多角的に分析する能力を培うことを目標とする。	
			日本経済論	○	本講義は、現代の日本経済が抱える課題や特徴を、歴史的な変遷を踏まえながら多角的に分析する。高度経済成長、バブル経済、失われた30年といった過去の経験から、インフレーション・デフレーション、少子高齢化、財政問題、産業構造の変化、グローバル化への対応などを、統計データや具体的な事例を交えながら解説する。新聞やニュースで日常的に目にする経済現象を読み解くための基礎的な知識と分析視点を修得し、日本経済の現状と未来について主体的に考える力を培う。経済学の理論を基にしつつ、身近な話題や社会現象と関連付けながら、日本経済を理解することを目標とする。	
専門科目	基本科目		国際経済論	○	本講義は、グローバル化が深化する現代において、世界経済の構造と動向を幅広く概観する。各国の経済発展、貿易・投資の流れ、国際金融システム、貧困・格差問題、環境問題など、地球規模の経済課題を、歴史的背景や最新のデータに基づき解説し、関心の高いニュースや身近な製品を通して世界経済との繋がりを意識し、国際的な経済現象が私たちの生活に与える影響を具体的に理解することを重視する。硬直的な理論に偏らず、多様な文化や社会情勢を踏まえながら、世界経済のダイナミズムと相互依存関係を正しく理解し、学ぶことをめざす。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	基本科目	経済史		本講義は、人類の経済活動が歴史的にどのように発展・影響を与えてきたのかを考察する。「農業革命」から「産業革命」、そして現代のグローバル経済に至るまでの主要な経済変革期を取り上げ、生産、流通、消費の構造変化、技術革新、制度変容、社会階層の変化などを解説し分析する。主要な地域や国家における経済発展の軌跡を比較検討し、経済成長の要因、経済格差の拡大、経済危機などの歴史的背景を理解する。過去の経済発展の経験から現代社会の経済問題を考察する視点を培うことを目標とする。	
		金融論	○	本講義は、現代経済において不可欠な役割を担う金融の基礎概念、理論および市場の仕組みについて、体系的に学修する。金融システム、金融仲介機関、金融市場の機能と構造を理解するとともに、金利、為替レート、株価等の決定要因を分析する。さらに、金融政策の理論と実践、金融規制の意義、近年の金融危機とその影響についても考察を深めていく。グローバル化が進む現代において、金融に関する深い知識と多角的な視点を養い、複雑化する金融問題に対応できる能力を育成することを目標とする。	
		政治学	○	本講義は、政治現象を体系的に分析するための基礎概念と理論を幅広く学ぶ。国家、権力、主権、民主主義、政治体制、イデオロギー、政治参加、国際関係など、政治学の主要なテーマを網羅的に扱いながら、古典から現代に至るまでの重要な文献や研究動向を概観し、比較政治、国際政治、政治思想といった専門分野にも触れながら、現実の政治問題を理論的視点から考察する力を培う。新聞やニュースなどの時事問題にも関心を向け、主体的に政治現象を理解するための基礎を構築することを目標とする。	
		マクロ経済学	○	本講義は、「マクロ経済学基礎」で修得した基礎概念を土台とし、より精緻なマクロ経済モデルを用いた分析能力を修得する。国民所得決定理論、財市場と貨幣市場の均衡を分析するIS-LMモデルや、それを労働市場まで広げたAD-ASモデルなどを詳細に検討し、財政政策と金融政策の効果や限界、インフレーションと失業の関係、経済成長のメカニズムなどを深く掘り下していく。開放経済のマクロ分析、国際収支、為替レートに関する議論も展開し、グローバル化が進む現代経済の課題を分析する多面的視点を培う。これまでに培った知識を応用し、現実のマクロ経済現象を理論的に考察する力を強化することを目標とする。	
		ミクロ経済学	○	本講義は、「ミクロ経済学基礎」で修得した基本概念を土台とし、その理解を深めて応用力を高めることを目標とする。消費者の行動、企業の生産・費用分析や市場均衡の理論をより精緻に学ぶことで、ミクロ経済学のエッセンスである市場経済の資源配分機能(厚生経済学の第1定理)や市場の失敗(情報の非対称性、競争の不完全性、市場の普遍性の欠如など)について理解を深める。また、ミクロ経済学理論を応用した様々な経済分析や政策分析の例を学ぶことで、現実の経済問題を経済学的に分析する能力を養成するとともに、応用科目への橋渡しを行う。	
		コンピュータ概論		本講義は、コンピュータの歴史と原理および内部の演算の仕組みといったハードウェア面、そしてOSやアプリケーションおよびプログラムといったソフトウェア面、さらにはデータベースやネットワークを使ったコンピュータシステムやAIやXRに関連するビジネスモデルの学修などを通じて、コンピュータへの理解を深めることを目標とする。	
		経済数学	○	本講義は、経済学の分析に不可欠な数学的手法の基礎を、経済現象との関連性を重視しながら丁寧に解説する。関数、微分積分、線形代数といった数学の基本概念を、需要曲線、供給曲線、効用最大化、最適成長モデルなど、具体的な経済モデルを例に用いながら説明し、抽象的な数学の概念が、現実の経済問題を理解し、分析するための強力なツールとなることを履修生が実感できるよう、平易な言葉と図解を多用する。数学に対する苦手意識を持つ学生にも配慮し、経済学の面白さを数学を通して発見できるように授業展開をめざす。経済学と数学の有機的な繋がりを理解し、論理的な思考力を涵養することを目標とする。	
		経済統計	○	本講義は、「統計学基礎」を知識の土台として、経済現象の分析に不可欠な統計的手法を、具体的な経済データと結びつけながら解説する。GDP、物価指数、失業率など、主要な経済指標の算出方法や意味を理解し、回帰分析などの基本的な統計モデルを用いて経済現象間の関係性を分析する手法を修得する。統計学や数学の知識が、新聞やニュースで目にする経済データを読み解き、客観的な根拠に基づいた議論を行うための強力な武器となることを履修生が肌で感じるができるよう、身近な事例を豊富に紹介しながら解説する。統計学や数学に苦手意識を持つ学生にも配慮し、経済学的な意義を強調することで、データ分析の面白さを発見できるように授業をめざす。	
		財政学		本講義は、政府の経済活動、すなわち財政の役割と機能に関わるトピックを包括的に学ぶことを目標とする。財政の3大機能とされる資源配分、公平性、成長安定の概要を学び、その理論的背景を理解した上で、実際の財政を形作る租税制度、社会保障制度や地方財政制度などの現状や課題を幅広く検証する。財政全般を包括的に学ぶことで、財政に関わる他の基本科目や応用科目の学修に備えた基礎知識を修得するとともに、租税制度改革、財政赤字、年金改革などに関わる議論を、批判的に考察する能力を涵養することをめざす。	
		労働経済学		本講義は、労働市場における個々の行動原理から、賃金や雇用、失業などのマクロ的な現象まで、労働に関する経済学的分析を軸として幅広く学ぶ。労働供給、労働需要、人的資本、労働組合、雇用制度といった主要な概念を理解するとともに、現代社会で課題となっている少子高齢化やグローバル化が労働市場に与える影響について考察する。労働市場の現状と課題を把握し、関連する政策課題などを分析するための基礎的な知識と応用的着眼点を涵養することを目標とする。	
		公共経済学		本講義は、主にミクロ経済学的手法を用いて、市場経済における公共部門の役割を学ぶことを目標とする。市場経済の資源配分機能を発揮させるために必要とされる公的介入のあり方について理論的に検討する。公共財、価値財や技術的外部性など、市場経済では対応できない経済問題の本質を理解することで、民と公の経済的な関わり方を考えるために不可欠な基礎的な知識と分析能力を涵養することをめざす。また、政府の失敗や公共選択の理論など、政治過程の経済分析なども取り上げる。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	基本科目	計量経済学基礎	○	本講義は、経済現象をデータに基づいて科学的に分析するための入門となる科目となる。「計量経済学」という名称に難しさを感じることがないように、本授業では、統計学の基礎知識を活かしながら、身近な経済の疑問をデータで解き明かす面白さを体験することをめざす。例えば、広告の効果、政策の成果、消費者の行動パターンなどを、客観的な数値データを用いて検証する方法を学んでいく。難しい数式だけでなく、具体的な事例やコンピュータを用いた分析を通して、経済の動きを予測し、政策の効果を評価する力を培う。上位科目となる「計量経済学」へのスムーズな接続を目標に、データ分析の基礎を着実に身につける。	
		ゲーム理論基礎	○	本講義は、戦略的な状況における意思決定の分析ツールであるゲーム理論への入門である。私たちの日常生活でも、企業等の経済活動でも、自分以外の相手の行動次第で結果が変わってくる場面が数多くみられる。このとき自分が選ぶべき行動は、他人の存在を無視して決めることはできない。そのような状況を分析するための基本的な考え方や概念を、具体例を交えながら分かりやすく解説する。ゼロ和ゲーム、囚人のジレンマ、チキンゲームといった古典的なゲームから、オークション、企業間の競争などまで、多様な応用例を通して、戦略的思考の面白さに触れ、基礎的な理解を深める。この科目を修得することで、あとに続く「行動経済学・ゲーム理論演習」において、実際にゲームをプレイしたり分析したりしながら、より深く理解を深めるための基礎を築く。戦略的な状況を読み解く力を楽しみながら身につけることを目標とする。	
		経済政策論		本講義は、現代経済が直面する諸課題に対し、政府や中央銀行が講じる経済政策の理論と実際を幅広く学ぶ。財政政策、金融政策、産業政策、社会保障政策などを多角的に分析し、その目的、手段、効果、限界について考察を深める。現実の経済動向を踏まえつつ、政策課題の発見、立案、評価に必要な基礎的知識と分析能力を培うことを目標とする。	
		金融経済論		本講義は、金融市場の機能、金融機関の役割、金融政策の波及経路など、金融と実体経済の相互作用に関する理論と実証分析を学ぶ。貨幣、金利、為替レート、株価といった主要な金融変数の決定メカニズムを解明するとともに、金融システムが経済活動に与える影響について考察する。グローバル化が進む現代において、金融市場の動向を理解し、経済現象を分析するための基礎的知識と応用力を培うことを目標とする。	
		産業政策論		本講義は、市場の失敗や技術革新、国際競争といった経済環境の変化に対応するため、政府が講じる産業政策の理論と実際を学ぶ。特定の産業の育成、構造調整、競争促進、研究開発支援など、多様な政策手段の目的、効果、課題について分析する。各国の事例研究を通して、産業政策が経済発展に果たす役割を理解するとともに、政策立案に必要な視点と考察力を身につけることを目標とする。	
		民法		本講義は、経済活動の基盤をなす民法の基礎理論と主要な制度を学ぶ。財産権、契約、不法行為といった核心概念を体系的に理解することで、現代社会における法的リスクの認識と、適切な法的判断能力を涵養する。実社会で直面する多岐にわたる問題に対し、法的な視点から論理的に思考し、解決策を導き出すための基礎的素養を培うことを目標とする。	
		行動経済学・ゲーム理論演習1	○	本演習は、「行動経済学基礎」「ゲーム理論基礎」等で修得した理論を基盤として、現実の経済行動や戦略的意思決定を分析するための応用力を演習を通して高めていくことを目標としている。少人数制の環境下で、具体的な事例や実験を通して、参加者自らが主体的に考察し、議論することを重視する。合理的および非合理的な意思決定の背景と原因についての理解を深めるとともに、理論的分析と実証的検証を結びつける実践的なスキルを修得していく。積極的な参加と協調的な学修を通じて、行動経済学とゲーム理論の面白さを体験的に学んでいく。	共同
		行動経済学・ゲーム理論演習2	○	本演習は、「行動経済学・ゲーム理論演習1」で培われた分析力と考察力を深化させることを目標としている。より複雑な意思決定モデルや戦略的状況を対象とし、実験計画法や計量経済学的手法を駆使した実証分析に重点を置きながら演習形式で授業を進めていく。ゲーム理論における非協力ゲーム、協力ゲーム、オークション理論などを、様々なテーマに沿って検討し、現実の経済現象や社会問題への応用の可能性を探っていく。少人数制の利点を活かし、活発な議論とプレゼンテーションを通じて、問題発見、仮説構築、実験設計と実施、データ分析、政策提言といった一連の研究プロセスを実践的に修得する。	共同
	応用科目	日本経済史		本講義は、古代ないし中世から現代に至る日本経済の変遷を、政治、社会、文化との相互作用に着目しつつ概観していく。各時代の経済構造、主要産業、技術革新、経済政策などを分析し、現代日本経済の特質がどのように形成されてきたのかを考察する。明治維新以降の近代化、戦後の高度経済成長、そしてバブル崩壊後の停滞といった主要な転換期を中心に、歴史的視点から日本経済の現状と課題を理解することを目標とする。	
		世界経済史		本講義では、産業革命以降の世界経済の発展を、地域間の相互依存と競争関係に着目しつつ辿っていく。イギリスに端を発した工業化が世界に拡散し、国際貿易、金融システム、技術革新がどのように世界経済を形作ってきたのかを分析する。20世紀の二つの世界大戦やその後の冷戦、そしてグローバル化の進展が世界経済に与えた影響を考察し、現代世界経済の構造と課題を歴史的視点から理解することを目標とする。	
		公共政策論		本講義は、個人で解決することが難しく、社会で解決すべき問題(政策問題)を解決するための公共政策の考え方やプロセス、実施方法等を理解することを目標とする。公共政策について、問題の発見、課題の設定、解決策の検討・立案、政策決定、公共政策の実施、政策(施策・事業)評価というプロセスに沿って、具体的な事例を題材に学ぶ。また、これらの学びを通じて、公共政策の内容や、問題に関係する様々な主体(アクター)の役割などを理解し、解決に向けた公共政策の基本的な事項を理解する。	
		環境経済学		本講義は、「ミクロ経済学基礎」「マクロ経済学基礎」等で培われた経済学の「基礎的な知識」を応用し、現代社会における重要な課題である「環境問題」や「SDGs」に経済学の視点からアプローチしていく。市場の失敗や外部性といった概念を基盤に、環境汚染、資源枯渇、地球温暖化などの問題の経済構造を分析し、学びを深めていく。さらに、これらの問題に対する政策的介入の理論と実際を考察し、「持続可能な社会の実現」に向けた思考力を培うことを目標とする。	
		経済地理学		本講義は、ミクロ経済学及びマクロ経済学の基礎的な知識を前提とし、経済活動の空間的側面に着目して進めていく。立地、地域、都市といった地理的な要素が、企業の行動や産業の集積、人々の移動、そして経済成長に与える影響を分析する。グローバル化や技術革新が地域経済や国際関係の構造そのものに及ぼす変化や影響を考察し、持続可能な地域発展に向けた政策課題についても議論を行う。理論分析と実証研究を組み合わせながら、現実の経済現象を地理学的視点から深く理解することをめざす。	

科目 区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専 門 科 目	応 用 科 目	産業組織論		本講義は、ミクロ経済学の基礎を修得した上で、市場構造や企業の行動、そしてそれらの相互作用を分析し、寡占、独占的競争といった多様な市場環境における企業の「価格決定」「生産戦略」「イノベーション活動」などを考察する。さらに、政府による競争政策や規制が、企業の行動や市場の効率性に与える影響などについて学ぶ。理論モデルと事例研究を通じて、現在の産業における競争と協調のダイナミズムを理解することを目標とする。	
		国際政治学		本講義は、国際社会の動態を、政治的側面から深く考察することを目標とする。国家間の貿易、投資、金融といった経済活動と、国際的なパワーバランス、紛争、相互協力との関係を分析する。グローバル化の進展と経済相互依存の深化が、各国の国内政治や外交政策に及ぼす変化などについても検討する。また、国際経済システムにおける制度や規範の形成、国際経済交渉の力学についても議論する。「政治学」での知見を応用し、複雑化する国際政治現象を多角的に理解することをめざす。	
		経済情報処理		本演習は、経済学におけるデータ分析および情報活用能力のスキルの向上と修得を目標とする。「計量経済学基礎」等で得た基礎的な知識を前提に、統計ソフトウェアを用いたデータの処理方法、回帰分析、データ可視化等の手法を修得する。経済データの収集、整理、分析を通じて、現実の経済現象を定量的に把握し、例えば「政策立案」や「意思決定」に資する情報抽出能力を育成する。情報倫理やデータセキュリティに関する知識も正しく修得し、「責任ある」データ活用術を学ぶ。	
		金融政策論		本講義は、これまでに修得した「マクロ経済学」「金融経済論」等の基礎的な学びを軸として、中央銀行（日本銀行）による金融政策の理論と実践を深く掘り下げる。インフレ目標、金利政策、量的緩和、フォワードガイダンスといった主要な政策手段の効果とその限界について分析し、金融市場や実体経済への波及メカニズムを考察していく。金融安定化や国際的な政策協調、フィンテックレボリューション（金融技術改革）が金融政策に与える影響、そして気候変動という新たな課題への対応など、現代の金融政策を取り巻く様々な事象やそこから生じる新しい論点についても議論する。理論モデルと事例研究を通じて、金融政策の現在の認識とこれからの動きについてを理解を深めていく。	
		都市政策論		本講義は、「公共政策論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」等で得た基礎的な知識を応用し、都市が抱える多様な課題に対する政策的対応を経済学の視点から分析する。人口集中と過疎化、住宅問題、交通渋滞、環境悪化、地域経済の衰退などといった都市特有の課題に対し、市場メカニズムの活用や政府の介入、公共サービスの提供といった政策手段の有効性について検討する。都市計画、地域再生、スマートシティ戦略といった具体的な政策事例を取り上げ、考察しながら、持続可能であり、さらに魅力的な都市社会の実現に向けた政策課題を議論し今後を展望する。	
		地域政策論		本講義は、「公共政策論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」等の基礎的な知識を応用し、地域社会が直面する経済的課題の分析及びそれを基とした政策の立案について考察していく。人口の減少や高齢化、都市集中化、産業構造の変化といった地域特有の課題に対し、資源配分の効率化、地域産業の活性化、雇用創出、社会インフラの整備といった経済政策の役割についても検討する。また地域間競争、地域資源の活用、持続可能な地域発展に向けた戦略などについても議論を深める。理論的分析と国内外の事例研究を通じて、地域経済の活性化と住民福祉の向上に資する政策形成能力を育成する。	
		開発経済論		本講義は、「国際経済論」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」等の基礎的な知識を応用し、グローバルな貧困、不平等、経済発展の課題に迫っていく。低開発国が現在直面する構造的な問題や、貿易・投資と開発の関係性、支援・援助の効果、持続可能な開発目標（SDGs）を達成する的方向けられた道のりを経済学の視点から深く掘り下げる。それぞれの制度や文化、ガバナンスといった非経済的要素が実際の開発に与える影響などについても考察する。理論と現実の谷間を架橋し、地球規模の課題解決に貢献するための分析力と政策的思考力を高めていく。	
		地方財政論		本講義は、地方公共団体の財政活動について学ぶことを目標とする。国と地方の役割分担と地方財政に求められる機能を学んだ上で、地方財政の制度と理論を概観的に考察する。制度的には、わが国の地方財政を特徴づける地方財政計画を手始めに、地方歳出、地方税や補助金などの地方歳入、および地方債の構造と特徴を学ぶ。理論的には、各制度の論理的背景や根拠を経済学的に考察する。これらの学びを通じて、地方財政問題に取り組むために必要な基本的な知識と分析能力を涵養することをめざす。	
		計量経済学		本講義は、「統計学基礎」「計量経済学基礎」で得た知見を土台とし、経済データの統計的分析をより高度に行うための理論と手法を深く掘り下げる。単回帰分析から多重回帰分析、パネルデータ分析、時系列分析といった応用的な計量経済モデルを修得し、因果推論、政策評価、予測分析といった現代経済学における重要な課題へも取り組んでいく。RやPythonなどの統計ソフトウェアを用いた実践的な演習を通じて、ビッグデータや構造推定モデルといった最新の手法にも触れながら、実証分析能力を養成する。将来の社会でデータに基づいた政策立案やビジネス戦略の展開に不可欠な分析スキルを修得する。	
		不動産経済学		本講義は、「ミクロ経済学」「公共経済学」の基礎的知識を軸として、私たちの生活と密接に関わる不動産（土地や建物などの動かせない財産）の経済的側面を多角的に分析する。住宅選択、不動産投資、都市開発、スマートシティ構想といった現代社会におけるキーワードやトピックを取り上げ、不動産市場におけるメカニズム、価格形成要因、政策介入の妥当性などについて考察する。シェアリングエコノミーやサステナブルな住まい方といった新たな潮流や、ジェンダーの視点からの住環境分析なども視野に入れ、多様なライフスタイルと不動産の関わりを探索。理論と現在生じている様々な事例を通じて、不動産が個人や社会に与える影響を理解し、空間的・俯瞰的視点から経済現象を捉える力を培う。	
		暮らしと文化の経済学		本講義は、私たちの日常生活における様々な経済現象と、それを支える文化的な背景との相互作用について分析する。消費行動、ライフスタイル、ジェンダーと経済の関係、シェアリングエコノミー、サステナブル消費といった現代的なトピックを取り上げ、税制、物価変動、社会保障制度が、個人の暮らしに与える影響を経済的視点で分析・考察する。身近な事例を通じて、なかなか気づくことのできないインセンティブや社会規範が私たちの選択にとってどのような影響を与えるかを理解していく。多様な文化における経済的な行動様式を比較検討することで、固定的な観念にとらわれない柔軟な思考力を培う。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	応用科目	意思決定論		本講義は、ミクロ経済学および行動経済学等の知見を基盤とし、個人および組織における「意思決定のメカニズム」を深く探求する。不確実性下での選択、リスク認知、時間割引といった個人の行動原理から、ゲーム理論を用いた企業間の戦略的相互作用、交渉、合意形成まで、多岐にわたる意思決定の局面を紹介しながら興味深く分析する。限定合理性、認知バイアス、ヒューリスティクスといった概念についても導入し、現実の経済主体が必ずしも合理的とは限らない状況下での「意思決定プロセスとはなにか」を解明する。理論モデルと実験・事例分析を通じて、より良い意思決定のための洞察力を培う。	
		国際政治経済学		本講義は、国際政治と国際経済の相互連関を分析する学際的な分野を扱う。国家、国際機関、多国籍企業といった多様な主体が織りなす「国際関係」において、貿易、投資、金融等の経済活動が地政学的な力関係、安全保障、国際協調に及ぼす影響を考察していく。「グローバル・バリューチェーン」「金融危機」「経済制裁」といった具体的な事例を考察・検討し、国際システムの安定と変容のメカニズムを解明する。経済学的視点と政治学的視点を統合し、複雑な国際社会の構造と動態を深く理解することをめざす。	
		ビジネス法務実践		本講義は、現代ビジネスにおいて不可欠な商法の諸原則と実務の応用を深く掘り下げる。会社法、金融商品取引法、知的財産法、独占禁止法といった主要な法領域を網羅し、企業活動における法的課題を多角的に分析する能力を培う。判例研究や事例分析を通じて、実践的な法的思考力および問題解決能力の修得をめざす。これにより、履修者が将来、ビジネス等で直面するであろう法的リスクを適切に管理し、競争優位性を確立するための法的戦略立案能力を育成する。	
		会社法		本講義は、現代社会における企業の法的基盤である会社法の体系と主要な規律を教える。株式会社の設立から、機関設計、資金調達、組織再編、そして解散に至るまで、企業活動の全サイクルを法的な視点から体系的に理解することをめざす。判例や具体的な事例分析を通じて、会社法の理論と実務の架橋を図り、履修者が将来、ビジネス等で直面するであろう法的課題に対する多角的分析能力と適切な法的判断力を培うことを目標とする。	
		行動経済学とデジタルマーケティング		本講義は、ミクロ経済学・行動経済学等の知見を応用し、デジタルマーケティング戦略について分析する。消費者の心理や購買行動に影響を与える要因について理解を深めながら、ウェブサイト設計、コンテンツマーケティング、ソーシャルメディア戦略、オンライン広告の効果測定など、デジタルマーケティングの各種施策への応用方法を学び、その知識とスキルを身につける。ビッグデータ分析、AIを活用したパーソナライゼーション、顧客エンゲージメント向上策など、最新のデジタル技術と行動経済学との融合を探求する。データドリブンな意思決定、顧客体験最適化、倫理的なマーケティング実践についても併せて議論し、デジタル時代のマーケティングに必要な洞察力と戦略構築力を涵養する。	共同
		行動経済学とデータサイエンス		本講義は、ミクロ経済学・行動経済学等の理論を基盤とし、データサイエンスの手法を用いて人間の意思決定メカニズムを解明する応用分野を扱う。アンケート調査、フィールド実験、データベースから得られたデータを活用し、統計モデルおよび因果推論に基づく機械学習手法を駆使して、行動パターンの因果関係を分析し、その結果をもとに個人の経済行動や市場の動向を予測する。パーソナライゼーション、レコメンデーションシステム、アルゴリズム設計など、データ駆動型社会における行動経済学の応用の可能性を探求し、倫理的なデータの活用術(リテラシー)についても考察する。	共同
		情報技術基礎		本講義は、この科目に続く「情報技術実践」における情報系資格取得のための演習に不可欠な基礎知識を修得する科目である。現代社会において不可欠な情報技術の基本となるコンセプト、例えば、デジタルリテラシー、情報セキュリティ、ネットワーク基礎、データベース概論、プログラミング入門などを幅広く学んでいく。AI、IoT、クラウドコンピューティングといった最先端の技術動向にも触れ、情報技術が社会や生活、キャリアに与える影響についても理解する。また情報技術の潜在的な可能性やその活用を通じて多様な分野で活躍するためのスキルと知識についても構築する。安全で倫理的な情報活用能力を育成し、次世代のデジタル社会を主体的に生きるための素養を培う。	
		情報技術実践		本演習は、「情報技術基礎」で培った知識を軸として、情報処理に関する実践的なスキル、具体的には「基本情報技術者」の資格取得をめざすための演習授業である。資格試験のノウハウに沿った演習問題に取り組み、オフィスアプリケーションの高度な活用、プログラミングの基礎、ネットワーク構築、情報セキュリティ対策などを実践的に学ぶ。グループワークやプロジェクトベースの学修を通じて、チームでの協働や問題解決能力を育成する。クラウド技術、データ分析、AI活用といったモダンな情報提供テクノロジーの実用的応用にも触れ、業界のニーズに対応できる即戦力となるスキルを修得し、将来のキャリアパスを広げるきっかけとなることをめざす。	
	演習科目	産官学連携PBL	○	本演習は、社会で実践する力、協働できる素養を踏まえて学生から社会人に意識改革を図り、社会人としての姿勢を身につける。企業や団体が提供する課題に履修生全体で取り組む。学修活動を通して、学生は学修方法や分析方法、課題解決法、チームワーク、マネジメント、コミュニケーション、プレゼンテーションなどキャリアに必要なリテラシー・コンピテンシーを能動的に学ぶ。経済学部専門に特化したPBL(Project-Based Learning):課題解決型学修として、専門知識を応用し、現実の課題に活かすことで知識を定着させ、専門知識と実社会との繋がりを学ぶ。	共同
		専門キャリア演習事前事後指導		本演習は、「専門キャリア演習」を経験する以前と以降に行う事前事後指導として、インターンシップに臨む学生への意識付けや、事後の研修結果の発表、そこで得た内容の共有などを行うことを目標としている。事前指導では、実習先企業・団体の概要調査や業界研究、実社会で求められる基本的なマナーの研修などを行うとともに、実習期間の達成目標を明確にするために「インターンシップ・ポートフォリオ」を作成する。事後指導では、実習を振り返り、履修生同士での意見交換を行うとともに、各自が研修結果をまとめ、成果と自己成長の視覚化と言語化のためにプレゼンテーション(成果発表)を行う。	共同
		専門キャリア演習		本演習は、大学における専門科目の学修と社会での経験とを結びつけることで、大学における学修を深化させ、新たな学修意欲を喚起すること、また、自己の職業適性や将来設計について考える機会を得て、主体的な職業選択の意識を育むことを目標としている。事前学修で得た知識と達成すべき目標を基として、就業体験先においては、それぞれのプログラムに従って、実習(インターンシップ)に取り組み、現代社会での自ら現在地を認識し、大学卒業後の未来像などを描きながら、職業(働くということ)についての自己の分析を進めていく。	共同

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	現代経済学演習科目	演習科目	フィールドワーク1		本演習は、企業、地方自治体、NPO、地域など様々な主体との協力と協働により実施する。統計データの分析や実地でのフィールドワークを通して様々な課題を理解するとともに、企業、公共、地域の課題に対するインタビュー調査の準備、実施における様々な基礎的スキルをこの機会の中で修得し、グループワークを通じて協働的に課題発見に取り組んでいく。実地での見学や様々な調査体験を通して、主体的な学びの姿勢と、社会調査への関心を涵養することを目標とする。	共同
			フィールドワーク2		本演習は、企業、地方自治体、NPO、地域など様々な主体との協力と協働により実施する。統計データの分析や実地でのフィールドワークを通して様々な課題を理解するとともに、企業、公共、地域の課題に対して各主体へのインタビュー調査などから課題をより明確にし、そのうえで解決策を検討し提示していく。フィールドワーク実習により、様々な統計データを分析する能力やグループワークの中でのファシリテーション能力、企業、地方自治体、地域等の課題の解決に向けた提案能力を身につける。	共同
			プロジェクト演習1		本演習は、経済学の基礎的な知識(ミクロ経済学、マクロ経済学等)を土台とし、社会における経済課題の発見と分析の初歩的な活用とその有効性を実際の演習の中で学ぶ。企業や地域社会が抱える具体的な課題を題材とし、グループワークを通じて、データ収集、文献調査、簡単なモデル分析等の手法を修得する。経済学の理論が現実社会の現象を理解する上でどのように役立つのかを体験的に理解することを目標とする。発表や討論を通じて、論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を涵養する。	
			プロジェクト演習2		本演習は、これまでの経済学に関する学修の中で得た基礎的な分析手法を応用し、より複雑な経済課題の解決に向けた具体的な提案を行う能力を培う。企業や地方自治体等との連携を深め、実際のデータを用いた分析やインタビュー調査等を実践する。行動経済学、産業組織論、公共政策論などで得た、より専門的な経済学の知識を活用し、課題の本質に迫る考察を行う。中間発表や成果報告会を通じて、プレゼンテーション能力、質疑応答能力、批判的思考力を向上させる。	
			プロジェクト演習3		本演習は、専門的な現代経済学の知識と分析手法を駆使し、企業戦略の立案、政策提言、地域活性化策の策定など、より高度な課題に取り組む実践的な演習を行う。企業や自治体との連携をさらに強化し、共同での調査・分析、ワークショップの実施、政策立案への参画等を通じて、社会実装に向けた現実的な視点を獲得する。高度なデータ分析ツールや経済モデルの利用、専門家や教員からの指導・指摘などを通じて、専門性と実践力を深化させる。	
			プロジェクト演習4		本演習は、これまでの様々な講義や演習授業で培った専門知識、分析能力、実践経験を統合し、卒業研究にも繋がるであろう高度なプロジェクトを自律的に遂行する能力を涵養する。企業、自治体、研究機関等との連携を主体的に構築し、長期的な視点での課題解決に取り組む。研究計画の策定、データ収集・分析、成果の発表といった一連のプロセスを演習の中で経験する。経済的な視点に基づいた独創的な発想力、課題解決能力、経済学の専門家となるべき素養を磨き、社会に貢献できる人材育成をめざす。	
	専門演習科目	演習科目	専門演習1	○	本演習は、経済学部専門科目学修の基礎となる演習科目として、2年次前期を対象に開講する。現代社会が直面する多様な経済・社会問題や企業経営の課題を幅広く取り上げ、文献調査、統計データ分析、事例研究、グループワーク等を通じて多角的に考察する。具体的には、人口減少、環境問題、企業戦略、産業構造変化、地域活性化策などをテーマとし、履修生が主体的に問題を発見し、分析・考察する能力を涵養していく。また、プレゼンテーションやディスカッションを通じて、論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を育成し、以降、4年次修了まで続く専門演習や卒業論文作成に向けた基礎的な知識・スキルを修得することを目標とする。	
			専門演習2	○	本演習は、2年次後期開講の科目となり、「専門演習1」で培った問題発見・分析能力をさらに発展させることを目標とする。前期に引き続き、現代社会の経済・社会問題や企業経営の諸課題を深く掘り下げ、より専門的な視点から考察を行っていく。文献研究、データ分析に加え、ケーススタディやディベート、グループによる共同研究などを通して、多角的な検討力と実践的な問題解決能力を養成する。また、研究成果の発表や討論を通じて、論理的な思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を向上させ、4年次の卒業論文作成に向けた研究テーマの深化と具体的な研究計画の策定を支援できる学びとする。	
			専門演習3	○	本演習は、3年次前期開講の科目となり、4年次における卒業論文作成に向けた準備段階となるゼミ形式の授業である。学生は、各自の関心ある分野に基づき、担当教員のゼミナールを選択する。実際の演習授業の中で、卒業論文の核となるテーマを検討し、その方向性を探求していく。文献調査、データ分析等、論文作成に必要な情報収集・分析手法の基礎を修得するとともに、議論や発表を通して、そのテーマを練り上げるために必要な考察や検証を重ねていく。最終的に、学生一人ひとりが明確な卒論テーマを確立することを目標とする。	
			専門演習4	○	本演習は、3年次後期開講の科目となり、卒業論文作成に向けた最終準備段階となるゼミ形式の授業となる。前期で履修修得した「専門演習3」での検討や分析、そこから生じた課題や問題点を踏まえ、各自の卒業論文テーマをより具体的に絞り込み、研究計画を策定する。論文の構成や論理展開に関する指導に加え、先行研究の精査、データ収集・分析の実践的な手法を修得する。また、中間発表等を通して研究進捗状況を共有し、担当教員や他の学生からの様々なフィードバックを得ることで、論文の内容、質の向上を図る。4年次の卒業論文作成を円滑に進めるための重要な期間と位置づけられる演習授業となる。	
			専門演習5	○	本演習は、4年次前期開講の卒業論文作成の中核となるゼミナール形式の演習授業となる。3年次からの継続的な研究活動に基づき、学生は具体的な論文執筆へと本格的に着手していく。担当教員による個別指導のもと、論文の構成、論理展開、参考文献の適切な引用等、論文作成全般にわたる指導を受け、論文そのものを深化させていく。また、論文の中間発表や指導教員だけでなくゼミナールで共に学ぶ学生からの質疑応答を通して、多角的な視点を取り入れ、議論を重ねることで、論文の完成度を高めていく。卒業論文提出に向けた重要な「熟成の期間」と位置付ける。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	演習科目	専門演習科目	専門演習6	○	本演習は、4年後期開講科目で、いよいよ卒業論文を完成させ、提出することを目標とする集大成となるゼミナール形式の演習授業となる。4年次前期の「専門演習5」での研究活動の成果に基づき、学生は卒業論文の最終的な執筆と推敲を行うこととなる。担当教員からの丁寧な指導のもと、論文の体裁、内容、参考文献リスト等、最終的な完成に向けて細部にわたり確認や検証を行う。完成した卒業論文は所定の期日までに提出され、審査を受けることとなる。またその後、卒業論文提出者全員による「卒業論文発表会」において研究の成果を発表する。本演習は、4年間の学びの集大成として、学生が主体的に研究活動に取り組み、その成果を社会に発信する重要な機会とする。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

① 都道府県内における位置関係の図面

①-1 大阪府

大阪成蹊大学
大阪市東淀川区相川3-10-62



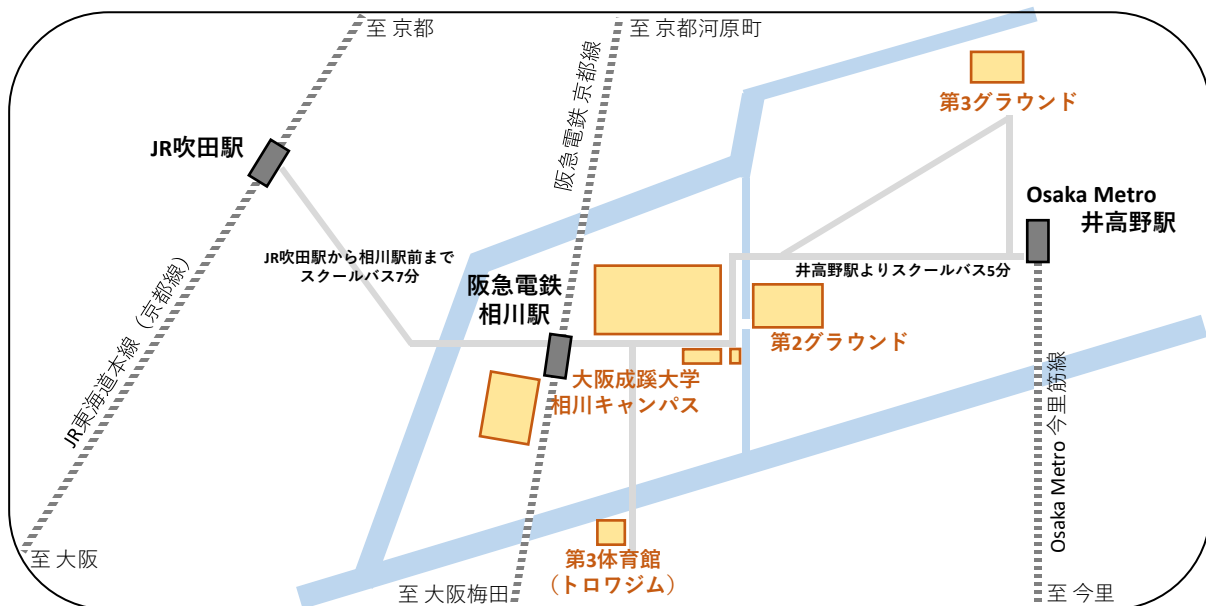
① -2 滋賀県

セミナーハウス
滋賀県大津市和邇北浜天川519

びわこ多目的グラウンド
滋賀県大津市北比良1204



② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



■阪急電鉄「相川駅」

相川キャンパスまで東へ約300m
(South館、West館 (建設予定) は駅前すぐ)

阪急京都線(Osaka Metro堺筋線乗入れ)「大阪梅田駅」から普通電車で「相川駅」下車、「京都河原町駅」から特急(途中普通電車に乘換え)で「相川駅」下車

■Osaka Metro今里筋線「井高野駅」

スクールバスで相川キャンパスまで約5分

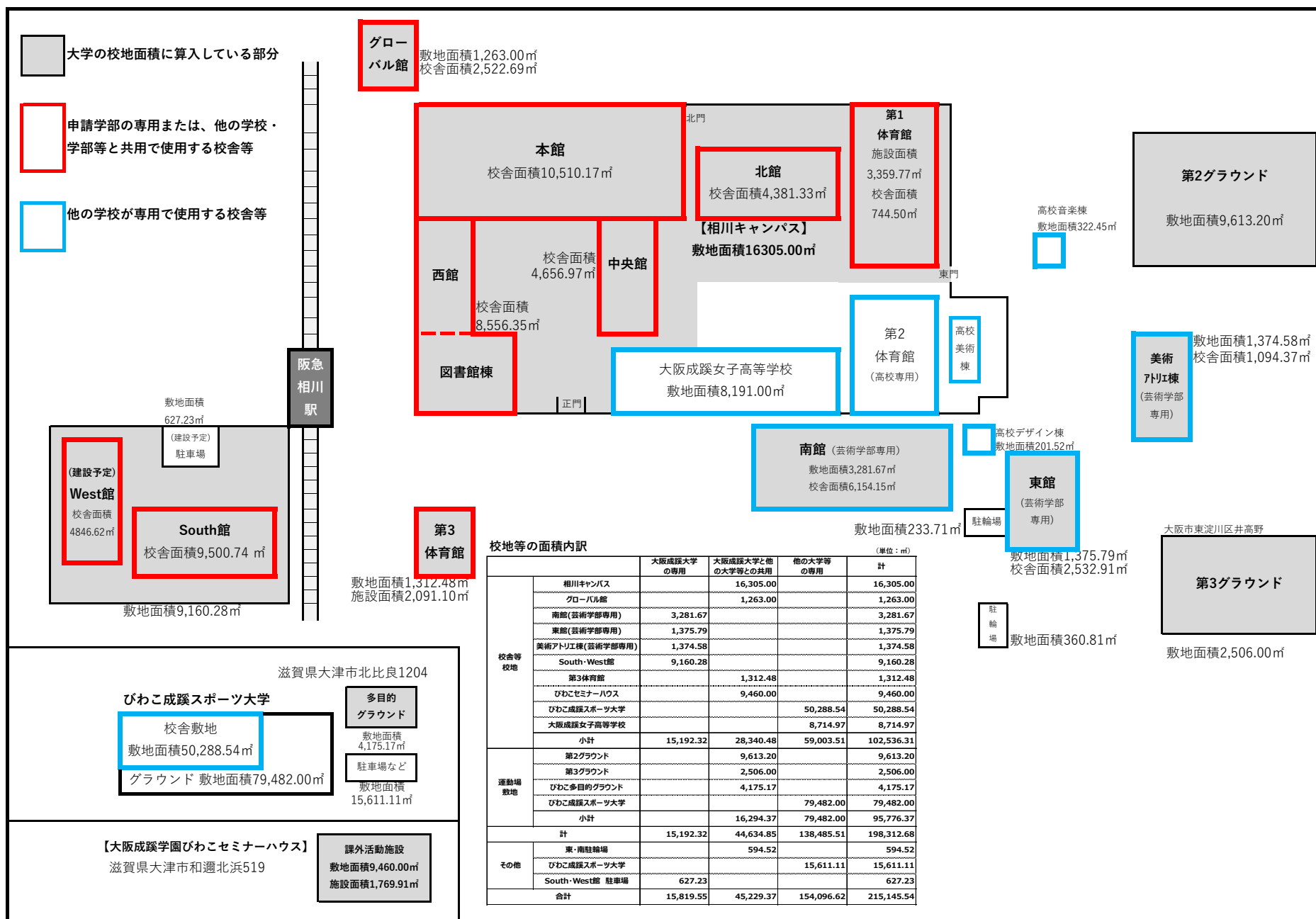
JR学研都市線「鳴野駅」及びOsaka Metro今里筋線「鳴野駅」と連絡
京阪本線「関目駅」でOsaka Metro今里筋線「関目成育駅」と連絡

■JR京都線「吹田駅」

スクールバスで阪急相川駅前まで約7分

JR京都線「大阪駅」から普通電車で「吹田駅」下車、「京都駅」から新快速(途中普通電車に乘換え)で「吹田駅」下車

③ 校舎、運動場等の配置図



学則

(1) 学則案の全文

○大阪成蹊大学学則

平成15年4月1日

制定

第1章 総則

第1節 目的及び自己点検・評価

(目的)

第1条 本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道德的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。

(自己点検・評価)

第2条 本学は、その教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の実施に関する規程は、別に定める。

第2節 組織

(学部、学科及び収容定員)

第3条 本学に、次の学部、学科を置く。

経営学部

経営学科

スポーツマネジメント学科

芸術学部

造形芸術学科

教育学部

教育学科

国際観光学部

国際観光学科

データサイエンス学部

データサイエンス学科

看護学部

看護学科

経済学部

経済学科

2 前項の学部、学科における教育研究目的は次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 経営学部

現代の社会・経済・経営・情報環境におけるビジネスとマネジメントを学び、グローバル化・情報化の進展する現代産業社会において、複雑化・多様化する経営上の諸問題を解決しうる能力を持った人材を育成する。

① 経営学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「ビジネスとマネジメント、及び情報処理に関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

② スポーツマネジメント学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

(2) 芸術学部 造形芸術学科

芸術的教養や芸術的表現能力を育成するとともに、専門領域を超えた幅広い視野と知識を持ち、社会の要請を敏感に感じ取り社会との関わりにおいてその芸術的感性や表現能力を生かし、伝統的な造形表現と未来を開く革新的な造形思考との往還の中に現代人の置かれたさまざまな局面を捉え、未来的な展望のもとに個性豊かな表現の可能性を追求できるとともに、心豊かな社会の実現に寄与することのできる人材の育成をする。

(3) 教育学部 教育学科

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成する。

(4) 国際観光学部 国際観光学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「グローバル化が進む産業及び観光関連産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「国際コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、持続可能な観光経営モデルの創出や地域における観光政策・観光振興、グローバル市場を視野に入れた国際ビジネスの展開など、グローバル化が進む産業及び観光関連産業における現代の多様な経営課

題の解決に貢献できる人材を育成する。

(5) データサイエンス学部 データサイエンス学科

データの時代にこそ必要とされる「人間力」を高め、データを正しく扱うための知識や技能、科学的方法についての理解を持ち、データから新しい知見や価値を見出す分析力と思考力、データをもとに社会や組織の課題を解決していくための創造力や実践力、コミュニケーション力、協働力、データ活用にあたっての倫理観を備え、データサイエンスによる課題解決や課題探索により未来の社会づくりに貢献するデータサイエンス人材を育成する。

(6) 看護学部 看護学科

看護の実践に必要な基礎的・専門的知識と技術や態度を理解し、自律して看護実践を行うことができるとともに、生活する人々の多様な健康課題を理解し、高度な医療に必要な技術と支援を探究できる人材、さらに今後、変化する社会が要請する人々への支援と包括ケアシステムや多職種連携の必要性を考え、地域社会に貢献できる看護職者を養成する。

(7) 経済学部 経済学科

グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる総合的かつ体系的な経済学に関する知識、情報技術の基礎的技能とデータ分析力及び論理的思考力、コミュニケーションに関する基礎的能力とスキルを修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら、社会の課題解決に向け企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材を育成する。

3 前項の各学部置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学 定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	スポーツマネジメント 学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育学科	初等教育専 攻	170	5	690

	中等教育専攻	70	0	280
	計	240	5	970
国際観光学部	国際観光学科	80	2	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科	80	0	320
看護学部	看護学科	80	0	320
経済学部	経済学科	200	0	800
合計		1,180	25	4,770

(大学院)

第3条の2 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(図書館)

第4条 本学に、図書館を置く。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(保健センター)

第5条 本学に、保健センターを置く。

2 保健センターに関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第6条 本学に事務組織を置く。

2 事務組織に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 教職員組織

(教職員)

第7条 本学に学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合は、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

2 本学に、前項のほか、副学長、学部長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

(職務)

第8条 学長は、本学を代表し校務を掌り、所属教職員を統括する。教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、

学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。講師は教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

2 その他の事務職員の職務については、別に定める。

第4節 評議会及び教授会

(評議会)

第9条 本学に、本学の教育研究に関する重要事項を審議するため評議会を置く。

2 評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第10条 学部に、学部の教育研究に関する重要事項を審議するため教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 学部通則

第1節 学年、学期及び休業日

(学年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第12条 学年を、次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第13条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 本学園の創立記念日（4月20日）
- (4) 春期休業日（3月1日から3月31日まで）
- (5) 夏期休業日（7月21日から8月31日まで）
- (6) 冬期休業日（12月24日から翌年1月6日まで）

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2節 修業年限及び在学期間

(修業年限)

第14条 本学の修業年限は、4年とする。

2 在学期間は、8年を超えることはできない。ただし、第20条第1項、第21条第1項及び第22条第1項の規定により入学を許可された者は、それぞれの在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することはできない。

第3節 入学、編入学、再入学、休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍等

(入学時期)

第15条 入学時期は学年の始めから30日以内とする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第16条 学部に入學することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であつて、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第17条 本学に入學を志願する者は、入學志願票に別に定める書類及び第54条に定める検定料を添えて願出しなければならない。

(入學者の選考)

第18条 前条の入學志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入學手続及び入學許可)

第19条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受け、入學しようとするものは、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、所定の入學手続料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入學手続を完了した者に入學を許可する。

(編入學)

第20条 次の各号の一に該当する者で、本学へ編入學を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当の年次に入學を許可することがある。

- (1) 高等専門学校又は短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者
- (2) 大学（外国の大学を含む。）を卒業した者又は学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 他の大学（外国の大学を含む。）に2年以上在學し、所定の単位を修得した者
- (4) その他法令により大学の途中年次に入學できるものと認められている者

2 前項の規定により、編入學を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

(再入學)

第21条 やむを得ない事由により本學を退學した者で、同一学科に再入學を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に入學を許可することがある。

2 前項の規定により、再入學を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

(転入學)

第22条 他の大学（外国の大学を含む。）に在學している者で、本学への転入學を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に入學を許可することがある。

2 前項の規定により、転入學を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

(転学部及び転学科)

第23条 他の学部に転学部を志願する者は、転学部先の学部教授会の審議を経て、学長が

許可することがある。

- 2 他の学科に転学科を志願する者は、学部教授会の審議を経て、学長が許可することができる。
- 3 前2項の規定により、転学部又は転学科を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、新たに所属することとなる学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

(準用)

第24条 第17条、第18条及び第19条の規定は、第20条、第21条及び第22条の規定により入学するものに準用する。

(休学)

第25条 学生は、疾病その他正当な事由により2月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

- 2 疾病のため就学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

(休学期間)

第26条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができるが、通算3年を超えることはできない。

- 2 休学期間は、第14条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第27条 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第28条 他の大学に、入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第29条 外国の大学又は短期大学で修学することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

- 2 前項により留学した期間は、第14条の定める修業年限に含めることができる。
- 3 第1項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取扱いは、第39条第2項の規定を準用する。

(退学)

第30条 退学をしようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第31条 次の各号の一に該当する者は、当該学部の教授会の審議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第14条第2項に定める在学年限を越えた者
- (3) 第26条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明で修学できない者

(復籍)

第32条 前条(1)により除籍となった者が復籍を希望する場合は、学長の許可を得て復籍することができる。

第4節 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成方針)

第33条 本学は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、学部の学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法等)

第34条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

- 2 授業科目及びその単位数並びに履修方法については、別に定める。

(授業の方法等)

第35条 授業は、講義、演習、実験、実習、若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、平成13年文部科学省告示第51号の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。(以下「遠隔授業」という。)

(単位)

第36条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業を

もって1単位とする。

- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

- 2 前項の規程にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目についてはこれらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(単位の授与)

第37条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、担当教員が所定の単位を与える。

(遠隔授業による修得単位)

第37条の2 第35条第2項の授業方法により修得した単位は、60単位を超えない範囲で卒業に必要な単位の中に算入することができる。

(他の学部 of 授業科目の履修等)

第38条 教育上有益と認められるときは、学生は、他の学部の授業科目を履修し、その単位を修得することができる。

- 2 他の学部の授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第39条 教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において、履修した授業科目について修得した単位は60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

- 2 前項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学し修得した場合に準用する。

- 3 他の大学又は短期大学における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第40条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校 of 専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会 of 審議を経て、学長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

- 3 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第41条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国

の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を、入学後の本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、学部教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

4 既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(成績の評価)

第42条 成績評価は、秀・優・良・可及び不可をもって表し、可以上を合格とする。

(教育職員免許状)

第43条 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 本学において当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表のとおりとする。

(司書教諭資格)

第43条の2 司書教諭の資格を取得しようとする者は、小学校教諭、中学校教諭もしくは高等学校教諭のいずれかの免許状授与に必要な所定の単位の修得のほか、学校図書館法(昭和28年法律第185号)及び学校図書館司書教諭講習規程(昭和29年文部省令第21号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

(保育士資格)

第43条の3 教育学部の学生で保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

(博物館学芸員資格)

第43条の4 本学において博物館法(昭和26年法律第285号)同法施行規則(昭和30年文部省令第24号)に規定する博物館に関する科目及び別に定める科目の単位を取得した者には、学芸員の資格証明書を授与する。

(国家試験等受験資格の認定)

第44条 看護師及び保健師国家試験受験資格を得ようとする者は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。

第5節 卒業及び学位

(卒業)

第45条 本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

経営学部 経営学科

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上
専門科目	学部共通専門科目	24単位以上
	学科別専門科目	54単位以上
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上

経営学部 スポーツマネジメント学科

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上
専門科目	学部共通専門科目	24単位以上
	学科別専門科目	54単位以上
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上

芸術学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上
専門科目	学部共通科目	34単位以上
	コース別科目	34単位以上
	学部共通科目若しくはコース別科目	10単位以上
	自由枠	10単位以上

教育学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	26単位以上	124単位以上
専門科目	80単位以上	
自由枠	18単位以上	

国際観光学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上
専門科目	学部専門科目 78単位以上	
自由枠	大学共通科目もしくは専門科目 10単位以上	

データサイエンス学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	32単位以上	124単位以上
専門科目	92単位以上	

看護学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	20単位以上	132単位以上
専門科目	112単位以上	

経済学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	32単位以上	124単位以上
専門科目	学部専門科目 76単位以上	
自由枠	大学共通科目、専門科目若しくは他学部開講科目 10単位以上	

(学位)

第46条 卒業した者には、学士の学位を授与する。

2 学位の授与等に関し必要な事項は、別に定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第47条 優秀な学業成績を修め又は模範となる行為のあった学生に対しては、当該学部の教授会の審議を経て学長が表彰することができる。

(懲戒)

第48条 学生が、本学の諸規則及び諸指示を守らないときは、別に定めるところにより、学長が懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の懲戒のうち、退学については、次の各号に該当する者に対して行うことができる。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 正当な理由なくして出席が常でない者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7節 研究生、聴講生、科目等履修生、単位互換履修生及び外国人留学生

(研究生)

第49条 本学において、特別の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第50条 本学において、特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第51条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目について履修することを志願する者について、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(単位互換履修生)

第52条 他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下この項において「他の大学等」という。）の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学等との協議に基づき、単位互換履修生として、入学を許可することができる。

2 単位互換履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第53条 外国人で、本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第8節 入学検定料、入学金及び授業料等

(入学検定料)

第54条 本学への入学志願者は、別に定める入学検定料を納めなければならない。

(入学金、授業料及び教育充実費)

第55条 入学金及び授業料並びに教育充実費（以下、「授業料等」という。）の額は次のとおりとする。

		(年額)		
		入学金	授業料	教育充実費
経営学部	1年次	250,000円	705,000円	197,000円
	2年次以降	—	825,000円	197,000円
芸術学部	1年次	250,000円	1,110,000円	197,000円
	2・3年次	—	1,314,000円	197,000円
	4年次	—	1,350,000円	197,000円
教育学部		250,000円	870,000円	310,000円
国際観光学部	1年次	250,000円	795,000円	197,000円
	2年次以降	—	889,000円	197,000円
データサイエンス学部	1年次	250,000円	906,000円	204,000円
	2・3年次	—	1,362,000円	204,000円
	4年次	—	1,458,000円	204,000円
看護学部	1年次	250,000円	1,260,000円	384,000円
	2年次以降	—	1,260,000円	450,000円
経済学部	1年次	250,000円	705,000円	197,000円
	2年次以降	—	825,000円	197,000円

2 外国人留学生、科目等履修生及び研究生の入学検定料、入学金及び授業料等については、別に定める。

(授業料等の納期)

第56条 入学金の納期は、入学時とし、授業料等の納期は、各年度に係わる授業料等については前期及び後期の2期に区分して行うものとし、それぞれの期において納入する額は年額の2分の1に相当する額とする。

2 授業料等の納期は、前期分にあたっては4月30日まで、後期分にあたっては10月2日

までに納入しなければならない。

3 本学において特別の事情があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めるものとする。

4 前項の分納又は延納の期限等については、別に定める。

(その他の納付金)

第57条 実験実習費その他必要な費用は別に徴収する。

(復学等の場合の授業料等)

第58条 学年の中途において復学した者の授業料等の額は、授業料等の年額の12分の1に相当する額に復学の日の属する月から当該学期末までの月数を乗じた額とし、これを復学した日の属する月に納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第59条 休学期間中の授業料等は免除する。

2 前期又は後期の途中で休学した者は、休学許可された月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を免除する。

3 休学者は、休学期間中の在籍料を納付しなければならない。

在籍料 年額 30,000円

(退学等の場合の授業料等)

第60条 退学、転学する者は、その当該期までの授業料等は全額を納入しなければならない。

(授業料等の免除)

第61条 経済的理由により授業料等の納入が困難と認められる者、休学中の者、その他特別の理由があると認められる者に対しては、授業料等の全額若しくは一部を免除し、又は授業料等を分納して納入させることができる。

2 授業料等の減免等に関し必要な事項は別に定める。

第9節 公開講座

(公開講座)

第62条 地域社会の教育と文化・芸術の向上に資するため、必要に応じて公開講座を開設する。

附 則

1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。

2 ただし、平成15年度、16年度においては、芸術学部は第3条第2項の第3年次編入学

定員にかかわらず、3年次に220名の入学生を受け入れることができる。

附 則（平成17年4月1日）

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学生から適用する。
- 2 平成15年度、16年度入学生については、従前の例による。

附 則（平成18年4月1日）

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学生から適用する。
- 2 平成15年度、16年度、17年度入学生については、従前の例による。

（学科の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学 芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第3条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

（教職課程の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学 芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成18年11月16日）

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年1月24日）

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年4月1日）

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年11月17日）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成21年12月15日）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

改正後の学則第3条の規定は、平成23年度の入学生及び編入学生から適用する。

附 則（平成22年7月20日）

この学則は、平成22年9月1日から施行する。

附 則（平成22年9月21日）

この学則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学生から適用する。

附 則（平成24年2月23日）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第45条については、平成24年度の入学生及び平成26年度の編入学生から適用する。

附 則（平成24年3月23日）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

平成18年4月1日附則の2（学科の存続に関する経過措置）（教職課程に関する経過措置）については、平成24年3月22日現在、当該学科に在学する者がいなくなるため、平成24年3月31日をもって解除する。

附 則（平成24年3月23日）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第59条第3項については、平成24年度の入学生及び編入学生から適用する。

附 則（平成25年3月26日）

- この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 第3条に規定する芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科の学生定員は、同条に係わらず、平成26年度から平成28年度まではそれぞれ次のとおりとする。

年度	芸術学部									合計
	情報デザイン学科			環境デザイン学科			美術学科			
	入 学 定員	第3年次編入学定員	収 容 定員	入 学 定員	第 3 年次編入学定員	収容定員	入学定員	第 3 年次編入学定員	収容定員	
平成 26 年度	97	0	315	30	0	169	30	0	138	622
平成 27 年度	97	0	334	30	0	150	30	0	130	614
平成 28 年度	97	0	361	30	0	135	30	0	125	621

附 則（平成25年3月26日）

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年2月20日）

この学則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

附 則（平成26年3月27日）

- この学則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

- 2 平成26年度以前の入学生については、なお従前の例による。

(学科の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第3条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(教職課程の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 3 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定に係わらず、平成27年度から平成29年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マネジメント学部	マネジメント学科	820	760	740
芸術学部	情報デザイン学科	237	167	97
	環境デザイン学科	120	75	30
	美術学科	100	65	30
	造形芸術学科	177	354	531
	計	634	661	688
教育学部	教育学科	220	350	420
合計		1674	1771	1908

附 則（平成26年11月20日）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年2月19日）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第45条については、平成27年度の入学生から適用する。

附 則（平成27年3月26日）

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学生から適用する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成28年度から平成30年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
マネジメント学部	マネジメント学科	670	560	450

	スポーツマネジメント学科	90	180	270
	計	760	740	720
芸術学部	情報デザイン学科	167	97	0
	環境デザイン学科	75	30	0
	美術学科	65	30	0
	造形芸術学科	354	531	708
	計	661	688	708
教育学部	教育学科	350	480	500
合計		1771	1908	1928

附 則（平成27年5月28日）

（施行期日等）

- 1 この学則は、平成27年9月1日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第55条の規定は、平成28年度入学生からの教育学部教育充実費について適用する。

附 則（平成28年3月24日）

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学生から適用する。

附 則（平成29年2月23日）

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成30年度から平成32年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成30年度	平成31年度	平成32年度
マネジメント学部	マネジメント学科	431	322	302
	スポーツマネジメント学科	291	402	422
	国際観光ビジネス学科	60	120	182
	計	782	844	906
芸術学部	造形芸術学科	709	710	710
教育学部	教育学科	初等教育専攻	495	490
		中等教育専攻	60	120
	計	555	610	670

合計	2046	2164	2286
----	------	------	------

附 則（平成30年2月22日）

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月19日）

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第55条の規定は、平成31年度入学生からの授業料について適用する。

附 則（平成30年11月22日）

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成31年度から平成33年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
マネジメント学部	マネジメント学科	322	302	282
	スポーツマネジメント学科	402	422	442
	国際観光ビジネス学科	120	182	244
	計	844	906	968
芸術学部	造形芸術学科	723	736	749
教育学部	教育学科	初等教育専攻	490	490
		中等教育専攻	120	180
	計	610	670	730
合計		2177	2312	2447

附 則（平成31年1月24日）

この学則は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学生から適用する。

附 則（平成31年3月28日）

この学則は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学生から適用する。

附 則（令和2年2月27日）

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 名称変更については、令和2年度在学生から適用する。

- 3 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和2年度から令和4年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営学部	経営学科		342	362	402
	スポーツマネジメント学科		422	442	442
	国際観光ビジネス学科		202	284	304
	計		966	1088	1148
芸術学部	造形芸術学科		736	749	762
教育学部	教育学科	初等教育専攻	510	530	550
		中等教育専攻	180	240	240
	計		690	770	790
合計			2392	2607	2700

- 4 第43条第2項の別表に関しては令和2年度入学生から適用する。

附 則（令和3年2月25日）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、別表（学則第43条第2項）については、令和3年度入学生から適用する。

附 則（令和4年1月27日）

- この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 令和3年度以前の入学生については、なお従前の例による。

（学科の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学経営学部国際観光ビジネス学科は、改正後の第3条の規定にかかわらず、当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

（教職課程の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学経営学部国際観光ビジネス学科は、改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 経営学部国際観光ビジネス学科の3年次編入については、第3条の規定にかかわらず令和6年度より募集停止する。
- 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和4年度から令和6年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	令和4年度	令和5年度	令和6年度
----	----	-------	-------	-------

経営学部	経営学科		432	502	532
	スポーツマネジメント学科		452	462	472
	国際観光ビジネス学科		224	164	82
	計		1,108	1,128	1,086
芸術学部	造形芸術学科		792	822	852
教育学部	教育学科	初等教育専攻	560	590	600
		中等教育専攻	250	260	270
	計		810	850	870
国際観光学部	国際観光学科		80	160	242
合計			2,790	2,960	3,050

附 則（令和 5 年 1 月 26 日）

- この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 3 条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和 5 年度から令和 7 年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営学部	経営学科		511	550	562
	スポーツマネジメント学科		462	472	482
	国際観光ビジネス学科		164	82	0
	計		1,137	1,104	1,044
芸術学部	造形芸術学科		828	864	882
教育学部	教育学科	初等教育専攻	590	600	610
		中等教育専攻	260	270	280
	計		850	870	890
国際観光学部	国際観光学科		160	242	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		80	160	240
看護学部	看護学科		80	160	240
合計			3,135	3,400	3,620

附 則（令和 5 年 5 月 25 日）

- この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 改正後の第55条の規定は、令和6年度入学生から適用し、令和5年度以前の入学生については、従前の例による。

附 則（令和5年10月25日）

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和6年度から令和8年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経営学部	経営学科	550	580	580
	スポーツマネジメント学科	472	482	482
	国際観光ビジネス学科	82	0	0
	計	1,104	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科	884	934	954
教育学部	教 育 初等教育専攻	600	610	610
	学 科 中等教育専攻	270	280	280
	計	870	890	890
国際観光学部	国際観光学科	242	324	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科	160	240	320
看護学部	看護学科	160	240	320
合計		3,420	3,690	3,870

附 則（令和6年2月22日）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和6年6月26日）

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和7年度から令和9年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経営学部	経営学科	580	580	580
	スポーツマネジメント学科	482	482	482

	計		1,062	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科		934	954	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	630	650	670
		中等教育専攻	280	280	280
	計		910	930	950
国際観光学部	国際観光学科		324	324	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		240	320	320
看護学部	看護学科		240	320	320
合計			3,710	3,910	3,950

附 則（令和 6 年10月24日）

この学則は、令和 6 年10月24日から施行する。

附 則（令和 8 年 2 月18日）

この学則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表(学則第43条第2項)については令和 8 年度入学生から適用する。

附 則(令和 8 年 月 日)

- 1 この学則は令和 9 年 4 月 1 日から施行し、令和 9 年度入学生から適用する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和9年度から令和11年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和9年度	令和10年度	令和11年度
経営学部	経営学科		580	580	580
	スポーツマネジメント学科		482	482	482
	計		1,062	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科		974	974	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	670	690	690
		中等教育専攻	280	280	280
	計		950	970	970
国際観光学部	国際観光学科		324	324	324
データサイエンス学	データサイエンス学科		320	320	320

部				
看護学部	看護学科	320	320	320
経済学部	経済学科	200	400	600
合計		4,150	4,370	4,570

別表（学則第43条第2項）

取得できる教員免許状の種類

学部・学科		教育職員免許状の種類	免許教科
芸術学部		中学校教諭一種免許状	美術
造形芸術学科		高等学校教諭一種免許状	美術
教育学部 教育学科	初等教育専攻	幼稚園教諭一種免許状	
		小学校教諭一種免許状	
	中等教育専攻	中学校教諭一種免許状	英語、保健
		高等学校教諭一種免許状	体育
		特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者） 特別支援学校教諭一種免許状（肢体不自由者） 特別支援学校教諭一種免許状（病弱者）	
データサイエンス学部 データサイエンス学科		高等学校教諭一種免許状	情報
看護学部 看護学科		養護教諭一種免許状	

(2) 学則の変更事項を記載した書類

① 変更の事由

ア 大阪成蹊大学に経済学部経済学科（入学定員200人、収容定員800人）を設置する。

② 変更点

ア 経済学部経済学科の設置に伴い、当該学部・学科を置くこと及びその教育研究目的を追加する。

（第3条第1項及び第2項）

イ 経済学部経済学科の設置に伴い、当該学部の入学定員及び収容定員を追加する。（第3条第3項）

ウ 経済学部経済学科の設置に伴い、当該学部の科目区分毎の卒業必要単位数を追加する。（第45条）

エ 経済学部経済学科の設置に伴い、当該学部の入学金、授業料、教育充実費を追加する。（第55条）

オ 令和11年度までの学年進行に伴う各学科の収容定員の推移について明示する。（附則）

(3) 大阪成蹊大学学則新旧対照表

改正後（案）	現行
大阪成蹊大学学則 平成15年4月1日制定 （第1条から第2条まで略） 第3条 本学に、次の学部、学科を置く。 経営学部 経営学科 スポーツマネジメント学科 芸術学部 造形芸術学科 教育学部 教育学科 国際観光学部 国際観光学科 データサイエンス学部 データサイエンス学科 看護学部 看護学科 経済学部 経済学科 2 前項の学部、学科における教育研究目的は次の各号に掲げるとおりとする。 (1) 経営学部 （以下略） (2) 芸術学部 造形芸術学科 （以下略） (3) 教育学部 教育学科 （以下略） (4) 国際観光学部 国際観光学科 （以下略） (5) データサイエンス学部 データサイエンス学科 （以下略） (6) 看護学部 看護学科 （以下略） (7) 経済学部 経済学科 <u>グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる総合的かつ体系的な経済学に関する知識、情報技術の基礎的技能とデータ分析力及び論理的思考力、コミュニケーションに関する基礎的能力とスキルを修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら、社会の課題解決に向け企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材を育成する。</u> 3 前項の各学部に置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。	大阪成蹊大学学則 平成15年4月1日制定 （第1条から第2条まで略） 第3条 本学に、次の学部、学科を置く。 経営学部 経営学科 スポーツマネジメント学科 芸術学部 造形芸術学科 教育学部 教育学科 国際観光学部 国際観光学科 データサイエンス学部 データサイエンス学科 看護学部 看護学科 （新設） 2 前項の学部、学科における教育研究目的は次の各号に掲げるとおりとする。 (1) 経営学部 （以下略） (2) 芸術学部 造形芸術学科 （以下略） (3) 教育学部 教育学科 （以下略） (4) 国際観光学部 国際観光学科 （以下略） (5) データサイエンス学部 データサイエンス学科 （以下略） (6) 看護学部 看護学科 （以下略） （新設） 3 前項の各学部に置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学 定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	スポーツマネジメント学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育 学科	初等教育専攻	170	5	690
		中等教育専攻	70	0	280
	計		240	5	970
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		80	0	320
看護学部	看護学科		80	0	320
経済学部	経済学科		200	0	800
合計			1,180	25	4,770

(第4条から第44条まで略)

第45条 本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

(中略)

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	32単位以上	
専門科目	学部専門科目	76単位以上
自由枠	大学共通科目、専門科目若しくは他学部開講科目	16単位以上

(以下略)

(第46条から第54条まで略)

(入学金、授業料及び教育充実費)

第55条 入学金及び授業料並びに教育充実費（以下、「授業料等」という。）の額は次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学 定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	スポーツマネジメント学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育 学科	初等教育専攻	170	5	690
		中等教育専攻	70	0	280
	計		240	5	970
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		80	0	320
看護学部	看護学科		80	0	320
(新設)					
合計			980	25	3,970

(第4条から第44条まで略)

第45条 本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

(中略)

(新設)

(以下略)

(第46条から第54条まで略)

(入学金、授業料及び教育充実費)

第55条 入学金及び授業料並びに教育充実費（以下、「授業料等」という。）の額は次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学 定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	スポーツマネジメント学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育 学科	初等教育専攻	170	5	690
		中等教育専攻	70	0	280
	計		240	5	970
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		80	0	320
看護学部	看護学科		80	0	320
(新設)					
合計			980	25	3,970

(第4条から第44条まで略)				
第45条 本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。				
(中略)				
(新設)				
(以下略)				
(第46条から第54条まで略)				
(入学金、授業料及び教育充実費)				
第55条 入学金及び授業料並びに教育充実費（以下、「授業料等」という。）の額は次のとおりとする。				

		入学金	授業料	教育充実費
経営学部	1年次	250,000円	705,000円	197,000円
	2年次以降	—	825,000円	197,000円
芸術学部	1年次	250,000円	1,110,000円	197,000円
	2・3年次	—	1,314,000円	197,000円
	4年次	—	1,350,000円	197,000円
教育学部		250,000円	870,000円	310,000円
国際観光学部	1年次	250,000円	795,000円	197,000円
	2年次以降	—	889,000円	197,000円
データサイエンス学部	1年次	250,000円	906,000円	204,000円
	2・3年次	—	1,362,000円	204,000円
	4年次	—	1,458,000円	204,000円
看護学部	1年次	250,000円	1,260,000円	384,000円
	2年次以降	—	1,260,000円	450,000円
経済学部	1年次	250,000円	705,000円	197,000円
	2年次以降	—	825,000円	197,000円

（以下略）

附 則（令和8年 月 日）

- この学則は、令和9年4月1日から施行する。
- 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和9年度から令和11年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	令和9年度	令和10年度	令和11年度
経営学部	経営学科	580	580	580
	スポーツマネジメント学科	482	482	482
	計	1,062	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科	974	974	974
教育学部	教育学科	670	690	690
		初等教育専攻	280	280
		中等教育専攻	280	280
	計	950	970	970
国際観光学部	国際観光学科	324	324	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科	320	320	320
看護学部	看護学科	320	320	320
経済学部	経済学科	200	400	600
合計		4,150	4,370	4,570

- 改正後の第55条の規定は、令和9年度入学生から適用し、令和8年度以前の入学生については、従前の例による。

		入学金	授業料	教育充実費
経営学部	1年次	250,000円	705,000円	197,000円
	2年次以降	—	825,000円	197,000円
芸術学部	1年次	250,000円	1,110,000円	197,000円
	2・3年次	—	1,314,000円	197,000円
	4年次	—	1,350,000円	197,000円
教育学部		250,000円	870,000円	310,000円
国際観光学部	1年次	250,000円	795,000円	197,000円
	2年次以降	—	889,000円	197,000円
データサイエンス学部	1年次	250,000円	906,000円	204,000円
	2・3年次	—	1,362,000円	204,000円
	4年次	—	1,458,000円	204,000円
看護学部	1年次	250,000円	1,260,000円	384,000円
	2年次以降	—	1,260,000円	450,000円
（新設）				

（以下略）

（新設）

教授会規程

○大阪成蹊大学教授会規程

平成15年4月1日

制定

改正 平成19年9月20日

平成22年3月23日

平成23年3月24日

平成26年11月20日

平成29年10月19日

令和6年2月22日

令和8年3月26日

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学学則（平成15年4月1日）第10条第2項の規定に基づき、大阪成蹊大学の学部に置く教授会の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教授会は、学部長及び専任の教授をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、准教授その他の教員を加えることができる。

(審議事項)

第3条 教授会は、学長が次に掲げる教育研究に関する事項について決定を行うにあたり審議し意見を述べるものとする。

(1) 学部学生の入学及び卒業に関すること。

(2) 学部学生の学位の授与に関すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの。

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(運営等)

第4条 学部長は、教授会を主宰しその議長となる。ただし、学部長に事故があるときは、学部長の指名した教授が議長となる。

2 専門的な事項を審議するため、教授会に専門委員会を置くことができる。

(定足数)

第5条 教授会は、構成員の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第6条 教授会の議事は、出席した者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(学長の出席)

第7条 学長は、必要に応じ、教授会に出席するものとする。

(構成員以外の者の出席)

第8条 学部長が必要と認めた場合は、構成員以外の者を教授会に出席させることができる。

(事務)

第9条 教授会の事務は、教務部において処理する。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成19年9月20日）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月23日）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成26年11月20日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年10月19日）

この規程は、平成29年10月19日から施行する。

附 則（令和6年2月22日）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和8年3月26日）

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

① 設置の趣旨及び必要性	----- p.2
② 学部・学科等の特色	----- p.9
③ 学部・学科等の名称及び学位の名称	----- p.12
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	----- p.13
⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	----- p.19
⑥ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	----- p.23
⑦ 取得可能な資格	----- p.26
⑧ 入学者選抜の概要	----- p.27
⑨ 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	----- p.30
⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組	----- p.33
⑪ 施設、設備等の整備計画	----- p.34
⑫ 管理運営	----- p.38
⑬ 自己点検・評価	----- p.39
⑭ 情報の公表	----- p.40
⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	----- p.44
⑯ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	----- p.46

① 設置の趣旨及び必要性

①－１ 経済学部を設置する理由及び必要性

(1) 大阪成蹊大学及び基礎となる学部の現況

大阪成蹊大学は、平成 15(2003)年に開学して以来、建学の精神「桃李不言下自成蹊（徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという意味）」及び行動指針「忠恕（『忠』は誠実、『恕』は思いやりを表わし、誠を尽くし人の立場になって考え行動するという意味）」に基づき、「幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成（大阪成蹊大学学則第 1 条）」を目的として、専門性と人間力を兼ね備えた多くの人材を輩出してきた。

本学では、これまで経営学部において行ってきた教育内容に基づきながら学びの領域をさらに発展・拡大させる形で、経済学部経済学科を設置する。基礎となる経営学部の志願者数は 10 年前の平成 29（2017）年に 606 人であったのに対し、令和 8(2026)年度には 1,790 人と 2.9 倍に増加している。こうした志願者数の増加及び進学希望の高まりに対応するため、令和 2(2020)年度には入学定員を 240 人から 300 人、令和 4(2022)年度には経営学部国際観光ビジネス学科（入学定員 80 人）を国際観光学部国際観光学科（入学定員 80 人）として設置すると同時に、経営学部の入学定員を 40 人増員し 260 人としている。経営学部においては、その上で 10 年連続入学定員充足率 1.07 以上を維持し、大学全体の入学定員充足率に関しても 10 年連続 1.04 以上で順調に推移している（【資料 1】大阪成蹊大学の直近 10 年の募集状況）。

また、経営学部は、実就職率に関する大学通信社の調査において、令和 5（2023）年から令和 7（2025）年まで 3 年連続大阪府で 1 位、さらに令和 5（2023）年と令和 7（2025）年には関西地区でも 1 位となり、地域における経営人材の需要に長年にわたり応えてきている（【資料 2】令和 5（2023）年～令和 7（2025）年 学部系統別〈商・経営系〉実就職率ランキング（大学通信調べ））。これらの状況は、近隣の高等学校や企業等からも高い評価を得ており、安定的な志願者確保につながっている。

(2) 社会的動向・背景を踏まえた経済学部を設置する理由及び必要性

現在、大学は国公立を問わず未曾有の変革期の中に置かれている。急速な少子化に伴う入学志願者層の減少やグローバル化の進展、AI 技術等の急速な発展による高度情報社会の出現などを背景に社会は多様化・複雑化している。このような状況の中で、高度な能力を有する人材の育成は、社会から大学に求められている喫緊の課題である。これはわが国だけでなく世界的趨勢である。経済社会に甚大な影響を及ぼしたコロナ禍を経た後も国内外の社会の混乱は続き、国際情勢の悪化もあって今後の動向は不透明さを

増している。そのような状況に対して高等教育が人材育成に大きな責任を有していることについては、中央教育審議会（以下、中教審）の答申「我が国の『知の総和』向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）」（2025 年 2 月 21 日）においても次のように明確に記されている。「令和 5（2023）年の日本人の年間出生数は、72 万 7,277 人となり過去最少を更新し、令和 6（2024）年も 70 万人を下回ることが予想される。出生低位推計によれば、我が国の総人口は、2052 年に 1 億人を割り、2070 年には 8,024 万人になるものと推計されている。これは、今、高等教育を修了しようとする者が社会の中核で活躍するような近い将来である。また、世界に目を転じれば、分断化する国際情勢や気候変動などの環境問題、AI の進展による効率化とリスク等、社会を取り巻く状況は大きく変化している。そのような世界的なリスクにさらされる中において、平和を尊び、粘り強い対話を通じた合意の形成を志向する社会の実現に向けて、我が国の高等教育機関が貢献できることは決して少なくない。」（【資料 3】中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）」2025 年 2 月 21 日）

本学が位置する大阪府は、我が国の商業・ビジネスの中心地のひとつであり、多様な産業が集積している。令和 4（2022）年度の名目 GDP は 43.1 兆円と過去最高、実質 GDP は 41.4 兆円で過去 3 番目、実質成長率は全国（1.4%）を上回る 3.2%となるなど、近年の大阪経済は堅調に推移しており、この機を捉え、さらなる投資を続け、大阪経済の成長をさらに加速させていく必要がある（【資料 4】大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて～《現状報告》令和 7（2025）年 2 月 18 日）。また、関西経済連合会「関西ビジョン 2030」には、「2030 年までの 10 年間は、社会経済のあり方を新たな形でアップデートすべき『転換期』であるとともに、関西にとっては『2025 年大阪・関西万博』等で国内外から注目される『ゴールデンタイム』であり、コロナ禍の状況を乗り越え、大阪・関西万博を成功させ、SDG s のゴールでもある 2030 年に向けて関西を新たな発展軌道にのせていけるか、この先数十年の関西の将来を左右する分水嶺になります。」と述べられている（【資料 5】関西経済連合会「『関西ビジョン 2030』概要版」）。さらに今後、重点的に取り組むべき項目として「ものづくり・観光産業等の生産性・付加価値向上、海外展開」「次世代成長産業をけん引する人材の確保、育成」「産業集積拠点の形成」「経済活動を支えるインフラネットワークの形成」「都市魅力の向上に資する都市空間の創出」等が挙げられており、大阪・関西の持続的な発展のためには、革新的な政策や企業の発展及びそれらを推進する専門的知識や実践力をもった人材の育成が急務と言える（【資料 6】大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて」令和 6（2024）年 9 月 13 日）。

そうした中で本学では、これまで経営学部において企業や組織が直面する課題を解決するための戦略、マーケティング、人材管理を学び社会に貢献できる人材や公共政策における様々な課題解決に貢献できる人材を数多く育成してきた。また、国際観光学部においてグローバル化が進む観光関連産業における多様な課題の解決に貢献できる人材を育成することで、地域の課題解決や発展に寄与してきた。さらに、令和 5（2023）

年度に設置したデータサイエンス学部では、データ分析力やデータをもとにした課題解決能力を養い、未来の社会づくりに貢献するデータサイエンス人材を育成している。

しかしながら、前述するように複雑化、多様化が進む時代の変化に対応しながら課題を発見・解決し、持続的な経済発展を推進させていくためには、これまでの経営学部、国際観光学部、データサイエンス学部での実績を踏まえた上で、「総合的かつ体系的な経済学に関する知識」、「情報技術の基礎的技能とデータ分析力」「論理的思考力」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら社会の課題解決に向け、企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材の育成が求められると考え、令和9（2027）年4月に新たに経済学部経済学科を設置することとした。

①－2 経済学部の養成する人材像

基本計画書の「新設学部等の目的」に基づき、養成する人材像を以下のとおりとする。

本学の建学の精神「桃李不言下自成蹊」及び行動指針「忠恕」に基づき、グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる「総合的かつ体系的な経済学に関する知識」、「情報技術の基礎的技能とデータ分析力」、「論理的思考力」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら社会の課題解決に向け、企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材を養成する。

①－3 養成する人材像とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミSSION・ポリシーとの相関及び整合性

（1）卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学部では卒業要件単位の取得を通して、以下に示す「確かな専門性」、「社会で実践する力」、「協働できる素養」、「忠恕の心」を身に付けた学生に対し、社会で活躍できる「人間力」を備えたものとみなし、学士（経済学）の学位を授与する。

○卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

ディプロマ・ポリシー		
DP1	確かな専門性	経済理論に関する知識と経済学的思考力を、総合的かつ体系的に身に付け、現代社会における経済現象を正しく理解できる。
DP2		経済学の学びを現代社会で活用するために不可欠なデータ分析に必要な知識と技能を身に付け、問題解決に向け適切に選択することができる。

DP3	確かな専門性	現代社会における経済制度や公共政策を理解し、課題解決のために企画・立案へと応用できる。
DP4	社会で実践する力	経済学の視点から現代社会における課題発見にあたり、必要な情報を収集し、論理的かつ多面的に思考・分析・活用することができる。
DP5		課題解決に主体的に取り組む意欲を持ち続け、積極的にかかわり、最後までやり遂げることができる。
DP6	協働できる素養	対話を通じて他者の意見を傾聴し、自己の意見を正確に伝えるなど適切なコミュニケーションができる。
DP7		社会や企業・組織の中で協調・協働して課題の解決にあたり、自らの役割を果たすことができる。
DP8	忠恕の心	常に誠をつくし、人の立場に立って考え、行動することができる。

（２）教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、以下に示すカリキュラム・ポリシーを定める。

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

カリキュラム・ポリシー	
CP1	経済学を学ぶ上で必要とされる、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済史・統計学・数理・経済論など基礎的な知識を修得するための科目を専門導入科目、専門基本科目を中心に開講する。
CP2	専門基本科目、専門応用科目においてもデータを収集・分析・活用するための基本的な技能を修得するとともに、データのもつ情報、法則、関連性等について理解を深める科目を開講する。また、専門科目を補完する学びとして大学共通科目のうち「AI・データリテラシー」科目群にデータとその扱いに関する基礎的な考え方について、倫理的な課題を含めて学習できる科目を配当する。
CP3	専門基本科目、専門応用科目を中心に、様々な社会的事象において経済学の視点から課題解決の素養を育み、企画・立案力を高めることが可能となる科目を開講する。
CP4	少人数による実践的かつ集中的な学びの中で論理的思考力や活用力を身に付けることを目的に、「産官学連携 PBL」や「行動経済学・ゲーム理論演習 1,2」「専門演習 1,2（2 年生基礎ゼミナール）」を、小集団ゼミ形式で専門科目に開講する。

CP5	「専門演習 5,6 (卒業研究ゼミナール)」や、その前段階として配当する「専門演習 3,4 (3 年生ゼミナール)」を中心として、自ら企画・提案したプロジェクトや調査研究の過程で発生する様々な環境や状況の変化に対して最適な対応を選択しながら、成果を形とすることをめざす取り組みを最後までやり遂げる能力を育む科目を開講する。
CP6	大学共通科目のうち、初年次教育科目である「成蹊基礎演習 1,2」や「スタディスキルズ 1,2」、専門演習科目を中心に、対話を通じて他者の意見を聴き、自己の意見を正確に伝えるなど適切なコミュニケーションができる能力を育む科目を開講する。また経営学部・国際観光学部とも科目連携し、お互いの学びにおいて相関関係があり連動性の高い科目については自由枠を活用して履修できることで学部を越えた学びと交流を育む。
CP7	専門キャリア演習やフィールドワークの科目を選択することによって協調・協働して問題解決にあたり、組織の中での自らの役割を認識する機会を得る。
CP8	大学共通科目において、人間性の構築や自己を取り巻く様々な環境に対する深い関心と感性を高める教養科目である「人間と智」「国際社会と日本」「科学と環境」「健康とスポーツ」やグローバルコミュニケーションの基盤となる外国語科目を中心として、大学の行動指針となる「忠恕の心」を養う科目を開講する。

[教育方法]

経済学部の授業形態は「講義」、「演習」から構成されており、アクティブラーニング型の授業を展開する。「講義」では、教員の一方的な授業ではなく、教員と学生、学生同士の双方向のやり取りを重視した授業を展開する。「演習」では、グループやペアで協力しながら課題に取り組む授業や、学外に出て、社会の人々との関わりの中で学びを深めていく授業、実際の社会で起きている様々な課題の解決に取り組む授業などを展開する。あわせて一人ひとりの学修状況を丁寧に把握しながら、きめ細かな指導を行うものとする。

[学修成果の評価]

学修成果の評価は、授業科目ごとにシラバスにて養うべき力、到達目標、成績評価の観点と方法、尺度を明記し、客観的に学修成果を測り、評価していくものとする。

(3) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学部では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を身に付けた学生の育成をめざし、以下の学力の 3 要素との対応を明確にしたアドミッション・ポリシーを定める。なお、入学者選抜においては、多様な選抜方法により、多面的・総合的に評価する。

○入学者受入れの方針（アドミSSION・ポリシー）

アドミSSION・ポリシー		学力の3要素との対応
AP1	大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。	関心・意欲
AP2	経済の仕組みと様々な社会事象での経済学の役割に関心を持ち、その知識を基に主体的に学び、現代社会の発展に貢献したいという意欲を持っている。	
AP3	高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身に付けている。	知識・技能
AP4	現代の社会に関する基本的な知識を持ち、基礎的な数的リテラシー又は読解力を身に付けている。	
AP5	他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。	思考・判断・表現
AP6	現代の社会で起きている経済的事象について論理的に考えることができる。	
AP7	多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身に付けている。	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

（４）養成する人材像との相関及び整合性

本学部では、養成する人材像を踏まえ、ディプロマ・ポリシー（以下 DP）、カリキュラム・ポリシー（以下 CP）、アドミSSION・ポリシー（以下 AP）を相互に関連付けて体系的に策定している。

養成する人材像に掲げる「経済学に関する総合的かつ体系的な知識」は DP1 に、「情報技術の基礎的技能とデータ分析力」は DP2 に、「企画・立案力」は DP3 に、「課題発見力」、「論理的思考力」は DP4 に、「課題解決能力」、「主体的に貢献する力」は DP5 に、「コミュニケーション能力」は DP6 に、「協働力」は DP7 に、それぞれ対応している。また、建学の精神に基づく「人間力」を DP8 として位置付けている。

これらの DP に対応して、CP においては、基礎から応用、さらに実践へと段階的に学修を進める教育課程を編成しており、CP1、CP2 により基礎的知識やデータ分析力を養成し、CP3、CP4 により課題発見・分析能力を高め、CP5 から CP7 により実践的な課題解決能力や協働力を育成する構造としている。

また、AP においては、これらの学修を円滑に進めるために必要となる関心・意欲、基礎学力、コミュニケーション能力、論理的思考力及び主体的な学習態度を有する学生を受け入れる方針としており、CP との接続関係を踏まえて設定している。

以上のように、本学部では、養成する人材像を起点として、DP、CP、AP が一体的かつ体系的に接続される構造としている。なお、各項目の詳細な対応関係については、別添の対応図に示すとともに、カリキュラムマップにおいて教育課程（各授業科目）と DP、CP の整合性について示す。（【資料 7】経済学部における教育目的・養成する人材像及び 3 つのポリシーの対応、【資料 8】経済学部経済学科 カリキュラムマップ（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと各授業科目の対応））。

①－４ 研究対象とする中心的な学問分野

本学部では、経済学を中心的な学問分野とし、ミクロ経済学、マクロ経済学を基盤とし、計量経済学、行動経済学、ゲーム理論、経済政策、財政・公共経済学、金融経済学等を研究対象とし、理論・実証・応用の観点から体系的な研究を展開する。

② 学部・学科等の特色

②-1 経済学部が担う重点的な役割・機能

「①-2 経済学部の養成する人材像」でも述べたとおり、本学部では、グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる「総合的かつ体系的な経済学に関する知識」、「情報技術の基礎的技能とデータ分析力」、「論理的思考力」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら現実社会に即した課題解決に貢献できる人材を養成する。

これにより、卒業後は、地域社会や産業界等と連携しながら社会の発展に寄与でき、多様な分野において幅広く活躍することが期待される。

これらを踏まえると、本学部が担う重点的な役割・機能は、社会で幅広く活躍できる人材の養成であると考え。これは、平成 17（2005）年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において示された高等教育の多様な機能を参照すると、「幅広い職業人養成」及び「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を担うものと考え（【資料 9】中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」）。

②-2 経済学部の学びの特色

前述する役割、機能を担うために編成する本学部の教育課程等におけるおもな学びの特色は以下（（1）～（3））のとおりである。

（1）経済学を軸として、公共政策や情報技術、データ分析など、興味・関心や将来の就職・キャリアを見据えた幅広い科目選択が可能な教育課程

経済学部の専門科目は、導入科目、基本科目、応用科目、演習科目の 4 つの科目群で構成する。1 年次に開講する導入科目では、経済学を初めて学ぶ学生が現代社会の経済現象を理解するための基本的な考え方と分析視点、及び経済学の基礎的理論を学ぶ。基本科目では経済学の主要な理論への理解を固めるとともに、社会に生じる問題の内容について経済学の知識を活用し、理解できる能力を養う。応用科目では、基本科目までの学びを踏まえ、より応用的な科目を中心に配置し、実社会における問題・課題を多面的に理解する力を身に付け、さらに深い洞察力を持って他者と協働しながら課題解決に取り組む力を養う。演習科目では、実際の企業や自治体が抱える課題に触れ、社会で通用する実践力を磨くとともに、多様な経済・社会問題や企業活動の課題を取り上げ、卒業論文作成に取り組むことで、課題発見力や課題解決力を身に付ける。こうした体系的な教育課程を通じて、総合的な経済学に関する知識を身に付け、幅広い分野におけるビジネス課題や社会課題の解決に向け貢献する人材を育成する。

さらに、経済学部では、学生自身が関心を持つ領域や将来の進路に応じて学びをより

専門的・実践的に発展出来るよう、3つの履修モデルを例示している。具体的には、(a)市場構造や消費者行動及び組織における意思決定のメカニズム、それらの相互作用を理論とデータの両面から理解した上で、企業のマーケティングや商品戦略を経済学的根拠に基づいて読み解くことのできる人材をめざすことを想定する「現代経済モデル」、(b)経済政策や制度が社会や地域に与える影響を分析する力を養い、公共性の高い分野において、データと経済理論に基づいて課題を捉え、課題解決に向けて活躍できる人材をめざすことを想定する「公共モデル」、(c)データや統計情報を用いて市場や社会の変化を分析、可視化する力を養い、需要の高まる IT サービス業界、デジタル業界等を含む各分野で活躍するビジネスパーソンをめざすことを想定する「データ分析モデル」の3つである。これらを例示しながら、個々の学生にあわせた履修指導を行うこととしている（【資料 10】経済学部経済学科の履修モデル）。

(2) ビジネスや行政などにおいて活用が注目される「行動経済学」を学びの基盤のひとつとして位置付け、全員が初年次から体系的に学ぶ科目構成

行動経済学は、心理学または行動科学の知見を組み入れた経済学の一分野である。従来の経済学が人間の合理的行動を前提として理論を構築してきたのに対し、行動経済学は実際の人間の意思決定に見られる非合理性やその体系的な偏りに注目している点に特徴がある。近年では企業等においてもその有用性が注目されており、購買・選択等といった消費者の意思決定を心理的側面から理解し、より効果的なマーケティング・商品設計等へ繋げるために行動経済学の知見を有効活用しようとする動きも多く見られるほか、ビジネスだけでなく行政においても、人々がより良い行動を自発的に取れるように手助けする政策手法への活用が進んでいる。

行動経済学に関する科目は、他大学において、特定の専攻やコース等に属する学生のみに履修を推奨する事例や 2 年次以降に配置している事例も見受けられる。本学経済学部では、全員が 1 年次から「行動経済学基礎」を必修科目として履修することで、行動経済学の知識や視点が 4 年間の学びの基盤のひとつとなるよう位置づけている。

また、2 年次に履修する「ゲーム理論基礎」では、戦略的な状況における意思決定の分析ツールであるゲーム理論の基礎を学ぶ。ゲーム理論は複数の意思決定者が相互に影響を与え合う状況を数理的に分析するものであり、企業間競争などにも応用され、行動経済学とともにビジネス等での応用が注目されている。

そして「行動経済学基礎」「ゲーム理論基礎」で修得した知識を基盤として、演習授業である「行動経済学・ゲーム理論演習 1,2」において、現実の経済行動や戦略的意思決定を分析するための応用力を、具体的な事例や実験を通して体験的に高めていく。さらに、実社会の様々な分野における行動経済学の応用を学ぶ科目として、「行動経済学とデジタルマーケティング」「行動経済学とデータサイエンス」等の科目を 3 年次以降に開講するほか、大学共通科目である「社会心理学」「認知心理学」「感情心理学」等を通じて個人の思考、感情、行動のメカニズムを学ぶことで、行動経済学に対するさらなる理解の深化へ繋げる。

このように経済学部では、行動経済学やゲーム理論を基礎とする意思決定の分析方法を、初年次から体系的に学修できる教育課程を編成している。これにより、個人や組織の行動原理、利害関係者間の相互作用、市場や制度の形成過程について、理論と実証の両面から理解を深めることをめざしている。

(3) 企業、自治体等と連携した幅広い分野での PBL やインターンシップ

経済学部では、企業や自治体等と連携した幅広い分野での PBL 等を通じて、理論と実践を往還しながら、現実の社会の経済課題に主体的に取り組む力を育成する点に特色がある。

そのために、2 年次から「産官学連携 PBL」、「専門キャリア演習事前事後指導」、「専門キャリア演習」、「フィールドワーク 1,2」及び「プロジェクト演習 1~4」を現代経済学演習科目群として段階的に配置している。

「産官学連携 PBL」では、経済学部の専門領域に応じた PBL として、企業や自治体等が提供する課題に取り組み、将来のキャリアに必要な分析力、課題解決力やチームワーク、コミュニケーション力などを主体的に身に付ける。

「専門キャリア演習事前事後指導」、「専門キャリア演習」の中で、企業実習（インターンシップを含む）を行う。大学における専門科目の学修と社会での経験とを結びつけることで、大学における学修を深化させ、主体的な職業選択の意識を育む。

「フィールドワーク 1,2」では、社会における多様な課題の理解と課題発見力の育成を目的として、企業、自治体、NPO 等と連携し、統計データの分析や実地でのフィールドワークを実施する。さらに、インタビュー調査の企画、準備から実施までを行い、グループワークを通じて課題発見に取り組むことで、調査スキルと協働的な課題発見力を身に付ける。

「プロジェクト演習 1~4」では、各専門科目において学修する経済学の知識や分析手法を土台として、企業や地域社会が抱える具体的な課題等を題材に、経済学の理論や実証が現実社会の現象を理解する上でどのように役立つのかを体験的に理解し、課題の解決に向けた提案を行う能力を養う。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部の教育・研究内容は、経済学であることから、本学部の名称は「経済学部」（英語名称「Faculty of Economics」）、学科名称は「経済学科」（英語名称「Department of Economics」）とし、1 学科で編成する。

また、学位に付記する専攻分野の名称についても、同様の考え方から学位の名称は、「学士（経済学）」（英語名称「Bachelor of Economics」）とする。

学部名称	経済学部	英語名	Faculty of Economics
学科名称	経済学科	英語名	Department of Economics
学位名称	学士（経済学）	英語名	Bachelor of Economics

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

④－１ 教育課程の編成の体系性

本学部教育課程は、基礎から応用、実践へと段階的に深化する体系として編成し、大学共通科目と専門科目の連携により、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の修得をめざす構造としている。

また、先述した教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、教育課程の編成の体系性は、以下のとおりである。

（１）大学共通科目

大学共通科目では、学部の別なく履修する全学共通の科目区分として＜初年次科目＞＜外国語科目＞＜教養科目＞＜キャリア科目＞の４つの科目区分を設ける。４年間の学修の基礎となるアカデミックスキルや基礎的な外国語コミュニケーション能力、様々な学問・社会的事象に対する知的好奇心と問題意識、自己のキャリア形成に関する能力、本学の行動指針とする忠恕の心、実際の社会課題に対する課題解決能力を涵養する。

＜初年次科目＞は、科目区分〔学びの基礎〕〔文章と表現〕から構成され、大学での専門的な学修を円滑に行うための基礎的技能及び社会人としての基本的な能力を身に付ける。＜外国語科目＞は、語学力を磨いて世界の最先端に触れるグローバル教育の軸となる科目である。＜教養科目＞は、科目区分〔人間と智〕〔国際社会と日本〕〔科学と環境〕〔健康とスポーツ〕〔AI・データリテラシー〕から構成され、人間性や自己を取り巻く環境に対する深い関心と理解力を養う。＜キャリア科目＞では、職業選択の能力や高い職業意識、社会人としての職業上の適性・能力を身に付ける。

＜初年次科目＞

〔学びの基礎〕〔文章と表現〕の２つの科目区分で構成する。各科目区分の概要は以下のとおりとし、必修２単位を含む６単位以上を修得することを卒業要件とする。

〔学びの基礎〕

本学の建学の精神とめざす人材像、大学生としての基本的な学びの態度、アカデミックスキルなどを身に付ける科目として、「成蹊基礎演習 1,2」を１年次に開講する。このうち、「成蹊基礎演習 1」を必修科目とする。

〔文章と表現〕

様々な社会課題やSDGsを題材にして、調査・研究、議論、発表を繰り返しながら、知的探究の態度、調査・研究、議論、レポート、プレゼンテーションなどの基

礎を身に付ける科目として、「スタディスキルズ 1,2」を 1 年次に開講する。

<外国語科目>

本科目区分は、わが国の地理的近接性及び国際社会の情勢を考慮して「英語」「中国語」「フランス語」「韓国語」で構成し、英語に関しては、「英語演習Ⅰ～Ⅳ」「英語表現Ⅰ～Ⅳ」「総合英語 A～D」、中国語、フランス語、韓国語に関しては「中国語入門Ⅰ,Ⅱ」「フランス語入門Ⅰ,Ⅱ」「韓国語入門Ⅰ,Ⅱ」を開講する。また、「海外短期語学研修」を 1 年次から 3 年次にかけて開講する。「留学生科目」は、留学生が日本で学び、生活する上で必要不可欠な日本語の技能を身に付ける科目として、「日本語演習 1～4」を 1 年次から 2 年次にかけて開講する。外国語科目から 6 単位以上（留学生においては「日本語演習」4 単位以上を含む）を修得することを卒業要件とする。

<教養科目>

本科目区分は、ア．人の理解と論理的な思考方法の会得、イ．社会の在り様についての理解、ウ．感銘・感動する感性の醸成と知的好奇心の喚起をめざすものとして、[人間と智][国際社会と日本][科学と環境][健康とスポーツ][AI・データリテラシー]の 5 つのテーマ別の科目群により構成する。[AI・データリテラシー]の必修 2 単位を含む、合計 14 単位以上を修得することを卒業要件とする。なお、原則として 4 年間を通じて配当することとし、年次に限定されことなく履修できるよう配慮する。

[人間と智]

人間の在り様と、智の在り様、そして智の源泉となる論理的な思考方法を知ることにより、知識基盤社会で生きる教養を身に付ける科目として、「人間と文学」「人間と宗教」「人間と哲学」「人間と芸術」「教育学入門」「現代倫理」「心理学概論」「社会心理学」「認知心理学」「感情心理学」「現代社会と哲学」「考古学」「日本史概説」「外国史概説」を開講する。

[国際社会と日本]

現代社会の仕組みと国際社会の在り様を捉え、グローバル社会で生き抜くための教養を身に付ける科目として、「日本国憲法」「国際関係論」「人権と社会」「社会学概論」「地理学概論」「多文化共生社会」「現代と社会福祉」「ジェンダー論」「大阪の風土と文化」「京都の文化と芸術」「Cross-cultural understanding:Cool Japan」「現代社会と政治」「現代社会と法」「情報社会と法」「グローバル社会と法」を開講する。

[科学と環境]

科学の発展と地球環境の変化についてのトピックを知り、科学的知識として受け

止める素養と感性を身に付ける科目として、「生命と科学」「地球環境問題」「暮らしの科学」「現代と科学」を開講する。

[健康とスポーツ]

健康な精神と肉体を培うとともに、健康的な生活を送る態度を身に付ける科目として、「スポーツ演習Ⅰ,Ⅱ」及び「健康科学」を開講する。

[AI・データリテラシー]

情報機器の基本的な活用能力を身に付ける科目として「情報リテラシー1,2」を配置し、文書作成、プレゼンテーション、表計算、データベースの活用や情報通信に関する基礎的技能の修得を図る。あわせて、「データサイエンス基礎」「データサイエンス実践」「統計学基礎」「統計学実践」「AI 入門」を開講し、AI・数理・データサイエンスに関する基本的理解及びデータの分析・活用能力の育成を図る。なお、経済学部では、1年次に「情報リテラシー1」を必修とし、「統計学基礎」の履修を推奨し、専門的学修に必要な基礎的能力の修得につなげている。

<キャリア科目>

本科目区分では、自己理解及び職業理解を基盤として、将来のキャリア形成について主体的に考える力を育成する。「キャリアプランニング」では、社会における役割や働く意義について理解を深めるとともに、自己の経験や強みを整理し、他者に適切に伝える力を養う。「仕事とキャリア」では、様々な企業や組織の活動及び求められる人材像について理解を深め、社会人として必要なリテラシーやコンピテンシーについて考察する。これらの学修を通じて、自身のキャリアを主体的に設計する能力の育成を図る。以上の科目から2単位以上を修得することを卒業要件とする。

以上、大学共通科目においては、初年次科目から必修2単位を含む6単位以上、外国語科目から6単位以上、教養科目から必修2単位を含む14単位以上、キャリア科目から2単位以上を満たし、合計で32単位以上の修得を卒業要件とする。

(2) 専門科目

本学部の専門科目は、基礎から応用、さらには実践へと段階的に発展する教育課程を構築することを目的として、<導入科目><基本科目><応用科目><演習科目>の4つの科目群に区分して構成している。

<導入科目>

本科目区分は、「経済学入門」「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「行動経済学基礎」の4科目から成り、いずれも1年次開講の必修科目とする。経済学を初めて学ぶ学生が、現代社会の経済現象を理解するための基本的な考え方と分析視点を

身に付けるとともに、ミクロ経済学、マクロ経済学、行動経済学の基礎的な概念と理論を学ぶことを目的とする。本科目区分から必修8単位の修得を卒業要件とする。

<基本科目>

本科目区分では、<導入科目>での学修を基礎として、「マクロ経済学」「ミクロ経済学」等の科目を通じて経済学の主要な理論への理解を体系的に深めるとともに、各専門分野の基礎となる科目を配置する。

また、「ゲーム理論基礎」や「行動経済学・ゲーム理論演習 1,2」の履修を推奨し、個人や企業の意思決定及び市場における相互作用を分析する視点と方法の理解を深める。

これらの学修を通じて、社会に生じる諸課題について経済学の理論及び分析手法に基づいて理解し、説明する能力を養う。

主として1年次から3年次にかけて開講し、本科目区分から30単位以上の修得を卒業要件とする。

<応用科目>

本科目区分では、<基本科目>までに修得した知識及び分析手法を踏まえた、より発展的かつ実践的な科目を中心に配置し、主に3年次から4年次にかけて開講する。実社会における問題・課題を多面的に理解する力、経済学的視点による分析力、他者と協働しながら問題解決に取り組む力を養う。本科目区分は、教員による履修指導のもとで学生が個々の進路希望や学修における関心・課題意識に基づいて履修することのできる科目区分であり、18単位以上の修得を卒業要件とする。

<演習科目>

演習科目は、[現代経済学演習科目] 及び [専門演習科目] の2つの科目群から構成する。

[現代経済学演習科目]

「産官学連携 PBL」「専門キャリア演習」「フィールドワーク 1,2」「プロジェクト演習 1~4」等を開講する。

「産官学連携 PBL」では、企業や自治体等が提示する課題に対して、経済学の理論やデータ分析の手法を用いて解決策を検討することで、分析力、課題解決力及び協働力を育成する。

「専門キャリア演習」では、企業や自治体等における実習的学修を通じて、大学における専門的学修と社会における実践を結び付け、学修内容の理解を深化させるとともに、主体的なキャリア形成に対する意識を育む。

「フィールドワーク 1,2」では、統計データの分析及び現地調査を通じて社会課題を把握し、調査設計、情報収集、分析に関する手法を修得する。

「プロジェクト演習 1～4」では、専門科目で修得した知識及び分析手法を活用し、課題発見から出発し、データ分析や調査に基づく課題解決、さらに企業や自治体と連携した実践的な提案へと段階的に発展する体系的な演習科目である。最終的には、専門知識・分析力・実践力を統合し、自律的に研究・プロジェクトを遂行できる能力の養成を目的としている。

[専門演習科目]

2 年次から 4 年次にかけて「専門演習 1～6」を必修科目として開講する。

多様な経済・社会問題を対象として、文献調査、データ分析、討議等を通じて研究課題を設定し、段階的に研究を深化させるとともに、最終的に卒業論文として成果を取りまとめる。

本科目区分からは、必修 14 単位を含む 20 単位以上の修得を卒業要件とする。

以上の体系に基づき、専門科目においては、＜導入科目＞から必修 8 単位、＜基本科目＞から 30 単位以上、＜応用科目＞から 18 単位以上、＜演習科目＞から必修 14 単位を含む 20 単位以上、合計 76 単位以上の修得を卒業要件とする。

その他に大学共通科目、専門科目、他学部開講科目から 16 単位以上を修得し、合計 124 単位以上を修得することを卒業要件とする。

④－2 カリキュラム・ポリシーの各項目と教育課程（各授業科目）の整合性

以上のように、本学部の教育課程は、基礎から応用、さらに実践へと段階的に学修を進める体系として編成している。各科目区分、配当年次及び卒業要件を適切に設定することにより、本学部の人材養成の目的に照らして必要な能力を着実に修得できるよう設計している。

また、ディプロマ・ポリシーを構成する DP1～DP8 及びカリキュラム・ポリシーを構成する CP1～CP8 と教育課程（各授業科目）との対応関係については、カリキュラムマップを整備することにより、その整合性を明確にしており、両ポリシーと教育課程は相互に整合している。（【資料 8】経済学部経済学科 カリキュラムマップ（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと各授業科目の対応））。

④－3 主要授業科目について

本学部では、養成する人材像及び 3 つのポリシーを踏まえ、学生が経済学の基礎から応用、さらに実践へと段階的に能力を修得できるよう、教育課程の中核となる科目を主要授業科目として設定している。

専門科目のうち、経済学を初めて学ぶ学生が経済学の主要な概念と理論を学ぶことを

目的として、＜導入科目＞である「経済学入門」「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「行動経済学基礎」の4科目を主要授業科目として設定する。

＜基本科目＞のうち、導入科目から継続的・体系的に学ぶことで経済学の主要理論への理解を深化させる科目として「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「ゲーム理論基礎」及び経済学の理論に基づき日本経済、国際経済の現状について理解する「日本経済論」「国際経済論」を主要授業科目として設定する。

また、現代社会における経済現象を理解する上で基盤となる金融及び政治の基礎概念と理論を学ぶ「金融論」「政治学」、並びに、経済分析に不可欠な数学的手法、統計的手法及びデータ分析の基礎を扱う「経済数学」「経済統計」「計量経済学基礎」を主要授業科目として設定する。

加えて、「行動経済学基礎」「ゲーム理論基礎」での学びを基盤として現実社会の課題への応用力を高める「行動経済学・ゲーム理論演習 1,2」は、「② 学部・学科等の特色」でも述べたように本学部の教育課程上の特色となる科目であることから、主要授業科目として設定する。

＜演習科目＞においては、経済学部専門分野に基づく PBL として企業や自治体等が提示する課題に取り組む2年次通年開講科目「産官学連携 PBL」及び4年間の学修の集大成として卒業論文の作成に取り組む「専門演習 1～6」を主要授業科目として設定する。

④－4 単位時間数及び授業期間等について

本学における単位時間数の設定については、授業による教育効果を十分に確保する観点から、授業時間に加え、予習・復習等の学修を含めた総学修時間に基づき設定している。1 単位あたりの学修時間は、45 時間を標準とし、授業時間に加えて時間外学修として事前学修及び事後学修を同程度求めている。

授業期間は前期（4 月から 9 月）、後期（10 月から 3 月）とし、大部分の科目を当該期間内に実施している。これにより、各科目において十分な授業回数を確保し、学修内容の段階的な理解と定着を図る。一部の選択科目を集中講義とし、他の科目と重複しない日時や定期試験後の期間に設定している。

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

⑤－１ 授業内容に応じた授業の方法、学生数及び配当年次設定について

(1) 大学共通科目

大学共通科目のうち、初年次に開講する「成蹊基礎演習 1,2」は、本学部の基幹教員が担当し、1 クラス 30 人程度の少人数編成とする。授業では、アクティブラーニング型の授業を展開し、レポート作成、プレゼンテーション、グループワーク等の手法を取り入れ、大学における学修の基礎となる能動的な学修態度やコミュニケーション力の修得を図る。また、当該クラスを担当する基幹教員が履修生のアドバイザーとなり、学生生活、履修、進路等に関する指導・助言を行う体制としている。加えて、各学期の履修登録時においては、学生の単位取得状況や将来の進路希望を踏まえた履修計画の策定を支援するとともに、履修ガイダンスや必要に応じて個別面談を実施し、継続的かつ段階的な履修指導を行う。

その他の大学共通科目においては、一部の外国語科目を除き、学部の別なく履修可能としつつ、授業形態に応じて履修定員を設定している。特に外国語科目については、コミュニケーション能力の育成を重視し、1 クラス 30 人程度の少人数編成による双方向型授業を基本としている。

配当年次については、アカデミックスキル、基礎的な外国語能力及び幅広い教養を涵養することを目的として、主として1・2年次に配置し、専門科目の履修に円滑に接続するよう体系的に設定している。

(2) 専門科目

専門科目における授業方法及び学生数の設定については、授業内容及び教育効果を踏まえて適切に設定している。講義科目においては、1 クラス 100～150 人程度の履修者を想定しつつ、理解の深化を図るため、アクティブラーニング型の授業を展開し、質疑応答やディスカッション等の双方向型の学修を適宜組み合わせた授業を実施する。

一方、演習科目においては、学生一人ひとりに対するきめ細かな指導を行うため、少人数による双方向型授業を基本とし、1 クラス 25～30 人程度を想定しつつ、発表、討議、フィールドワーク等を組み合わせた実践的な教育を行う。また、「産官学連携 PBL」等一部の演習科目においては、企業や自治体等と連携し、実社会の課題に取り組む。

配当年次については、導入科目、基本科目、応用科目の順に段階的かつ体系的に配置し、学生が基礎から応用へと無理なく学修を進められるよう設計している。また、演習科目は 2 年次以降に配当し、基礎的知識の修得を前提として、より高度な分析力及び課題解決能力の涵養を図る構成としている。あわせて、専門科目の履修に際しては、学生が自らの関心や進路に応じて適切に科目選択を行えるよう、教員による履修指導及び履修ガイダンスを実施する。

⑤-2 卒業要件について

これまで述べてきたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び教育課程（各授業科目）の対応、科目区分ごとの科目構成、教育内容、配当年次等を踏まえ、以下のとおり卒業要件を設定する。

卒業に必要な単位として、大学共通科目から計 32 単位以上を修得する。大学共通科目では、初年次科目から必修 2 単位を含む 6 単位以上、外国語科目から 6 単位以上、教養科目から必修 2 単位を含む 14 単位以上、キャリア科目から 2 単位以上を修得する。なお、大学共通科目からは初年次科目の「成蹊基礎演習 1」と教養科目の「情報リテラシー 1」を必修科目とする。大学共通科目は、主に DP6,7 に掲げる「協働できる素養」、DP8 に掲げる「忠恕の心」等の修得を目的として配置している。初年次科目は大学における学修の基盤形成を担い、外国語科目は国際的なコミュニケーション能力の育成を目的とする。教養科目は幅広い視野と多面的思考力の涵養に資するものであり、キャリア科目は社会的自立に向けた実践的能力の修得を目的とする。

専門科目では、導入科目から必修 8 単位、基本科目から 30 単位以上、応用科目から 18 単位以上、演習科目から必修 14 単位を含む 20 単位以上、計 76 単位以上を修得する。なお、専門科目からは、導入科目である「経済学入門」「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「行動経済学基礎」及び演習科目である「専門演習 1～6」を必修科目とする。専門科目は、基礎から応用へ段階的に配置することで、主に DP1～3 に掲げる「確かな専門性」、DP4,5 で掲げる「社会で実践する力」を体系的に修得できるよう設計している。

上記に加え、学際的な学修や学生の関心に応じた柔軟な履修を可能とするため、大学共通科目、専門科目、他学部開講科目から 16 単位以上を修得し、合計 124 単位以上を修得することを卒業要件とする。

また、養成する人材像に対応した 3 つの履修モデルを設け、学生が体系的に科目を履修できるよう設計している。特に 1、2 年次には、必修科目に加えて主要授業科目を配置することで、基礎から応用へと体系的に学修を進める構造としている。さらに、充実した選択科目を開講することで、個々の関心や進路に応じた科目選択を可能としつつ、履修モデルや科目区分に基づく履修を求めることで、専門性や一貫性を確保している。加えて、オリエンテーション等において専任教員による履修指導を行い、体系的な履修を支援している。

以上のように、大学共通科目及び専門科目を通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を段階的かつ体系的に修得できる構成としており、本学部の教育目的に照らして適切な卒業要件となっている。

⑤-3 履修モデルについて

本学部では、養成する人材像に対応した履修の指針を明確にした上で、卒業後の進路を

意識できるようするため、「現代経済モデル」「公共モデル」「データ分析モデル」の3つの履修モデルを設定する（【資料10】経済学部経済学科の履修モデル）。

各履修モデルは、卒業要件単位数を満たすよう設計するとともに、大学共通科目及び専門科目（導入科目、基本科目、応用科目、演習科目）を体系的に組み合わせ、基礎から応用、さらに実践へと段階的に学修を進める構造としている。

「現代経済モデル」は、市場構造や消費者行動及び組織における意思決定のメカニズム、それらの相互作用を理論とデータの両面から理解した上で、企業のマーケティングや商品戦略を経済学的根拠に基づいて読み解くことのできる人材をめざすことを想定している。

「公共モデル」は、経済政策や制度が社会や地域に与える影響を分析する力を養い、公共性の高い分野において、データと経済理論に基づいて課題を捉え、課題解決に向けて活躍できる人材をめざすことを想定している。

「データ分析モデル」は、データや統計情報を用いて市場や社会の変化を分析、可視化する力を養い、需要の高まるITサービス業界、デジタル業界等を含む各分野で活躍するビジネスパーソンをめざすことを想定している。

これらの履修モデルを通じて、学生は自らの関心や進路に応じて科目を体系的に履修し、本学部のディプロマ・ポリシーに掲げる能力を修得することができる。

⑤－4 学位論文の作成に関連する研究活動の単位認定、単位数の妥当性について

本学部では演習科目「専門演習6」を4年次後期に配置し、卒業論文作成に関連する研究活動に対して4単位を認定する。本演習科目では、担当教員の指導のもと、卒業論文の完成に向けて先行研究の整理、分析、考察、論文執筆及び推敲等を行い、細部にわたる確認と検証を重ねる。完成した卒業論文は審査を経て、「卒業論文発表会」においてその成果を発表する。本科目は、4年間の学びの集大成として、学生が主体的に研究活動に取り組み、卒業論文を完成させ、その成果を発信するものであり、高度な学修を要する。また、本科目においては、授業時間に加え、論文作成に必要な調査・分析・執筆等の時間外学修を含め、十分な学修時間を要することから、単位数として4単位を設定することが妥当であると考えられる。これは、大学設置基準第21条「卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。」の規定を踏まえたものでもある。

⑤－5 履修科目の年間登録上限（CAP制）とその上限単位数の考え方について

1単位につき予習・復習等の授業時間外の学修も含め45時間の学修を必要とすることから、学生の十分な学修時間を確保することを目的に、履修科目の登録には、上限を設ける。上限単位数は、現実的に履修可能であり、学修の質を維持できる水準として設定する

ものとし、基礎となる学部である経営学部と同じ1学期22単位を上限とする。ただし、前学期において20単位以上を修得し、かつGPAが3.0以上である者については、学修状況が良好であると判断し、例外的に1学期26単位まで履修科目の登録を認める。

⑤－6 他大学における授業科目の履修等について

大阪成蹊学園三大学単位互換制度及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に基づき、協定を結んでいる他の大学が提供する授業科目を履修し修得した単位については、半期4単位、年間8単位までを本学部の卒業に必要な単位として認める。

⑤－7 留学生の在籍管理の方法や入学後の履修指導、生活指導等について

留学生の在籍管理については学生部が関係機関の指示等に基づき適切に実施している。入学後は担当教員と連携し、履修指導を行うとともに学修の状況の把握に努めている。さらに、生活面においても定期的な面談や相談対応を通じて生活状況を把握し、必要に応じた支援を行うことで、不安の軽減と安定した学生生活の実現を図っている。

⑥ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

⑥-1 インターンシップ

ア. 実習先の確保の状況

本学部では、企業実習に関する科目として、インターンシップへの参加を希望する学生に向けて「専門キャリア演習」を選択科目として開講する。

また、「専門キャリア演習」を履修する学生に対する事前及び事後の指導として、「専門キャリア演習事前事後指導」をあわせて開講する。事前指導では、実習先の概要調査や業界研究、マナーの研修、目標設定を行い、事後指導では、実習を振り返り、各自が研修結果をまとめ成果発表を行い、学修成果の質的向上を図る。

毎年のインターンシップ参加者は20名程度を想定しているが、令和8（2026）年度は、既設の経営学部、国際観光学部、教育学部の実習先候補として49社・団体、148～159名程度の受入れ枠（専門科目・大学共通科目含む）があり、本学部の学生も参加が可能な設計にすることで、実習先を確保する。（【資料11】令和8（2026）年度 インターンシップ受入予定企業等一覧）。

また、「専門キャリア演習」が開講される開設2年目に向け、リエゾンセンターや学部教員が連携し、新たな実習先を開拓することで、インターンシップ先の拡充による多様な実習機会の確保に努めることとする。

イ. 実習先との連携体制

インターンシップ先については、履修を希望する学生に対して、成績、履修状況、志望動機等を総合的に判断して選考を行い、実習先企業を決定する。

インターンシップ先との連携については、実習開始前には受入企業と実習内容（業務内容・期間・指導体制等）について協議を行う。実習期間中は、学生が実習記録（インターンシップ・ポートフォリオ）を作成し、日々の振り返りを行うとともに、受入企業から定期的なフィードバックを受ける体制とする。また、担当教員が必要に応じて状況を把握し、指導を行うことで実習先との連携体制の確立を図る。

ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

履修学生は、「専門キャリア演習」において実習先の企業等におけるインターンシップへの参加（原則70時間以上）と、実習準備や目標の達成状況を記すインターンシップ・ポートフォリオの作成等の実習外学修（20時間以上）を通して、自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択の意識の醸成を図る。

成績評価は、以下の基準を総合的に評価して行う。

- ① 事前学修（企業・業界に関する調査）
- ② 実習記録（学修の振り返り・課題整理）
- ③ 実習先企業による評価（実習態度、理解度、遂行力）

④事後報告（レポート及び発表）

⑥-2 海外語学研修等

ア. 実習先（協定校等）の確保の状況

本学においては、全学組織であるグローバルセンターが中心となり、全学部の学生を対象として、参加を希望する学生に対して、海外協定校への協定留学や、留学者との連携による海外語学研修・実習等（以下、「協定留学等」）を実施している。

また、その一環として、大学共通科目に「海外短期語学研修」を配置しており、グローバルセンターが、参加を希望する学生を対象に、留学者と連携して短期の海外語学研修を実施している。

このほか、本学部の基礎となる経営学部においては、経営学部独自の海外プログラム（グローバル・フィールドスタディ）等を実施している。

現在の海外協定校及び連携している留学者（以下「協定校等」）は、次のとおりである。

＜海外協定校＞ 21校

地域	協定校
北米	カリフォルニア大学バークレー校サマーセッション、バレンシアカレッジ（バレンシア国際カレッジプログラム）、マーセッドカレッジ、タコマ・コミュニティカレッジ、マサチューセッツ芸術大学、ヨーク大学
東アジア	韓世大学校、慶星大学校、済州観光大学校、釜山大学校、高雄師範大学、台南應用科技大学、華東理工大学
東南アジア	ウーロンゴン大学マレーシアKDU
オセアニア	ワイカト大学
欧州	ダブリンシティ大学、ヴェルツブルグ・シュヴァインフルト応用科学工科大学、ドルトムント応用科学芸術大学、デンマーク王立芸術アカデミー、ESAサンリュック・ブリュッセル芸術学校、ESAサンリュック・リエージュ美術デザイン学校

＜連携している留学者＞ 2社

内容	留学者名
海外語学研修等	JTB
海外インターンシップ	キャリアエクスチェンジ

新たに設置する本学部においては、学部独自の海外プログラム等は実施せず、参加を希望する学生に対して、グローバルセンターによる協定留学等を学生に提供することとする。

また、参加を希望する学生のみを対象とすることに加え、実際には応募条件を満た

した上で選抜された学生のみが参加できる協定校等もあることなどから、毎年度の派遣者数はおおよそ 10 名程度（協定留学 2～3 名、語学研修など 5～8 名）を想定しており、現状の協定校等数でも十分対応可能であると考えているが、本学部開設後も、引き続き、グローバルセンターが中心となって、国・地域、教育内容などを勘案しながら、協定校等を幅広く拡充することに取り組むこととする。

イ. 実習先（協定校等）との連携体制

協定校等とは、全学組織であるグローバルセンターが窓口となっており、学生の海外への派遣に際しては、学生が、海外で安全に、そして、安心して学習できるようグローバルセンターが、協定校等と密に連携をとっている。

ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

グローバルセンターが実施する協定留学等に学生が参加する場合は、学修内容・実習内容に応じて、大阪成蹊大学留学規程で定めた単位数上限（1 学期間 20 単位、1 年間 30 単位）に従い、各学部教授会において「単位認定」を行っている。

また、単位認定に際しては、1 単位あたりの基準時間数を、講義・演習は 15 時間の授業時間及び予習・復習 30 時間の合計 45 時間、語学・実習は 30 時間の語学授業・実習時間及び予習・復習（実習の事前準備など含む）15 時間の合計 45 時間で設定している。

このため、例えば、大学共通科目「海外短期語学研修」においても、この単位認定方法に従い、語学授業時間数を 75 時間（1 週あたり 25 時間×3 週間）で実施しており、60 時間を超える語学授業時間を満たしており、予習・復習時間と合わせて 90 時間を超えることから、単位数は 2 単位で設定している。

成績評価に関しては、次の基準により評価する。

- ① 協定校等での成績・成果・評価（70%）
- ② 事前学習での提出課題等（10%）
- ③ 日常的な学習振り返りレポート（10%）
- ④ 研修事後レポート（10%）

本学部においても、グローバルセンターが実施する協定留学等に学生が参加する場合は、この全学的な単位認定方法に従い、「単位認定」を行う。

⑦ 取得可能な資格

経済学部教育課程を履修することで取得可能な資格及び受験資格は設けていない。

ただし、学生は、本学部での学修を通じて身に付けた知識を活かし、以下のような資格の取得をめざすことができる。また、資格取得に向けた学修支援や情報提供を行い、学生の主体的な取組を支援する。

○取得、合格をめざす国家資格等

宅地建物取引士、行政書士、中小企業診断士、IT パスポート、基本情報技術者

○取得、合格をめざす民間資格

ファイナンシャル・プランニング技能士、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）、日商簿記検定など

⑧ 入学者選抜の概要

⑧－１ 選抜方法、選抜体制（学校推薦型選抜と一般選抜の募集定員の割合等）、選抜基準等

本学部では、文部科学省より「大学入学者選抜実施要項について（通知）」として発出されている「大学入学者選抜実施要項」や先述したアドミッション・ポリシー（以下 AP）に基づき、多様な能力及び資質を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試、大学入学共通テスト利用入試、学校推薦型選抜入試（公募・指定校）、総合型選抜入試、特別入試（社会人・帰国生徒・外国人留学生）を実施し、多面的かつ総合的な評価により、志願者の能力及び資質を適切に判定する。また、本学部の AP の各項目と入学者選抜方法との対応関係については、各入試方法において評価する項目を明確に区分し、それぞれの選抜方法に適切に対応させている。これらの対応関係については、対応表を作成し、その整合性を明確にしておき、AP の各項目と入学者選抜方法は、相互に整合している（【資料 12】経済学部 アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法との対応）。

加えて、AP に掲げる資質・能力のうち、本学部において中核的と位置付ける「思考・判断・表現」に関する能力については、すべての入学者選抜区分において共通して評価・判定を行うこととしており、入学志願者全員に対してこれらの能力を適切に測定する仕組みを確保している。

選抜方法毎の募集人員、選抜基準は以下のとおりである。

（１）一般選抜入試 [募集人員：77 人]

本学独自の学力試験を実施し、「知識・技能」に関する AP3、AP4 並びに「思考・判断・表現」に関する AP6 について総合的に評価する。2 科目型・3 科目型では英語を必須とし、選択科目（国語、日本史、世界史、数学、政治・経済、生物）から 1 科目または 2 科目を、それぞれの科目型に合わせて選択するなど、受験者の学力特性に応じた評価が可能となる入試を実施し、広く優秀な人材を募集し選抜する。

（２）大学入学共通テスト利用入試 [募集人員：14 人]

大学入学共通テストの成績を活用し、「知識・技能」に関する AP3、AP4 並びに「思考・判断・表現」に関する AP5、AP6 について総合的に評価する。2 科目型では英語を必須とし、選択科目（国語、地理歴史・公民、理科、数学、情報）の中から、高得点の 1 科目を採用する。3 科目型・4 科目型・5 科目型では、英語、国語を必須とし、選択科目（地理歴史・公民、理科、数学、情報）の中から、高得点の 1 科目、2 科目または 3 科目を、それぞれの科目型に合わせて採用するなど、受験者の負担を軽減しながら受験の機会を増やし、広く優秀な人材を募集し選抜する。

(3) 学校推薦型選抜入試 [募集人員：57 人]

在学時の学習状況や活動状況が優れており、出身高等学校長が推薦する受験者について、「関心・意欲」に関する AP1、AP2、「知識・技能」に関する AP3、AP4、「思考・判断・表現」に関する AP5、AP6 及び「主体性・多様性・協働性」に関する AP7 について総合的に評価する。面接試験、基礎学力試験、書類審査等の組み合わせにより、学習や各種活動に打ち込み、基礎学力を有する人材を選抜することを目的とする。

(4) 総合型選抜入試 [募集人員：50 人]

面接（調査書、活動報告書を含む）、レポート、学修計画書の組み合わせにより、「関心・意欲」に関する AP1、AP2、「知識・技能」に関する AP3、「思考・判断・表現」に関する AP5、AP6 及び「主体性・多様性・協働性」に関する AP7 について総合的に評価する。受験者の基礎学力と経済・社会への関心・意欲を中心に評価する。入学後や将来のビジョンを明確に持ち、主体的に学修に打ち込むことのできる人材を選抜することを目的とする。

(5) 特別入試（社会人、帰国生徒、外国人留学生） [募集人員：2 人]

面接（志望理由書を含む）により、「関心・意欲」に関する AP1、AP2、「思考・判断・表現」に関する AP5 及び「主体性・多様性・協働性」に関する AP7 について総合的に評価する。

本学部のアドミッション・ポリシーを踏まえ、多様な能力を有する学生を受け入れる観点から、特定の選抜方式に偏らないよう学校推薦型選抜と一般選抜の募集定員の割合は概ね 2 対 3 としている。

本学の入学者選抜においては入試委員会を設置し、入学者選抜試験の準備、実施から採点、合否判定に至るまでを公正かつ厳正に実施している。入試委員会は、理事長、学長、学部長、学部長より推薦された学部入試委員、入試広報部長で構成する。学長が理事長の了解を得た上で委嘱を行った教員が入試部会委員となり、試験問題を作成している。また試験の実施にあたっては、入試広報部アドミッションセンターで全学部の入試を統括する体制で実施し、適切な入学試験の実施に努めている。本学部の設置後も同様の体制にて、公正かつ円滑な入学者選抜を実施する。

⑧-2 留学生の受入れ

留学生の日本語能力等の資格要件は、以下のいずれかである。

- ・ 日本留学試験(EJU)の日本語の科目で読解、聴解・聴読解が 220 点以上
- ・ 日本語能力試験(JLPT)で N2 以上
- ・ JPT 日本語能力試験で 525 点以上
- ・ J.TEST 実用日本語検定で 600 点以上(A・C レベル試験)

経費支弁能力の確認方法は、必ず保証人を確認した上で、仕送り額、保証人からの援助額や住居費等について確認している。留学生の在籍管理については学生部が行うとともに、学部教員と密に連携しながら生活状況や学修状況等について適切な指導・支援を行い、留学生の学生生活の不安を取り除き、快適な留學生活が送れるように支援している。

⑧－３ 社会人の受入れ

社会人の受入れに関し、社会人の出願資格は、次の(ア)(イ)(ウ)のいずれかに該当し、かつ(エ)の条件を満たす者とする。

(ア)高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者

(イ)通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者

(ウ)学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

(エ)入学年度 4 月 1 日に満 22 歳に達している者で、社会人経験を有する者

なお、社会人を受け入れる際の既修得単位の認定については、大阪成蹊大学学則第 41 条で以下のように定めている。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 41 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、入学後の本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、学部教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

3 前 2 項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて 60 単位を超えないものとする。

⑨ 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

⑨－１ 教員配置の考え方

本学部における教員配置は、養成する人材像及び教育課程の体系性を踏まえ、授業科目数及び単位数に応じて適切に行う。

開設時に基幹教員 12 名（教授 7 名、准教授 4 名、講師 1 名）、開設 2 年目に基幹教員 3 名（教授 2 名、准教授 1 名）、開設 3 年目に基幹教員 1 名（教授 1 名）が就任し、完成年度で計 16 名（教授 10 名、准教授 5 名、講師 1 名）の基幹教員数となる計画である。収容定員 800 名（経済学関係）に対して必要となる大学設置基準上の基幹教員数（14 名、うち教授 7 名）を上回る基幹教員数となる計画で教育研究上十分な体制を整備している。また、開設 2 年目に大学設置基準で定める基幹教員数を満たし、担当授業科目の開講までに就任する計画となっており、教育課程の進行に支障が生じない体制を確保している。

なお、基幹教員 16 名のうち、博士の学位を有する者が 15 名、修士の学位を有する者が 1 名であり、教育研究に十分な専門性を有する体制となっている。有している博士号は、博士（経済学）11 名、関連分野として博士（政治学）2 名、博士（人間・環境学）1 名及び法務博士（専門職）1 名となっている。これにより、本学部では、経済学及び政策・社会科学などの関連分野を含めた体系的な教育が可能となるよう教員配置を行っており、教育目的に対応した編制となっている。

開設時に就任する基幹教員のうち、他大学の教育研究に従事する教員（准教授）が 1 名含まれるが、年間 8 単位以上の授業科目を担当すること、主要授業科目を担当することに加えて、教育課程の編成等の意思決定に係る会議への参画を含めた役割を担うことについて承諾を得ている。これにより、本学における教育研究活動に支障が生じないよう適切な体制を確保している。

⑨－２ 教育上主要と認める授業科目の教員配置

本学部では、教育上主要と認める授業科目として「経済学入門」「マクロ経済学基礎」「ミクロ経済学基礎」「行動経済学基礎」「日本経済論」「国際経済論」「金融論」「政治学」「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「経済数学」「経済統計」「計量経済学基礎」「ゲーム理論基礎」「行動経済学・ゲーム理論演習 1,2」「産官学連携 PBL」「専門演習 1～6」を設定している（参照：別記様式第 2 号（その 2 の 1）教育課程等の概要）。

これらの科目は、経済学の基礎から専門分野に至るまでの体系的理解を形成する中核的な科目であり、教育課程全体の基盤を構成するものである。このため、教育の質を確保する観点から、これらの科目についてはすべて基幹教員を配置している。

⑨－３ 中心となる研究分野と研究体制

本学部を中心となる研究分野は、ミクロ経済学、マクロ経済学を基盤とし、計量経済学、行動経済学、ゲーム理論、経済政策、財政・公共経済学、金融経済学等であり、これらの分野において、理論・実証・応用の観点から体系的な研究を展開する。

研究体制については、各教員に個人研究室を備え、個人研究費、共同研究費や学長裁量経費による研究支援の体制を整え、各自の専門性を存分に発揮して自主的かつ継続的に研究を進めていくことができる環境を整備している。また、各教員が国内外の研究者・研究機関と連携して先端的研究を推進すると同時に、研究部がその活動を組織的に支援する体制を整備している。

さらに、これらの研究活動の成果は、専門演習等の教育活動と連動させることにより、学生の課題解決能力や実践的思考力の育成に還元する体制としている。

⑨－４ 教員組織の年齢構成と定年に関する学内規程の関係

本学部の完成年度末時点における 16 名の基幹教員の年齢分布は、70 歳以上が 3 名、65 歳以上 70 歳未満が 3 名、60 歳以上 65 歳未満が 3 名、50 歳代が 4 名、40 歳代が 3 名で、平均年齢は 59.4 歳であり、経験豊かな中堅・ベテラン教員を中心としつつ、一定数の若手教員を含む構成とすることで、教育研究の質と継続性の両立を図っている（参照：別記様式第 3 号（その 3 の 1）基幹教員の年齢構成・学位保有状況）。

本学では、大阪成蹊学園定年規程により教員の定年を満 65 歳と定めているが、顕著な業績、高度の専門的学識等を有する者で、本学の教育研究上必要と認められる場合には、大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則により、65 歳を超えた教員の雇用を可能としている（【資料 13】「大阪成蹊学園定年規程」、【資料 14】「大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則」）。

本学部就任する 16 名の基幹教員のうち、完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員は 4 名については、当該規則により、完成年度までの雇用を継続する。

完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員及び完成年度以降に定年退職を迎える基幹教員等について、完成年度の前年である令和 11 年度を目途に、教員組織編制の将来構想を策定し、令和 12 年度より計画的・段階的に公募などにより教員の採用活動を行い、教員の退職が生じた場合にも切れ目のない退職者の後任補充を行うこととする。

後任補充の教員の採用においては、世代交代の促進、年齢構成の平準化、各専門領域の適切な配置、教育研究業績の状況、大学設置基準による必要教授数等を総合的に勘案し、できる限り 50 代以下の中堅・若手教員の採用を中心とした優秀な人材の確保に努めるとともに、講師・准教授からの昇任を通じて教員の育成を図り、教育研究組織の継続的発展を図ることとする。

⑨－ 5 教育研究活動等の運営や厚生補導等における教員及び事務職員との連携体制

既設学部と同様に、教育研究活動等の運営、厚生補導等においては、学部内に設置された教務委員会、学生委員会、就職委員会等と各事務部門の職員が連携してサポートにあたる。教育活動の運営では教務部、厚生補導においては学生部及び就職部、研究活動の運営では研究部が、それぞれ教員と連携して指導・支援を行い、教員と職員が相互に連携し、教職協働で組織的な体制を確立することで、教育研究活動等の運営、厚生補導等について適切に対応していくものとする。

⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学部における研究実施の考え方は、経済学の基礎理論から応用分野に至る幅広い研究領域を対象とし、各教員の専門性を基盤とした自主的かつ継続的な研究活動を推進するとともに、組織的な研究支援体制を整備することにより、研究水準の向上とその成果の社会的還元を図るものである。

研究実施体制については、各教員に個人研究室を整備し、個人研究費、共同研究費及び学長裁量経費等の配分を通じて、研究活動に必要な基盤を確保していくものとする。

また、事務組織に研究部を設置するとともに、全学的な教学課題に対応するための「教学改革会議」の下に、学長をリーダーとする「研究推進体制の充実」プロジェクトを発足している。同プロジェクトにおいては、科学研究費助成事業等の外部競争的資金への応募を奨励する等、既設学部も含めた全学部の研究活動を大学として積極的に支援している。研究活動をサポートする技術職員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）は、配置していないが、これらの役割の一部は研究部、当該プロジェクト及び図書館が担っており、研究奨励費制度の運用や勉強会の開催等を通じて、研究活動の充実を図っている。

さらに、本学部における研究活動の成果は、専門演習や産官学連携 PBL 等の教育活動と連動させることにより、学生の課題発見能力、分析力及び実践的思考力の育成に還元する体制としていくものとする。これにより、研究と教育の一体的推進を図り、教育研究活動全体の質の向上を図る。

加えて、研究活動の状況については定期的に点検・評価を行い、その結果を踏まえて研究支援体制の見直し及び改善を行うことで、研究力の強化を図るものとする。

⑪ 施設、設備等の整備計画

ア. 校地、運動場の整備計画

本学では、教育研究活動を円滑に実施するために必要な校地面積を確保するとともに、学生が安心して学修に取り組むことができる環境の整備を基本的な考え方としている。

本学の立地は、大阪府大阪市の都心である「大阪梅田駅」から阪急電鉄京都線で 14 分の「相川駅」より約 300m（South 館及び建設予定の新校舎 West 館を擁する敷地は相川駅前すぐ）に位置し、JR 京都線「吹田駅」や Osaka Metro 今里筋線「井高野駅」からもスクールバスで 10 分以内に到着することができるなど、大阪府、京都府、兵庫県からの交通が至便な位置に所在する。校地の面積は合計 59,827.17 m²であり、本館、中央館、北館、西館、図書館棟、第 1 体育館などを擁する校地 16,305.00 m²、South 館及び建設予定の新校舎 West 館を擁する校地 9,160.28 m²、南館校地 3,281.67 m²、東館校地 1,375.79 m²、グローバル館校地 1,263.00 m²、美術アトリエ棟校地 1,374.58 m²、第 2 グラウンド 9,613.20 m²、第 3 グラウンド 2,506.00 m²、第 3 体育館校地 1,312.48 m²、多目的グラウンド（大津市北比良）4,175.17 m²、セミナーハウス（大津市和邇）9,460.00 m²である。このうち、多目的グラウンド、セミナーハウスを除く施設・設備は全て近接しており、一体的な運営を行うこととしている。

なお、併設の大阪成蹊短期大学と校地等を共用しているが、大学、短期大学それぞれに必要な基準校地面積 54,500.00 m²（大学 48,500.00 m²、短期大学が 6,000.00 m²）に対して 59,827.17 m²あり、大学設置基準上必要となる校地面積を十分に満たすものである。

South 館、建設予定の新校舎 West 館の前面には約 2,000 m²の開放的な芝生の休息・交流エリアを整備するとともに、South 館 8 階にある学生食堂（484.02 m²・337 席）のほか、新校舎 West 館 1 階に整備予定の学生ラウンジ（158.19 m²・75 席）など、学生の自習や休息・交流のためのスペースを十分に設けている。また、北館の南側にサンパティオと呼ぶ芝生の憩いの場や西館の前面にテラスを設け、学生同士が談笑できるスペース（約 2,500 m²）を用意している。

また、学生に対する教育及び厚生補導を行うために必要な施設として、第 2 グラウンド、第 3 グラウンド、多目的グラウンド、第 1 体育館、第 3 体育館を設置している。これらにおいては、授業（スポーツ演習等）における利用に加え、課外活動（部活動・サークル活動等）にも広く活用されており、十分な広さ及び安全性に配慮した設備を備えている。また、利用時間帯を適切に設定することで、授業と課外活動の双方に支障のない運用を行っている。セミナーハウスについては、学生の合宿研修やゼミ活動、課外活動等に利用されており、宿泊機能及び研修機能を兼ね備えた施設として、学生の自主的な学修や交流の促進に寄与している。利用にあたっては事前申請に基づく運用とし、必要な時に適切に利用できる体制を整えている。これらの施設は、学生が円滑に利用で

きるよう利用計画及び運用ルールを整備しており、教育及び厚生補導の実施に支障がないよう配慮している。また、施設利用に係る費用についても、学生の経済的負担に配慮した設定としている。

イ. 校舎等施設の整備計画

本学部における校舎等施設の整備は、教育課程、授業形態及び学生数を踏まえ、教育研究活動を円滑に実施できる環境の確保を基本的な考え方としている。

本学部では、各種ガイダンスや講義形式の授業、演習形式の授業等を実施するため、1 学年 200 名以上を収容する大教室から少人数で演習を行うため小教室まで様々な規模の教室が必要となる。あわせて、教員の研究活動及び学生指導を行うため、教員研究室を整備する必要がある。

本学部の開設にあわせ、South 館に隣接する位置に新たに 5 階建ての新校舎 West 館を建設予定である。新校舎 West 館には様々な授業形態・授業規模に対応するため、200 人規模の教室を 6 教室、100~150 人規模の教室を 2 教室、100 人未満の教室を 9 教室、計 17 教室を整備し、アクティブラーニング型授業を実現するための可動式の机・椅子、無線 LAN 環境等の機器・備品を整備する。

また、経済学部における開講科目は、建設予定の新校舎 West 館、本館、中央館、北館、西館、図書館棟、グローバル館で主に開講する計画である。短期大学や他学部と併せた教室等の利用状況を明らかにした時間割案を作成し、教室毎に、完成年度における前期・後期の各曜日・時限ごとの使用計画を明らかにしており、既存学部を含め、全ての授業科目を適切に開講できることがわかる（【資料 15】経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表））。

なお、経済学部の教員研究室は、全て個人研究室とし、西館 5 階に集中して配置することで教員間のコミュニケーションや学生への利便性に配慮するとともに、オフィスアワーなど学生の教育上の情報管理等の機密性の観点から、プライバシーが確保された環境を整備する。

ウ. 図書館の資料及び図書館の整備計画

（１）図書等の資料の整備計画

本学部における図書等の資料整備は、教育課程及び研究内容に対応した体系的な整備を基本的な考え方としている。具体的には、授業科目に対応した基礎的文献の充実を図るとともに、各専門領域における専門書・学術資料をバランスよく整備する方針としている。

本学部の教育研究に関連する図書の種類、冊数は、既に全学共用の図書館に所蔵されている約 33 万冊（電子書籍含む）の蔵書のうち、経済学関連 1,264 冊、経営学関連 6,398 冊、経済史関連 667 冊、経済政策関連 368 冊、金融関連 656 冊等となっている。これに加え、本学部の設置にあわせて、関連する図書及び電子図書を約 500 点購入予定であり、その内訳は、経済学関連 258 冊、経済史関連 30 冊、経済政策関連 46 冊、

金融関連 58 冊、政治関連 30 冊、統計関連 21 冊、情報・データ利活用関連 57 冊である。

また、学術雑誌に関しては、既に「Gale Academic One」「ProQuest」等の学術情報全文データベースを契約しており、経済学分野に関連する多数の国際的学術雑誌を学内 LAN に接続されたパソコンから閲覧可能としている。具体的には、「Quantitative Economics」、「Theoretical Economics」、「Economic Theory」等の理論経済学分野の主要誌に加え、「Journal of the Academy of Marketing Science」等の経営・マーケティング分野の主要誌も含まれている（【資料 16】オンラインで閲覧可能な経済学の学術雑誌一覧）。

これらの図書等の整備状況に加え、既存の蔵書の充実度及び電子資料の活用環境を踏まえると、本学部における教育研究に支障はないものと考えている。

（２）デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画

近年の学術研究においては、情報の速報性が重要であることから、本学ではデジタルデータベースや電子ジャーナルの整備を進めている。個別タイトル契約に加え、ACM Digital Library、Academic OneFile、Education Collection 等を導入しており、約 17,000 種の電子ジャーナルのフルテキストを閲覧することが可能である。

これらの学術情報資源は、図書館内に限らず、学内 LAN に接続されたパソコンから利用できるほか、認証機能を備えたリモートアクセスサービスにより、学外からも安全にアクセス可能としている。

このように、時間や場所に制約されない学修・研究環境を整備することで、学生の主体的学修の促進及び教員の研究活動の高度化に資している。

なお、当該システムの運用にあたっては、利用者認証の徹底及びアクセス管理を適切に行い、情報セキュリティ及び著作権の保護に十分配慮している。

（３）図書館閲覧室、閲覧席数、レファレンス・ルーム、情報検索方法等

本学の図書館は、図書館棟 4・5 階及び地下 1 階に設置されており、閲覧席数は 180 席（AV・PC ブース 27 席、グループ閲覧席 114 席、個人用キャレル 16 席、ブラウジング席 20 席、スタンドアロン PC2 席、マイクロフィルム閲覧用 PC1 席）を備え、収納可能冊数は約 320,000 冊となっている。さらに、South 館 1 階には図書館分室（閲覧席数 59 席、収納可能冊数 9,960 冊）を設けている。

現在、本学全体で図書約 33 万冊、学術雑誌約 2 万種を所蔵しており、視聴覚資料等も含め、多様な教育研究ニーズに対応可能な資料環境を整備している。

閲覧室については、静穏な個人学修環境に加え、グループ閲覧席を多数配置し、図書館棟 3F のラウンジをラーニングコモンズとしても運用することで、個人学修及び協働学修の双方に対応している。また、学部等の規模に応じた十分な閲覧席数を確保しており、授業時間外においても学生が継続的に学修できる環境となっている。

情報検索機能については、図書館システム「E-Cats Library」を導入し、オンライン

蔵書目録（Web OPAC）により、学内外から迅速な蔵書検索が可能な体制を整備している。加えて、NACSIS-CAT/ILL を活用し、他大学等の資料の文献複写や現物貸借を可能とし、学内所蔵資料にとどまらない広範な学術情報へのアクセスを確保している。

館内の PC はすべて学内 LAN に接続されており、無線 LAN 環境の整備により、ノート型 PC を用いた柔軟な情報検索や学修が可能である。さらに、South 館図書館分室にはノート型 PC15 台を配備し、情報リテラシー教育や自主学修を支援している。

以上のとおり、本学の図書館は、閲覧環境、検索機能、資料提供体制の各面において、学部等の種類・規模及び教育研究の目的に照らして適切に整備されており、教育研究の促進に十分寄与する体制となっている。

（４）他の大学図書館等との協力

他大学の図書館との協力等については、私立大学図書館協会の西地区部会阪神地区協議会に所属し、総会や研究会・研修会を通じた連携を密にして情報交換を活発に行っていく。

⑫ 管理運営

⑫-1 教学面における管理運営の体制

教学面における管理運営は、学長のガバナンスの下、大学評議会及び教授会を中心とした体制により行う。学長は教育研究に関する最終的な意思決定を行い、大学評議会及び教授会は、学長の求めに応じて審議し、意見を述べる機関として位置付けている。

大学評議会は、学則及び大学評議会規程に基づき設置され、学長、副学長、研究科長、学部長等をもって組織する。大学評議会は、学長の諮問に応じて教育研究に関する重要事項について審議し、学部間の連絡調整を図る全学的な意思形成機関としての役割を担う。

教授会は、学則及び教授会規程に基づき、各学部置くものとする。教授会の構成員は、学部長及び専任の教授等をもって組織し、学長が教育研究に関する重要事項について意思決定を行うにあたり審議し意見を述べる機関である。月 1 回の開催を原則とし、各学部における教育課程の運営及び学生に関する事項等を扱う。

このように、本学においては、学長のリーダーシップの下、大学評議会による全学的調整機能と、教授会による学部単位の調整機能を組み合わせることにより、適切かつ機動的な教学運営体制を構築している。

⑫-2 教授会以外に関連する委員会（代議員会や教授会の下部組織等）

本学においては、教学運営を円滑に行うため、大学全体及び各学部において各種委員会を設置し、教員及び事務職員が連携して業務を遂行する体制を整備している。

大学全体においては、入試委員会、教務委員会、学生委員会、就職委員会、自己点検評価委員会等の全学委員会を設置し、全学的な方針の策定及び運用に関する検討を行う。

一方、各学部においては、学部教授会の下に学部運営に関する委員会を設置し、教育課程の運営、学生支援、入試対応等に関する具体的事項について検討・協議を行い、その結果を教授会に報告する体制としている。

既設学部において設置している主な委員会及びその役割は以下のとおりであり、経済学部においても同様の体制を整備する予定である。

運営協議会	学部の運営・教学の運営にかかわる諸問題について検討・協議
FD 委員会	教育活動を向上させる FD の推進を図る
教務委員会	教務に関する事項
学生委員会	学生の課外活動、保健衛生他厚生補導、学生支援等に関する事項
留学生委員会	留学生支援に関する事項
就職委員会	学生の進路・就職に関する事項
入試委員会	入試に関する事項

⑬ 自己点検・評価

⑬－１ 実施方法、実施体制、評価項目等

本学における自己点検・評価の実施体制は、教学改革会議を内部質保証機関とする全学的な内部質保証体制のもとで実施している。自己点検・評価は自己点検評価委員会が中心となり、学長、副学長、研究科長、学部長をはじめ教職協働により各部局において実施し、その結果を取りまとめ、教学改革会議において全学的な観点から検証を行っている。

点検・評価は、公益財団法人日本高等教育評価機構に準拠した評価項目に基づき、毎年実施している。また、学生評価委員を設けることにより、学生の視点を取り入れた点検・評価を実施することにより、多面的な評価体制を構築している。

これらの取組は、計画（Plan）、実施（Do）、点検・評価（Check）、改善（Act）からなるPDCAサイクルとして運用している。特に、自己点検・評価委員会が実施した点検・評価結果は、「教学改革会議」に報告され、同会議において課題の明確化及び改善方策の検討・決定を行うことにより、PDCAサイクルの中核として機能している。

教学改革会議において決定された改善方策は、各部局及び各種プロジェクトにおいて具体的に実施され、その成果は次年度の自己点検・評価に反映されることで、継続的な質保証の向上を図っている。

⑬－２ 結果の活用・公表等

結果の活用・公表等については、自己点検・評価報告書として取りまとめ、学生、教員及び職員に周知するとともに、大学ホームページへの掲載等により広く社会に公表している。

なお、本学は令和 6 年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、令和 7（2025）年 3 月 13 日付で「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されるとともに、本学の 8 つの取組が令和 6 年度 機関別認証評価の結果における優れた取組みとして高く評価された。これは、本学が特色ある教育・研究を継続的に推進していることの証左である（【資料 17】日本高等教育評価機構「令和 6 年度 機関別認証評価の結果における優れた取組み」）。

本学では、自己点検・評価の結果について、大学の職員以外の者による検証を行うために運営諮問会議を活用している。運営諮問会議は、本学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する重要事項及び自己点検・評価、その他大学の運営に関する重要事項等について、理事長の諮問に応じて審議し、理事長に対して助言を行うことを目的としている。本会議は、「産業界、地方自治体等の有識者」「本学の所在する地域の関係者」「大学関係その他の教育研究機関の職員」「その他大学に関し広くかつ高い識見を有する者」で構成している。本会議における助言を踏まえ、本学では自己点検・評価結果の検証を行うとともに、より適切な大学運営の実現に努めている。

⑭ 情報の公表

本学では、教育研究活動等の状況をホームページ等で公表し、学内外の関係者に広く周知して説明責任を果たすようにしている。下記に記載の項目を中心に、適切な情報の公表に努めている。

ア. 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

- ・大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーをホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/policy/>

（TOP>大学紹介>教育研究上の目的と3つのポリシー）

- ・大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーを履修ガイドにも掲載をしている。

<https://univ.osaka-seikei.jp/students/>

（TOP>在学生の方>履修ガイド）

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

- ・学部、学科等教育研究の組織図について、ホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/organization/>

（TOP>大学紹介>組織図）

ウ. 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・教員数データとして、各学部の基幹教員数、職位、基幹教員以外の教員数をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

（TOP>情報公開>教員数データ）

- ・各教員の学位や業績等をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/teacher/>

（TOP>大学紹介>教員紹介）

エ. 入学者の選抜に関すること

- ・入学者に関する受入方針、入学者選抜試験の各制度、日程、出願情報等を毎年適切な時期に入試情報サイトにおいて公表している。

<https://osaka-seikei-nyushi.jp/nyushi-university/exam/index.html>

（TOP>受験生の方>大阪成蹊大学入試ナビ>入試情報）

- ・また、学生募集要項を発行し、同サイト内でも公表している。

オ. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又

は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること

- ・ 入学者に関する受入方針をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/policy/>

(TOP>大学紹介>教育研究上の目的と 3 つのポリシー)

- ・ 定員数、現員数(留学生数含む)、卒業者数(進学者数、就職者数)をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

(TOP>情報公開>学生数データ(定員数、現員数、卒業者数、国際交流事業実績))

- ・ 就職実績をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/career/results/>

(TOP>就職・キャリア>就職実績)

- ・ 留学生を含む卒業者の進路状況をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

(TOP>情報公開>就職関連データ)

カ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ シラバスをホームページに掲載し、各科目の授業概要、養うべき力と到達目標、授業方法、課題や取り組みに対する評価・振り返り、授業計画、成績評価、使用教科書、参考文献、履修上の注意、授業外での質問の方法(オフィスアワー)等について公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/department/syllabus/>

(TOP>学部・大学院>シラバス)

- ・ 履修ガイドを発行し、教育課程や履修等の方法、年間の授業の計画等について学生・教職員に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/students/>

(TOP>在学生の方>履修ガイド)

キ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ ホームページで公表する 3 つのポリシーや学則に基本的な方針を記載するとともに、履修ガイドに各学部の卒業要件や成績評価基準を掲載し、履修ガイダンスにおいて学生に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/students/>

(TOP>在学生の方>履修ガイド)

ク. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスの概要、校地・校舎等の施設及び設備についてホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/campus/>

(TOP>大学紹介>キャンパスマップ)

- ・修学に係る施設、進路選択に係る施設、心身の健康に係る施設その他についてホームページに公表している

<https://univ.osaka-seikei.jp/life/facility/>

(TOP>キャンパスライフ・学生支援>学生向け施設紹介)

- ・キャンパスガイドブック（学生便覧）を発行し、図書館の利用案内、情報機器施設等の利用案内を掲載し、オリエンテーションで学生に周知している。

ケ. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・授業料、入学金料その他の大学が徴収する費用についてホームページ内の入試情報サイトにおいて公表している。

https://osaka-seikei-nyushi.jp/nyushi-university/exam/expense/expense_outline.html

(TOP>受験生の方>大阪成蹊大学入試ナビ>入試情報>学費・奨学金等)

- ・学生募集要項を発行し、入学検定料、授業料、入学料及び教育充実費等の大学が徴収する費用について周知している。

コ. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援についてホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/life/consultation/>

(TOP>キャンパスライフ・学生支援>学生相談)

- ・心身の健康に係る施設についてホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/life/facility/>

(TOP>キャンパスライフ・学生支援>学生向け施設紹介)

- ・各支援等については、キャンパスガイドブック（学生便覧）にも掲載し、オリエンテーションにおいて学生に周知している。

サ. その他

- (a) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

- ・大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーをホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/policy/>

(TOP>大学紹介>教育研究上の目的と3つのポリシー)

- ・大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーを履修ガイドにも掲載をしている。

<https://univ.osaka-seikei.jp/students/>

(TOP>在学生の方>履修ガイド)

(b) 学則等各種規程

- ・学則をホームページに公表するとともに、キャンパスガイドブック(学生便覧)にも掲載している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

(TOP>情報公開>学則)

- ・履修規程を履修ガイドに掲載し、学生に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/students/>

(TOP>在学生の方>履修ガイド)

- ・学生生活規程、学生表彰規程、奨学金規程、図書館利用規程、学生会会則等をキャンパスガイドブック(学生便覧)に掲載し学生に周知している。

(c) 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

- ・設置認可申請書や設置届出書類、設置計画履行状況報告書をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

(TOP>情報公開>設置認可等申請及び履行状況報告書について)

(d) 自己点検・認証評価、認証評価結果

- ・自己点検・評価報告書、認証評価の結果についてホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

(TOP>情報公開>自己点検評価・認証評価)

(e) 大学院における学位論文に係る評価に当たっての基準

- ・大学院における学位論文に係る評価に当たっての基準をホームページに公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/department/graduate/>

(TOP>学部・大学院>大学院 教育学研究科 教育学専攻)

⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

⑮－１ 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に関する計画

授業の内容及び方法の改善をはじめとする教育力の向上は、大学の最重要事項であるとの認識のもと、授業の内容及び方法を改善し、向上させるための組織的な取組を推進することを目的に全学及び学部毎に FD 委員会を設置し、組織的な研修をはじめとする改善活動を継続している。

《対象者》 専任教員

《実施体制》 全学の FD 委員会を中心に、各学部の FD 委員会と連携して企画・運営

《実施内容（研修テーマ）》 ※令和 7(2025)年度開催実績

- ・ 令和 7 年度における教学改革の組織的な推進
- ・ 生成 AI の利活用による教育の進化
- ・ 初年次教育（スタディスキルズ/成蹊基礎演習）授業の成果と課題/SDGs を題材とした初年次教育のねらいと実施方針

上記を含め 17 件のテーマを設定し、学部毎に実施した（【資料 18】令和 7（2025）年度 大阪成蹊大学 FD 研修テーマ一覧）。

《開催頻度》 原則、毎月 1 回程度実施

また、個々の授業に対する学生の意見を把握し、学生にとって分かりやすく学修成果の向上につながる教育活動の実現を図ることを目的とし、「教学改革のための授業評価アンケート」を毎学期、オムニバス形式の科目など一部の科目を除いて実施している。授業評価アンケート結果は、経年比較や GPA 等の教学データとあわせて分析を行い、授業改善の効果検証を教学改革会議に報告するとともに、ホームページで公表し、学内外に広く周知している。さらに、授業ごとのアンケート結果を担当教員に配布し、各担当教員はその結果を受けて授業実施報告書を作成し授業改善に反映させている。本学では、FD 委員会、各学部及び教員、教務部などが連携しながら、これらの取組を通じて、授業改善に関する PDCA サイクルを全学的に確立している。

⑮－２ 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教員及び大学職員に必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる研修等の取組

平成 26(2014)年度より全学的な教学課題への対応を図るため、理事長、学長のリーダーシップの下、学部長、学科長及び事務組織の部門長等を構成員とした教学強化推進会議

(現：教学改革会議)を開催し、大学教職員に必要な高等教育政策の動向、大学運営等に関する知識・技能の習得、本学の教育改革の取組と成果に対する理解の深化及び部署別の専門性の強化等、教職員全体の能力及び資質向上を図る取組を実施している。

また、教学改革会議の下に 11 のプロジェクトを設置し、教職協働のもと、教育・研究に係る諸課題について検討及び改善を行うとともに、その成果を全学的な内部質保証の取組に反映させている（【資料 19】令和 8(2026)年度教学改革プロジェクト一覧）。

《対象者》 専任教職員

《実施体制》 教職員の人材育成の目的を以下に定め、各部門が必要に応じ、研修を企画・運営

- ・社会に対する教育の使命を自らの職務遂行における使命と捉え、自らの役割を拡大深化させて、本学の社会的地位を向上させる教職員を育成
- ・最良の教育を提供しているかを自らに常に問い、自己研鑽を重ね、新たな大学教育の価値を創造していく教職員を育成
- ・妥協や現状の追随を排して、自らが変革の主体となってリーダーシップを発揮し、本学の理想実現のためにあらゆる努力を惜しまない教職員を育成
- ・本学の教育並びに経営の諸課題を解決するために、常に高度な知見をもって施策等を企画立案し、組織的に実行していく手腕を持った教職員を育成
- ・常に社会が求める大学のあるべき姿を考え、教職協働による改革を推進できる教職員を育成

《実施内容（研修テーマ）》 ※令和 7(2025)年度開催実績

- ・教学改革会議
- ・教学改革会議における 11 のプロジェクト活動
- ・大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学令和 7 年度新任教員研修会
- ・大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学令和 7 年度新規採用非常勤対象連絡会
- ・重要リスク項目監査部研修

《開催頻度》 随時（年数回程度）

研修実施後はアンケートや業務改善への反映状況等を踏まえ、内容の見直しを行い、継続的な改善を図っている。また、これらの研修とあわせて所属する部局ごとに求められる知識と専門性を修得するために、外部団体が主催するセミナー等への参加を促進し、その成果を学内で共有することにより、教職員の専門性の向上及び組織的な能力向上を図っている。

⑩ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア. 教育課程内の取組

本学部では、大学共通科目における初年次科目、キャリア科目のほか、専門科目における企業実習、その他、産官学連携 PBL 等の演習科目を通じて、社会的・職業的自立に向けた指導を継続的に行っていく。

大学共通科目では、初年次科目「成蹊基礎演習 2」の中で、社会人に求められる考え方や態度、行動について考える機会を設けるとともに、「スタディスキルズ 2」において近年の社会課題や SDGs ターゲットを題材にして現代社会の状況を捉える視点を養っていく。またキャリア科目「キャリアプランニング」ではビジネスマナー、企業選考プロセス、自己紹介文書の作成などを学び、企業人の話を聞く機会や意見交換する場をもち、キャリア形成に必要な実践的なスキルを身に付ける。「仕事とキャリア」では、様々な企業等における活動や、それぞれが掲げる人材像について知るとともに、社会人に求められるリテラシー・コンピテンシーについて考えながら、自身のキャリア形成について考える。

専門科目では、「産官学連携 PBL」「フィールドワーク 1,2」「プロジェクト演習 1～4」において、企業や自治体と連携し課題の発見や解決に取り組む中で、社会的・職業的自立に必要なコンピテンシーを身に付けるとともに、「専門キャリア演習」における企業実習を通じて、職業意識の醸成や社会人としての意識の向上を図る。また、2 年次から 4 年次にかけて設定する「専門演習 1～6」においても、適宜キャリアに関する考え方や社会人に必要な力を身に付けていくように担当教員による指導を行う。

イ. 教育課程外の取組

本学では、平成 28(2016)年度よりラーニングコモンズを設置し、授業時間外における自学自習を促進するとともに、公務員試験対策講座である「公務員 Pass プログラム」や各種資格対策講座を開講するなど、正課外でのキャリアに関するプログラムを充実させている。さらに、就業意識を養う就職ガイダンスや学内企業セミナーの開催、個別のキャリア・カウンセリングや模擬面接の実施、就職に関する情報の個別提供等を通じて、学生の人間形成とキャリア形成の両面を支援している。これらの取組は、本学部においても同様に実施していくものとする。

ウ. 適切な体制の整備

本学では、各学部の就職委員会とキャリアセンター及びリエゾンセンターが連携し、教育課程内外を通じた体系的なキャリア支援体制を整備している。

教育課程内においては、前述のキャリア形成に関する科目や演習等を通じて、社会的・

職業的自立に必要な基礎的能力の育成を図るとともに、教育課程外においては、キャリアセンターが就職及び進路支援全般を担い、リエゾンセンターが企業実習や資格取得支援等を担当する。

これらの組織は相互に連携し、情報共有を図りながら一体的に支援を行う体制としており、さらに担当教員がアドバイザーとして個別相談及び指導を行うことで、学生一人ひとりの適性に応じた支援を実施している。

このような体制により、学生の社会的・職業的自立に向けた能力の育成及び持続的な就業力の養成を図っており、本学部でも同様の体制を整備していくものとする。

設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

【資料 1】大阪成蹊大学の直近 10 年の募集状況	・・・2
【資料 2】令和 5（2023）年～令和 7（2025）年 学部系統別《商・経営系》実就職率ランキング （大学通信調べ）	・・・3
【資料 3】中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～ （答申）」2025 年 2 月 21 日	・・・4
【資料 4】大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて～ 《現状報告》」令和 7（2025）年 2 月 18 日	・・・7
【資料 5】関西経済連合会「『関西ビジョン 2030』概要版」	・・・8
【資料 6】大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて」 令和 6（2024）年 9 月 13 日	・・・9
【資料 7】経済学部における教育目的・養成する人材像及び 3 つのポリシーの対応	・・・10
【資料 8】経済学部経済学科 カリキュラムマップ（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ ポリシーと各授業科目の対応）	・・・11
【資料 9】中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」	・・・12
【資料 10】経済学部経済学科の履修モデル	・・・13
【資料 11】令和 8（2026）年度インターンシップ受入予定企業等一覧	・・・16
【資料 12】経済学部 アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法との対応	・・・17
【資料 13】「大阪成蹊学園定年規程」	・・・18
【資料 14】「大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則」	・・・19
【資料 15】経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）	・・・25
【資料 16】オンラインで閲覧可能な経済学の学術雑誌一覧	・・・45
【資料 17】日本高等教育評価機構「令和 6 年度 機関別認証評価の結果における優れた取組み」	・・・46
【資料 18】令和 7(2025)年度 大阪成蹊大学 FD 研修テーマ一覧	・・・47
【資料 19】令和 8(2026)年度教学改革プロジェクト一覧	・・・48

(単位: 人)

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
入学定員	経営学部	180	240	240	300	300	260	260	260	260	260
	芸術学部	177	177	190	190	190	220	220	240	240	240
	教育学部	120	180	180	200	200	220	220	220	240	240
	国際観光学部	-	-	-	-	-	80	80	80	80	80
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	80	80	80	80
	看護学部	-	-	-	-	-	-	80	80	80	80
	計	477	597	610	690	690	780	940	960	980	980
志願者数	経営学部	606	771	1,113	2,002	1,267	1,118	1,045	703	1,171	1,790
	芸術学部	270	270	389	416	555	707	587	594	772	696
	教育学部	810	1,043	1,241	969	1,023	959	777	741	775	640
	国際観光学部	-	-	-	-	-	251	248	174	246	752
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	253	207	335	265
	看護学部	-	-	-	-	-	-	412	314	405	613
	計	1,686	2,084	2,743	3,387	3,181	3,177	3,322	2,734	3,704	4,756
入学者数	経営学部	204	267	265	323	335	312	326	277	329	308
	芸術学部	191	195	214	216	227	249	248	266	291	290
	教育学部	122	195	194	215	210	247	261	239	271	291
	国際観光学部	-	-	-	-	-	50	80	75	112	105
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	68	53	95	111
	看護学部	-	-	-	-	-	-	88	85	91	103
	計	517	657	673	754	772	857	1,071	995	1,189	1,208
入学定員充足率	経営学部	1.13	1.11	1.10	1.08	1.12	1.20	1.25	1.07	1.27	1.18
	芸術学部	1.08	1.10	1.13	1.14	1.19	1.13	1.13	1.11	1.21	1.21
	教育学部	1.02	1.08	1.08	1.08	1.05	1.12	1.19	1.09	1.13	1.21
	国際観光学部	-	-	-	-	-	0.63	1.00	0.94	1.40	1.31
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	0.85	0.66	1.19	1.39
	看護学部	-	-	-	-	-	-	1.10	1.06	1.14	1.29
	計	1.08	1.10	1.10	1.09	1.12	1.10	1.14	1.04	1.21	1.23

経営学部
志願者数2.9倍

経営学部
入学定員充足率

大学全体
入学定員充足率

※入学定員充足率は小数点以下第3位切り捨て

1 （書類等の題名）

【資料 2】令和 5（2023）年～令和 7（2025）年 学部系統別《商・経営系》実就職率ランキング（大学通信調べ）

設置の趣旨等を記載した書類（資料）3・4 ページに記載

2 （出典）

大学通信社オンライン

「キャリア・就職」関連記事

3 （引用範囲）

2023 年学部系統別実就職率ランキング《商・経営系》【2023 年 8 月 21 日公表】
(<https://univ-online.com/article/career/23932/>)

2024 年学部系統別実就職率ランキング《商・経営系》【2024 年 7 月 19 日公表】
(<https://univ-online.com/article/career/27780/>)

2025 年学部系統別実就職率ランキング《商・経営系》【2025 年 7 月 28 日公表】
(<https://univ-online.com/article/career/32507/>)

4 （その他の説明）

大阪成蹊大学のランキングを示すために赤枠で囲んでいる。

我が国の「知の総和」向上の未来像
～高等教育システムの再構築～
(答申)

令和7年2月21日
中央教育審議会

はじめに

危機は今、我々の足下にある。その危機とは、急速な少子化をはじめとした国内外の諸情勢の急激な変化にほかならない。少子化は、我が国の産業・経済、文化・学芸などあらゆる分野の繁栄と、都市と地方の均衡ある発展を大きく減速させる。これらは目をそらすことのできない事実であり、我々はまず、この現実を直視すべきである。

令和5(2023)年の日本人の年間出生数は、72万7,277人となり過去最少¹を更新し、令和6(2024)年も70万人を下回ることが予想される。出生低位推計によれば、我が国の総人口は、2052年に1億人を割り、2070年には8,024万人になるものと推計されている²。これは、今高等教育を修了しようとする者が社会の中枢で活躍するような近い将来である。

また、世界に目を転じれば、分断化する国際情勢や気候変動などの環境問題、AIの進展による効率化とリスク等、社会を取り巻く状況は大きく変化している。そのような世界的なリスクにさらされる中において、平和を尊び、粘り強い対話を通じた合意の形成を志向する社会の実現に向けて、我が国の高等教育機関が貢献できることは決して少なくない。

我々は急速に進展する少子化への対応や世界的なリスクという避けて通ることのできない課題に真正面から向き合い議論を重ねてきた。教育の現状を変革できなければ、国力は著しく低下することとなる。したがって、少子化へは決して規模や活動の縮小といった後ろ向きな対応ではなく、この危機を、大学をはじめとする高等教育機関の活動を強じんなものとし、国内外の社会課題の解決に貢献することにより、社会全体の活性化を促す好機³と捉え、これまでの約1年5か月間、正に新たな我が国社会の将来を方向づける最大の国家プロジェクトの一つという強い認識の下で議論を重ねてきた。

大学をはじめとする高等教育機関の役割は、学修者一人一人の可能性を最大限伸ばすことによって社会の発展の原動力となる優れた人材の育成、人類の知的資産の継承と未来を拓く新しい知の創造、知的資源を活用した社会の発展や文化の創造、国際協力への積極的な貢献等幅広いものであり、個人のみならず社会全体にも価値あるものである。このような役割を担う我が国の高等教育に関する政策は、「計画と規制」から「将来像の提示と政策誘導」への時代と転換してきた。その中で、大学への入学定員は増加し続けるとともに、進学率も上昇してきた。しかし、これから先の急速な少子化は、中間的な規模の大学が1年間で90校程度、減少していくような規模で進んでおり⁴、定員未充足や募集停止、経営破綻に追い込まれる高等教育機関が更に生じることは避けられない。高等教育の規模が縮小することは、特に地方⁵においては、質の高い高等教育へのアクセスが確保されな

¹ 明治32(1899)年の統計開始以来。

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(令和5(2023)年4月)

³ 我が国においては、江戸時代後期に人口停滞期を迎えたが、幕末期には漢学・国学・算学・医学・洋学など数多くの私塾が全国的に成立し、ある種の知的成熟が起こったとの指摘もある。

⁴ 2040年度頃の大学・短期大学への進学者数の増減が年間23,355人の減少と推計される一方で、2023年度の大学・短期大学の入学定員の中央値が270人であることから推計。

⁵ 「地方」及び「地域」の用語については、地理的な特性に着目する場合は「地方」を、機能的な特性に着目する場合は「地域」を用いる。また、「地域」の主体として、地方公共団体、産業界、金融機関など、様々なステークホルダーが想定される。加えて、「地域」の範囲は多様なものであり、例えば都道府県と一致する等、あらかじめ固定することは妥当ではない。我が国の地方公共団体が都道府県・市町村の2層制であることも踏まえつつ、ステークホルダー等の議論の下で、交通網の整備状況や歴史的背景等、地域の実態に応じたふさわしい地域の単位(範囲)が形成されることが期待される。

い事態も想定される。これらへの対応は待ったなしとも言うべき状況にある。

そして、高等教育機関の偏在と学びたい学問が学べないという影響を直接受けるのは、未来を創り出す若者であり、高等教育機関の卒業生の規模縮小と人材不足の影響を受けるのは、我が国の社会全体である。若者の夢を止めることはもちろんのこと、社会全体の希望を失わせることは決してあってはならない。全ての人が、我が国で暮らしていてよかったと感じることができる社会を創っていくことが求められる。

大学をはじめとした高等教育機関の在り方の見直しは、その場しのぎで対応できるものではない。正に今、我々の世代で解決する姿勢が求められる。そのためには、これまでの発想を大きく転換することも求められる。国や大学等の高等教育機関関係者はもちろん、地方公共団体や産業界、初等中等教育関係者、高等教育機関への進学者やその保護者等、ひいては社会全体が、高等教育に対するマインドを変えていかなければならない。

本答申が、今後の高等教育、ひいては我が国の未来を創造していくに当たっての羅針盤となることを願ってやまない。

I 大阪経済の動きを踏まえた考察(2018年ー2022年の比較)

- 2022年度の名目GDPは43.1兆円と過去最高、実質GDPは41.4兆円で過去3番目、実質成長率は全国(1.4%)を上回る3.2%
- 2018年度以降、産業別でみた場合(左下参照)は、以下の傾向が考えられる
 - ・インフラ整備の進捗や万博需要等により「建設」「製造」「不動産」は民間の設備投資が活発化
 - ・設備投資の活性化や人手不足等を背景に、「専門・科学技術、業務支援サービス」も上昇
- 一方で、コロナ禍の影響を受けた産業分野においては、
 - ・「金融・保険」は、コロナ関連融資で上昇
 - ・「卸売・小売」「運輸・郵便」「宿泊・飲食サービス」は落ち込んだが、順調に回復中

II 大阪経済の動きを踏まえたBeyond EXPO 2025の考え方

- 府内総生産（名目）は2022年度に過去最高。全国を上回る伸びを示すなど大阪経済は堅調に推移
- 大阪経済の好影響が出ているこの機を捉え、さらなる投資を続け、大阪経済の成長をさらに加速させていく必要
 - ⇒副首都ビジョン（改定版）では、2050年代に経済規模を現在の約2倍にする目標。「チャレンジを後押しする機能」「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高める機能」「都市としてのベーシックな機能」を柱に位置づけ
 - ⇒こうした取組みに加えて、万博のインパクトを最大限活用して、大阪の成長をさらに押し上げ

1-0. 策定にあたっての想い

4

「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」

これが「関西ビジョン2030」のコンセプトです。

1970年大阪万博以降、関西経済は低迷してきましたが、コロナ禍前までの直近は明るい兆しが出てきていました。

足元では、**パラダイムシフトが起こりつつあり、コロナ禍を契機として今後さらに急速に進む**と考えられます。

2030年までの10年間は、社会経済のあり方を新たな形にアップデートすべき「転換期」とするとともに、

関西にとっては「2025年大阪・関西万博」等で国内外から注目される「ゴールデンタイム」です。

コロナ禍の状況を乗り越え、大阪・関西万博を成功させ、SDG s のゴールでもある2030年に向けて関西を

新たな発展軌道にのせていけるか、この先数十年の関西の将来を左右する分水嶺になります。

コロナ禍を変革のきっかけと捉え、失敗を恐れず先駆けていく強い意志と大胆な実践が求められます。

2030年に向けて、われわれ関西がどのような未来を拓き、ワクワクする価値観を国内外に打ち出していくか。

このような認識のもと、**「関西のありたき姿」を構想し、今後10年間の活動の羅針盤としての方向性を**

長期ビジョンとして12年ぶりにとりまとめました。

「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし」

2030年の「関西のありたき姿」を実現する。そしてGRP20%経済圏をめざす。

有言実行し、成果を出してこそその関経連であります。

今後、具体的な中期計画を策定し、不転転の覚悟で挑んでまいります。

公益社団法人関西経済連合会

会長 松本 正義



1 成長戦略の対象範囲(案)

- 万博を契機とした「未来社会」の実現に向け、万博で披露された新技術等の社会実装や産業化をはじめ、大阪の強みやポテンシャルを活かしたヒト・モノ・投資を呼び込むチャレンジを後押しする取組みについて検討。
- 加えて、拠点形成やインフラなど「成長を支えるまちづくり・都市基盤」についても戦略の対象範囲とする。

【検討項目(案)】

◆万博アクションプランでの取組みの深化

(検討分野)

- ・健康医療(ライフサイエンス、次世代ヘルスケア)
- ・モビリティ(空飛ぶクルマ、自動運転など)
- ・環境(カーボンニュートラルなど)
- ・スタートアップ
- ・観光・文化・おもてなし(多様な都市魅力の創出、移動の利便性等) など

◆大阪経済を支える産業の底上げ・強化

(検討分野)

- ・ものづくり・観光産業等の生産性・付加価値向上、海外展開
- ・大阪の食(農業・水産業)の高度化 など

◆成長を支える人材の確保・育成

(検討分野)

- ・次世代成長産業をけん引する人材の確保、育成
- ・外国人材 など

◆成長を支えるまちづくり・都市基盤の整備

(検討分野)

- ・産業集積拠点の形成
- ・経済活動を支えるインフラネットワークの形成
- ・都市魅力の向上に資する都市空間の創出 など

教育目的	※下線部が各DPと対応
大阪成蹊学園の <u>建学の精神「桃李不言下自成蹊」</u> および <u>行動指針「忠恕」に基づき</u> DP8、経済学部では、グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる「 <u>総合的かつ体系的な経済学に関する知識</u> 」DP1、「 <u>情報技術の基礎的技能とデータ分析力</u> 」DP2及び「 <u>論理的思考力</u> 」DP4、「 <u>コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル</u> 」DP6を修得し、その知識とスキルを基盤として <u>課題を発見</u> DP4し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、 <u>他者と協働しながら</u> DP7、 <u>社会の課題解決に向け</u> DP5、 <u>企画を立案し</u> DP3、 <u>主体的に貢献</u> DP5できる「人間力」を備えた人材を育成します。	

教育目的と3つのポリシーの相互関係

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）			教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）		入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)		学力の3要素等との対応
確かな専門性	DP1	経済理論に関する知識と経済学的思考力を、総合的かつ体系的に身に付け、現代社会における経済現象を正しく理解できる。	CP1	経済学を学ぶ上で必要とされる、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済史・統計学・数理・経済論など基礎的な知識を修得するための科目を専門導入科目、専門基本科目にを中心に開講する。	AP1	大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。	関心・意欲
	DP2	経済学の学びを現代社会で活用するために不可欠なデータ分析に必要な知識と技能を身に付け、問題解決に向け適切に選択することができる。	CP2	専門基本科目、専門応用科目においてもデータを収集・分析・活用するための基本的な技能を修得するとともに、データのもつ情報、法則、関連性等について理解を深める科目を開講する。また、専門科目を補完する学びとして大学共通科目のうち「AI・データリテラシー」科目群にデータとその扱いに関する基礎的な考え方について、倫理的な課題を含めて学習できる科目を配当する。	AP2	経済の仕組みと様々な社会事象での経済学の役割に関心を持ち、その知識を基に主体的に学び、現代社会の発展に貢献したいという意欲を持っている。	
	DP3	現代社会における経済制度や公共政策を理解し、課題解決のために企画・立案へと応用できる。	CP3	専門基本科目、専門応用科目を中心に、様々な社会的事象において経済学の視点から課題解決の素養を育み、企画・立案力を高めることが可能となる科目を開講する。	AP3	高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身に付けている。	知識・技能
社会で実践する力	DP4	経済学の視点から現代社会における課題発見にあたり、必要な情報を収集し、論理的かつ多面的に思考・分析・活用することができる。	CP4	少人数による実践的かつ集中的な学びの中で論理的思考力や活用力を身に付けることを目的に、「産官学連携PBL」や「行動経済学・ゲーム理論演習1,2」「専門演習1,2（2年生基礎ゼミナール）」を、小集団ゼミ形式で専門科目に開講する。	AP4	現代の社会に関する基本的な知識を持ち、基礎的な数的リテラシー又は読解力を身に付けている。	
	DP5	課題解決に主体的に取り組む意欲を持ち続け、積極的ににかわり、最後までやり遂げることができる。	CP5	「専門演習5,6（卒業研究ゼミナール）」や、その前段階として配当する「専門演習3,4（3年生ゼミナール）」を中心として、自ら企画・提案したプロジェクトや調査研究の過程で発生する様々な環境や状況の変化に対して最適な対応を選択しながら、成果を形とすることをめざす取り組みを最後までやり遂げる能力を育む科目を開講する。	AP5	他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。	思考・判断・表現
協働できる素養	DP6	対話を通じて他者の意見を傾聴し、自己の意見を正確に伝えるなど適切なコミュニケーションができる。	CP6	大学共通科目のうち、初年次教育科目である「成蹊基礎演習1,2」や「スタディスキルズ1,2」、専門演習科目を中心に、対話を通じて他者の意見を聴き、自己の意見を正確に伝えるなど適切なコミュニケーションができる能力を育む科目を開講する。また経営学部・国際観光学部とも科目連携し、お互いの学びにおいて相関関係があり運動性の高い科目については自由枠を活用して履修できることで学部を越えた学びと交流を育む。	AP6	現代の社会で起きている経済的事象について論理的に考えることができる。	
	DP7	社会や企業・組織の中で協調・協働して課題の解決にあたり、自らの役割を果たすことができる。	CP7	専門キャリア演習やフィールドワークの科目を選択することによって協調・協働して問題解決にあたり、組織の中での自らの役割を認識する機会を得る。	AP7	多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身に付けている。	
忠恕の心	DP8	常に誠をつくし、人の立場に立って考え、行動することができる。	CP8	大学共通科目において、人間性の構築や自己を取り巻く様々な環境に対する深い関心と感性を高める教養科目である「人間と智」「国際社会と日本」「科学と環境」「健康とスポーツ」やグローバルコミュニケーションの基盤となる外国語科目を中心として、大学の行動指針となる「忠恕の心」を養う科目を開講する。			

本学部では卒業要件単位の取得を通して、上記に示す「確かな専門性」、「社会で実践する力」、「協働できる素養」、「忠恕の心」を身に付けた学生に対し、社会で活躍できる「人間力」を備えたものとみなし、学士（経済学）の学位を授与する。

【教育方法】
経済学部での授業形態は「講義」、「演習」から構成されており、アクティブラーニング型の授業を展開する。「講義」では、教員の一方的な授業ではなく、教員と学生、学生同士の双方向のやり取りを重視した授業を展開する。「演習」では、グループやペアで協力しながら課題に取り組む授業や、学外に出て、社会の人々との関わりの中で学びを深めていく授業、実際の社会で起きている様々な課題の解決に取り組む授業などを展開する。あわせて一人ひとりの学修状況を丁寧に把握しながら、きめ細かな指導を行うものとする。
【学修成果の評価】
学修成果の評価は、授業科目ごとにシラバスにて養うべき力、到達目標、成績評価の観点と方法、尺度を明記し、客観的に学修成果を測り、評価していくものとする。

※◎＝各ディプロマ・ポリシーの達成のために重要な科目
※○＝各ディプロマ・ポリシーの達成のために◎に準じて重要な科目

※○＝各ディプロマ・ポリシーの達成のために○に準じて重要な科目							DP、CPとの関連									
科目区分			授業科目名	単位数	区分	配当年次	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	DP8		
							CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6	CP7	CP8		
大学 共通 科目	初 年 次	学びの基礎	成蹊基礎演習 1	2	必修	1前	○					◎	○	○		
			成蹊基礎演習 2	2	選択	1後					○	◎	○	○		
		文章と表現	スタディスキルズ 1	2	選択	1前	○						◎	○	○	
			スタディスキルズ 2	2	選択	1後					○		◎	○	○	
	外国語科目		外国語科目	1	選択	1・2・3・4前後							○	◎		
	教 養 科 目	AI・ デー タ リテラシー	情報リテラシー 1	2	必修	1前		◎							○	
			情報リテラシー 2	2	選択	1・2・3・4後			◎						○	
			データサイエンス基礎	2	選択	1・2・3・4後			◎						○	
			データサイエンス実践	2	選択	2・3・4後			◎						○	
			統計学基礎	2	選択	1後			◎						○	
			統計学実践	2	選択	2・3・4後			◎						○	
			A I 入門	2	選択	1・2・3・4後			◎						○	
			教養科目	2	選択	1・2・3・4前後									◎	
		キャリア科目		キャリアプランニング	2	選択	3前						○	◎		
			仕事とキャリア	2	選択	3後						○	◎			
	専 門 科 目	導入科目	経済学入門	2	必修	1前	◎			○						
			マクロ経済学基礎	2	必修	1前	◎			○						
			ミクロ経済学基礎	2	必修	1後	◎			○						
			行動経済学基礎	2	必修	1後	◎			○						
		基本科目	日本経済論	2	選択	1・2前	◎			○						
			国際経済論	2	選択	1・2後	◎			○						
			経済史	2	選択	1・2前	◎			○						
			金融論	2	選択	1・2後	◎			○						
			政治学	2	選択	1・2後	○			◎						
			マクロ経済学	2	選択	1・2後	◎			○						
ミクロ経済学			2	選択	2・3前	◎			○							
コンピュータ概論			2	選択	1・2後			◎								
経済数学			2	選択	2・3前	○		◎								
経済統計			2	選択	2・3後	○		◎								
財政学			2	選択	2・3後	○			◎							
労働経済学			2	選択	2・3後	◎			○							
公共経済学			2	選択	3・4前	○			◎							
計量経済学基礎			2	選択	2・3前	○		◎								
ゲーム理論基礎			2	選択	2・3前	◎		○								
経済政策論			2	選択	2・3前	○			◎							
金融経済論			2	選択	2・3前	◎			○							
産業政策論			2	選択	2・3後	○			◎							
民法			2	選択	2・3前	◎			○							
行動経済学・ゲーム理論演習 1			2	選択	2前					◎	○	○	○			
行動経済学・ゲーム理論演習 2		2	選択	2後						◎	○	○	○			
応用科目	日本経済史	2	選択	2・3・4前	◎				○							
	世界経済史	2	選択	2・3・4後	◎				○							
	公共政策論	2	選択	2・3・4後	○				◎							
	環境経済学	2	選択	2・3・4前	○				◎							
	経済地理学	2	選択	2・3・4後	◎				○							
	産業組織論	2	選択	2・3・4後	◎				○							
	国際政治学	2	選択	2・3・4後	○				◎							
	経済情報処理	2	選択	2・3・4前			◎									
	金融政策論	2	選択	3・4前	○				◎							
	都市政策論	2	選択	3・4後	○				◎							
	地域政策論	2	選択	3・4前	○				◎							
	開発経済論	2	選択	3・4前	○				◎							
	地方財政論	2	選択	3・4後	○				◎							
	計量経済学	2	選択	3・4後			◎									
	不動産経済学	2	選択	3・4後	◎				○							
	暮らしと文化の経済学	2	選択	3・4後	◎				○							
	意思決定論	2	選択	3・4前	◎					○						
	国際政治経済学	2	選択	3・4前	○				◎							
	ビジネス法務実践	2	選択	3・4前	○				○							
	会社法	2	選択	3・4後	◎				○							
	行動経済学とデジタルマーケティング	2	選択	3・4前	○		○			◎						
	行動経済学とデータサイエンス	2	選択	3・4後	○		◎			○						
	情報技術基礎	2	選択	2・3前			◎									
	情報技術実践	2	選択	2・3後			◎									
	演 習 科 目	現代経済学 演習科目	産官学連携PBL	4	選択	2通					◎	○	○			
専門キャリア演習事前事後指導			1	選択	2・3前							◎	○			
専門キャリア演習			2	選択	2・3前							○	○	◎		
フィールドワーク 1			2	選択	2・3前							○	○	◎		
フィールドワーク 2			2	選択	2・3後							○	○	◎		
プロジェクト演習 1			2	選択	2後					○		◎	○	○		
プロジェクト演習 2			2	選択	3前					○		◎	○	○		
プロジェクト演習 3			2	選択	3後					○		◎	○	○		
プロジェクト演習 4		2	選択	4前					○		◎	○	○			
専門演習科目		専門演習 1	2	必修	2前					◎		○				
		専門演習 2	2	必修	2後					◎		○				
		専門演習 3	2	必修	3前					○		◎	○	○		
	専門演習 4	2	必修	3後					○		◎	○	○			
専門演習 5	2	必修	4前					○		◎	○	○				
専門演習 6	4	必修	4後					○		◎	○	○				

[会見・報道・お知らせ](#)[政策・審議会](#)[白書・統計・出版物](#)[申請・手続き](#)[文部科学省の紹介](#)[トップ](#) > [政策・審議会](#) > [審議会情報](#) > [中央教育審議会](#) > [我が国の高等教育の将来像（答申）](#) > 第2章 新時代における高等教育の全体像

● 第2章 新時代における高等教育の全体像

(2)大学の機能別分化

- 高等教育機関のうち、大学は、全体として
 - 1. 世界的研究・教育拠点
 - 2. 高度専門職業人養成
 - 3. 幅広い職業人養成
 - 4. 総合的教養教育
 - 5. 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
 - 6. 地域の生涯学習機会の拠点
 - 7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

等の各種の機能を併有する。各々の大学は、自らの選択に基づき、これらの機能のすべてではなく一部分のみを保有するのが通例であり、複数の機能を併有する場合も比重の置き方は異なるし、時宜に応じて可変的でもある。その比重の置き方がすなわち各大学の個性・特色の表れとなる。各大学は、固定的な「種別化」ではなく、保有する幾つかの機能の間の比重の置き方の違い（＝大学の選択に基づく個性・特色の表れ）に基づいて、緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。

履修モデル(a)【現代経済モデル】

市場構造や消費者行動および組織における意思決定のメカニズム、それらの相互作用を理論とデータの両面から理解した上で、企業のマーケティングや商品戦略を経済学的根拠に基づいて読み解くことのできる人材をめざす

：必修科目

		1年		2年		3年		4年		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目 （ 7 6 単 位 以 上 ）	演習科目 (14単位以上)			専門演習 1	専門演習2	専門演習3	専門演習4	専門演習5	専門演習6	29
				専門キャリア演習	プロジェクト演習 1	プロジェクト演習2	プロジェクト演習3			
				専門キャリア演習事前事後指導		フィールドワーク 1				
				産官学連携PBL（通年）						
	応用科目 (18単位以上)				国際政治学	行動経済学とデジタルマーケティング	地方財政論	開発経済論		18
						意思決定論	産業組織論	民法		
						環境経済学	不動産経済学			
	基本科目 (30単位以上)	経済史	国際経済論	行動経済学・ゲーム理論演習1	行動経済学・ゲーム理論演習2	金融経済論	労働経済学			34
		日本経済論	政治学	ゲーム理論基礎	経済統計	公共経済学				
			金融論	計量経済学基礎	財政学					
			マクロ経済学	経済政策論						
				ミクロ経済学						
	導入科目 (8単位以上)	マクロ経済学基礎	行動経済学基礎							8
		経済学入門	ミクロ経済学基礎							
（ 3 2 大 学 単 位 共 通 科 目 ）	キャリア科目					キャリアプランニング	仕事とキャリア			35
	初年次科目	スタディスキルズ 1	スタディスキルズ 2							
		成蹊基礎演習 1	成蹊基礎演習 2							
	教養科目	現代倫理	社会学概論		暮らしの科学		認知心理学			
		社会心理学	統計学基礎		現代社会と政治					
		情報リテラシー 1								
	外国語科目	英語表現 I	英語表現 II	英語演習Ⅲ	英語演習Ⅳ					
		英語演習 I	英語演習 II	韓国語入門 I						
単位数	合計	20	22	19	19	18	16	6	4	124

※3月提出収容定員変更認可申請及び本経済学部届出書の「学生の確保の見通し等を記載した書類」では、教育効果や多様な能力の修得を勘案した結果、135単位で作成しているが、本資料では、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和9年度開設用)」JP114に従い、卒業要件単位数の124単位で作成している。(次項以降の履修モデルも同様)

履修モデル(b)【公共モデル】

経済政策や制度が社会や地域に与える影響を分析する力を養い、公共性の高い分野において、データと経済理論に基づいて課題を捉え、課題解決に向けて活躍できる人材をめざす

：必修科目

		1年		2年		3年		4年		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目 （ 7 6 単 位 以 上 ）	演習科目 (14単位以上)			専門演習 1	専門演習2	専門演習3	専門演習4	専門演習5	専門演習6	29
					プロジェクト演習 1	プロジェクト演習2	プロジェクト演習3			
				産官学連携PBL（通年）		フィールドワーク1				
						専門キャリア演習事前事後指導				
						専門キャリア演習				
	応用科目 (18単位以上)			環境経済学	公共政策論	金融政策論	地方財政論	意思決定論		20
					国際政治学	地域政策論	都市政策論	ビジネス法務実践		
						国際政治経済学				
	基本科目 (30単位以上)	経済史	国際経済論	行動経済学・ゲーム理論演習1	行動経済学・ゲーム理論演習2	金融経済論	労働経済学			34
		日本経済論	政治学	ゲーム理論基礎	経済統計	公共経済学				
			金融論	経済政策論	産業政策論					
			マクロ経済学	経済数学	財政学					
	導入科目 (8単位以上)	マクロ経済学基礎	行動経済学基礎							8
		経済学入門	ミクロ経済学基礎							
（ 3 2 大 学 単 位 共 通 以 上 ）	キャリア科目					キャリアプランニング	仕事とキャリア			33
	初年次科目	スタディスキルズ 1	スタディスキルズ 2							
		成蹊基礎演習 1	成蹊基礎演習 2							
	教養科目	情報リテラシー 1	統計学基礎	暮らしの科学						
		社会学概論	心理学概論	現代社会と政治						
		人間と宗教								
	外国語科目	英語表現Ⅰ	英語表現Ⅱ	英語演習Ⅲ	英語演習Ⅳ					
		英語演習Ⅰ	英語演習Ⅱ	中国語入門Ⅰ						
単位数	合計	20	22	20	19	21	12	6	4	124

履修モデル(c)【データ分析モデル】

データや統計情報を用いて市場や社会の変化を分析、可視化する力を養い、需要の高まるITサービス業界、デジタル業界等を含む各分野で活躍するビジネスパーソンをめざす

：必修科目

		1年		2年		3年		4年		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門科目 (76単位以上)	演習科目 (14単位以上)			専門演習 1	専門演習2	専門演習3	専門演習4	専門演習5	専門演習6	28
					プロジェクト演習 1	プロジェクト演習2	プロジェクト演習3			
				産官学連携PBL（通年）		フィールドワーク 1	フィールドワーク 2			
	応用科目 (18単位以上)			経済情報処理	情報技術実践	行動経済学とデジタルマーケティング	行動経済学とデータサイエンス	国際政治経済学		22
				情報技術基礎	国際政治学	意思決定論	計量経済学			
							不動産経済学			
							産業組織論			
	基本科目 (30単位以上)	経済史	国際経済論	行動経済学・ゲーム理論演習1	行動経済学・ゲーム理論演習2	公共経済学	産業政策論			32
		日本経済論	コンピュータ概論	ゲーム理論基礎	経済統計	ミクロ経済学				
				計量経済学基礎	マクロ経済学					
				経済政策論						
				金融経済論						
				経済数学						
	導入科目 (8単位以上)	経済学入門	行動経済学基礎							8
		マクロ経済学基礎	ミクロ経済学基礎							
(3大2学 単共通科目)	キャリア科目					キャリアプランニング	仕事とキャリア			34
	初年次科目	スタディスキルズ 1	スタディスキルズ 2							
		成蹊基礎演習 1	成蹊基礎演習 2							
	教養科目	情報リテラシー 1	データサイエンス基礎		データサイエンス実践					
		社会心理学	統計学基礎		統計学実践					
		心理学概論	認知心理学							
	外国語科目	英語表現Ⅰ	英語表現Ⅱ	英語演習Ⅲ	英語演習Ⅳ					
		英語演習Ⅰ	英語演習Ⅱ							
単位数	合計	20	20	21	21	16	18	4	4	124

令和8(2026)年度 インターンシップ受入予定企業等一覧

※相手先の要望等により実習施設名は公表せず

(単位：人)

No	実習施設名	所在地	受入可能人数
1		泉佐野市	6
2		枚方市	未定
3		大阪市	1～2
4		大阪市	4
5		大阪市	2
6		川西市	3
7		大阪市	5
8		大阪市	2
9		東京都	2
10		大阪市	1
11		大阪市	5
12		大阪市	5
13		大阪市	3～5
14		大阪市	1
15		東京都	1～5
16		吹田市	10
17		茨木市	3
18		大阪市	3
19		台湾桃園市	1
20		大阪市	1
21		彦根市	5
22		大阪市	5
23		大阪市	10
24		茨木市	4
25		大阪市	2

No	実習施設名	所在地	受入可能人数
26		東大阪市	3
27		大阪市	4
28		堺市	2
29		大阪市	2
30		東京都	2
31		大阪市	5
32		大阪市	2
33		大阪市	1
34		大阪市	5
35		大阪市	5
36		伊丹市	3
37		大阪市	2
38		東京都	5
39		泉佐野市	2
40		大阪市	2
41		大阪市	2
42		吹田市	1～2
43		東京都	2
44		大阪市	1～3
45		東京都	1～2
46		大阪市	3
47		大阪市	5
48		大阪市	3
49		神戸市	2

※令和8（2026）年度における、既設の経営学部、国際観光学部、教育学部のインターンシップ候補先 49社・団体、148～159人分を掲載

合計148～159

◎特に重視する、○重視する

入学者選抜区分	選抜方法又は出願書類	アドミッション・ポリシー						
		関心・意欲		知識・技能		思考・判断・表現		主体性を持って 多様な人々と協 働して学ぶ態度
		AP1	AP 2	AP3	AP 4	AP 5	AP 6	AP 7
		大阪成蹊大学の 建学の精神とそ れに基づく教育 目的を理解し、 「人間力」を備 えた人に成長し ようという意欲 を持っている。	経済の仕組みと 様々な社会事象 での経済学の役 割に関心を持 ち、その知識を 基に主体的に学 び、現代社会の 発展に貢献した いという意欲を 持っている。	高等学校で履修 する教科につい て、内容を理解 し、基本的な知 識を身につけて いる。	現代の社会に関 する基本的な知 識を持ち、基礎 的な数的リテラ シー又は読解力 を身につけてい る。	他者の意図を適 切に理解し、自 分の考えをわか りやすく表現す ることができる。	現代の社会で起 きている経済的 事象について論 理的に考えるこ とができる。	多様な人々とも 協働しながら、 主体的に学びを 深めていこうと いう態度を身に つけている。
一般選抜入試	学力試験			◎	◎		○	
大学入学共通テスト 利用入試	大学入学共通テスト			◎	◎	○	○	
学校推薦型選抜入試	面接（指定校）	◎	◎			◎		◎
	基礎学力試験（公募）			◎	◎		○	
	学校長による推薦書、調査 書(公募・指定校)			○	○			◎
総合型選抜入試	面接（調査書、活動報告書 を含む）	◎	◎	○		◎		◎
	レポート					◎	◎	
特別入試	面接（志望理由書等を含む）	◎	◎			◎		◎

【資料13】

○大阪成蹊学園定年規程

昭和44年4月1日

制定

第1条 大阪成蹊学園（以下「学園」という。）に勤務する専任教職員の定年は、次のとおりとする。

- (1) 大学並びに短期大学の教授、准教授、講師及び助教は、満65歳とする。
- (2) 高等学校の教諭は、満62歳とする。
- (3) 幼稚園の教諭は、満60歳とする。
- (4) 事務職員、技術職員、校務員及び養護教諭は、満62歳とする。
- (5) 大学並びに短期大学において、副学長、学部長、学長補佐、学科長の役職にある教員のうち、副学長、学部長にあつては、その教員の定年退職日の翌日から起算して、2年を超えない範囲内で、また、学長補佐、学科長にあつては、その教員の定年退職日の翌日から起算して、1年を超えない範囲内で期限を定め、それぞれの当該役職に従事するために定年期限を延長することができる。但しいずれの場合も70歳を超えることはできない。

第2条 退職時期は、定年に達した日の属する年度末とする。なお、延長された期限が到来する前に、延長事由が存しなくなった場合の退職時期は、当該年度末とする。

第3条 学園の役員であつて常勤する者については、この規程を適用しない。

第4条 「大阪成蹊大学及びびわこ成蹊スポーツ大学の教員任期に関する規程」及び「大阪成蹊短期大学の教員任期制に関する規程」に定める任期期間の途中であっても、学園定年規程を優先して適用する。

附 則

平成17年3月31日現在学園に専任技術職員及び校務員として在籍している者（平成15年度開設の大学設置申請において採用予定の者で平成17年4月1日以降に勤務する者を含む。）は下記の規程を適用する。

- (1) 技術職員及び校務員は、満67歳とする。

【資料14】

○大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則

平成21年 1 月 22 日

制定

(目的)

第 1 条 この規程は、大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学及び大阪成蹊短期大学（以下「本学」という。）の特別招聘に任用する教員（以下「特別招聘教員」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 この規程及びこれに付随する諸規程に定められていない事項については、労働基準法、「大阪成蹊学園就業規則」の定めによる。ただし特定の招聘教員について異なる定めをした場合はこの限りではない。

(定義)

第 2 条 特別招聘教員とは、国内外において顕著な業績、高度の専門的学識又は技能を有する者で、本学において教育研究に従事する教員として、大阪成蹊学園定年規程にかかわらず外部から招聘し、期間を定めて雇用する教員をいう。また、外部招聘以外に、本学教員として在籍し、顕著な教育研究上の業績を有する者や、本学の教育研究活動の進展に寄与すると認められる者が、本学を退職した場合、教育研究業務に著しく支障があると認められる場合は、退職後、特別招聘教員として、招聘する場合があります、いずれも任期制教員の適用外とする。

(採用)

第 3 条 特別招聘教員の招聘は、「大学教員資格審査等委員会」の審議結果を踏まえて、学長が理事長に上申し、理事長が決定する。

(雇用契約書)

第 4 条 学園は特別招聘教員の採用に際しては、次の各号に掲げる事項を記載した雇用契約書を取り交わすものとする。

- (1) 雇用契約期間に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (3) 始業及び就業の時刻、休憩時間、休日及び休暇に関する事項
- (4) 給与に関する事項
- (5) 退職に関する事項

(6) 安全・衛生に関する事項

(7) 私学共済加入等に関する事項

(雇用期間)

第5条 特別招聘教員の雇用期間は、原則満年齢70歳に達する年度末までを限度に、1年毎の契約更新を行う。ただし、学部等の設置や教職課程認定等官公庁への申請等において、必要な要件を満たす専任教員の確保が困難な場合に限り、満70歳を超えた特別招聘教員の採用ができることとする。その場合も、1年毎の契約更新を行うが、学部等の完成年度の年度末までを限度とする。

また、大学運営の必要性や教学上必要な要件等を満たす専任教員の確保が困難な場合も、満年齢70歳に達した特別招聘教員を引き続き年度末以降も雇用を継続する場合がある。その場合は73歳に達する年度末を限度として、雇用を更新することができる。但し、それ以上の雇用は行なわない。

2 前項の継続雇用や更新可否は当法人の経営状況、教員の勤務成績及び勤務態度等によって理事長が決定する。

3 継続雇用並びに更新後の雇用期間は4月1日から翌年3月31日までとする。

4 契約更新をしない場合は、契約期間満了日の30日前までに当該教員に通知する。

ただし、契約期間満了後に更新しないことをあらかじめ通知している場合は、この限りではない。

(教員の階層)

第6条 特別招聘教員は、原則として教授職とする。

(勤務時間)

第7条 勤務時間は休憩時間を除き、1週間に40時間を超えないものとする。

2 始業時刻及び終業時刻は、次のとおりとする。

(1) 始業時刻 午前8時40分

終業時刻 午後5時10分

(2) 始業時刻 午前10時10分

終業時刻 午後6時40分

(3) 始業時刻 午前12時00分

終業時刻 午後8時30分

3 教職員の時差勤務は、次のとおりとする。

(1) 所属長が教職員に時差勤務を命じることにより、所定勤務時間は変えずに始業及び

終業時刻を変更し定めをすることができる。

- (2) 時差勤務の終業時刻は原則、午後 8 時30分以前とし、また、所属長は時差勤務を行う教職員の心身の健康と安全に配慮しなければならない。

4 休憩時間は、1 時間とする。

5 業務の都合、勤務場所等により、前項と異なる定めをすることができる。

また、休憩時間の配分は、勤務場所等によって所属長がこれを定める。

(出退勤記録)

第 8 条 特別招聘教員は、各人が毎日始業開始時刻及び終業時刻を勤務時間等の自己確認記録表に記録して就業を明らかにする。

(遅刻、早退、欠勤等)

第 9 条 遅刻、早退又は欠勤するときは、事由を具して届出て、業務に支障を来たさぬようにすること。

2 病欠欠勤が 7 日以上に及ぶときは医師の診断書を添付するものとする。

(休日)

第10条 特別招聘教員の休日は、次のとおりとする。

(1) 土日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日

(2) 12月29日から翌年の 1 月 3 日まで

(3) 学園創立記念日（4 月20日）

(休日出勤)

第11条 業務の都合上必要とする場合は、休日に勤務させることがある。この場合は原則として他の日に振替休日を取るものとする。

(有給休暇)

第12条 特別招聘教員には、労働基準法に定める年次有給休暇（以下「年休」という）日数を与える。

2 前 1 項の年休は、その願いがあっても業務運営上支障があると認めた場合は他の時季に変更することができる。

3 年休は 1 日又は半日を単位として請求することができる。

4 第 1 項により、10日以上年休を付与される場合、5 日を超える部分については、各労働組合等との間で協定を締結したときは、その労使協定に定める時季に計画的に取得させることとする。

5 年休は、これを次年度に繰り越すことができる。ただし請求期限は 2 年とする。

(服務規律)

第13条 服務規律は「大阪成蹊学園就業規則」第19条に準ずるものとする。

第14条 特別招聘教員は次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

- (1) 理事長の許可を受けないで、在籍のまま他事業に従事し、または労務に服すること。
- (2) 学園の名誉または信用を傷つけるような行為をすること。
- (3) 業務上の機密事項または学園が不利益となる事項をもらすこと。
- (4) 職務上の権限を超え、または専断的な行為をすること。
- (5) 学園内での政治活動、宗教活動その他教育に直接関係のない活動を理事長の許可を得ずに行うこと。
- (6) 学園の内外を問わず職員として体面を傷つける行為をすること。

(給与)

第15条 特別招聘教員の給与は年俸制とし、その者の学歴及び業績評価等を勘案し個別に定める。

- 2 月額支給額は、年俸額の12分の1を支給する。
- 3 月額で支給する給与の計算期間は当月1日から月末までとする。
- 4 給与は、毎月21日に支給する。21日が休日に当たる場合は、その前日に支給する。
- 5 採用する月において、その月の雇用期間が1ヶ月に満たない場合は、当該年度の勤務日数を基に日割計算を行う。
- 6 通勤費以外の手当並びに退職金は支給しない。
- 7 通勤費は学園の給与規程を準用し支給する。

第16条 給与は通貨で所得税、社会保険料その他法令で定められたもの等を控除して本人が指定する銀行口座に振り込み支給する。

第17条 特別招聘教員採用にあたっての提出書類は「大阪成蹊学園就業規則」第26条の規程を準用する。

第18条 特別招聘教員が雇用契約期間の途中において契約を解約し、退職しようとするときは、1ヶ月前までに所属長を経て退職願いを理事長宛提出するものとする。

第19条 次の各号の一に該当するときは、その教員の雇用契約は解約とし、特別招聘教員としての身分を失う。

- (1) 雇用契約の途中で、解約を申し出て承認されたとき。
- (2) 「大阪成蹊学園就業規則」第49条第2項別表第1により解雇されたとき。
- (3) 更新時、雇用契約の合意に至らなかったとき。

(解約)

第20条 特別招聘教員が次の各号のいずれかに該当するときは雇用契約を解約する。

- (1) 雇用契約期間満了で学園からの再契約の意思表示がなかったとき。
- (2) 死亡したとき。
- (3) 精神又は身体の障害については、適正な雇用管理を行ない、雇用の継続に配慮してもなおその障害により業務に耐えられないと認められたとき。
- (4) 勤務態度または能力・適正が著しく劣るとき、及び注意・指導を受けて直らないとき。
- (5) 第13条及び第14条の服務規程に違反したとき。
- (6) 無断欠勤が14日に及んだとき。
- (7) 成年被後見人または被保佐人になったとき。
- (8) 禁固刑以上の刑に処せられたとき。
- (9) 事業の運営上止むを得ない事情又は天変地異、その他これに準ずる止むを得ない事情により、事業の継続が不可能になったとき。
- (10) その他、「大阪成蹊学園就業規則」第49条第2項別表第1に規定する非違行為のいずれかに該当するとき。

(解約の予告)

第21条 契約を解約するときには、30日前に予告するかまたは30日分の平均賃金を支給する。平均賃金を支給したときは、その日数を予告すべき日数より減ずる。

ただし、前条1号から3号による場合はこの限りではない。

(解約の制限)

第22条 次の場合は解約をしない。ただし、行政官庁の認定を受けた場合は、この限りではない。

- (1) 業務上の負傷、疾病により就業できない期間及びその後の30日間。
- (2) 女性については産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間内の当該休業期間中及びその後30日間。

(解約の特例)

第23条 第20条9号及び10号に該当するときは第21条の規程にかかわらず、即時解約する。

(退職後の責務)

第24条 退職又は解雇された特別招聘教員は、在職中に知りえた秘密を他に漏らしてはならない。

(病者の就業禁止)

第25条 学園は特別招聘教員が、次の各号のいずれかに該当するときは、医師の判断により就業を禁止する。

- (1) 法定伝染病にかかっている場合
- (2) 著しく伝染の危険がある疾病にかかっている場合
- (3) 前各号の擬似患者または就業により疾病が悪化する恐れのある場合
- (4) その他の疾病で就業が不相当と認められた場合

(安全及び衛生)

第26条 特別招聘教員は、安全、衛生及び健康確保について、関係法令ほか、学園の指示を守るとともに、学園が行う定期健康診断の受診、その他安全衛生に関する措置に互いに協力しなければならない。

(医師の指示)

第27条 公衆衛生上、医師が予防医学的措置を必要と認めたときは、特別招聘教員は医師の指示に従う。

(業務上の災害補償)

第28条 特別招聘教員が業務上負傷し、又は疾病にかかった場合は、労働者災害補償保険法の規定するところにより補償を受ける。

2 前項の補償が行われるときは、学園は労働基準法上の補償の責を免れる。

(クロスアポイントメント制度)

第29条 特別招聘教員は、理事長の承認を受けて、本学の教育職員としての身分を保有したまま国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人、地方独立行政法人、医療法の規定による公的医療機関、地方公共団体、公立大学又は学校法人、その他理事長が特に認める機関において、協定書を締結のうえ、業務に従事すること（以下「クロスアポイントメント制度」という。）ができる。

2 前項に定めるもののほか、クロスアポイントメント制度の実施に関し必要な事項は、大阪成蹊学園大学教員のクロスアポイントメント制度の実施に関する規程（令和6年2月22日制定）による。

(規程の改廃)

第30条 この規程の改廃は理事会にて行う。

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

【資料15】

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

前期
1/10

West館（令和9年4月より運用予定）											
曜日	限目	特別中教室 (110)	中教室1 (177)	中教室2 (168)	中教室3 (168)	小教室1 (48)	小教室2 (69)	小教室3 (42)	中教室4 (168)	中教室5 (168)	小教室4 (48)
月	1		大学共通 心理学概論 水谷								
	2		大学共通 心理学概論 水谷							経営 中小企業論 児山	
	3		大学共通 心理学概論 水谷	経済 ビジネス法務実践	大学共通 現代社会と政治 西						
	4		経済 国際政治経済学 佐道	大学共通 考古学 渡邊	大学共通 現代社会と政治 西				経営 スポーツ経営論 菅	大学共通 生命と科学 伴	
	5		経営 現代産業論1 李								
火	1								経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田		経済 行動経済学 ゲーム理論演習1
	2		大学共通 人間と芸術 三宅	経済 日本経済論					経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田		経済 行動経済学 ゲーム理論演習1
	3		大学共通 人間と芸術 三宅	経済 日本経済論					経済 意思決定論		
	4		大学共通 教育学入門 森			大学共通 スタディーズ1 加藤	大学共通 スタディーズ1 大西		経済 行動経済学と デジタルマーケティング 尾崎	経済 行動経済学と デジタルマーケティング 尾崎	大学共通 スタディーズ1 上田
	5						経済 経済数学 大西				
水	1								経済 計量経済学基礎 大西		
	2								経済 計量経済学基礎 大西		
	3					大学共通 スタディーズ1 金子	大学共通 スタディーズ1 中井	大学共通 スタディーズ1			
	4		大学共通 暮らしの科学 澤田			経済 専門演習3	経済 専門演習3	経済 専門演習3	経済 経済学入門 上田		
	5						経済 専門演習3/専門演習3 演習事前事後指導 大島				
木	1		大学共通 人権と社会 榎井			大学共通 英語演習Ⅰ 谷川	大学共通 英語演習Ⅰ 呉				大学共通 英語表現Ⅰ 田原
	2		大学共通 人権と社会 榎井			大学共通 英語演習Ⅰ 谷川	大学共通 英語演習Ⅰ 呉				大学共通 英語表現Ⅰ 田原
	3		大学共通 人間と宗教 森山			大学共通 英語演習Ⅰ 谷川	大学共通 英語演習Ⅰ 呉				大学共通 英語表現Ⅰ 田原
	4		大学共通 人間と宗教 森山				大学共通 英語演習Ⅰ 呉				
	5										
金	1		大学共通 社会心理学 吉津						経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田		経済 行動経済学 ゲーム理論演習1
	2		大学共通 社会心理学 吉津	大学共通 地球環境問題 山本					経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田		経済 行動経済学 ゲーム理論演習1
	3		大学共通 多文化共生社会 轟								
	4		大学共通 多文化共生社会 轟				経済 産官学連携PBL 大島			経済 産官学連携PBL	
	5										

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

前期
2/10

West館（令和9年4月より運用予定）									本館		
曜日	限目	小教室5 (69)	小教室6 (42)	中教室6 (228)	中教室7 (105)	小教室7 (48)	小教室8 (69)	小教室9 (42)	424 (77)	425 (77)	522大 (252)
月	1			経済 マクロ経済学基礎					短大 手話コミュ 佐野		経済 ミクロ経済学
	2			経済 マクロ経済学基礎					大学共通 中国語入門Ⅰ 和泉	短大 保育内容の指導法 松元	経済 ミクロ経済学
	3								短大 日本語表現 米谷	短大 幼児理解 教育相談 園田(和)	経済 環境経済学 藤森
	4			経済 ゲーム理論基礎 上田						大学共通 総合英語A 工藤	教育 学校体験活動 加藤・須谷・宮崎
	5									経営 専門演習 1 海野	教育 企業等連携PBL 小林
火	1	経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田		経済 金融政策論						短大 幼児理解・教育相談 園田	教育 介護等体験 実学・岡田
	2	経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田							短大 ブライダルコーディネート 竹下	短大 保育原理 須河内	教育 幼稚園体験活動 石田/高尾
	3			経済 フィールドワーク1 荒木	経済 フィールドワーク1				経営 専門演習1 鳥山	経営 専門演習 1 高畑	教育 基礎ゼミⅠ 鈴木(男)
	4	大学共通 スタディスキルズ 1 本間	経済 行動経済学と デジタルマーケティング	大学共通 健康科学 松尾	大学共通 スタディスキルズ 1 加藤・上田				経営 専門演習 3 丸	教育 小中保健体育課指導法 安部	教育 成蹊基礎演習 1 園田
	5								経営 地歴指導法Ⅰ 河原	経営 専門演習 5 鳥山	
水	1								経営 企業等PBL 山崎	大学共通 フランス語入門Ⅱ 東出	経営 企業等PBL 山崎
	2			経済 経済史					短大 保育内容総論 向井	短大 衛生法規 齋藤	芸術 企業等PBL 門脇
	3			経済 日本経済史					短大 観光マーケティング 吉田	短大 食品衛生学Ⅰ 潮川	経営 経営管理論 稲村
	4			経済 民法					芸術 仕事とキャリア演習 成清	短大 給食管理演習 谷口・小関	大学共通 人間と文学 藤田
	5	経済 専門キャリア演習/専門キャリア 演習事前事後指導 加藤		経済 専門キャリア演習/専門キャリア 演習事前事後指導 合同	経済 専門キャリア演習/専門キャリア 演習事前事後指導						大学 特別支援教育原論 瀬本
木	1	大学共通 英語表現Ⅰ ストリックランド				大学共通 英語演習Ⅲ 山崎	大学共通 英語演習Ⅲ 小野			短大 食品学Ⅰ 田原	経営 キャリアプランニング 山崎
	2	大学共通 英語表現Ⅰ ストリックランド				大学共通 英語演習Ⅲ 山崎	大学共通 英語演習Ⅲ 小野		短大 保育原理 須河内		国際 キャリアプランニング 川島
	3	大学共通 英語表現Ⅰ ストリックランド				大学共通 英語演習Ⅲ 山崎	大学共通 英語演習Ⅲ 小野		教育 スタディスキルズ 吉川		
	4	大学共通 英語表現Ⅰ ストリックランド					大学共通 英語演習Ⅲ 小野		教育 スタディスキルズ 吉川		教育 社会福祉 塩田
	5										教育 社会福祉 塩田
金	1	経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田							大学共通 英語表現Ⅲ 樫本	大学共通 英語表現Ⅲ 池名	経済 公共経済学
	2	経済 行動経済学 ゲーム理論演習1 上田							短大 子ども家庭福祉 中川	教育 中等英語指導法Ⅱ 高橋(昌)	教育 環境領域指導法 永井
	3			経済 経済政策論						教育 体育実技 小林	経営 スポーツ組織論 古川
	4	経済 プロジェクト演習2 金子		経済 産官学連携PBL (合同)	経済 産官学連携PBL 中井		経済 産官学連携PBL			教育 体育実技 小林	教育 教育学概論 惟任
	5									経営 専門演習 5 児山	教育 事前事後 片岡/保田/山内/岡林

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

前期

3/10

本館										
曜日	限目	520 (148)	525 (160)	527 (70)	530 (54)	534 (76)	535 (84)	536 (84)	537 (82)	538 (168)
月	1	経営 商品開発論 鳥山	教育 子ども家庭支援論 鈴木(大)	短大 韓国語Ⅰ 金			教育 領域(健康) 可兒	短大 日本の食文化 草尾	短大 接遇マナーⅠ 水谷	短大 保育実習指導Ⅲ 鈴木
	2	経済 経済学入門 藤森	教育 教育課程論 須谷	短大 韓国語Ⅰ 金	短大 接遇マナーⅠ 水谷	短大 教育心理学 稲田	短大 ホスピタリティ論	教育 幼児理解 矢本	短大 暮らしと金融 福永	教育 学校教育相談 米田
	3	教育 保育内容総論 高木(玉)	経営 経営学入門 児山	短大 生化学 弓岡	短大 教育原理榊原	短大 色彩概論 小原	教育 環境領域指導法 片岡	経営 専門演習Ⅰ 笠岡	短大 社会学概論 山口	経営 マーケティング入門 田村
	4	教育 生理学Ⅰ 白井	大学共通 ジェンダー論 朝香	大学共通 英語表現Ⅲ 工藤	国際 EnglishforBusiness1 山川	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井	経営 食品加工論 高畑		短大 社会福祉 鈴木	教育 算数科内容論 橋本
	5	教育 肢体不自由者心理 岡田	教育 企業等連携PBL 白波瀬	教育 企業等連携PBL 園田	経営 専門演習Ⅰ 千代原	経営 専門演習Ⅰ 児山	教育 企業等連携PBL 宮崎	経営 専門演習Ⅰ 児山		
火	1	短大 キャリアベネフィット 瀬川	大学共通 現代社会と政治 児玉		短大 製菓理論Ⅱ 内山	短大 解剖生理学Ⅰ 七五三木	短大 キャリアベネフィット 福永	短大 子ども家庭支援論 鈴木	短大 キャリアベネフィット 百々	教育 病弱教育論 丹羽
	2	教育 幼稚園体験活動 岡林/園田	大学共通 心理学概論 羽野	短大 給食管理論Ⅰ 谷口	短大 製菓理論Ⅲ 内山	短大 EFDの活用とリサーチ理論 野上	短大 基礎演習 平野	短大 被服生理学 澤田	短大 中等英語科指導法Ⅳ 高橋	経営 人的資源管理論 山崎
	3	短大 保育者論 中野	経営 ビジネス会計Ⅰ 笠岡	教育 基礎ゼミⅠ 保田	教育 基礎ゼミⅠ 片山	教育 基礎ゼミⅠ 實学	教育 国語科内容論 辻村	教育 子育て支援 山本	短大 食品衛生学Ⅳ 田原	国際 ホテルマネジメント 島
	4	短大 事前事後 榊原・須河内	経営 ビジネス会計Ⅰ 笠岡	短大 文学と歴史 白瀬	経営 専門演習Ⅲ 海野	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 山内	経営 専門演習Ⅲ 高畑	教育 保育実習指導Ⅲ 山本	短大 フードマネジメント論 中嶋	教育 保育実習指導Ⅱ 石田/池内/可兒
	5	経営 経営学入門 児山	教育 専門基礎演習Ⅰ 可兒	教育 専門基礎演習Ⅰ 星川	経営 専門演習Ⅲ 海野	教育 専門基礎演習Ⅰ 稲井	経営 専門演習Ⅴ 高畑	教育 専門基礎演習Ⅰ 鈴木	経営 専門演習Ⅴ 田村	国際 企業等PBL 島
水	1	経営 職業指導 南谷	経営 企業等PBL 山崎	教育 社会的養護Ⅱ 今井		経営 企業等PBL 山崎	短大 原価計算 平野	短大 栄養学Ⅰ 瀬川	短大 アパレル繊維学 坂下	経営 企業等PBL 山崎
	2	芸術 企業等PBL 門脇	芸術 企業等PBL 門脇		短大 保育内容の指導法 松元	教育 スポーツ心理学 野上	短大 ビジネスマナーⅢ 谷澤	短大 食生活と健康Ⅰ 岡村	短大 生活デザイン総論Ⅰ 米田	経営 地域ビジネス経営論 坂中
	3	芸術 住環境デザイン論 山下	経営 スポーツ用具論 菅	短大 卒業研究Ⅰ 澤田	短大 保育実習指導Ⅱ 向井	短大 社会福祉 鈴木	短大 短大使用	短大 キャリアベネフィット 範	短大 接遇実践 谷澤	国際 仕事とキャリア 東出
	4	芸術 プロジェクト演習Ⅰ・Ⅲ	教育 小中保健体育科指導法 安部	短大 卒業研究Ⅰ 澤田	経済 専門演習Ⅲ	短大 文学と歴史 浅野	国際 専門演習Ⅲ 松田	教育 子育て支援 山本	短大 Englishfor Tourism 樫本	教育 言葉領域指導法 益田
	5	芸術 プロジェクト演習Ⅰ・Ⅲ	国際 インターンシップ 1・2							教育 人間関係領域指導法 益田
木	1	経営 キャリアプランニング 佐藤		短大 保育原理 須河内	短大 専門演習 白瀬	短大 食品学Ⅰ 廣田	短大 保育内容総論 向井	短大 日常の科学 小関		
	2	国際 キャリアプランニング 辛川		短大 社会的養護Ⅰ 中川	短大 特別支援教育・保育概論 園田	短大 社会福祉 鈴木	短大 キャリアベネフィット 谷口・橋本	短大 保育内容の指導法 向井	国際 ConvSkillA リング	
	3	教育 外国語(英語)科内容論 伊藤							短大 公衆衛生学 橋本	
	4	教育 外国語(英語)科指導法 石田	国際 アジア市場と日本 平賀							
	5	大学共通 英語基礎Ⅰ 石田		国際 フィールドリサーチ 原田						
金	1	教育 言葉領域 高尾	教育 家庭科内容論	短大 食品衛生学Ⅰ 田原	短大 診療報酬請求事務演習Ⅰ 中原	短大 短大愛用	短大 秘書学概論 岡	短大 接遇マナーⅠ 木村	教育 総合／特活 稲井	
	2	教育 環境領域指導法 片岡	経営 スポーツマネジメント 青野	短大 食品学総論 小関	短大 診療報酬請求事務Ⅰ 中原	短大 教育原理 榊原	短大 観光まちづくり論 吉田	短大 調理理論Ⅰ 阪本	教育 総合／特活 稲井	大学共通 現代倫理 成瀬
	3	教育 言葉領域 高尾	芸術 造形芸術専門研究Ⅱ 成清	短大 栄養学Ⅰ 谷口	短大 調理学Ⅰ 川原	短大 保育実習指導Ⅱ 樋口	教育 教職論 加藤・石田	短大 保育方法論 須河内	国際 Advanced English1 リング	芸術 造形芸術概論 糸曾
	4	教育 言葉領域 高尾	教育 子どもと英語 小川	短大 栄養学Ⅱ 井ノ上	中等保健体育科指導法Ⅲ 滝沢	教育 道徳の理論及び指導法 服部	教育 教育原理 榊原	短大 子ども家庭支援論 中川		教育 人間関係領域 山内
	5	教育 国語科内容論 辻村					教育 領域(健康) 可兒			

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

前期
4/10

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

		北館									
曜日	限目	201 (96)	210 (103)	211 (107)	215 (42)	300大 (366)	310 (64)	312 (39)	401 (82)	411 (60)	412 (60)
月	1	短大 暮らしと環境 潮川	教育 教職論 石田・宮崎	教育 教育課程論 星川	教育 英語ゼミⅠ 工藤	経営 知財マネジメント 千代原	教育 保育内容総論 高木(玉)	教育 異文化理解 末岡	教育 教育学部 使用		教育 障害共生支援論 瀬本
	2	教育 教職論 加藤・石田	短大 ファッション論 百々	教育 幼児理解 斎藤	短大 栄養学Ⅱ 桑島	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 成瀬・鍛冶	短大 経営学入門 竹内	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 白濱	教育 教育学部 使用	短大 保育内容の指導法 範	大学共通 総合英語A 坂井
	3	経営 経営学入門 山下	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 専任	教育 幼児理解 斎藤	国際 conversationSkills A ニコール	芸術 成蹊基礎演習Ⅰ 加藤	短大 キャリアベネフィット 楠井	短大 キャリアイノベーション 中野	教育 教育学部 初等使用	短大 栄養学Ⅰ 桑島	短大 子ども家庭支援論 中川
	4	大学共通 ICE	大学共通 英語表現Ⅲ (坂井)	経営 人的資源論 山崎	教育 学校体験活動/事前事後 加藤・須谷・宮崎	経済 開発経済論 藤森	大学共通 総合英語A 麻島	教育 学校体験活動/事前事後 加藤・須谷・宮崎	大学共通 ICE	短大 基礎演習 中村	大学共通 英語表現Ⅲ①
	5				経営 専門演習Ⅰ 澤田	経営 現代産業論Ⅰ 白濱					
火	1	国際 人文地理 小島	教育 中等保健体育指導法Ⅲ 滝沢	教育 算数科内容論 木村		経済 経済学入門 加藤	大学共通 英語演習Ⅰ 山川		大学 大学	教育 総合/特活 稲井	短大 社会的養護Ⅰ 中川
	2	経営 専門演習Ⅰ 白濱	教育 仕事とキャリア演習 橋本/辻村	国際 観光資源論 原田	大学共通 フランス語入門Ⅰ 黒田	経営 スポーツ・ファッション入門 菅	大学共通 英語演習Ⅰ 山川		大学 大学	教育 小中保健体育課指導法 滝沢	
	3	経営 ビジネス会計Ⅰ 中田	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 臼井	教育 教職論 石田・宮崎		経営 専門演習Ⅰ 林	短大 初級簿記Ⅰ 平野	教育 基礎ゼミⅠ 羽野	教育 小中保健体育課指導法 安部	短大 食文化概論 草尾	短大 保育内容の指導法 松元
	4	経営 ビジネス会計Ⅰ 中田	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 羽野	経営 専門演習Ⅲ 青野	公務員 pass本Ⅰ 公共	経営 専門演習Ⅲ 古川	短大 初級簿記Ⅱ 平野	短大 OralCommunicationⅡ 工藤	教育 レクリエーション理論演習 小林	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 稲井	短大 短大 利用
	5	教育 専門基礎演習Ⅰ 寛学	教育 専門基礎演習Ⅰ 安部	教育 専門基礎演習Ⅰ 橋本	公務員 pass本Ⅰ 公共	経営 専門演習Ⅴ 青野	教育 専門基礎演習Ⅰ 高橋	経済 専門演習Ⅴ	教育 専門基礎演習Ⅰ 岡田	教育 専門基礎演習Ⅰ 高木(玉)	教育 専門基礎演習Ⅰ 加藤
水	1	短大 栄養学総論Ⅰ 弓岡	大学共通 英語表現Ⅰ 國方	教育 教育課程論 星川		大学共通 現代倫理 成瀬	教育 体育実技 中村	経営 経営 商業科指導法Ⅰ 南谷	経営 経営・国際 職業指導 南谷	教育 総合/特活 稲井	短大 幼児理解・教育相談 中澤
	2	教育 教育学概論 惟任	国際 ブランドマネジメント 中野	経営 ビジネス法学 橋谷	教育 英語文学史Ⅰ 片山	大学共通 現代社会と経済 加藤	教育 体育実技 中村	短大 英語アドバンス 工藤	経営 職業指導 南谷	教育 教育学概論 山本	短大 幼児理解・教育相談 中澤
	3	経営 ビジネス実践入門 山崎	国際 ホスピタリティと異文化理解 金	経営 スポーツ・ビジネス入門 岡田	経済 地域政策論 本間	経営 ビジネス実践入門 山崎	教育 スポーツ・イノベーション 1 東出	国際 仕事とキャリア 東出	教育 ホスピタリティ 1 星川/滝沢/藤澤	教育 子育て支援 山本	短大 キャリアベネフィット 田原
	4	国際 専門演習Ⅲ 尾崎	教育 子ども家庭福祉 今井	教育 学校施設マネジメント 鈴木(勇)	経済 専門演習Ⅲ	経営 マーケティング入門 田村	国際 専門演習Ⅲ 金	短大 児童英語指導法Ⅲ 工藤	教育 学校体験活動Ⅱ 星川/滝沢/藤澤	国際 専門演習Ⅲ 東出	教育 スポーツ・イノベーション 1
	5					経営 インターンシップ Ⅰ・Ⅱ					
木	1					大学共通 外国史概説 東出	大学共通 英語基礎Ⅰ 高木		大学共通 英語演習Ⅰ 山川		大学共通 英語基礎Ⅰ 石田
	2	大学共通 英語表現Ⅰ アツリ	経営 教育実習事前事後 小島	短大 栄養学Ⅲ 潮川	短大 日本語ライティング 白瀬	経営 キャリアプランニング 白濱・川島	大学共通 英語基礎Ⅰ 高木		大学共通 英語演習Ⅰ 山川	大学共通 フランス語入門Ⅰ 渋谷	大学共通 英語基礎Ⅰ 石田
	3		短大 FPⅠ 西川	短大 接遇サテⅡ 水谷	短大 異文化理解Ⅰ 麻島						
	4		短大 FPⅡ 西川								
	5										
金	1			国際 ホスピタリティと異文化理解 金	短大 英米の文学 麻島	経営 企業倫理 千代原				短大 初級簿記Ⅰ 中田	
	2	国際 観光研究 国枝・リッ	教育 人間関係領域 山内	経営 ビジネス会計Ⅰ 笠岡	短大 中国語圏文化論 浅野	大学共通 キャリアプランニング 中井	短大 総合演習Ⅱ 笹谷	経営 卒業研究指導 児山	教育 領域(健康) 可兒	短大 初級簿記Ⅱ 中田	国際 スポーツ・イノベーション 1 島
	3	国際 旅行ビジネス概論 松田		教育 環境領域指導法 片岡		経営 情報法学 千代原			教育 乳児保育Ⅰ 池内		短大 保育方法論 園田
	4	国際 専門演習Ⅰ 尾崎	教育 乳児保育Ⅰ 池内	国際 専門演習Ⅰ 幸川		経営 経営学入門 菅	国際 専門演習Ⅰ 松田			国際 専門演習Ⅰ 西釜	短大 保育方法論 園田
	5					大学共通 日本国憲法 則武			国際 成蹊基礎演習Ⅰ 西釜		

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

前期

5/10

		北館				中央館				
曜日	限目	414 (60)	415 (60)	202 (24)	413 (26)	344 (61)	345 (63)	349 (63)	444 (54)	445 (54)
月	1									
	2	短大 調理理論Ⅳ 玉田	短大 応用栄養学 小田	大学共通 英語基礎Ⅰ	大学共通 英語演習Ⅰ 湯浅	短大 特別支援教育・保育概論 園田	短大 製菓理論Ⅰ 山口	短大 保育者論 中野	短大 染色加工学 澤田	短大 保育実習指導Ⅱ 向井
	3	芸術 成蹊基礎演習Ⅰ 伊藤	短大 保育内容の指導法 向井			短大 キャリアベーシック 百々	短大 教育心理学 稲田	短大 レストラン・サービス演習 柴田	芸術 成蹊基礎演習Ⅰ	短大 保育内容の指導法 松元
	4	国際 ConversationSkills A ニコール	大学共通 総合英語A 坂井		経営 専門演習Ⅲ 児山	短大 ファッション・ビジネス概論 百々	短大 教育心理学 稲田	短大 キャリアデザイン・ロップメント 堀田		教育 環境領域指導法 片岡
	5		教育 肢体不自由者の心理 岡田							
火	1	短大 保育内容総論 向井				短大 食品衛生学Ⅲ 田原	教育 4年公立幼保SPI	短大 短大 利用		
	2		経済 プロジェクト演習4 金子	短大 G C演習 浅野		短大 食生活と健康Ⅱ 潮川	教育 教育学概論 惟任	教育 道徳の理論と指導法 服部	短大 特別支援教育 園田(和)	
	3	短大 経営学入門 川口	短大 アートマネジメント論 百々	経営 専門演習Ⅰ 青野		教育 基礎ゼミⅠ 齋藤	教育 基礎ゼミⅠ 野上	短大 調理学 小川	短大 保育内容の指導法 白瀬	短大 社会的養護Ⅰ 中川
	4	短大 ビジネス英語 樫本	国際 フィールドリサーチ 原田		教育 第二言語習得論 橋本(健)	短大 ラッピング演習 草尾	教育 幼児理解 齋藤	短大 フードマネジメント論 中嶋	経済 プロジェクト演習2 児玉	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 片岡
	5	教育 専門基礎演習Ⅰ 丸野	教育 専門基礎演習Ⅰ 片岡	教育 専門基礎演習Ⅰ 瀧本	公務員 pass本2 公共	大学院 院	大学院 院	大学院 院	教育 専門基礎演習Ⅰ 服部	教育 専門基礎演習Ⅰ 今井
水	1	短大 保育内容の指導法 塩田	短大 保育内容の指導法 白瀬		大学共通 英語表現Ⅰ リング		教育 学校教育相談 米田	短大 医療保険制度 笹谷	短大 保育内容の指導法 松元	芸術 キャリアプランニング
	2	短大 特別支援教育保育概論 園田(和)	教育 総合/特活 稲井	国際 成蹊基礎演習Ⅰ		短大 メディア論 百々	国際 AcademicEnglish1 坂井	短大 医学概論 笹谷	短大 保育者論 中野	芸術 キャリアプランニング
	3	短大 診療報酬請求事務Ⅲ 笹谷	教育 スタディスキルⅠ	短大 日本の古典文学 白瀬	公務員 pass本1 公共	短大 公衆衛生・法規 今村	教育 事前事後(中等) 高橋	短大 ビジネスマナーⅠ 松元	短大 保育内容の指導法 松元	短大 接遇実践 谷澤
	4	短大 保育内容の指導法 範	短大 給食管理演習 谷口・小関		短大 給食管理演習 谷口・小関	短大 食品加工学 川原	短大 保育内容の指導法 松元	短大 ビジネスマナーⅠ 萬	短大 給食管理演習 谷口	短大 接遇実践 谷澤
	5					教育 2年一般教養社会	教育 4年小学校全科理数			
木	1	国際 EnglishforBusiness1 坂井	大学共通 英語表現Ⅰ デグリス			短大 食品衛生学Ⅰ 草尾				
	2	短大 保育内容の指導法 塩田	国際 EnglishforBusiness1 坂井			短大 食品学Ⅰ 田原	短大 保育実習指導Ⅱ 樋口	短大 コンテンツビジネス論 山下	短大 ファッション心理学 百々	
	3									短大 栄養基礎演習 弓岡、小川、井ノ上
	4						短大 フードデザイン演習 今吉			
	5					大学院 院	大学院 院	大学院 院		
金	1	教育 道徳の理論及び指導法 服部	教育 体育実技 中村				大学共通 英語表現Ⅰ イソ		短大 栄養教育論Ⅰ 橋本	
	2	教育 道徳の理論及び指導法 服部	教育 体育実技 中村		大学共通 日本語演習Ⅲ 鍛冶	大学 教育学概論 惟任	短大 デザイン概論 山崎	短大 保育方法論 須河内	短大 臨床栄養学Ⅰ 井ノ上	芸術 プロジェクト 演習1・3
	3	短大 子ども家庭支援論 中川	短大 総合演習Ⅰ 笹谷			大学 教育学概論 惟任	短大 上級簿記Ⅰ 平野			芸術 プロジェクト 演習1・3
	4	国際 専門演習Ⅰ 松田・西釜	短大 総合演習Ⅰ 笹谷				短大 上級簿記Ⅱ 平野	教育 中等英語科指導法Ⅲ 高橋	大学 個別 ニコール	
	5					大学院 院	大学院 院	大学院 院		

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

前期
6/10

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

グローバル館											
曜日	限目	G11 (72)	G12 (25)	G13 (25)	G14 (25)	G15 (25)	G21 (60)	G22 (144)	G23 (41)	G24 (41)	G25 (41)
月	1	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李炫淨					経営 ビジネス会計応用Ⅰ 笠岡	経営 グローバルビジネス入門 岡田	大学共通 英語表現Ⅰ 北村		
	2	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李炫淨				経営 教職実践演習 小島	大学共通 英語演習Ⅰ 湯浅	経営 成蹊基礎演習1 山崎	大学共通 英語演習Ⅰ 北村	大学共通 総合英語A 工藤	大学共通 総合英語A 坂井
	3	経営 ビジネス実践 山崎	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井	大学共通 英語演習Ⅰ C・レギュア C・レギュア	教育 英語プレゼンテーションⅠ 佐々木	国際 ConversationSkills A エリック	大学共通 英語演習Ⅰ 湯浅	教育 子育て支援 山本(智)	大学共通 英語演習Ⅰ 北村		経営 英語演習Ⅲ 松永
	4	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井	経営 ConversationSkills A ニコール	経営 専門演習1	大学共通 英語演習Ⅰ エリック	大学共通 英語演習Ⅰ 湯浅	経営 法学概論 千代原	大学共通 英語演習Ⅰ 北村	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井	教育 実践体育教育研究Ⅰ 安部
	5	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井						経営 ライフステージ 栄養学 伴			
火	1	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李炫淨			大学共通 英語表現Ⅰ 山川	大学共通 英語基礎Ⅰ デヴィス	大学共通 英語基礎 デヴィス	教育 子ども家庭支援論 中川	教育 リーディングスキルⅠ 片山	大学共通 英語演習Ⅰ 伊藤	大学共通 英語表現1② 坂井
	2	教育 仕事とキャリア演習 辻村・橋本		国際 AcademicEnglish リング			経済 グローバル演習2 大島	大学共通 英語基礎Ⅰ④ デヴィス	教育 英語文法論 松林	大学共通 英語演習Ⅰ 伊藤	大学共通 英語表現Ⅰ 坂井
	3	国際 旅行業務取扱管理者演習 松田 松野	個別 グローバル センター	国際 ResearchPresentation デヴィス	個別 グローバル センター	大学共通 英語表現Ⅰ 坂井	国際 ResearchPresentation デヴィス	教育 キャリアアップ演習 高木(玉)	国際 ConversationSkills A リング	経済 フィールドワーク1 荒木	経営 専門演習1 村田
	4	個別 グローバル センター	国際 EnglishforBusiness1 リング	大学共通 日本語演習1 鍛冶		経営 専門演習3 李	教育 道徳理論指導法 服部	教育 教育課程論 須谷	経営 専門演習3 林	成蹊基礎1 高尾	経営 専門演習3 岡田
	5	教育 専門基礎演習Ⅰ 惟任	教育 専門基礎演習Ⅰ 鈴木(克)	教育 専門基礎演習Ⅰ 齋藤	教育 専門基礎演習Ⅰ 白波瀬	経営 専門演習1 李	経営 専門演習5 菅	教育 専門基礎演習Ⅰ 小林	教育 専門基礎演習Ⅰ 須谷	教育 専門基礎演習Ⅰ 藤高	教育 専門基礎演習Ⅰ 片山
水	1	教育 教育実習事前事後 瀧本/鈴木(克)	個別 グローバル センター	個別 グローバル センター			教育 教育実習事前事後 瀧本/鈴木(克)	企業等PBL 山崎	企業等PBL 白濱・鳥山	大学共通 総合英語C 佐久間	国際 EnglishforBusiness1 坂井
	2	教育 学校施設がランティ 鈴木(勇)/保田		経済 専門演習5 佐道	経済 専門演習5 本間		経済 専門演習5 荒木	経営 経営特論Ⅰ	教育 学校施設がランティ 鈴木(勇)/保田	国際 Conversation Skills C ニコール	経営 専門演習5 荒木
	3	教育 領域（人間関係） 山内	大学共通 日本語演習3 鍛冶	教育 インテンシブリーディング 片山	国際 EnglishforBusiness1 リング	個別 グローバル センター	教育 教職論 蓑毛		教育 スディスキルズ1	大学共通 英語演習Ⅲ 竹野内	大学共通 英語表現Ⅰ 澤
	4	教育 スディスキルズ1	個別 グローバル センター	個別 グローバル センター	大学共通 英語演習Ⅰ エリック	個別 グローバル センター	教育 教職論 蓑毛	大学共通 地理学概論 小島	教育 スディスキルズ1 宮崎	教育 佐々木	大学共通 英語表現Ⅰ 澤
	5					大学共通 英語演習Ⅲ 坂井		芸術 ビジネスインターンシップ1・2 山中・成清			大学共通 英語表現Ⅰ 澤
木	1		個別 グローバル センター		国際 AdvancedEnglish1 リング		大学共通 英語演習 松山	経営 経営管理論 澤田			大学共通 英語演習Ⅰ 持留
	2	公務員 公務員 対策		個別 グローバル センター	大学共通 英語表現Ⅰ 坂井	大学共通 英語演習Ⅲ 竹内	大学共通 英語演習Ⅰ 松山	経営 商品開発論 高畑		大学共通 英語演習Ⅰ 長井	大学共通 英語演習Ⅲ 池尻
	3	大学共通 英語演習Ⅲ 鳥越	個別 グローバル センター	国際 English for Business 1 坂井	個別 グローバル センター		大学共通 英語演習Ⅲ 松山			大学共通 英語演習Ⅰ 長井	大学共通 英語演習Ⅰ 呉
	4	公務員 公務員 対策	課外日本語教室B 梅原					経営 グローバルマネジメント基礎Ⅰ 坂中	公務員 pass本1 公共	大学共通 英語演習Ⅲ 谷川	大学共通 英語演習Ⅰ 呉
	5	公務員 公務員 対策							公務員 pass本1 公共		
金	1	大学共通 中国語入門Ⅰ 鄭	個別 グローバル センター	大学共通 英語基礎1 デヴィス	個別 グローバル センター	大学共通 英語表現Ⅲ② ICE	大学共通 英語表現Ⅰ シェン 今井	教育 社会的養護Ⅱ 今井	大学共通 成蹊基礎演習1 加藤	教育 インタラクティブリスニングⅠ 小林	大学共通 英語表現Ⅰ ビヅ
	2	大学共通 中国語入門Ⅱ 鄭					大学共通 英語表現Ⅰ シェン 今井	教育 社会的養護Ⅱ 今井	個別 英語表現Ⅲ ICE 小林	教育 リスニングスキルズⅠ 小林	大学共通 英語表現Ⅰ ビヅ
	3	大学共通 英語演習Ⅲ 泉谷	個別 グローバル センター	教育 アカデミックライティングⅠ J・リング	経済 専門演習3 上田	大学共通 英語演習Ⅲ ニコール	大学共通 英語表現Ⅰ シェン	経営 経営学入門	公務員 pass本1 公共	経済 専門演習3 加藤	大学共通 英語表現Ⅰ ビヅ
	4	大学共通 英語演習Ⅲ 泉谷	大学共通 英語演習Ⅲ 國方	教育 パラグرافライティングⅠ J・リング	大学共通 英語基礎1 デヴィス	経済 専門演習5	大学共通 英語表現Ⅰ イリ	教育 保育内容総論 高木(玉)	経済 専門演習5	経済 専門演習5	大学共通 英語演習Ⅲ ビヅ
	5	大学共通 英語演習Ⅲ 坂井					大学共通 英語演習Ⅲ デヴィス				

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

前期
7/10

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

		グローバル館								PC教室	
曜日	限目	G31 (60)	G32 (144)	G33 (41)	G34 (41)	G35 (41)	G41 (99)	G42 (99)	G43 (99)	200 (63)	203 (40)
月	1		大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 大西	大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 本間	大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 荒木		大学共通 韓国語入門Ⅰ 李（貞）		経営 社会公民科指導法Ⅰ 橋本	経営 スタディスキルⅠ 坂中	経営 企業等PBL
	2	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 大塚	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 古川	大学共通 英語演習Ⅰ 松本	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 鳥山	大学共通 英語表現Ⅲ 佐々木	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李（貞）	経営 ビジネスデータ分析応用 海野	経営 社会科指導法Ⅰ 橋本	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 小島	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 坂中
	3	経営 都市計画まちづくり論 大塚	経済 金融経済論	大学共通 英語演習Ⅰ 松本	国際 EnglishforBusinessⅠ 山川	大学共通 英語演習Ⅲ 泉谷	芸術 成蹊基礎演習Ⅰ	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李貞淵	経営 国際経営論		
	4		経営 グローバルビジネス入門	大学共通 英語演習Ⅰ 松本		大学共通 英語演習Ⅲ 泉谷			経営 地域経営入門 荒木		
	5	経営 食品安全マネジメント 伴	経済 専門演習Ⅰ （合同）		経済 専門演習Ⅰ 荒木		経済 専門演習Ⅰ	経済 専門演習Ⅰ	経済 専門演習Ⅰ	経営 スタディスキルⅠ 小島	経営 スタディスキルⅠ 坂中・鍛冶
火	1	大学共通 韓国語入門Ⅰ 金蘭正		国際 AcademicEnglish リング			教育 教育実習事前事後指導 加藤/須谷/宮崎		教育 実践英語教育研究Ⅰ 伊藤	経営 スタディスキルⅠ 藤田	
	2	大学共通 韓国語入門Ⅰ 金蘭正	経営 スポーツマネジメント論 丸	経営 専門演習Ⅴ 海野	芸術 プロジェクト演習Ⅰ・Ⅲ	大学共通 英語基礎Ⅰ デヴィス	経営 ビジネス会計Ⅰ 中田	国際 世界遺産論特殊講義 松田 大塚		教育 仕事とキャリア演習 鈴木(克)	短大 基礎演習Ⅰ 平野
	3	国際 ConversationSkills A リング	経営 ビジネス文化論 児山/李		芸術 プロジェクト演習Ⅰ・Ⅲ	教育 英語コミュニケーションⅠ 佐々木	教育 基礎ゼミⅠ 實學・片山・野上	教育 キャリアランニング 鈴木(克)	教育 キャリアランニング 福岡/橋本	短大 航空予約中級 玉田	経営 専門演習Ⅰ 小島
	4	経営 専門演習Ⅲ 鳥山	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 臼井	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 高尾	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 宮崎	教育 成蹊基礎演習Ⅰ 保田	国際 消費者行動論 尾崎	経営 専門演習Ⅲ 菅	国際 旅行業務試験対策	経済 経済情報処理 中井	教育 仕事とキャリア演習 辻村・橋本
	5	経営 専門演習Ⅴ 岡田	経営 経営管理論 西釜	教育 専門基礎演習Ⅰ 佐々木	教育 専門基礎演習Ⅰ 池内	教育 専門基礎演習Ⅰ 石田		教育 専門基礎演習Ⅰ 野上		経営 専門演習Ⅴ 古川	教育 専門基礎演習Ⅰ 羽野
水	1		経営 産官学PBL 山崎	大学共通 英語演習Ⅰ 天羽	国際 EnglishforBusinessⅠ 山川	英語がラテアⅠ 佐々木		学校教育相談 房村	経営 企業等PBL 林	経営 スタディスキルⅠ 坂中	
	2	国際 ConversationSkills A リング	経営 民法Ⅰ 千代原	大学共通 英語演習Ⅰ 天羽	大学共通 英語演習Ⅲ 竹野内	教育 英語マージョン 佐々木	経営 経営組織論 山崎	学校教育相談 房村	経営 管理会計 平野	国際 成蹊基礎演習Ⅰ 樫本	短大 観光調査法 吉田
	3	公務員 pass本Ⅰ 公共	教育 子ども家庭福祉 今井	国際 AcademicEnglish 坂井	大学共通 英語演習Ⅲ 竹野内		経営 環境経営論 澤田	学校教育相談 房村	教育 小中保健体育科指導法 滝沢	経済 専門演習Ⅲ 佐道	短大 卒業研究Ⅰ 澤田
	4	経営 外食・中食産業論 高畑	教育 学校施設がランティ 保田	大学共通 英語基礎Ⅰ デヴィス	国際 AcademicEnglish 坂井	経済 専門演習Ⅲ 荒木	経営 食品開発論 伴	教育 スタディスキルⅠ デヴィス	大学共通 英語基礎Ⅰ デヴィス	経済 専門演習Ⅲ 本間	国際 専門演習Ⅴ 島
	5						吹奏楽部練習 使用不可 ↓	吹奏楽部練習 使用不可 ↓	吹奏楽部練習 使用不可 ↓	経営 スタディスキルⅠ 澤田	経営 スタディスキルⅠ 海野
木	1	大学共通 英語基礎Ⅰ 田原	経営 スポーツマネジメント基礎Ⅰ 青野・坂中	大学共通 英語表現Ⅰ アシュリー	大学共通 英語演習Ⅰ 池名		大学共通 情報社会と法	大学共通 英語演習Ⅰ 伊藤			芸術 スタディスキルⅠ 炭村
	2	大学共通 英語基礎Ⅰ 田原	経営 スポーツマネジメント基礎Ⅰ 青野	大学共通 英語表現Ⅰ アシュリー	大学共通 英語演習Ⅰ 池名		大学共通 グローバル社会と法	大学共通 英語演習Ⅰ 伊藤	経営 経営情報入門 海野		芸術 スタディスキルⅠ 炭村
	3	大学共通 英語基礎Ⅰ 田原		大学共通 英語演習Ⅰ 山崎	個別 グローバルセンター ニコール	大学共通 英語演習Ⅲ 松山				短大 フィールドサーチ 吉田	
	4	大学共通 英語基礎Ⅰ 田原	国際 国際機関論 田中翔	大学共通 英語演習Ⅰ 山崎		大学共通 英語演習Ⅲ 松山					
	5						吹奏楽部練習 使用不可 ↓	吹奏楽部練習 使用不可 ↓	吹奏楽部練習 使用不可 ↓		
金	1	大学共通 英語演習Ⅲ 谷川	教育 学校保健	大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 金子	大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 中井	大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 上田	大学共通 成蹊基礎演習Ⅰ 加藤・上田	国際 ConversationSkills A リング	経営 フードコーディネイト論 山岡		
	2	大学共通 英語演習Ⅲ 谷川	大学共通 国際関係論 金子	大学共通 英語表現Ⅰ アソ			大学共通 キャリアランニング 本間	教育 衛生学	経営 食ビジネス経営論 山岡	短大 卒業研究Ⅰ 平野	国際 スタディスキルⅠ 幸川
	3	大学共通 英語演習Ⅲ 谷川	経営 地域ビジネス論 児山	大学共通 英語表現Ⅰ アサタツ	大学共通 英語演習Ⅲ 國方	経済 専門演習Ⅲ	国際 国際経営戦略論 平賀	経済 専門演習Ⅲ 加藤	大学共通 英語基礎Ⅰ デヴィス	短大 卒業研究Ⅰ 麻晶	経営 専門演習Ⅴ 笠岡
	4	大学共通 英語表現Ⅰ イ		大学共通 英語表現Ⅰ アサタツ	経済 専門演習Ⅴ 加藤	経済 専門演習Ⅴ	経済 専門演習Ⅴ	経済 専門演習Ⅴ 加藤	教育 スポーツ生理学 臼井	国際 専門演習Ⅰ 金	国際 専門演習Ⅰ 中野
	5			大学共通 英語表現Ⅰ アサタツ			吹奏楽部練習 使用不可 ↓	吹奏楽部練習 使用不可 ↓	吹奏楽部練習 使用不可 ↓	短大 Eコマース基礎 朴	国際 専門演習Ⅴ 中野

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

前期

8/10

		PC教室						South館			
曜日	限目	205 (50)	213 (40)	214 (18)	301 (72)	303 (60)	402 (63)	S101	S102	S201	S202
月	1	短大 調理理論Ⅲ 玉田	短大 医療事務コンピュータⅠ 高		経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 藤田	経営 ﾋﾞｼﾞﾆｰｽﾞ分析 前田	経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 大塚	看護 成蹊基礎演習Ⅰ	DS 情報科指導法Ⅰ	看護 家族相談援助論	看護 成蹊基礎演習Ⅰ
	2	経済 ﾌﾞﾛｼﾞｪｯﾄ演習2	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 村田	大学共通 英語表現Ⅲ③ ICE	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 藤田	経営 ﾋﾞｼﾞﾆｰｽﾞ分析 前田	経営 成蹊基礎演習Ⅰ 澤田	大学共通 社会学概論 西		看護 家族相談援助論	看護 看護学概論Ⅰ
	3	経営 食ﾋﾞｼﾞﾆｰｽﾞ経営実践 山岡		経営 専門演習3 山崎	短大 卒業研究Ⅰ 中村	短大 情報ｼｽﾃﾑ論 福永	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 芸術	DS看護 中国語入門Ⅰ		看護 地域看護診断学	看護 老年看護学概論/地域在宅看護学概論
	4	短大 専門演習 榊原	経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 藤田・鍛冶	経営 専門演習3 山崎		短大 情報処理 福永	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 芸術			看護 地域看護診断学	看護 小児看護学概論
	5	司書教諭 読書と豊かな人間性 川窪			経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 藤田		経営 専門演習Ⅰ		DS看護 教育課程論	看護 地域看護診断学	看護 ｳｲﾒﾝｽﾞ ｹﾙｽ論
火	1	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ総合演習Ⅱ 金澤	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 三津留		短大 情報ｼｽﾃﾑ論 福永		経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 白濱			看護 英語基礎Ⅰ	看護 疾病治療論Ⅰ・成人看護学援助論Ⅰ
	2	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ総合演習Ⅱ 金澤	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 池田	個別指導 大学	短大 卒業研究Ⅰ 吉田	短大 卒業研究Ⅰ 福永	大学 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 白濱			看護 英語基礎Ⅰ	看護 母性看護学概論・母性看護学援助論
	3	経営 専門演習Ⅰ 丸	経営 専門演習Ⅰ 高畑		大学共通 情報ﾌｧｼｵ-1 中井	教育 基礎ゼミⅠ 惟任	教育 基礎ゼミⅠ 須谷				看護 疾病治療論Ⅲ
	4	経営 専門演習3 坂中	短大 卒業研究Ⅰ	経営 専門演習Ⅲ 伴	経営 専門演習Ⅲ 高畑	成蹊基礎演習Ⅰ 米田	経営 専門演習Ⅲ 田村		DS 企業等連携PBL	DS 企業等連携PBL	看護 ｶﾝｾﾗｲﾝｸﾞ 理論
	5	93 専門演習Ⅴ 坂中	94 専門基礎演習Ⅰ 高尾	経営 専門演習Ⅴ 伴	教育 専門基礎演習Ⅰ 鈴木(勇)	経営 専門演習Ⅴ 丸	経営 専門演習Ⅴ 林			看護 英語基礎Ⅰ	看護 人体の構造と機能Ⅰ
水	1	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝｼｵﾌﾞｸﾞ基礎教Ⅰ 小沼	短大 卒業研究Ⅰ			芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 石田		大学共通 現代社会と法 們座		看護 家族相談援助論	看護 成人看護学概論・地域在宅看護学援助論
	2	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門展開演習B 市毛	大学共通 情報ﾌｧｼｵ-1 中井		国際 成蹊基礎演習Ⅰ 原田	国際 成蹊基礎演習Ⅰ ﾃﾞｲｳｨｽ	国際 成蹊基礎演習Ⅰ 尾崎			看護 地域看護診断学Ⅰ	看護 化学
	3	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門展開演習B 市毛	経営 食ﾋﾞｼﾞﾆｰｽﾞ入門 高畑	個別指導 大学	経済 情報技術基礎	経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 成瀬	経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 坂中				看護 成人看護学方法論Ⅰ・Ⅱ
	4	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ総合演習Ⅰ 金澤	国際 専門演習Ⅲ 幸川	経営 専門演習Ⅴ 李	経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 成瀬	国際 専門演習Ⅲ 原田	啓枝 専門演習Ⅴ 山崎		DS 教育実習事前事後指導	DS 教育実習事前事後指導	看護 成人看護学方法論Ⅰ・Ⅱ
	5	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ総合演習Ⅰ 金澤	経営 専門演習Ⅴ 稲村			経営 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 成瀬		DS看護 道徳の理論及び指導法	DS看護 学校教育相談	DS看護 総合的な学習の時間の指導法・特別活動の指導法	DS看護 教職論
木	1	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ総合演習Ⅰ 小原	短大 専門演習 中川		短大 専門演習 範	短大 情報処理 岡本	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1	DS看護 英語演習Ⅰ	DS 英語表現Ⅰ	看護 家庭相談援助論	看護 看護教育学
	2	短大 統計学入門 岡本	短大 情報処理 福永		経済 ﾌﾞﾛｼﾞｪｯﾄ演習4 山岡	短大 短大 使用	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1	DS看護 英語演習Ⅰ	DS 英語表現Ⅰ	看護 地域看護診断学Ⅰ	看護 成人看護学方法論Ⅱ
	3	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門展開演習A 宮本	短大 表計算 マクロ演習 福永		経済 ﾌﾞﾛｼﾞｪｯﾄ演習2 山岡	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 飯沼	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1	DS看護 英語演習Ⅰ	DS 英語表現Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 災害看護論
	4	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門展開演習A 宮本				芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 飯沼	芸術 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1	DS看護 英語演習Ⅰ	DS 英語表現Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 災害看護論
	5							看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ
金	1	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基礎演習D 関根		個別指導 ECC	短大 情報処理概論 坂下	短大 情報処理概論 吉田	短大 情報処理概論 米田	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李（貞）	DS 英語演習Ⅲ		看護 精神看護学概論
	2	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基礎演習D 関根	国際 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾞ 1 島	個別指導 ECC	短大 ｺﾝﾘﾃ 吉田		経営 経営学部 使用		DS 英語演習Ⅲ		看護 老年看護学概論・地域在宅看護学概論
	3	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門展開演習C 山崎	経営 経営学入門 山崎	個別指導 ECC	短大 卒業研究Ⅰ 中村	短大 ｺﾝﾘﾃ 吉田	経済 ﾌﾞﾛｼﾞｪｯﾄ演習4 大島	大学共通 日本国憲法 則武	DS 英語演習Ⅲ	看護 地域看護診断学Ⅱ	看護 疾病治療論Ⅱ
	4	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門展開演習C 山崎	経営 専門演習Ⅲ 稲村	経営 専門演習Ⅲ 笠岡	国際 専門演習Ⅰ 幸川	経済 専門演習Ⅴ 上田	国際 専門演習Ⅰ 原田	大学共通 日本国憲法 則武		看護 地域看護診断学Ⅱ	看護 基礎看護学方法論Ⅰ
	5	国際 専門演習Ⅴ 松田	国際 専門演習Ⅴ 金		短大 財務会計 中村	国際 専門演習Ⅴ 原田	経済 ﾌﾞﾛｼﾞｪｯﾄ演習4 中井			看護 地域看護診断学Ⅱ	

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

South館											
曜日	限目	S203	S206	S301	S302	S303	S304	S305	S306	S307	S308
月	1	看護 成蹊基礎演習 1	看護 家族相談援助論	DS データサイエンスのための 数学基礎	DS データサイエンスのための 数学基礎						
	2	看護 成人看護学概論／ 援助論Ⅱ	看護 看護実習事前事後指導	DS プログラミング基 礎	DS プログラミング基 礎	DS テキスト 解析論	DS 回帰と 分類		大学共通 情報リテラシー 1	大学共通 情報 リテラシー 1	
	3		DS 可視化情報学	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS サービス経営とデータサイエンス	DS 計算機概論 2	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1
	4		DS ソフトウェア工学基礎	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 機械学習 2	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1	DS 未来クリエイション プ ロジェ クト 1
	5		DS看護 教育学概論	大学共通 考古学 渡邊							
火	1	看護 緩和ケア論		大学共通 現代と社会福祉 潮谷			DS データと数理3				
	2	看護 看護倫理		大学共通 現代と社会福祉 潮谷		DS データヘルス2					
	3	看護 成人看護学方法論 Ⅰ		DS看護 統計学		DS 情報と職業	DS 情報検索				
	4	看護 成人看護学方法論 Ⅰ	DS 企業等連携PBL	DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5		DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5	
	5	大学共通 人間と文学 藤田		DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5		DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5	DS 未来クリエイション プロジェクト5	
水	1	看護 国際看護論									
	2	看護 疾病治療論Ⅳ	看護 公衆衛生看護管理 論	DS ネットワークと Web	DS ネットワークと Web	DS クラスタ分析と データマイニング	DS 情報ネットワー クとWeb	DS 成蹊基礎演習 1	DS 成蹊基礎演習 1	DS 成蹊基礎演習 1	
	3	看護 生物		DS 統計学 1	DS 統計学 1	DS 統計学 2	DS 統計学 3				
	4	看護 基礎看護学方法論 Ⅳ		DS データサイエンス 基礎	DS データサイエンス 基礎	DS セキュリティと データ一貫性	DS データと数理 2				
	5			大学共通 暮らしの科学 澤田							
木	1	看護 疾病治療論 Ⅳ		大学共通 大阪の風土と文化 彦坂							
	2	看護 精神保健論		大学共通 大阪の風土と文化 彦坂							
	3	看護 卒業研究Ⅰ		DS 人工知能 2	DS 人工知能 2						
	4	看護 卒業研究Ⅰ		DS データサイエンス 概論	DS データサイエンス 概論						
	5	看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ								
金	1	看護 看護マネジメント論		大学共通 地球環境問題 山本			DS サービス経営と データサイエンス				
	2	看護 看護マネジメント 論		DS スタディスキル 1	DS スタディスキル 1	DS スタディスキル 1	DS ビジネス基礎	DS スタディスキル 1			
	3	看護 母性看護学概論				DS スポーツデータ科学	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3
	4	看護 母性看護学概論		DS ビジネスインタベンション 1	DS ビジネスインタベンション 1		DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3	DS 未来クリエイション プロジェクト3
	5			DS ビジネスインタベンション 1	DS ビジネスインタベンション 1						

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

大学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

前期
10/10

		South館					第3体育館			
曜日	限目	S309	S310	S501	S502	S621	1階 サブ	2階 エアロビ	2階 トレーニング	3階 メイン
月	1									
	2		大学共通 情報 リテラシー1				教育 ｽﾎｰﾂﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ理論演 習（坂本）			短大 保育内容の 指導法（健康） （範）
	3	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ1	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ1				大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ （小林実）			教育 ｽﾎｰﾂ演習Ⅱ （辻）
	4	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ1	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ1				大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ（小 林実）			教育 ｽﾎｰﾂ演習Ⅱ （辻）
	5						クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
火	1						教育 幼児体育指導論 （小林）			短大 ｽﾎｰﾂ健康実技 （塩田）
	2						大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ 坂元	教育 エアロビ ッｸｴｲｸｻｲｽﾞ理 論演習（野上）		短大 ｽﾎｰﾂ健康実技 （塩田）
	3						大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ 坂元			教育 陸上競技Ⅰ
	4									教育 陸上競技Ⅱ
	5						クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
水	1						教育 体育実技Ⅰ （中村）	教育 ダンスⅠ （北島）		短大 保育内容の指導法 （健康）（塩田）
	2						教育 体育実技Ⅰ （中村）	教育 ダンスⅡ （北島）		短大 ｽﾎｰﾂ健康実技 （塩田）
	3					看護 基礎看護学方法論 Ⅳ	大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ（原）	教育 ダンスⅠ （北島）		教育 ｽﾎｰﾂ演習Ⅱ （寶學）
	4					看護 基礎看護学方法論 Ⅳ	大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ （原）	教育 ダンスⅠ （北島）		短大 保育内容の指導法 （健康）（塩田）
	5						クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
木	1									
	2						大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ 坂元			短大 保育内容の指導法 （健康）（塩田）
	3		看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ		大学共通 ｽﾎｰﾂ演習Ⅰ 坂元			
	4		看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ		高校			
	5		看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ	看護 卒業研究Ⅰ		クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
金	1									教育 球技Ⅲ（ﾏｰﾙ型） （坂本）
	2						教育 ｽﾎｰﾂ演習Ⅱ（松 尾）			教育 球技Ⅲ（ﾏｰﾙ型） （坂本）
	3	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝ ﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ3	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝ ﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ3			看護 基礎看護学方法論 Ⅰ	教育 体育実技（小林）			教育 球技Ⅲ（ﾏｰﾙ型） （坂本）
	4	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝ ﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ3	DS 未来ｸﾘｴｰｼｮﾝ ﾌﾞﾛｼﾞｬｸﾄ3			看護 基礎看護学方法論 Ⅰ	高校			教育 体育実技 （小林）
	5						クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

1/10

		West館（令和9年4月より運用予定）									
曜日	限目	特別中教室 (110)	中教室1 (177)	中教室2 (168)	中教室3 (168)	小教室1 (48)	小教室2 (69)	小教室3 (42)	中教室4 (168)	中教室5 (168)	小教室4 (48)
月	1			大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠					経済 政治学 金子		
	2								経済 政治学 佐道		
	3		大学共通 考古学 渡邊		大学共通 統計学基礎 上阪・関戸				経済 ミクロ経済学基礎 加藤		
	4		大学共通 考古学 渡邊		大学共通 統計学基礎 上阪・関戸				経済 ミクロ経済学基礎 上田		
	5		大学共通 生命と科学 伴	大学共通 統計学基礎 上阪・関戸	大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠						
火	1			大学共通 仕事とキャリア 荒木	大学共通 仕事とキャリア				大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠	経済 行動経済学ゲ－ム理 論演習2	
	2			経済 ミクロ経済学基礎 加藤	経済 地方財政論					経済 行動経済学ゲ－ム理 論演習2	
	3		大学共通 教育学入門 森	経営 スポーツ流通論 菅	経済 会社法						
	4		大学共通 健康科学 松尾		大学共通 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾂ2 加藤/上田	大学共通 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾂ2 加藤	大学共通 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾂ2 上田		大学共通 統計学基礎 上阪・関戸		大学共通 ｽﾀﾃｲｽﾁｽﾂ2 大西
	5		大学共通 統計学基礎 上阪・関戸						大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠		
水	1										
	2		大学共通 グローバル社会と法		大学共通 暮らしの科学 澤田				経済 金融論	経済 都市政策論 荒木	
	3		大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠	大学共通 統計学基礎 上阪・関戸	大学共通 暮らしの科学 澤田				経済 金融論		
	4		大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠	大学共通 統計学基礎 上阪・関戸	大学共通 暮らしの科学 澤田						
	5			大学共通 統計学基礎 上阪・関戸							
木	1					大学共通 英語演習Ⅱ 谷川	大学共通 英語演習Ⅱ 呉				大学共通 英語表現Ⅱ 田原
	2		大学共通 現代と科学 本田			大学共通 英語演習Ⅱ 谷川	大学共通 英語演習Ⅱ 呉				大学共通 英語表現Ⅱ 田原
	3		大学共通 現代と科学 本田			大学共通 英語演習Ⅱ 谷川	大学共通 英語演習Ⅱ 呉				大学共通 英語表現Ⅱ 田原
	4						大学共通 英語演習Ⅱ 呉				
	5		大学共通 デ－タサイエンス基礎 夏川・杉山・楠								
金	1									経済 行動経済学 ゲ－ム理論演習2	
	2		大学共通 地球環境問題 山本						経済 マクロ経済学	経済 行動経済学 ゲ－ム理論演習2	
	3		大学共通 日本国憲法 則武						経済 マクロ経済学		
	4		大学共通 ジェンダー論 朝香	大学共通 多文化共生社会 轟							
	5										

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

2/10

		West館（令和9年4月より運用予定）							本館		
曜日	限目	小教室5 (69)	小教室6 (42)	中教室6 (228)	中教室7 (105)	小教室7 (48)	小教室8 (69)	小教室9 (42)	424 (77)	425 (77)	522大 (252)
月	1			経済 世界経済史					教育 学校図書館メディアの構成 浅野		
	2			経済 経済統計 大西					短大 キャリアデザイン 百々	短大 経営戦略論 竹内	経済 国際経済論 藤森
	3			大学共通 認知心理学 宮原					短大 保育実習指導Ⅰ 鈴木	教育 仕事とキャリア 丸野・福岡	芸術 色彩論 大村
	4			大学共通 認知心理学 宮原					短大 キャリアデザイン 範	短大 教育課程論 須河内	経営 スポーツマネジメント基礎Ⅱ 古川・鳥山・菅
	5										教育 介護等体験 寛早/岡田
火	1			経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田	経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田				短大 特別支援教育・保育概論 園田	教育 学校図書館メディアの構成 浅野	経営 経営戦略論 澤田
	2			経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田	経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田				大学共通 英語基礎Ⅱ ティグアイ	短大 欧米地域研究 麻島	国際 イベント企画演習 松田
	3								教育 特別支援教育概論 瀧本	短大 キャリアベーシック 楠井	経営 専門演習2 林
	4	大学共通 スタディスキルズ 2 本間		経済 経済地理学 荒木	大学共通 スタディスキルズ 2	大学共通 スタディスキルズ 2 金子	大学共通 スタディスキルズ 2 中井		教育 基礎ゼミ Ⅱ初等	短大 幼児と健康 範	教育 学校教育論 服部
	5								国際 マーケティングリサーチ 尾崎	経営 専門演習2 海野	
水	1			経済 財政学					短大 ビジネスマナーⅡ 萬	短大 医療秘書概論 谷澤	
	2			経済 国際政治学 佐道					短大 文書管理 萬	短大 接遇マナーⅡ 水谷	経営 サブライム・マネジメント 児山
	3			経済 行動経済学とゲーム理論 大西	経済 行動経済学とゲーム理論 大西	経済 行動経済学とゲーム理論 大西			短大 フードランゲージ 山崎	経済 産官学連携PBL 大島	経済 産官学連携PBL 大島
	4			経営 経営情報論 稲村					短大 フードランゲージ 山崎	経営 専門演習4 児山	経済 産業組織論 本間
	5								経営 成蹊基礎演習2 坂中	経営 専門演習2 李	教育 発達障害概論(鈴木) 重症重複障害概論(岡田)
木	1	大学共通 英語表現Ⅱ ストリッケン				大学共通 英語演習Ⅳ 山崎	大学共通 英語演習Ⅳ 小野		大学共通 フランス語入門Ⅰ 東出	経営 公会計論 大川	経営 仕事とキャリア演習
	2	大学共通 英語表現Ⅱ ストリッケン				大学共通 英語演習Ⅳ 山崎	大学共通 英語演習Ⅳ 小野		短大 教育課程論 須河内	短大 子どもの食と栄養 須田	経営 仕事と キャリア
	3	大学共通 英語表現Ⅱ ストリッケン				大学共通 英語演習Ⅳ 山崎	大学共通 英語演習Ⅳ 小野			短大 子どもの食と栄養 須田	経営 ビジネス会計Ⅱ 中田
	4	大学共通 英語表現Ⅱ ストリッケン					大学共通 英語演習Ⅳ 小野				経営 ビジネス会計Ⅱ 中田
	5									経営 専門演習4 海野	
金	1			経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田	経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田						経済 産業政策論 本間
	2			経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田	経済 行動経済学 ゲーム理論演習2 上田				短大 製菓衛生師 試験対策 福永	短大 販売論 福永	国際 成蹊基礎演習2 尾崎
	3								大学共通 中国語入門Ⅰ 鄭	経営 ビジネス会計応用Ⅱ 笠岡	経済 労働経済学 本間
	4									教育 運動と生理学 臼井	経営 経営情報論 海野
	5										

本館										
曜日	限目	520 (148)	525 (160)	527 (70)	530 (54)	534 (76)	535 (84)	536 (84)	537 (82)	538 (168)
月	1		教育 保育教育課程論 園田	大学共通 韓国語入門Ⅱ 李（炫）	大学共通 中国語入門Ⅰ 和泉		教育 教育方法論・ICT活用 星川	短大 幼児と環境 向井	短大 食品衛生学Ⅱ 田原	
	2	経営 ｽﾎﾟｰﾂ政策論 坂中	教育 保育教育課程論 園田	大学短大 韓国語Ⅱ 金	大学共通 中国語入門Ⅱ 和泉	短大 社会福祉概論 中川	教育 保育原理 石田	短大 幼児と人間関係 松元	短大 食品衛生学Ⅲ 田原	経営 人的資源管理論 山崎
	3	短大 保育・教職実践演習 須河内・紺谷・松元	短大 保育・教職実践演習 榊原・塩田・向井	短大 子ども家庭福祉 小島	大学共通 英語基礎Ⅱ C・ﾚﾃﾞｿﾞｱｰ	短大 西洋美術史 田中	教育 保育原理 石田	短大 財務会計 中村	短大 ビジネス実務総論 櫻井	経営 マーケティング入門 李
	4	教育 教育方法論・ICT活用 星川	教育 教育方法論・ICT活用 須谷	経済 専門演習2	教育 成蹊基礎演習2 石田	短大 美学概論 田中	経営 食品加工論 伴	短大 経営分析 中村	短大 ビジネス実務 櫻井	大学共通 英語表現Ⅳ イリ
	5	短大 教育実習事前事後指導 河内・榊原								
火	1	教育 障害発達支援論 鈴木（克）	国際 国際観光概論 金	短大 色彩学 藤井	短大 衣環境学 坂下				教育 領域（言葉） 高尾	大学共通 教育学入門 保田
	2	経営 ビジネス心理学 稲村・千代原	経済 暮らしと文化の経済学 本間	短大 ラッピング演習 内山	短大 アパレル材料科学 坂下	短大 特別支援教育・保育概論 園田	短大 ｽﾎﾟｰﾂ健康科学 塩田	教育 教職実践演習 高橋	教育 領域（言葉） 高尾	大学共通 人間と哲学 成瀬
	3	教育 教育方法論・ICT活用 星川	教育 保育体験活動 高尾・齋藤・鈴木	短大 保育実習指導Ⅰ 向井	短大 総合演習 中村	短大 キャリア 田原	経済 専門演習4	短大 子どもの理解と援助 園田（和）	経済 専門演習4	教育 運動と生活習慣病 白井
	4	教育 基礎ゼミⅡ 初等	教育 学校教育論 宮崎	教育 基礎ゼミⅡ 初等	経営 専門演習2 白濱	経営 専門演習2 児山	教育 基礎ゼミⅡ 高橋・リング	短大 こどもと絵本（概論） 白瀬・小泉	教育 基礎ゼミⅡ 初等	教育 基礎ゼミⅡ 初等
	5	経営 専門演習6 田村	教育 焼酎英語科指導法 伊藤	教育 専門基礎演習Ⅱ 藤高	教育 専門基礎演習Ⅱ 丸野	教育 専門基礎演習Ⅱ 野上	教育 専門基礎演習Ⅱ 高橋	短大 こどもと絵本（実践） 浅野・白瀬	経営 専門演習6 鳥山	ｽﾀﾃｨｽﾁｽﾞ2
水	1	経営 経営特論Ⅱ		短大 公衆衛生学Ⅰ 西山	経営 社会科公民科指導法Ⅱ 南谷	短大 子どもの文化 白瀬	短大 栄養学総論Ⅱ 弓岡	短大 子どもの理解と援助 園田（和）	短大 スポーツ健康科学 塩田	教育 成蹊基礎演習2 實學
	2	短大 給食管理論Ⅱ 谷口	経営 ﾄｯﾌﾟｽﾎﾟｰﾂﾌﾞｼﾅｽ論 岡田	短大 公衆衛生学Ⅱ 西山	短大 マーケティング論 橋本	短大 子どもの文化 白瀬	短大 調理理論Ⅱ 小川	短大 特別支援教育・保育概論 園田（和）	短大 子ども家庭支援の心理学 中澤	教育 体育原理 實學
	3	国際 航空運輸 幸川	教育 教育心理学 羽野	教育 子育て支援 山本	教育 子どもの食と栄養 谷口	短大 子育て支援 水上・鈴木・向井	経済 ﾌﾞﾛｸﾞｴｯﾄ演習1 金子	短大 子どもの理解と援助 宮秋	短大 子育て支援 水上・鈴木・向井	国際 地域観光ﾏｽｼﾞﾈｰﾄ 松田
	4	教育 成蹊基礎演習2 實學	教育 教育心理学 羽野	教育 学校体験活動（中等） 星川/滝沢/藤澤	教育 成蹊基礎演習2 野上	短大 子育て支援 水上・鈴木・向井	短大 ビジネスマナーⅡ 萬	短大 子どもの理解と援助 宮秋	短大 子育て支援 水上・鈴木・向井	経営 ｽﾎﾟｰﾂ経済論
	5	大学共通 成蹊基礎演習2 大西	大学共通 成蹊基礎演習2 （合同）	経営 成蹊基礎演習2 山崎	大学共通 成蹊基礎演習2 中井	大学共通 成蹊基礎演習2 本間	経営 成蹊基礎演習2 村田	経営 成蹊基礎演習2 白濱	経営 成蹊基礎演習2 澤田	大学共通 成蹊基礎演習2 加藤/上田
木	1	短大 キャリアデザイン 潮川			短大 ｽﾎﾟｰﾂ栄養学 桑原		短大 食品学Ⅱ 田原	短大 色彩学 藤井	短大 幼児と言葉 松元	経営 財務諸表論 笠岡
	2	国際 仕事と キャリア	経営 ｽﾎﾟｰﾂｽﾄﾗﾃｼﾞｯｸ論 田村	短大 調理学Ⅱ 草尾	短大 観光バリアフリー 西	短大 幼児と健康 塩田	短大 専門食品材料学 松野他	短大 運動生理学 藤林	大学共通 ﾌｧｼｵ語入門Ⅰ 渋谷	教育 子ども家庭支援論 中川
	3				短大 観光文化論 吉田				大学共通 ﾌｧｼｵ語入門Ⅰ 渋谷	
	4									大学共通 AI入門 吉川
	5									
金	1	教育 保育実習指導Ⅰ～Ⅰ 石田/可児	大学共通 国際関係論 金子	大学共通 英語演習Ⅱ 山川		短大 食品学Ⅱ 橋本	国際 ConversationSkillsB リング	短大 食品衛生学 石川	短大 子ども家庭福祉 中川	大学共通 情報社会と法
	2	教育 生活科内容論 丸野	教育 領域（言葉） 高尾		短大 ﾌｧｼｵｺｰｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ論 小谷	短大 栄養学Ⅱ 潮川	教育 健康領域指導法 中村	教育 教育社会学 保田	国際 ConversationSkillsB リング	教育 社会的養護Ⅰ 今井
	3	芸術 造形芸術専門研究3	教育 領域（環境） 片岡	大学共通 英語基礎Ⅱ 片岡	公務員 pass本1 公共		教育 教育社会学 保田			教育 公衆衛生学
	4	教育 保育・教職実践 石田貴/片岡/今井	教育 理科内容論 福岡	大学共通 英語基礎Ⅱ 片岡	公務員 pass本1 公共	大学共通 日商簿記2級対策講座 平野	経営 専門演習6 海野	教育 生活科内容論 稲井	教育 教育方法論・ICT活用 須谷	教育 教育社会学 鈴木
	5	教育 領域（環境） 片岡	教育 理科内容論 福岡				教育 教育実習事前事後 加藤・須谷			教育 社会科内容論 丸野

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

4/10

		北館									
曜日	限目	201 (96)	210 (103)	211 (107)	215 (42)	300大 (366)	310 (64)	312 (39)	401 (82)	411 (60)	412 (60)
月	1	教育 学校保健活動Ⅰ（初等） 加藤/須谷/室崎	教育 教育心理学 米田	教育 特別支援教育概論 瀧本		芸術 成蹊基礎演習Ⅱ			教育 中等保健体育指導法Ⅳ 安部	大学共通 中国語入門Ⅰ 鄭	
	2	国際 レバニーマネジメント 島	教育 教育心理学 米田	大学共通 現代社会と政治 児玉	大学共通 日本語演習Ⅱ 鍛冶	芸術 成蹊基礎演習Ⅱ	国際 レバニーマネジメント 島	短大 染色加工学 澤田	教育 中等保健体育指導法Ⅳ 滝沢	大学共通 中国語入門Ⅰ 鄭	大学共通 英語演習Ⅱ 北村
	3	大学共通 英語演習Ⅳ（経食） 泉谷	教育 仕事とキャリア 臼井	経済 公共政策論 大島	教育 仕事とキャリア 鈴木（克）	教育 仕事とキャリア 山内	短大 文書管理 米谷	大学共通 中国語入門Ⅰ 鄭	経営 マネジメントⅡ 小島	短大 保育・教職実践演習 榊原・塩田・向井	大学共通 英語演習Ⅱ 北村
	4	大学共通 英語演習Ⅳ 泉谷	経営 競争戦略論 山下	教育 領域（人間関係） 山内	大学共通 英語表現Ⅲ エリック	経営 ｽﾎｰﾙ国際協力	教育 成蹊基礎演習Ⅱ 小林		教育 生涯ｽﾎｰﾙと健康 野上	教育 成蹊基礎演習Ⅱ 池内	教育 英語演習Ⅱ 北村
	5					経営 ｽﾎｰﾙマーケティング論 鳥山					
火	1	教育 教育行政学 高橋	教育 教育実習事前事後 鈴木（克）/瀧本	教育 教育実習事前事後 鈴木（克）/瀧本		経営 ｽﾎｰﾙ施設マネジメント論 林					
	2	教育 生徒・進路指導論 中野	経営 マネジメントⅡ経営入門 澤田・白濱	教育 小中英語科指導法 伊藤		経営 ｽﾎｰﾙビジネスイノベーション調査 坂中・青野・丸	教育 特別支援教育概論 藤澤		教育 健康領域指導法 可兒	教育 乳児保育Ⅱ 池内	教育 教育社会学 保田
	3	経営 専門演習Ⅱ 澤田	教育 特別支援教育概論 藤澤	教育 子ども家庭支援心理学 木村（将）	経営 専門演習Ⅱ 林	経済 行動経済学基礎 加藤	短大 子どもの文化 小澤	経済 専門演習Ⅳ 中田	大学共通 英語表現Ⅳ 工藤	短大 中級簿記Ⅰ 中田	大学共通 総合英語B 麻島
	4	教育 教職実践演習 星川・滝沢	教育 子育て支援 山本	教育 子ども家庭支援心理学 木村（将）	短大 給食管理演習 谷口	経営 専門演習Ⅳ 古川	短大 歯科診療報酬請求 事務演習	経営 専門演習Ⅳ 菅	経営 専門演習Ⅳ 菅	短大 中級簿記Ⅱ 中田	経営 公会計論 大島
	5	経営 専門演習Ⅵ 林	経営 専門基礎演習Ⅱ 石田	教育 専門基礎演習Ⅱ 鈴木	教育 専門基礎演習Ⅱ 須谷		教育 専門基礎演習Ⅱ 加藤	経営 専門演習Ⅵ 菅	経営 専門演習Ⅵ 青野	教育 専門基礎演習Ⅱ 池内	経営 専門演習Ⅵ 坂中
水	1	教育 社会的養護Ⅰ 今井	教育 領域（人間関係） 山内	教育 生徒進路指導論 中野		大学共通 人間と文学 藤田	教育 実践体育教育研究Ⅱ 野上			教育 インテグレーションⅡ 片山	教育 ﾌｧﾐﾘﾐﾆｽﾄﾘｰﾅﾝｸﾞⅡ 工藤
	2	経営 マネジメント論 高井	教育 領域（人間関係） 山内	国際 商法 橋谷		芸術 芸術学 加藤			教育 教育心理学 羽野		短大 キャリアデザイン 百々
	3	経営 マネジメント論 高井	大学共通 健康科学 羽藤	短大 接遇マナーⅡ 水谷		国際 航空運輸事業論 中野	経済 産官学連携PBL		大学共通 英語表現Ⅱ 澤	教育 特別支援教育概論 瀧本	教育 社会的養護Ⅰ 今井
	4	教育 保育実習指導Ⅰ-Ⅱ 山本智・今井	教育 体育科内容論 安部	経営 公共社会学 菅	教育 成蹊基礎演習Ⅱ 片山	教育 保育実習指導Ⅰ-Ⅱ 山本智・今井	教育 教育心理学 米田	公務員 pass入門 公共	大学共通 英語表現Ⅱ 澤	教育 保育実習指導Ⅰ-Ⅱ 山本智・今井	国際 専門演習Ⅳ 尾崎
	5			経営 食品開発論Ⅱ 伴		経営 成蹊基礎演習Ⅱ 藤田	経営 成蹊基礎演習Ⅱ 古川		大学共通 英語表現Ⅱ 澤	経営 成蹊基礎演習Ⅱ 鳥山	経営 成蹊基礎演習Ⅱ 小島
木	1		短大 解剖生理学Ⅱ 七五三木・羽藤		短大 食と環境の未来 草尾	経営 仕事とキャリア演習			教育 小中英語科指導法 伊藤		国際 English forBusinessB
	2	短大 食品学各論 小関	大学共通 英語演習Ⅱ 安村			経営 仕事とキャリア	国際 AcademicEnglish2 坂井	公務員 pass入門 公共			大学共通 英語表現Ⅱ テイグス
	3					経済 不動産経済学 宮崎		公務員 pass入門 公共		短大 食文化概論 桑原	
	4					大学共通 AI入門 加藤		公務員 pass入門 公共		短大 調理理論Ⅴ 為後	
	5										
金	1		教育 子どもの健康と安全 岡田		教育 家庭科指導法 横山	教育 保育実習指導Ⅰ-Ⅰ 石田/可兒			教育 小中英語科指導法 石田		短大 診療報酬請求事務Ⅱ 中原
	2	大学共通 Cross cultural understanding 佐伯	教育 子どもの健康と安全 岡田	教育 教育社会学 鈴木	短大 英語スピーアカ 麻島	大学共通 人間と哲学 藤田	国際 レバニーマネジメント 島				短大 診療報酬請求事務Ⅱ 中原
	3	教育 乳児保育Ⅱ 池内	教育 子どもの健康と安全 岡田	経営 ビジネス会計Ⅱ 中田		経営 経営戦略論 稲村					短大 医療秘書概論 谷澤
	4	教育 乳児保育Ⅱ 池内	教育 保育・教職実践 石田貴/片岡	経営 ビジネス会計Ⅱ 中田	国際 専門演習Ⅱ 松田	大学共通 人間と哲学 成瀬	国際 専門演習Ⅱ 金	国際 専門演習Ⅱ 尾崎	教育 教育社会学 鈴木	短大 経営会計	経済 専門演習Ⅵ
	5			経営 財政学 三浦							

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

5/10

北館						中央館				
曜日	限目	414 (60)	415 (60)	202 (24)	413 (26)	344 (61)	345 (63)	349 (63)	444 (54)	445 (54)
月	1						芸術 スタジオⅡ 2 石田		芸術 スタジオⅡ 2 麻生	
	2	教育 教職実践演習 加藤	短大 幼児と健康 範			短大 生活デザイン総論Ⅰ 米田	芸術 スタジオⅡ 2 石田	芸術 仕事とキャリア 石田	芸術 スタジオⅡ 2 麻生	教育 生徒・進路指導論 中野
	3	教育 教職実践演習 加藤	短大 保育・教職実践演習 榊原・塩田・向井				短大 レストラン・ビジネス論 柴田	教育 運動学 藤高		大学共通 英語基礎Ⅱ C・レディアー
	4		教育 成蹊基礎演習Ⅱ 園田			教育 理科内容論 福岡	大学共通 英語表現Ⅳ 佐々木	大学共通 英語表現Ⅳ 天羽	経済 専門演習Ⅱ	経済 専門演習Ⅱ
	5						教育 社会科探究実践演習 丸野			
火	1					短大 食品衛生学Ⅲ 瀬川	短大 卒業研究Ⅱ 澤田・百々・伊東・米田		短大 臨床栄養学Ⅱ 井ノ上	
	2	短大 保育実習指導 向井	短大 キャリアデザイン 平野			短大 食品衛生学Ⅳ 瀬川	短大 卒業研究Ⅱ 澤田・百々・伊東・米田	教育 中等英語科指導法Ⅲ 高橋	教育 中等英語科指導法Ⅳ 高橋（昌）	短大 食品学Ⅱ 田原
	3	短大 中級簿記Ⅰ 平野	経済 専門演習Ⅳ 荒木	経済 専門演習Ⅳ	経営 専門演習Ⅱ 青野	教育 保育体験活動 高尾・齋藤	教育 保育体験活動 高尾・齋藤	教育 保育体験活動 高尾・齋藤	短大 観光ビジネス論 中野	教育 インテグレーションⅡ 片山
	4	短大 中級簿記Ⅱ 平野	教育 基礎ゼミⅡ 初等	短大 漢字の世界 浅野	経営 専門演習Ⅱ 千代原	短大 給食管理演習 谷口	短大 給食管理演習 谷口	短大 給食管理演習 谷口		
	5	教育 専門基礎演習Ⅱ 瀧本	教育 専門演習Ⅵ 岡田	経営 専門演習Ⅵ 丸	教育 専門基礎演習Ⅱ 今井	教育 大学院	教育 大学院	教育 大学院	大学共通 英語演習Ⅳ 坂井	教育 専門基礎演習Ⅱ 安部
水	1	教育 教育社会学 保田	大学共通 日本語演習Ⅳ 鍛冶							
	2	教育 教育社会学 保田	短大 診療報酬請求事務Ⅲ 笹谷			短大 社会的養護Ⅱ 鈴木	短大 卒業研究 浅野	短大 栄養教育論Ⅱ 橋本		教育 英語コミュニケーションⅡ G・ウリアムス
	3	教育 領域(人間関係) 山内	短大 保健学概論 笹谷	短大 異文化理解Ⅱ 麻晶		短大 幼児と言葉 白瀬		教育 子育て支援 山本	短大 English for Tourism B 樫本	教育 英語プレゼンテーションⅡ G・ウリアムス
	4	国際 専門演習Ⅳ 松田	短大 子どもの食と栄養 須田	国際 専門演習Ⅳ 松田		短大 幼児と言葉 松元	教育 領域(言葉) 益田	短大 食品衛生学Ⅱ 瀬川	短大 キャリアデザイン 橋井	
	5	経営 成蹊基礎演習Ⅱ 藤田	経営 成蹊基礎演習Ⅱ 林			大学共通 成蹊基礎演習Ⅱ 金子	大学共通 成蹊基礎演習Ⅱ 加藤	大学共通 成蹊基礎演習Ⅱ 荒木	大学共通 成蹊基礎演習Ⅱ 上田	経営 専門演習Ⅵ 児山
木	1		短大 会社法 佐々木						短大 社会的養護Ⅱ 鈴木	
	2	大学共通 英語演習Ⅱ 山川	短大 特別支援保育・概論 園田(和)			短大 子どもの文化 白瀬	短大 色彩学 藤井		短大 保育実習指導Ⅰ 鈴木	
	3	大学共通 英語演習Ⅱ 山川				教育 英語教育コース 利用	短大 教職実践演習 大槻・弓岡			
	4	大学共通 英語演習Ⅱ 山川				教育 英語教育コース 利用				
	5		国際 ビジネスデータ分析 尾崎			教育 大学院	教育 大学院	教育 大学院		
金	1							短大 栄養総合演習 井ノ上・橋本		
	2	短大 中級簿記Ⅲ 平野	短大 歯科診療報酬請求 事務演習Ⅲ 高			経営 食文化 岡村	短大 社会的養護Ⅱ 晶中	短大 公衆栄養学 廣田		教育 中等英語科指導法Ⅲ 高橋
	3		大学共通 英語演習Ⅳ 泉谷			短大 子ども家庭支援心理学 清水	短大 生活デザイン総論Ⅱ 米田	短大 教育課程論 須河内		教育 学校体験活動 高橋
	4	経済 専門演習Ⅵ	大学共通 英語演習Ⅳ 泉谷			短大 子ども家庭支援の心理学 清水	短大 販売論 里谷	短大 保育実習指導Ⅰ 中川		教育 中等英語科指導法Ⅲ 高橋
	5					教育 大学院	教育 大学院	教育 大学院		教育 教職実践演習(中 高) 高橋

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

6/10

		グローバル館									
曜日	限目	G11 (72)	G12 (25)	G13 (25)	G14 (25)	G15 (25)	G21 (60)	G22 (144)	G23 (41)	G24 (41)	G25 (41)
月	1						大学共通 韓国語入門Ⅰ 李(貞)	経営 政治学 兒玉	教育 英語文学史Ⅱ 片山		
	2	教育 保育の心理学 齋藤	個別 グローバルセンター プログラム	大学共通 英語演習Ⅱ エリック			大学共通 韓国語入門Ⅰ 李(貞)	経営 企業マーケティング応用 李	国際 サービス&テクノロジー 三浦	教育 英語ゼミⅡ 工藤	大学共通 英語表現Ⅱ 湯浅
	3	教育 保育の心理学 齋藤	個別 グローバルセンター プログラム	経営 社会地歴指導法Ⅱ 河原	経営 教職実践演習 小島		教育 障害児保育 高木(玉)	芸術 仕事とキャリア 辰巳	経営 メディアシステムズ2 藤田		大学共通 英語表現Ⅱ 湯浅
	4			大学共通 英語演習Ⅱ エリック	大学共通 総合英語B 坂井	大学共通 総合英語B 工藤	経営 食品開発論Ⅲ 伴	国際 アジア研究Ⅰ 原田・東出	大学共通 英語表現Ⅳ	大学共通 総合英語B	大学共通 英語表現Ⅱ 湯浅
	5							経営 商品流通論 高畑			
火	1	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李(貞)	個別 グローバルセンター プログラム	大学共通 英語演習Ⅳ 坂井			経営 教育実習事前事後指導 小島	教育 成蹊基礎演習2 惟任			
	2	大学共通 フランス語入門Ⅰ 黒田	国際 ConversationSkills B ニコール	大学共通 英語基礎Ⅱ ティグアイ	個別 グローバルセンター プログラム	大学共通 英語表現Ⅱ 坂井	教育 英語ゼミⅡ 佐々木	教育 生徒進路指導論 中野		教育 英語学概論 松林	経営 専門演習4 笠岡
	3	教育 社会科教育実践演習 丸野	個別 英語／ 個別指導 ECC	経営 専門演習2 丸	短大 総合演習Ⅱ 中村	大学共通 英語表現Ⅱ 坂井	経営 専門演習2 佐藤	芸術 造形芸術専門研究Ⅰ 辰巳	教育 実践英語教育研究Ⅱ 伊藤	国際 Academic English2 リング	経済 専門演習4 本間
	4	教育 生理学 臼井	経営 専門演習4 鳥山	経営 専門演習4 林	国際 ConversationSkills B ニコール	経営 専門演習4 岡田	教育 基礎ゼミⅡ 實学	大学共通 現代社会と哲学 成瀬	個別 グローバルセンター プログラム	経営 専門演習4 専任	経営 専門演習4 坂中
	5	教育 専門基礎演習Ⅱ 實学	教育 専門基礎演習Ⅱ 可兒	教育 専門基礎演習Ⅱ 佐々木	教育 専門基礎演習Ⅱ 高木(玉)	教育 専門基礎演習Ⅱ 惟任	教育 専門基礎演習Ⅱ 羽野	教育 演習Ⅱ 齋藤	教育 専門基礎演習Ⅱ 片山	教育 専門基礎演習Ⅱ 鈴木(勇)	教育 専門基礎演習Ⅱ 稲井
水	1	教育 家庭科 指導法				大学共通 英語表現Ⅱ 坂井		経営 マーケティング入門 李	国際 アジア研究1		
	2	教育 家庭科指導法	個別 グローバルセンター プログラム	国際 ConversationSkills B エリック	個別 グローバルセンター プログラム			経営 販売マネジメント論 山崎	大学共通 英語演習Ⅳ 國方		教育 英語文学史Ⅱ 片山
	3	個別 英語／個別指導 ECC	教育 学校施設がランティ 実学/服部/鈴木(克)	大学共通 英語演習Ⅱ 呉	国際 Advanced English2 J・リング	大学共通 英語表現Ⅱ 坂井	大学共通 英語演習Ⅲ イリ	経営 スポーツ法学 千代原	個別 グローバルセンター プログラム	教育 学校施設がランティ 実学/服部/鈴木	個別 グローバルセンター プログラム
	4	大学共通 英語基礎Ⅱ ティグアイ	教育 英語がランティⅡ 佐々木	大学共通 英語演習Ⅱ 呉	教育 英語基礎Ⅱ J・リング	公務員 pass入門 公共	経営 専門演習4 李	経営 経営情報論 海野	個別 グローバルセンター プログラム	個別 グローバルセンター プログラム	国際 EnglishforBusiness 2 山川
	5			経営 専門演習2 李				経営 スポーツビジネス応用 菅			
木	1	大学共通 英語表現Ⅱ アツリ	大学共通 総合英語B ティグアイ	個別 グローバルセンター プログラム			大学共通 英語演習Ⅱ 池名	大学共通 英語表現Ⅱ アツリ		大学共通 英語基礎Ⅱ 田原	
	2	大学共通 英語表現Ⅱ アツリ	大学共通 総合英語B ティグアイ			大学共通 英語表現Ⅱ 坂井	大学共通 英語演習Ⅱ 池名	大学共通 英語表現Ⅳ 池尻		大学共通 英語基礎Ⅱ 田原	
	3				個別 グローバルセンター プログラム		大学共通 英語演習Ⅱ イリ	大学共通 人間と宗教 森山		大学共通 英語基礎Ⅱ 田原	
	4				個別 センター			大学共通 人間と宗教 森山		大学共通 英語基礎Ⅱ 田原	
	5										
金	1	大学共通 中国語入門Ⅰ 劉燕子	個別 リング	個別 グローバルセンター プログラム	大学共通 英語演習Ⅱ エリック		大学共通 英語表現Ⅱ イツ	大学共通 感情心理学 吉津			大学共通 英語表現Ⅲ 池名
	2	大学共通 中国語入門Ⅰ 劉燕子	個別 リング		大学共通 英語演習Ⅳ ニコール		大学共通 英語表現Ⅱ イツ	大学共通 感情心理学 吉津	国際 ConversationSkillsB ニコール	大学共通 英語表現Ⅱ イリ	
	3	経済 専門演習4 加藤			大学共通 英語演習Ⅳ ニコール		大学共通 英語表現Ⅱ イリ	国際 観光マーケティング論 金	大学共通 英語表現Ⅱ アサタツ	経済 専門演習4 加藤	経済 専門演習4 加藤
	4	教育 健康領域指導法 可兒	経済 専門演習6 上田	経済 専門演習6	経済 専門演習6	経済 専門演習6	大学共通 英語表現Ⅱ イリ	国際 専門演習2 原田	大学共通 英語表現Ⅱ アサタツ	経済 専門演習6 加藤	経済 専門演習6 加藤
	5								大学共通 英語表現Ⅱ アサタツ		

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

7/10

グローバル館										PC教室	
曜日	限目	G31 (60)	G32 (144)	G33 (41)	G34 (41)	G35 (41)	G41 (99)	G42 (99)	G43 (99)	200 (63)	203 (40)
月	1		経営 ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ 基礎Ⅱ 古川 鳥山 菅		経営 社会・公民指導法Ⅱ 橋本				大学共通 韓国語入門Ⅰ 李(炫)	経営 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 成瀬	
	2		芸術 仕事とキャリア 辰巳	大学共通 英語演習Ⅳ 山崎	大学共通 英語演習Ⅱ 松本	大学共通 英語演習Ⅳ 松永		教育 図画工作内容論 白波瀬	大学共通 韓国語入門Ⅰ 李(炫)		
	3	国際 EnglishforBusiness2 山川	経営 会計学入門 笠岡	大学共通 英語演習Ⅳ 山崎	教育 英語演習Ⅱ 松本	教育 英語ｲﾏｰｼﾞｵﾝ 佐々木	教育 仕事とキャリア 小林	経済 ﾌｧｲﾅﾝｽⅡ 荒木	大学共通 英語表現Ⅳ	経営 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 坂中	
	4	国際 EnglishforBusiness2 山川	経営 会計学入門 笠岡	大学共通 総合英語B ICE	大学共通 英語演習Ⅱ 松本	教育 英語文学史研究 片山	経済 専門演習Ⅱ 荒木		大学共通 英語表現Ⅳ	経済 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習3 金子	国際 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 島
	5		経済 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習1			教育 専門基礎演習Ⅱ 岡田	経済 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習1 大島	経済 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習1	大学共通 英語表現Ⅳ	国際 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 島	
火	1		経営 ｻｰﾋﾞｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ 李	教育 ﾊﾞﾗｸﾞﾗﾌｳｧｲﾂⅡ J・リング		大学共通 英語基礎Ⅱ 高木	経営 ｳｻﾞｲﾌﾞⅡ経営入門 澤田		経営 ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ 田村	教育 成蹊基礎演習Ⅱ 宮崎	短大 情報処理 福永
	2	国際 EnglishforBusiness2 山川	大学共通 英語表現Ⅲ イリ		短大 基礎日本語Ⅱ 浅野	大学共通 英語基礎Ⅱ 高木	経営 産業経営史 都築	教育 領域(環境) 片岡(幸)	経営 ソーシャルビジネス論 大島		短大 卒業研究Ⅱ 福永
	3	大学共通 総合英語B 坂井	国際 Global Marketing 尾崎	経済 専門演習4	教育 成蹊基礎演習Ⅱ 池内	経営 専門演習Ⅱ 村田	大学共通 英語表現Ⅳ 樫本	経済 専門演習4 佐道	国際 観光まちづくり論 原田	教育 成蹊基礎演習Ⅱ 石田	経済 専門演習4 上田
	4	経営 専門演習4 青野	国際 ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞⅡ 入門 尾崎	教育 基礎ゼミⅡ 藤澤	経営 専門演習4 田村	公務員 pass本2 公共	経営 専門演習4 丸	経営 競争戦略論 西釜	国際 観光まちづくり論 原田	経営 専門演習4 丸	
	5	教育 専門基礎演習Ⅱ 岡田	教育 専門基礎演習Ⅱ 片岡	教育 専門基礎演習Ⅱ 服部	教育 専門基礎演習Ⅱ 高尾	公務員 pass本2 公共	教育 専門基礎演習Ⅱ 星川	経営 経営戦略論 西釜	教育 専門基礎演習Ⅱ 小林		経営 専門演習6 古川
水	1		大学共通 外国史概説 東出	大学共通 英語演習Ⅱ 天羽		大学共通 英語演習Ⅱ 山崎	教育 子どもの食と栄養 須田	経営 民法Ⅱ 千代原	経営 販売ｻｰﾋﾞｽⅡ 山崎		短大 業界研究 百々
	2	大学共通 フランス語入門Ⅰ 東出	大学共通 現代社会と経済 本間	大学共通 英語演習Ⅱ 天羽	大学共通 英語演習Ⅳ 竹野内	国際 ResearchPresentation2 ﾃﾞｨｳﾞｨｽ	教育 子どもの食と栄養 須田	教育 特別支援教育概論 藤澤	教育 知的障害教育論 鈴木(克)	大学共通 情報リテラシーⅡ 中井	短大 卒業研究Ⅱ 麻島
	3	教育 子どもの食と栄養 須田	経営 ｳｪﾙﾌｴｱｰｻｰﾋﾞｽⅡ 総論 青野		大学共通 英語演習Ⅳ 竹野内		芸術 美術ｾﾐﾅｰⅡ 学外演習 加藤	大学共通 英語演習Ⅳ 竹野内	経営 食品開発論Ⅱ 伴	経営 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 成瀬	芸術 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 宇笠
	4	個別 【大】英語／個別 指導 ECC	経営 ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ 論 菅/古川		経済 専門演習6 佐道	国際 ConversationSkills B ニコール	美術 ｾﾐﾅｰⅡ 学外演習 加藤	大学共通 英Ⅳ 竹野内	教育 教育社会学 鈴木(勇)	国際 専門演習4 東出	短大 卒業研究Ⅱ 吉田
	5		経営 成蹊基礎演習Ⅱ 古川							経営 専門演習6 成瀬・鍛冶	国際 専門演習6 中野
木	1	国際 AdvancedEnglish2 J・リング	大学共通 地理学概論 小島	大学共通 英語演習Ⅱ 松山	大学共通 英語基礎Ⅱ 石田	大学共通 英語演習Ⅱ 伊藤	大学共通 英語演習Ⅲ イリ	大学共通 英語演習Ⅱ 松山	大学共通 英語演習Ⅲ イリ		教育 教育学入門 炭村
	2	公務員 公務員パス	大学共通 英演Ⅱ 長井	大学共通 英語演習Ⅱ 松山	大学共通 英語基礎Ⅱ 石田	大学共通 英語演習Ⅱ 伊藤	大学共通 英語演習Ⅱ 山崎	大学共通 英語演習Ⅱ 松山	大学共通 英語演習Ⅱ 谷川		教育 教育学入門 炭村
	3	公務員 公務員パス	大学共通 英演Ⅱ 長井	大学共通 英語演習Ⅳ 松山			大学共通 英語演習Ⅱ 山崎	大学共通 英語演習Ⅱ 呉	大学共通 英語演習Ⅱ 谷川		教育 教育学入門 炭村
	4			大学共通 英語演習Ⅳ 松山			大学共通 英語演習Ⅱ 山崎	大学共通 英語演習Ⅱ 呉	大学共通 英語演習Ⅱ 谷川		
	5										国際 ｽﾀﾃｨｽﾂﾂⅡ 尾崎
金	1	大学共通 英語基礎Ⅱ ﾃﾞｨｳﾞｨｽ	大学共通 英語表現Ⅱ シェン	大学共通 英語表現Ⅱ ピアス	教育 ｲﾝﾀｸﾞﾗﾌｳｧｲⅡ リスニングⅡ 小林	大学共通 英語表現Ⅳ 谷川	国際 国際経営総論 平賀	大学共通 英語演習Ⅱ 山川	大学共通 英語基礎Ⅱ ﾃﾞｨｳﾞｨｽ		短大 卒業研究Ⅱ 福永
	2	教育 健康領域指導法 可兒	大学共通 英語表現Ⅱ シェン	大学共通 英語表現Ⅱ ピアス	教育 ﾘｽﾈﾝｸﾞ ｽｷﾙⅡ 小林	大学共通 英語表現Ⅳ 谷川	国際 ConversationSkillsB ニコール	国際 ConversationSkillsB リング	経営 商品開発応用 海野	経済 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習3 成瀬	国際 成蹊基礎演習2 ﾃﾞｨｳﾞｨｽ
	3	大学共通 英演Ⅱ	国際 観光政策論 原田	大学共通 英語表現Ⅱ ピアス	大学共通 英語表現Ⅱ ピアス	大学共通 英語表現Ⅳ 谷川	公務員 pass本1 公共	国際 ConversationSkillsB リング	教育 障害児保育 高木		短大 卒業研究Ⅱ 中村
	4	大学共通 英語基礎Ⅱ 山川		大学共通 英語表現Ⅳ ピアス	大学共通 英語表現Ⅳ ピアス	大学共通 英語基礎Ⅱ ﾃﾞｨｳﾞｨｽ	公務員 pass本1 公共	公務員 公務員パス	経済 専門演習6 加藤	経済 専門演習6 本間	国際 専門演習2 原田
	5								教育 障害児保育 高木		短大 Eコマース基礎 朴

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期
8/10

PC教室								South館				
曜日	限目	205 (50)	213 (40)	214 (18)	301 (72)	303 (60)	402 (63)	S101	S102	S201	S202	S203
月	1	短大 卒業制作研究Ⅰ 金澤	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 藤田			短大 業界研究百々		DS看護 韓国語入門Ⅰ 李			看護 老年看護学援助方 法論	看護 母性看護学援助方 法論
	2	短大 卒業制作研究Ⅰ 金澤	芸術 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 藤井	短大 食物学演習 草尾	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 藤田	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 白濱		大学共通 心理学概論 水谷			看護 老年看護学援助方 法論	看護 母性看護学援助方 法論
	3	短大 ファッション文化論 百々	短大 英語ﾌﾟﾚﾐﾝ 工藤	国際 公園景観論 原田	経済 ﾌｧｰﾓﾄﾞ ﾜｰｸ2	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 小島	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 藤田	大学共通 日本史概説 松本			看護 公衆衛生看護学概論	看護 基礎看護学方法論 Ⅱ
	4		短大 専門演習 中川	短大 専門演習 鈴木	経済 ﾌﾞﾛｼﾞｬｯﾄﾞ演習3 加藤	経営 専門演習 4 山崎		大学共通 日本史概説 松本			看護 健康 教育論	看護 基礎看護学方法論 Ⅱ
	5							DS看護 教育 心理学	DS看護 教育 社会学		看護 公衆衛生看護学活動論	
火	1	短大 卒業制作研究Ⅲ 金澤	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 成瀬			教育 成蹊基礎演習 2 惟任	短大 卒業研究Ⅱ 澤田・伊東・百々・米田	DS看護 特別教育支援概論	DS 情報科 指導法Ⅱ	看護 成蹊基礎演習 2	看護 成蹊基礎演習 2	看護 学校保健
	2	短大 卒業制作研究Ⅲ 金澤	経営 専門演習 6 李		芸術 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 遠藤	経営 専門演習 4 笠岡	短大 卒業研究Ⅱ 澤田・伊東・百々・米田				看護 疫学・保健統計学	看護 養護概説
	3	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝﾌｫﾄ基礎教育Ⅱ 金谷	経営 専門演習 2 伴	経営 専門演習 2 小島	経営 専門演習 6 笠岡	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 海野	教育 成蹊基礎演習 2 小林				看護 生化学	看護 小児看護学援助論
	4	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基幹演習Ⅰ 中野	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 澤田	経営 専門演習 4 伴	経営 専門演習 4 高畑	教育 基礎ゼミⅡ 稲井	教育 基礎ゼミⅡ 稲井	看護 小児看護学援助方法論			看護 生命倫理	看護 がん 看護学
	5	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基幹演習Ⅰ 中野	経営 経営戦略論 西釜	経営 専門演習 6 伴	経営 専門演習 6 高畑	教育 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2	経営 専門演習 6 稲村	看護 社会福祉と社会保障			看護 人体の構造と機能Ⅱ	看護 病原微生物と感染
水	1	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基幹演習Ⅲ 伊東	短大 情報機器の操作 岡島		経済 ｺﾝﾍﾟｭｰﾀ概論 中井	芸術 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 三津留					看護 地域健康探索論Ⅱ	看護 成人看護学援助論 Ⅰ・Ⅱ
	2	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基幹演習Ⅲ 市毛	321 情報機器の操作 岡島	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 島	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 島	経営 ビジネスデータ分析 海野	経営 ｽﾀｽﾄ2 辛川			DS 教職実践演習	看護 病理学	看護 母性看護学援助方法論
	3	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基幹演習Ⅲ 市毛	短大 情報機器の操作 岡島	短大 ｼｮｯﾌﾟ経営学 橋本	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 藤田・鍛冶	経済 産官学連携PBL 中井					看護 基礎看護学方法論Ⅲ	看護 地域健康探索論演習
	4	国際 専門演習 4 原田	経営 専門演習 6 山崎	国際 専門演習 4 辛川	国際 専門演習 4 金	経営 食品開発実践 高畑	国際 専門演習 4 島	大学共通 人権と社会 権井			看護 基礎看護学方法論Ⅲ	看護 地域健康探索論演習
	5	国際 専門演習 6 松田	国際 専門演習 6 金			国際 専門演習 6 原田		DS看護 生徒進路指導論	DS看護 学校教育相談	DS看護 総合的な学習の時間の指 導法・特別活動の指導法	DS看護 教職論	
木	1	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ基礎演習Ⅲ 宮本	短大 コンピュータ会計 福永	短大 専門演習 白瀬		短大 専門演習 範		DS 英語演習Ⅱ		DS 英語表現Ⅱ	看護 公衆 衛生学	
	2	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ基礎演習Ⅲ 宮本	短大 ﾌﾞﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ 基礎 久保		経済 情報技術実践 岡本	短大 情報処理 福永		DS 英語演習Ⅱ		DS 英語表現Ⅱ	看護 公衆 衛生学	看護 栄養学
	3	短大 画像処理 島田	短大 医事ｺﾝﾍﾟｭｰﾀ演習Ⅰ 久保			短大 総合演習Ⅱ 福永			看護 卒業研究Ⅱ	DS 英語表現Ⅱ		看護 卒業研究Ⅱ
	4	短大 卒業制作研究Ⅱ 金澤	芸術 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2			芸術 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2			看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ		看護 卒業研究Ⅱ
	5	短大 卒業制作研究Ⅱ 金澤	国際 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 島			国際 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 中野		看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ
金	1	短大 短大利用	短大 総合演習 1 平野			大学共通 情報ｼｬﾂｰ2 中井		DS 英語演習Ⅱ	DS看護 教育方法論ICT活用		看護 発達心理学	看護 精神看護学援助論
	2	短大 ﾋﾞｼﾞﾆｭｱﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ実習 関根	国際 成蹊基礎演習2 関根		経済 計量経済学 大西	国際 成蹊基礎演習2 尾崎	国際 成蹊基礎演習2 榎本	DS 英語演習Ⅱ				看護 精神看護学援助方法論
	3	短大 短大利用	短大 コンピュータ会計 福永	短大 専門演習獅原	経済 ﾌﾞﾛｼﾞｬｯﾄﾞ演習3 中井	短大 経営戦略論 池川		DS 英語演習Ⅳ			看護 薬理学	看護 地域包括ケア論
	4	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基礎演習Ⅱ 関根	国際 専門演習 2 辛川		国際 専門演習 2 中野	短大 データサイエンス入門 池川	経済 専門演習 6 荒木	DS 英語演習Ⅳ			看護 薬理学	看護 地域在宅看護学援 助方法論
	5	短大 ﾃﾞｻﾞｲﾝ専門基礎演習Ⅱ 関根	短大 経営分析 中村		経営 専門演習 4 稲村	経営 ｽﾀﾃﾞｨｽﾄﾙｽﾞ 2 成瀬						看護 保健医療福祉行政 論

経済学部時間割案（他学部等含む教室配当・開講計画表）

本学の教室のうち、経済学部が授業で利用予定の教室等を示す

経済学部で利用する教室（完成年度時点）

大学の他学部、短期大学等が授業で利用する教室

後期

9/10

		South館								
曜日	限目	S206	S301	S302	S303	S304	S305	S306	S307	S308
月	1		大学共通 心理学概論 水谷			DS 人工知能Ⅰ				
	2		DS データと数理Ⅰ	DS データと数理Ⅰ		DS 機械学習Ⅰ				
	3		大学共通 京都の文化と芸術 原山		DS インターネット開発		DS スタディスキルズⅡ	DS スタディスキルズⅡ	DS スタディスキルズⅡ	
	4		大学共通 京都の文化と芸術 原山		DS 時系列分析					
	5		大学共通 社会学概論 西							
火	1	看護 成蹊基礎演習Ⅱ	大学共通 人間と芸術 足立							
	2		大学共通 統計学実践 上阪・楠			DS 健康医療データ科学				
	3		大学共通 データサイエンス基礎 夏川・杉山・楠		DS ヒューマンコンピュータインタラクション	DS 事業機会とビジネスモデル	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ
	4		大学共通 現代と社会福祉 潮谷			DS キャリアプランニング	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅡ
	5		大学共通 現代と社会福祉 潮谷							
水	1		大学共通 現代社会と法 桐座		DS セキュリティとプライバシー保護	DS ビッグデータとクラウド				
	2		DS モデリングとシミュレーション	DS モデリングとシミュレーション		DS データ活用	DS 成蹊基礎演習Ⅱ	DS 成蹊基礎演習Ⅱ	DS 成蹊基礎演習Ⅱ	
	3		DS アルゴリズム	DS アルゴリズム	DS 観光情報学	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ
	4		大学共通 データサイエンス実践 新庄・楠		DS セキュリティとデータ一貫性	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ	DS 未来クリエーションプロジェクトⅣ
	5		大学共通 人権と社会 櫻井							
木	1		大学共通 大阪の風土と文化 彦坂							
	2		大学共通 大阪の風土と文化 彦坂							
	3									
	4		DS データサイエンス実践	DS データサイエンス実践						
	5	看護 卒業研究Ⅱ	大学共通 大阪の風土と文化	大学共通 大阪の風土と文化	DS データサイエンス基礎	大学共通 データサイエンス基礎	大学共通 データサイエンス基礎	大学共通 データサイエンス基礎	大学共通 データサイエンス基礎	大学共通 データサイエンス基礎
金	1	看護 精神看護学援助論								
	2	看護 精神看護学援助方法論	DS 計算機概論Ⅰ	DS 計算機概論Ⅰ		DS データベースⅠ				
	3		DS データ可視化	DS データ可視化	DS 計算機援用工学					
	4				DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ
	5				DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ	DS 卒業研究Ⅰ

South館							第3 体育館			
曜日	限目	S309	S310	S501	S502	S621	1階 サブ	2階 エアビ	2階 トレーニング	3階 メイン
月	1			看護 母性看護学援助方法論	看護 母性看護学援助方法論					教育 中等保健体育科指導法Ⅳ
	2			看護 母性看護学援助方法論	看護 母性看護学援助方法論					教育 中等保健体育科指導法Ⅳ
	3					看護 基礎看護学方法論Ⅱ	教育 武道 (村田)			
	4					看護 基礎看護学方法論Ⅱ	教育 武道 (村田)	教育 生涯スポーツと健康 (野上)		教育 生涯スポーツと健康 (野上)
	5						教育 武道 (村田)	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
火	1									
	2						教育 健康領域指導法 (可児)			教育 スポーツ演習Ⅰ (小林)
	3	DS 未来クリエーション プロジェクト2					大学共通 スポーツ演習Ⅱ (濱口)			教育 スポーツ演習Ⅰ (小林)
	4	DS 未来クリエーション プロジェクト2					大学共通 スポーツ演習Ⅱ (原)			教育 レクリエーション演習 (小林)
	5						クラブ活動	クラブ活動		クラブ活動
水	1			看護 母性看護学援助方法論	看護 母性看護学援助方法論					大学共通 スポーツ演習Ⅱ (中村)
	2			看護 母性看護学援助方法論	看護 母性看護学援助方法論					大学共通 スポーツ演習Ⅱ (中村)
	3	DS 未来クリエーション プロジェクト4	DS 未来クリエーション プロジェクト4			看護 基礎看護学方法論Ⅲ				
	4	DS 未来クリエーション プロジェクト4	DS 未来クリエーション プロジェクト4			看護 基礎看護学方法論Ⅲ	高校			高校
	5						クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
木	1									
	2									
	3		看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ		大学共通 スポーツ演習Ⅱ 坂元			
	4		看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ					クラブ活動
	5	大学共通 デザイン基礎	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ	看護 卒業研究Ⅱ					クラブ活動
金	1									教育 スポーツ演習Ⅰ (坂本)
	2						教育 健康領域指導法 (可児)			教育 スポーツ演習Ⅰ (坂本)
	3						教育 武道昇段試験 (教育支援C)			大学共通 スポーツ演習Ⅱ (坂本)
	4	DS 卒業研究Ⅰ					教育 武道昇段試験 (教育支援C)	高校		
	5	DS 卒業研究Ⅰ					クラブ活動	クラブ活動		

No	タイトル	出版者	刊行間隔	データベース	URL	分野	説明
1	China Political Economy	Emerald Group Publishing Limited	年2回	Education Collection(P roQuest)	https://www.proquest.com/publication/4931643?accountid=192746	応用・政策	政治経済分野において、中国を中心とした研究を扱う学術誌
2	Economic Theory	Springer	季刊	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/5CUE/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	理論・基礎経済	Springerが刊行する、ミクロ経済理論を中心とした研究を掲載する学術誌
3	Financial Innovation	Springer	継続	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/02T4/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	金融・データ	Springerが刊行する、金融技術および応用研究を扱う学術誌
4	Journal of Economic Structures	Springer	継続	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/02Z1/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	理論・基礎経済	Springerが刊行する、制度や経済構造の分析を扱う学術誌
5	Journal of the Academy of Marketing Science	Springer	隔月刊	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/4026/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	経営・マーケティング	マーケティング分野の研究を掲載する学術誌
6	Oxford Open Economics	Oxford University Press	継続	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/516L/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	応用・政策	オックスフォード大学出版局が刊行する、経済学分野の研究を掲載するオープンアクセスの学術誌
7	Quantitative Economics	John Wiley & Sons, Inc.	不定期	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/5ZJJ/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	理論・基礎経済	国際的な経済学分野の学会である Econometric Societyが刊行する、計量分析および理論経済を扱う学術誌
8	Quantitative Finance and Economics	AIMS Press	季刊	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/68OE/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	金融・データ	金融分野における計量分析を扱う学術誌
9	Swiss Journal of Economics and Statistics	Springer	継続	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/032Q/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	比較・制度	Springerが刊行する、経済学および統計分析に関する研究を掲載する学術誌
10	The European Journal of Comparative Economics	Mario Rostoni Library - Universita	年2回	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/5EYG/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	比較・制度	比較経済分野の研究を扱う学術誌
11	Theoretical Economics	John Wiley & Sons, Inc.	季刊	GALE Academic Onefile	https://link.gale.com/apps/pub/6AAO/AONE?u=osakasu&sid=bookmark-AONE	理論・基礎経済	国際的な経済学分野の学会である Econometric Societyが刊行する、理論経済学分野の研究を掲載する学術誌

50音順、全文検索可能な学術雑誌の内、主なもののみ掲載（その他多数）

1. 大学

機関名	基準項目	優れた点
大阪成蹊大学	2-3. キャリア支援	「就職ガイドブック」は就職活動の所作から書類の書き方、企業研究から就職試験に至るまでの一貫した流れの詳細をこの冊子から把握できるように作られており、広く活用できる点は高く評価できる。
	2-6. 学生の意見・要望への対応	学生評価員の制度が整えられており、学生の意見・要望を的確に捉える仕組みとして機能していることは評価できる。
	3-2. 教育課程及び教授方法	「大阪成蹊大学LCD教育」という体系立てられた教育プログラムにより、学部横断的な教育改善が継続的に行われている点は評価できる。
	6-1. 内部質保証の組織体制	「教学改革FSD会議」が作成公表している内部質保証に関する「大学中期計画・内部質保証」が、詳細かつ具体的で、PDCAサイクルに沿って記述されている点は高く評価できる。
	6-1. 内部質保証の組織体制	内部質保証のPDCAサイクルに学生評価員の意見を反映させる仕組みを取入れ内部質保証をより実質化していることは高く評価できる。
	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	各種アンケートの内容が具体的かつ緻密で、アンケート結果はIR推進室が中心となって統計学手法も用いて詳細に分析し、「教学改革FSD会議」に報告を行い、PDCAサイクルを回すことに貢献している点は高く評価できる。
	6-3. 内部質保証の機能性	内部質保証のPDCAサイクルについては、学生代表を参加させているほか、課題を中期計画に具体的に示すなど、実質的・効果的・有機的であり、教職協働のもと、全学的に取り組んでいることは高く評価できる。
	6-3. 内部質保証の機能性	内部質保証に関する取り組み状況について、外部のステークホルダーである「大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学運営諮問会議」に付議していることは評価できる。

実施日						研修テーマ
芸術	経営	教育	国際観光	デザイン	看護	
4月17日	4月10日	5月15日	—	3月12日	5月8日	・ 令和7年度における教学改革の組織的な推進
—	オンライン	—	—	10月8日	—	・ 生成AIの利活用による教育の進化
6月19日	5月8日	2月26日	2月12日	3月12日	7月3日	・ 初年次教育（スタディスキルズ/成蹊基礎演習）授業の成果と課題/SDGsを題材とした初年次教育のねらいと実施方針
5月15日	6月12日	11月20日	6月12日	3月12日	—	・ 令和7年度 ビジネス・インターンシップの実施方針とその留意点
5月15日	6月12日	5月15日	5月8日	3月12日	—	・ 卒業研究・制作指導におけるガイドラインの適切な理解と指導の留意点
10月16日	1月8日	9月17日	9月11日	2月26日	10月16日	・ 本学がめざすアクティブ・ラーニング型授業の基本と実施上の留意点/アクティブラーニングの推進に関する研修プログラム
7月17日	8月21日	8月8日	10月9日	3月12日	8月29日	・ 成績評価ガイドラインの適切な理解とルーブリックの活用方法/ルーブリックを活用した適切な成績評価に関する研修
11月27日	—	12月18日	10月9日	3月26日	—	・ ティーチング・ポートフォリオの作成及びワークショップ
3月27日	—	3月19日	3月12日	3月26日	—	・ 令和7年度 学外連携PBL授業の実施成果報告と次年度に向けて/産業界・地域等との連携による教育研究の深化・拡充
12月18日	1月8日	12月18日	12月11日	12月25日	12月25日	・ 令和7年度「シラバス作成の手引き」とシラバス作成の留意点
7月17日	7月29日	7月18日	8月5日	8/8～10/31 (動画視聴)	12月4日	・ 教職課程について
3月27日	2月26日	3月19日	7月10日	7月14日	7月17日	・ PROGテストの分析結果を踏まえた成果・課題の共有と今後の方針
2月19日	2月26日	5月15日	3月12日	3月26日	—	・ 学修成果の可視化の現状と課題/学部カリキュラム改善のPDCA（コア科目の評価指標の設定と達成度の検証）
3月27日	3月12日	3月19日	11月13日	2月26日	—	・ 授業評価アンケートの分析結果と今後の授業改善対策/授業評価アンケートにみる学生の学修傾向と今後の授業改善
9月18日	—	—	—	3月26日	5月22日	・ 配慮の必要な学生に対する対応と今後の対策
9月18日	9月11日	11月20日	11月13日	3月26日	—	・ GPAの分析結果と活用方針
10月16日	—	6月19日	7月10日	3月26日	6月4日	・ パーソナル・ブランド・マネジメントプロジェクトのこれまでの成果と今年度の指導方針

目的・役割等		
1	教学クオリティの高度化 ※コアプロジェクト	・全学的な教学改革・質保証の取組みを推進し、教学クオリティの高度化を図る ・効率的な教学組織の運営推進
2	学修環境の整備計画検討と充実	・学生が主体的に学修に取り組める環境を整備し、学生生活の充実とコミュニティ形成の促進ならびに教育の質の向上と学修成果の最大化を図る
3	研究推進体制の充実	・本学における学術研究の信頼性と公正性を確保するために適正な運営・管理を実践し、次代を担う研究環境を整備することにより、多様な研究活動の支援・推進を図る
4	学修成果の可視化を中心とする教学IRの充実	・教学に関するデータの収集・分析・活用 ・学修成果・到達度の可視化
5	成長支援活動の充実	・学生の大学における学びの姿勢や社会人基礎力の育成 ・学生の主体的な学びの推進・学習スキルの定着
6	社会共創活動の充実	・社会人として活躍できる人間力を高める教育の充実 ・学外連携授業及びインターンシップ等の量的・質的拡大
7	全学的なAI・数理・DS教育の構築と学内DXの推進	・全学的な AI・数理・データサイエンス教育の充実 ・学内D X の推進
8	専門演習（ゼミ）、卒業研究・卒業制作の充実	・専門演習・卒業研究・卒業制作の組織的・体系的な指導体制の充実
9	高大接続改革の実現	・併設校と学外高等学校からの進学者の増加を図る
10	教学改革成果等の学外発信強化	・教学改革の成果や学部を取組みを迅速に学外に発信するための推進体制の整備・強化
11	学生の成長実感の向上を図る課外活動・イベント等の充実	・課外活動の活性化 ・大学祭等のイベントの見直し

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	----- p.2
① 新設組織の概要	----- p.2
② 新設組織の特色	----- p.2
(2) 人材需要の社会的な動向等	----- p.6
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	----- p.6
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	----- p.7
③ 新設組織の主な学生募集地域	----- p.9
④ 既設組織の定員充足の状況	----- p.9
(3) 学生確保の見通し等	----- p.11
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	----- p.11
ア 既設組織における取組とその目標	
イ 新設組織における取組とその目標	
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	
② 競合校の状況分析	----- p.17
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	
イ 競合校の入学志願動向等	
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	
エ 学生納付金等の金額設定の理由	
③ 先行事例分析	----- p.22
④ 学生確保に関するアンケート調査	----- p.22
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	----- p.23
(4) 新設組織の定員設定の理由	----- p.24

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

本学ではこれまで培ってきた経営学部（学位の分野：経済学関係）での教育研究の成果と人材養成の実績を基礎として、「経済学部 経済学科」（学位の分野：経済学関係）を新たに設置し、その入学定員を200人（収容定員800人）とする。

これに伴い、大学全体の入学定員を現行の980人から1,200人、収容定員を3,970人から4,850人へと変更する。

（令和8（2026）年3月13日に提出した、収容定員関係学則変更認可申請書に記載の芸術学部の入学定員20人増及び収容定員80人増を含む）

単位：人

新設組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大阪成蹊大学 経済学部 経済学科	200 (新設)	—	800 (新設)	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目 10番62号

※()は、変更前

②新設組織の特色

このたび設置する経済学部経済学科は、既設の経営学部（学位の分野：経済学関係）を基礎として設置するものである。経済学部では、グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる総合的かつ体系的な経済学に関する知識、情報技術の基礎的技能とデータ分析力及び論理的思考力、コミュニケーションに関する基礎的能力とスキルを修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら、社会の課題解決に向け企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材を育成することを教育目的とする。

経済学部の主な特色は以下（(a)~(c)）のとおりである。

(a) 経済学を軸として、公共政策や情報技術、データ分析など、興味・関心や将来の就職・キャリアを見据えた幅広い科目選択が可能な教育課程

経済学部の専門科目は、導入科目、基本科目、応用科目、演習科目の4つの科目群で構成する。1年次に開講する導入科目では、経済学を初めて学ぶ学生が現代社会の経済現象を理解するための基本的な考え方と分析視点、及び経済学の基礎的理論を学ぶ。基本科目では経済学の主要な理論への理解を固めるとともに、社会に生じる問題の内容について経済学の知識を活用し理解できる能力を養う。応用科目では、基本科目までの学びを踏まえ、より応用的な科目を中心に配置し、実社会における問題・課題を多面的に理解する力を身に付け、さらに深い洞察力を持って他者と協働しながら課題解決に取り組む力を養

う。演習科目では、実際の企業や自治体が抱える課題に触れ、社会で通用する実践力を磨くとともに、多様な経済・社会問題や企業活動の課題を取り上げ、卒業論文作成に取り組むことで課題発見力や課題解決力を身に付ける。こうした体系的な教育課程を通じて、総合的な経済学に関する知識を身に付け、幅広い分野におけるビジネス課題や社会課題の解決に向け貢献する人材を育成する。

さらに、経済学部では、学生自身が関心を持つ領域や将来の進路に応じて学びをより専門的・実践的に発展出来るよう、3つの履修モデルを例示している。具体的には、①市場構造や消費者行動及び組織における意思決定のメカニズム、それらの相互作用を理論とデータの両面から理解した上で、企業のマーケティングや商品戦略を経済学的根拠に基づいて読み解くことのできる人材をめざすことを想定する「現代経済モデル」、②経済政策や制度が社会や地域に与える影響を分析する力を養い、公共性の高い分野において、データと経済理論に基づいて課題を捉え、課題解決に向けて活躍できる人材をめざすことを想定する「公共モデル」、③データや統計情報を用いて市場や社会の変化を分析、可視化する力を養い、需要の高まる IT サービス業界、デジタル業界等を含む各分野で活躍するビジネスパーソンをめざすことを想定する「データ分析モデル」の3つである。これらを例示しながら、個々の学生にあわせた履修指導を行うこととしている（【資料 1】経済学部経済学科の履修モデル）。

(b)ビジネスや行政などにおいて活用が注目される「行動経済学」を学びの基盤のひとつとして位置付け、全員が初年次から体系的に学ぶ科目構成

行動経済学は、心理学または行動科学の知見を組み入れた経済学の一分野である。従来の経済学が人間の合理的行動を前提として理論を構築してきたのに対し、行動経済学は実際の人間の意思決定に見られる非合理性やその体系的な偏りに注目している点に特徴がある。

近年では企業等においてもその有用性が注目されており、購買・選択等といった消費者の意思決定を心理的側面から理解し、より効果的なマーケティング・商品設計等へ繋げるために行動経済学の知見を有効活用しようとする動きも多く見られるほか、ビジネスだけでなく行政においても、人々がより良い行動を自発的に取れるように手助けする政策手法への活用が進んでいる。

行動経済学に関する科目は、他大学において、特定の専攻やコース等に属する学生のみに履修を推奨する事例や 2 年次以降に配置している事例も見受けられる。本学経済学部では、全員が 1 年次から「行動経済学基礎」を必修科目として履修することで、行動経済学の知識や視点が 4 年間の学びの基盤のひとつとなるよう位置づけている。

また、2 年次に履修する「ゲーム理論基礎」では、戦略的な状況における意思決定の分析ツールであるゲーム理論の基礎を学ぶ。ゲーム理論は複数の意思決定者が相互に影響を与え合う状況を数理的に分析する、企業間競争などにも応用される理論であり、行動経

経済学とともにビジネス等での応用が注目されている。

そして「行動経済学基礎」「ゲーム理論基礎」で修得した知識を基盤として、演習授業である「行動経済学・ゲーム理論演習 1,2」において、現実の経済行動や戦略的意思決定を分析するための応用力を、具体的な事例や実験を通して体験的に高めていく。さらに、実社会の様々な分野における行動経済学の応用を学ぶ科目として、「行動経済学とデジタルマーケティング」「行動経済学とデータサイエンス」等の科目を3年次以降に開講するほか、大学共通科目である「社会心理学」「認知心理学」「感情心理学」等を通じて個人の思考、感情、行動のメカニズムを学ぶことで、行動経済学に対するさらなる理解の深化へ繋げる。

このように経済学部では、行動経済学やゲーム理論を基礎とする意思決定の分析方法を、初年次から体系的に学修できる教育課程を編成している。これにより、個人や組織の行動原理、利害関係者間の相互作用、市場や制度の形成過程について、理論と実証の両面から理解を深めることをめざしている。

(c)企業、自治体等との連携した幅広い分野での PBL やインターンシップ

経済学部では、企業や自治体等と連携した幅広い分野での PBL 等を通じて、理論と実践を往還しながら、現実の社会の経済課題に主体的に取り組む力を育成する点に特色がある。

そのために、2年次から「産官学連携 PBL」、「専門キャリア演習事前事後指導」、「専門キャリア演習」、「フィールドワーク 1,2」及び「プロジェクト演習 1～4」を現代経済学演習科目群として段階的に配置している。

「産官学連携 PBL」では、経済学部の専門領域に応じた PBL として、企業や自治体等が提供する課題に取り組み、将来のキャリアに必要な分析力、課題解決力やチームワーク、コミュニケーション力などを主体的に身に付ける。

「専門キャリア演習事前事後指導」、「専門キャリア演習」の中で、企業実習（インターンシップを含む）を行う。大学における専門科目の学修と社会での経験とを結びつけることで、大学における学修を深化させ、主体的な職業選択の意識を育む。

「フィールドワーク 1,2」では、社会における多様な課題の理解と課題発見力の育成を目的として、企業、自治体、NPO 等と連携し、統計データの分析や実地でのフィールドワークを実施する。さらに、インタビュー調査の企画、準備から実施までを行い、グループワークを通じて課題発見に取り組むことで、調査スキルと協働的な課題発見力を身に付ける。

「プロジェクト演習 1～4」では、各専門科目において学修する経済学の知識や分析手法を土台として、企業や地域社会が抱える具体的な課題等を題材に、経済学の理論や実証が現実社会の現象を理解する上でどのように役立つのかを体験的に理解し、課題の解決に向けた提案を行う能力を養う。

このたび設置する経済学部経済学科の学位の分野は「経済学関係」であり、「経済学関係」の学位の分野を持つ既設組織は以下の通りである。

新設組織と関連する 既設組織	入学定員	3 年次編 入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大阪成蹊大学 経営学部 経営学科	140	10	580	大阪府大阪市東淀川区相川 3 丁目 10 番 62 号
大阪成蹊大学 経営学部 スポーツマネジメント学科	120	1	482	大阪府大阪市東淀川区相川 3 丁目 10 番 62 号
大阪成蹊大学 国際観光学部 国際観光学科	80	2	324	大阪府大阪市東淀川区相川 3 丁目 10 番 62 号

経済学部の開設後にこれらの既設組織の募集停止、収容定員変更、改組等を行わない予定である。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

グローバル化の進展、AIをはじめとする情報技術等の急速な発展により、多様化・複雑化が進む現代社会においては、高度な能力を有した人材の育成こそ、大学が社会から求められている喫緊の課題である。また、我が国においては、都市一極集中、少子高齢化による人口減少による地方の過疎化により自治体として維持困難が予測される地域も少なくない。さらに地震や大雨などの異常気象、電力の需給逼迫、電気料金の高騰など我々の日常生活を脅かす災害や社会問題も多く、これらへの備えは重要な課題である。こうした社会情勢において、多様化する行政課題に対応できる専門性や柔軟な課題解決能力を備えた人材への需要が高まっている。さらには、近年の情報技術の発展とデジタル化の進展に伴い、企業や自治体においてはDX、データの活用が一層推進され、持続的な成長のために必要不可欠な要素となっている。教育目的に掲げる「経済活動と情報技術の橋渡し役」となるような、ビジネス・行政におけるデータ活用の素養を身に付けた人材への時代の要請は加速度的に高まっていくと考えられる。

一方で本学が位置する大阪府は、我が国の商業・ビジネスの中心地のひとつであり、多様な産業が集積している。令和4(2022)年度の名目GDPは43.1兆円と過去最高、実質GDPは41.4兆円で過去3番目、実質成長率は全国(1.4%)を上回る3.2%となるなど、近年の大阪経済は堅調に推移しており、この機を捉え、さらなる投資を続け、大阪経済の成長をさらに加速させていく必要がある(【資料2】大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて～《現状報告》令和7(2025)年2月18日)。また、関西経済連合会「関西ビジョン2030」には、「2030年までの10年間は、社会経済のあり方を新たな形でアップデートすべき『転換期』であるとともに、関西にとっては『2025年大阪・関西万博』等で国内外から注目される『ゴールデンタイム』であり、コロナ禍の状況を乗り越え、大阪・関西万博を成功させ、SDGsのゴールでもある2030年に向けて関西を新たな発展軌道にのせていけるか、この先数十年の関西の将来を左右する分水嶺になります。」と述べられている(【資料3】関西経済連合会「『関西ビジョン2030』概要版」)。また、大阪府・大阪市が大阪・関西万博以降の大阪の成長戦略について示した「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて」においては、今後重点的に取り組むべき項目として「ものづくり・観光産業等の生産性・付加価値向上、海外展開」「次世代成長産業をけん引する人材の確保、育成」「産業集積拠点の形成」「経済活動を支えるインフラネットワークの形成」「都市魅力の向上に資する都市空間の創出」等が挙げられており、大阪・関西の持続的な発展のためには、革新的な政策や企業の発展及びそれらを推進する専門的知識や実践力をもった人材の育成が急務と言える(【資料4】大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて」令和6(2024)年9月13日)。

そうした中で本学では、これまで経営学部において企業や組織が直面する課題を解決

するための戦略、マーケティング、人材管理を学び社会に貢献できる人材や公共政策における様々な課題解決に貢献できる人材を数多く輩出し、国際観光学部においてグローバル化が進む観光関連産業における多様な課題の解決に貢献できる人材を育成することで、大阪府をはじめとする地域の課題解決や発展に寄与してきた。また、令和 5（2023）年度に設置したデータサイエンス学部では、データ分析力やデータをもとにした課題解決能力を養い、未来の社会づくりに貢献するデータサイエンス人材を育成している。

しかしながら、前述するように複雑化、多様化が進む時代の変化に対応しながら課題を発見・解決し、持続的な経済発展を推進させていくためには、これまでの経営学部、国際観光学部、データサイエンス学部での学びを踏まえた上で、さらに伝統的な経済学の知識や技能を学び、経済史を通じた過去の経済変動を理解し、公共政策の形成に必要な知識や、絶えず進歩するデータの利活用力を備え、行動経済学等の新しい経済分野の知見も身に付けた上で、新たな価値創造に貢献する人材の育成が求められると考え、経済学部経済学科を設置することとした。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

(a)全国における 18 歳人口の動向

文部科学省 学校基本調査で公表されている生徒・児童数をもとにした全国の 18 歳人口の推移予想によると、経済学部経済学科の設置及び芸術学部造形芸術学科の収容定員変更を行う令和 9(2027)年度に大学進学を迎える 18 歳人口は 1,070,763 人であり、2 年目となる令和 10(2028)年度には 1,054,400 人、3 年目となる令和 11(2029)年度には 1,052,919 人、完成年度の令和 12（2030）年度には 1,033,939 人と予測される。初年度である令和 9(2027)年度を 100%とした減少率は、2 年目で約 1.5%減、3 年目で約 1.7%減、完成年度で約 3.4%減であり、10 年目の令和 18(2036)年度において約 12.8%減となる（【資料 5】全国における 18 歳人口の推移予想）。

(b)地域における 18 歳人口の動向

本学が位置する大阪府を含む近畿 2 府 4 県における 18 歳人口の推移予測は以下の通りである。経済学部経済学科の設置及び芸術学部造形芸術学科の収容定員変更を行う令和 9(2027)年度に大学進学を迎える 18 歳人口は 175,776 人であり、2 年目となる令和 10(2028)年度には 172,130 人、3 年目となる令和 11(2029)年度には 171,913 人、完成年度の令和 12（2030）年には 169,442 人と予測される。初年度である令和 9(2027)年度を 100%とした減少率は、2 年目で約 2.1%減、3 年目で約 2.2%減、完成年度で約 3.6%減であり、10 年目の令和 18(2036)年度において約 14.4%減となる（【資料 6】近畿 2 府 4 県における 18 歳人口の推移予想）。

(c)近畿圏における大学進学状況

文部科学省 学校基本調査で公表されている「卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）」によると、近畿2府4県の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学率は、令和5(2023)年度が67.1%、令和6(2024)年度が68.2%、令和7(2025)年度が68.5%であり、3年間で1.5ポイント上昇している。その中で大阪府内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学率は、令和5(2023)年度が67.6%、令和6(2024)年度が68.9%、令和7(2025)年度が69.8%であり、3年間で2.2ポイント上昇している。また、令和7(2025)年度の大阪府における大学進学率は69.8%で、同年の全国の大学進学率62.6%に対し、7.2ポイント高い結果となっている（【資料7】近畿2府4県における大学進学率）。

(a) (b) で述べたように人口減少は緩やかに進むものの、近畿圏は関東圏とともに、18歳人口の規模が大きいエリアであり、大学進学率や大学進学者の地元残留率の上昇に鑑みれば、このたび設置する経済学部経済学科、収容定員変更を行う芸術学部造形芸術学科の定員充足は可能であると考えている。

(d)その他、教育に関する人材需要の社会的動向

「(3) 学生確保の見通し⑤人材需要に関するアンケート調査」でも後述するが、今回企業等に対して行った人材需要に関するアンケート調査においても本学の経済学部及び芸術学部を卒業した学生への採用需要は高く、多数の企業等から採用したいとの回答を得た。「(2) 人材需要の社会的な動向等①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析」でも述べたように、経済学部で養成する経済学や公共政策に関する知識やデータ利活用力をもって新たな価値創造に貢献する人材、及び芸術学部が養成する芸術・デザインの専門性を有する人材に対する需要は拡大していくと見込まれる。

さらに、「(3) 学生確保の見通し④学生確保に関するアンケート調査」で後述するが、近畿圏を中心に本学に入学実績のある高等学校及びオープンキャンパス参加実績のある高等学校の高校2年生を対象とした入学意向アンケート調査のクロス集計による入学意向者数は、経済学部では入学定員の200人を超えており、第2希望、第3希望も考慮するとさらに多くの入学希望者数が見込まれる。また、芸術学部においても、変更後の入学定員260人を超える入学意向者数が確認できる。

ここまで述べた地域における18歳人口の動向、各学部が養成する人材に対する需要の社会的動向、及び企業・高校生に対するアンケート結果等を総合的に鑑みても、このたび設置する経済学部経済学科、収容定員変更を行う芸術学部造形芸術学科ともに、中長期的に学生の確保が充分に見込むことができる。

③新設組織の主な学生募集地域

このたび設置する経済学部経済学科の基礎となる経営学部への令和 7 (2025) 年度入試における出身高校の所在地県別入学者数は、大阪府が 54.7%、兵庫県が 10.9%、京都府が 7.3%と上位を占め、近畿 2 府 4 県が全体の約 79.6%を占めている(【資料 8】大阪成蹊大学経営学部への出身高校の所在地県別入学者数)。経済学部は経営学部と同じキャンパスに立地するため、学生募集地域は同一である。このことから、近畿 2 府 4 県を本学の募集地域として設定する。

文部科学省による学校基本調査をもとに作成した、【別紙 1】「○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比(上位 5 都道府県)」を見ると、大阪府が 28,746 人(47.9%)、続いて兵庫県が 7,581 人(12.6%)、京都府が 3,397 人(5.7%)であり、本学経営学部の出身高校の所在地県別入学者数割合と同じ府県が上位を占めている。

また、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」をもとに作成した【別紙 1】「○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況」を見ても、大阪府における過去 3 年間の大学の入学定員充足率は令和 5(2023)年度が 101.65%、令和 6(2024)年度が 101.07%、令和 7(2025)年度が 104.59%と、いずれも 100%を超える結果となっている。このことから、本学が所在する大阪府における大学進学者数は安定した状況で推移しているといえる。

さらに、【別紙 1】「○新設組織の学問分野(系統区分)の定員充足状況」を見ると、「経済学部(大学)」は令和 5(2023)年度が 105.39%、令和 6(2024)年度が 105.93%、令和 7(2025)年度が 107.91%となっており、安定的な志願状況であるといえる。

④既設組織の定員充足の状況

本学は令和 7(2025)年度時点で経営学部経営学科、経営学部スポーツマネジメント学科、芸術学部造形芸術学科、教育学部教育学科初等教育専攻、教育学部教育学科中等教育専攻、国際観光学部国際観光学科、データサイエンス学部データサイエンス学科、看護学部看護学科の 6 学部 7 学科を有しており、過去 5 年間の入試方法別の募集状況は【別紙 2 の 2-1】～【別紙 2 の 2-8】の通りである。経営学部経営学科、経営学部スポーツマネジメント学科、芸術学部造形芸術学科、教育学部教育学科の 4 学科における過去 5 年間の平均入学定員充足率はそれぞれ 100%以上であり、安定的に入学定員を充足している。また、令和 4(2022)年度に開設した国際観光学部国際観光学科は、コロナ禍による観光業界への志望者減少の影響を強く受けたことにより開設初年度の入学定員充足率は 0.63 にとどまったが、その後積極的な募集広報活動を展開し、翌年令和 5(2023)年度には入学定員を充足、令和 7 (2025) 年度も入学定員を充足している。また、令和 5(2023)年度に開設したデータサイエンス学部データサイエンス学科は開設初年度と開設 2 年目に入学定員が未充足となったが、教育内容の拡充、募集広報活動の一層の推進を図り、令和 7(2025)年度にお

いては入学定員を充足した。なお、令和 5(2023)年度にデータサイエンス学部と同時に開設した看護学部看護学科においては、開設初年度から令和 7(2025)年度に至るまで安定的に入学定員を充足している。また、令和 7(2025)年度における本学の各学科及び専攻の歩留まり率は、経営学部経営学科 0.71、経営学部スポーツマネジメント学科 0.80、芸術学部造形芸術学科 0.71、教育学部教育学科初等教育専攻 0.57、教育学部教育学科中等教育専攻 0.50、国際観光学部国際観光学科 0.58、データサイエンス学部データサイエンス学科 0.36、看護学部看護学科 0.45 となっており、本学の入学者選抜において一定の歩留まりが確保されている。(【別紙 2 の 2-1 】～【別紙 2 の 2-8】既設学科等の入学定員の充足状況)。

以上のことから、本学の既設組織においては安定した志願状況が確保されており、今後も教育内容の充実および募集広報活動の継続的な推進等により、既設組織の入学定員は安定して充足していくものと見込むことができる。

(3) 学生確保の見通し等

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

大学全体

本学は、社会からの要請にこたえ、建学の精神に基づく人材の育成のもと、この10年間で国際観光学部、データサイエンス学部、看護学部の3学部を開設し、在籍者数は約2.2倍、6学部8学科・専攻(令和7(2025)年度時点)の総合大学へと発展した。

また、大学規模の拡大とあわせ、平成30(2018)年度より教育の質を高めるための教学改革の取組を全学で展開し、授業評価アンケートや全国学生調査等の結果を活用しながら教育の質保証の継続的な改善に取り組み、高い教育満足度と学生の成長実感を実現している。

さらに、きめ細かな就職支援により、高い就職率を維持するとともに、地域連携事業や産学連携、海外協定校との交流などを通じて実践的な学びの機会を拡充している。これら本学の教育に取り組む姿勢が社会に評価され、この10年間で志願者は約2.7倍、入学者数は約2.3倍に増加した(【資料9】大阪成蹊学園の現況および中長期的展望について)。

全国の私立大学では、少子化により約53%の大学で入学定員が未充足(令和7(2025)年度)となる中、受験生・保護者等からの評価に支えられ、本学ではこの10年間すべての年度において大学全体として入学定員を充足し続けている。

以下は、経済学部(新設組織)に近接する学問分野を持つ既設組織の経営学部に関して記載している。

(a)高校、塾・予備校訪問

入試広報部の所管のもと、本学が所在する近畿2府4県(大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県)の高等学校を中心に教員・職員が連携して訪問を行い、学部の学びや入試方法等の説明を行う機会を豊富に設け、生徒への進路指導に活用いただき、本学への出願促進へと繋げる取組みを強化している。令和6(2025)年度には本学に志願実績のある高等学校や連携協定校を中心とした高等学校年間のべ2,030校への訪問に加え、塾・予備校に対しても積極的な訪問を実施し、令和7(2025)年度には、3,729校への訪問を実施した(【別紙3】①募集を行った学科等名称及び取組の名称：学校訪問)。なお、学校訪問は、学部単体ではなく大学全体での取組みである。

令和8(2026)年度は、令和7(2025)年度の訪問数3,729校を超える4,000校を目標とし、引き続き各高等学校、塾・予備校との関係強化や連携授業の展開、訪問内容の充実に努める計画である。

(b)オープンキャンパス

年間を通じて複数回のオープンキャンパスを開催し、学部の教育内容に関する説明や模擬授業等の様々なプログラムや学内施設の紹介を通して本学への理解・関心を深める機会を設けるとともに、入試、就職、学生生活等に関する個別相談を受け付け、入学後のミスマッチを防ぐ取組みを行っている。また、オープンキャンパスは遠方からの参加者にも配慮するとともに、併願を見据え、複数の学部のプログラムへの参加を可能にしている。

令和 7（2025）年度入試対象（令和 6（2024）年度開催）では合計 12 回のオープンキャンパスを実施し、全学部の総来場者数は 9,312 人であった。経営学部においては、のべ 1,079 人が来場し、受験率は 40.2%、入学率は 34.6%であった。

令和 8（2026）年度入試対象（令和 7（2025）年度開催）では合計 12 回のオープンキャンパスを実施し、全学部の総来場者数は 11,763 人であった。経営学部においては、のべ 1,397 人が来場し、受験率は 43.7%、入学率は 26.7%であった。（【別紙 3】②募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部のオープンキャンパス）

以上のようにオープンキャンパスの来場者における受験率、入学率の比率が高いことから、重要な学生募集の取組みと認識しており、令和 8（2026）年度においても複数回にわたるオープンキャンパスを実施し、令和 8（2026）年度入試対象来場者数 1,397 人の約 1.2 倍である、のべ 1,600 人を目標とし、引き続き学部のプログラム内容の充実及び募集広報活動の強化を通じ、来場者数及び志願者数、入学者数の確保に努める計画である。

(c)進学相談会（会場説明会・校内説明会）

広告代理店等が開催する進学相談会（会場説明会・高校内説明会）に積極的に参加している。近畿圏のほか、中国地方、四国地方等で開催されるものも含め、多数の会場において受験対象者に対し接触を図っている。進学相談会では、本学の大学案内や学部・学科パンフレット等を配布した上で、学部の特色をはじめ、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針、各入試選抜方法の種類や実施方法、授業科目や講義の内容、想定される卒業後の進路等、幅広い情報を提供し、本学への理解を深め、より多くの志願者を獲得する機会としている。

令和 7(2025)年度入試対象（令和 6(2024)年度開催）としては計 247 回の相談会に参加し、本学の説明への参加者総数は 2,731 人となった。このうち受験対象者（大学進学を迎える高校 3 年生または既卒生）かつ経営学部を志望学部として回答したのは 260 人であった。

令和 8(2026)年度入試対象（令和 7(2025)年度開催）としては計 271 回の相談会に参加し、本学の説明への参加者総数は 3,072 人となった。このうち受験対象者（大学進学を迎える高校 3 年生または既卒生）かつ経営学部を志望学部として回答したのは 310 人であった（【別紙 3】③募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学相談会（会場説明会・校

内説明会) ※経営学部)。

個人情報保護の観点から、進学相談会の参加者からは受験者数と入学者数の数を正確に取得することができないため、別紙 3 には未記載である。しかしながら、令和 7 (2025) 年度の入学生を対象に実施した新入生アンケート調査の結果を見ると、経営学部では約 4 割の学生が「会場説明会、高校内説明会にて本学の説明を聞いたことがある」と回答しているため、重要な取組みの 1 つであると考え。(【資料 10】令和 7 (2025) 年度新入生アンケート結果 (進学相談会への参加について))

令和 8 (2026) 年度は、令和 8 (2026) 年度入試対象 (令和 7 (2025) 年度開催) の参加者総数 3,072 人の約 1.2 倍である 3,600 人を目標とし、より一層積極的な参加を通し、志願者数、入学者数の獲得に努める計画である。

(d) 高等学校教員等対象説明会

高等学校の進路指導担当教員及び塾・予備校関係者等を対象に説明会を開催し、本学の教育の特色や教育改革の成果、入試制度等に関する説明を実施している。

令和 6 (2024) 年度入試対象 (令和 5 (2023) 年度開催) では参加校数 121 校、参加者数 132 名、令和 7 (2025) 年度入試対象 (令和 6 (2024) 年度開催) では参加校数 149 校、参加者数 287 名となった。例年 100 校以上が参加していることから、高等学校の進路指導担当教員等の本学への興味関心が非常に高いことがわかる(「【別紙 3】④募集を行った学科等名称及び取組の名称：高等学校・塾・予備校教員等対象説明会」)。なお、高等学校教員等対象説明会は、学部単体ではなく大学全体での取組みである。

令和 8 (2026) 年度は、令和 7 (2025) 年度入試対象の参加校数 149 校の約 1.2 倍である 180 校を目標とし、より多くの高等学校教員、塾・予備校関係者を対象に説明会を開催するとともに、内容を充実し、志願者数、入学者数の獲得につなげる計画である。

(e) ホームページ等

経営学部の学科・コースごとに個別の WEB ページを設置し、それぞれの教育内容の特色や在学生の様子を掲載することで、高校生が各学科・コースの学びや学生生活への理解をより深めることが出来るようにしている。

経営学部の WEB ページの閲覧数(PV)は、令和 5 (2023) 年度 35,892PV、令和 6 (2024) 年度 57,808PV、令和 7 (2025) 年度 36,635PV と推移しており、例年非常に多くの閲覧数があることが確認できる。(【別紙 3】⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部 WEB ページ PV 数)。

令和 8 (2026) 年度は、令和 7 (2025) 年度 PV 数 36,635PV の約 1.2 倍である 44,000PV を目標とし、ホームページの内容をより充実し、志願者数、入学者数の獲得につなげる計画である。

(f)併設の大阪成蹊女子高等学校との連携

併設する大阪成蹊女子高等学校からの内部進学促進に向け、生徒や保護者、教員の本学に対する理解を深めることを目的とする説明会や大阪成蹊女子高等学校の生徒専用のオープンキャンパスを例年実施するとともに、教員による連携授業の実施を通して、高大連携を推進している。

経営学部への内部進学者率は、令和 7（2025）年度入試で 4.7%、令和 8（2026）年度入試で 4.0%であった（【別紙 3】⑥募集を行った学科等名称及び取組の名称：大阪成蹊女子高等学校への取組（経営学部））。内部進学率 5%を目標に併設校に向けた説明会、オープンキャンパスや連携授業等の取組みをさらに強化する計画である。

イ 新設組織における取組とその目標

このたび設置する経済学部経済学科における学生募集のための PR 活動は、「ア 既設組織における取組とその目標」で述べた、近接する学問分野を持つ既設組織である経営学部の PR 活動実績において有効性の高い（a）～（f）の取組みを中心に実施する方針である。

(a)高校、塾・予備校訪問

入試広報部の所管のもと、本学が所在する近畿 2 府 4 県（大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県）の高等学校を中心に教員・職員が連携して訪問を行い、学部の学びや入試方法等の説明を行う機会を豊富に設け、生徒への進路指導に活用いただき、本学への出願促進へと繋げる取組みを強化していく。

先述の通り、高校、塾・予備校訪問は、学部単体ではなく、大学全体での取組みであるため、全体の計画、目標の中で実施をしていくものとする。

令和 8（2026）年度は、令和 7（2025）年度の訪問数 3,729 校を超える 4,000 校を目標とし、引き続き各高等学校、塾・予備校との関係強化や連携授業の展開、訪問内容の充実に努める計画である。

(b)オープンキャンパス

年間を通じて複数回のオープンキャンパスを開催し、学部の教育内容に関する説明や模擬授業等の様々なプログラムや学内施設の紹介を通して本学への理解・関心を深める機会を設けるとともに、就職、学生生活等に関する個別相談を受け付け、入学後のミスマッチを防ぐ取組みを行っていく。また、オープンキャンパスは遠方からの参加者にも配慮するとともに、併願を見据え、複数の学部のプログラムへの参加を可能にしていく。

基礎となる経営学部の令和 7（2025）年度入試対象、令和 8（2026）年度入試対象の 2 ヶ年のオープンキャンパスにおける平均入学率 30.2%をもとに試算すると、経済学部の入学定員 200 人を充足するためには、663 人以上の受験対象来場者が必要となる。開設

年度である令和 9(2027)年度に向け、令和 8(2026)年度に実施するオープンキャンパスにおいてこの目標値を達成すべく、オープンキャンパスの内容の充実及び募集広報活動の強化を通じ、志願者数、入学者数の確保に努める計画である。

(c)進学相談会（会場説明会・校内説明会）

広告代理店等が開催する進学相談会（会場説明会・高校内説明会）に積極的に参加していく。近畿圏のほか、中国地方、四国地方等で開催されるものも含め、多数の会場において受験対象者に対し接触を図っていく。進学相談会では、本学の大学案内や学部パンフレット等を配布した上で、学部の特徴をはじめ、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、授業科目や講義の内容、想定される卒業後の進路等、幅広い情報を提供し、本学への理解を深め、より多くの志願者を獲得する機会としていく。基礎となる経営学部の目標数と同数である参加者総数 3,600 人を目標とし、積極的な参加を通じ、志願者数、入学者数の獲得に努める計画としていく。

(d)高等学校教員等対象説明会

高等学校の進路指導担当教員及び塾・予備校関係者等を対象に説明会を開催し、本学の教育の特色や教育改革の成果、入試制度等に関する説明を実施していく。

先述の通り、学部単体ではなく、大学全体での取組みであるため、全体の計画、目標の中で実施をしていくものとする。

令和 8（2026）年度は、令和 7（2025）年度入試対象の参加校数 149 校の約 1.2 倍である 180 校を目標とし、より多くの高等学校教員、塾・予備校関係者を対象に説明会を開催するとともに、内容を充実し、志願者数、入学者数の獲得につなげる計画である。

(e)ホームページ、SNS 等

ホームページ等については、開設前々年度となる令和 7（2025）年 4 月末に新たに経済学部の WEB ページを公開した。閲覧数(PV)は、5 月 1,187PV、6 月 1,194PV、7 月 6,528PV、と公開当初から徐々に PV 数が伸長した。基礎となる経営学部の目標数と同数である 44,000PV を目標として、今後も WEB ページの内容の充実を図るとともに、Instagram や TikTok 等高校生に対し訴求力の高い SNS 等の活用をあわせて強化し、さらなる認知拡大と魅力の発信に努める計画である。

(f)併設の大阪成蹊女子高等学校との連携

本学では、併設する大阪成蹊女子高等学校からの内部進学促進に向け、生徒や保護者、教員の本学に対する理解を深めることを目的とする説明会や大阪成蹊女子高等学校の生徒専用のオープンキャンパスを実施するとともに、教員による連携授業の実施を通して、高大連携を推進していく。

基礎となる経営学部と同様、内部進学率 5%を目標として、併設校に向けた説明会、オープンキャンパスや連携授業等の取組みを実施していく計画である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学では、アで述べたように直近 10 年間の取組みにより、志願者は約 2.7 倍、入学者数は約 2.3 倍に増加するとともに、オープンキャンパスへの来場者数は令和 7(2025)年度において 10,000 人を超え、増加傾向にある。また、イで述べたように、基礎となる経営学部の入学生のうち 3 割程度がオープンキャンパスに来場していることから、本学ではオープンキャンパスへの誘引を重要な取組みと捉え、より多くの高校生等に本学への理解・関心を深める機会として誘引活動を強化する。

具体的には、基礎となる経営学部におけるオープンキャンパス来場者の平均入学率を鑑み、経済学部の入学定員 200 人を充足させるべく、オープンキャンパス来場者（受験対象者）目標数を 663 人以上とする。基礎となる経営学部では、令和 7（2025）年度入試を対象に開催したオープンキャンパスに 667 人が来場し、令和 8（2026）年度入試対象では 820 人が来場しており、達成可能な目標と考える。

また、イで述べた高校訪問においては、令和 8（2026）年度入試を対象に大学全体で 3,729 校を訪問し、本学への出願促進を図った。基礎となる経営学部では、入学定員 260 人に対して学校推薦型選抜入試において 729 人が志願、181 人が入学し、取組みの成果が表れている。あわせて、塾・予備校との接触機会を強化し、併願先として本学を選択頂けるよう活動を強化した。令和 8（2026）年度入試では、地方に所在する高校訪問を増やすなど一層の強化を図った。これらの取組みにより、基礎となる経営学部の令和 7（2025）年度入試の一般選抜入試における一部日程では志願倍率 42.0 倍となり、令和 8（2026）年度入試においても志願倍率 38.5 倍の日程があるなど、着実に成果が表れている。

その他、進学相談会等に参加する高校生に本学への理解・関心を深める機会の強化、高校教員・予備校・塾関係者対象の説明会実施による志願者数と学力層の拡大、ホームページ、SNS 等による認知拡大、併設の大阪成蹊女子高等学校との連携による内部進学の促進など多方面に取組みを重ねることで、入学定員 200 人の学生確保の見込みである。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と、新設組織との比較分析、優位性

○競合校の選定理由

以下の観点から総合的に勘案し、本学経済学部競合校を追手門学院大学、大阪経済大学、大阪学院大学、阪南大学、摂南大学の5大学に設定した。

- ・ 学校種の類似性

「大学」とした。

- ・ 定員規模の類似性

経済学部の入学定員200人に対し、該当する学部の入学定員が200人以上700人以下の大学とした。

- ・ 学問分野の類似性

学校基本調査の学科系統分類表の中分類が「商学・経済学関係」であることとした。

- ・ 所在地の類似性

本学の所在地が大阪府であるため、大阪府に拠点を置く大学とした。

- ・ 学力層の類似性

経済学部は、基礎となる経営学部における偏差値(2026年度河合塾[入試難易度予想一覧]を参照)35.0～40.0を参考値とし、該当する学部の偏差値が35.0～45.0の大学とした。

- ・ その他

本学では毎年、新入生に対してアンケート調査を実施しており、同調査の中で「本学以外の大学のオープンキャンパスへの参加状況」を明らかにしている。このたび設置する経済学部経済学科は、既設の経営学部における教学資源や実績を基盤として設置するものであり、既設の経営学部を志望する層のうち一定数が、令和9(2027)年度以降に経済学部を志望することが予想される。そのためここでは、経営学部の令和7(2025)年度新入生アンケート調査における「本学以外のオープンキャンパス参加大学」の上位である大学とした。(【資料11】令和7(2025)年度経営学部新入生オープンキャンパス参加状況アンケート)、

○競合校との比較分析

・教育内容と方法

「(1) ②新設組織の特色」でも述べたように、本学経済学部では、経済学を軸として、公共政策や情報技術、データ分析など、興味関心や将来の就職・キャリアを見据えた幅広い科目選択が可能な教育課程を展開し、「現代経済モデル」「公共モデル」「データ分析モデル」の3つの履修モデルを掲げている。多様な業種・職種で活用できる、消費行動や需要分析、市場メカニズム等に関する学びはもちろん、昨今ますます複雑化する社会問題や行政課題、また、近年の情報技術の発展とデジタル化の進展等を鑑みても、公共政策や情報・データ分析の学びは、今後さらに重要性が高まる領域であると推察する。本学では、経済学部の基礎となる経営学部 経営学科に「公共政策コース」を置き、これまで国や地域における様々な課題解決に貢献できる人材を育成してきた。このたび設置する経済学部では、この経営学部での教育内容及び実績に基づいた学びも展開する。また、情報・データ分析に関連する学びにおいては、令和5(2023)年度に開設したデータサイエンス学部での教育内容及び実績に根差しつつ、学部・学科の垣根を越えた学びの連関により、データの利活用力を通じて新たな価値創造に貢献する人材を育成する。こうした点は、経済学部の教育内容における特徴であり優位性であると言える。

一方で、(1) ②で詳述したように経済学部では、「マクロ経済学」「ミクロ経済学」等の経済学における基本領域に加えて、ビジネスや行政などにおいて近年活用が進む「行動経済学」を4年間の学びの基盤のひとつとして身に付けるよう位置づけている。他大学の経済学部においても行動経済学に関する科目を開講している事例はあるが、本学経済学部では、1年次に開講する「行動経済学基礎」を必修科目とし、1年次から全員が学ぶことで、行動経済学の知識や視点が4年間の学びの基盤のひとつとなるよう位置づけるとともに、演習授業である「行動経済学・ゲーム理論演習1,2」や、「行動経済学とデジタルマーケティング」「行動経済学とデータサイエンス」等の科目を通して、行動経済学の知見を現実の経済行動や企業・自治体等の戦略的意思決定を分析するための応用力へと高めていくカリキュラムを特徴とする。さらに、大学共通科目に「社会心理学」「認知心理学」「感情心理学」等の心理学関係の科目を配置することで、行動経済学に対する理解の深化へ繋がられるようにしている。このように行動経済学を早期から体系的かつ実践的に学ぶ例は他大学においてあまり見られず、多様な分野で行動経済学の有用性が注目されている昨今の状況を踏まえても、優位性がある点であると考える。

さらに本学経済学部では、1学年200人という競合校に対して比較的少ない定員設定の利点を活かしながら、少人数での演習科目を全員が履修するよう展開する。演習科目として2年次に配当する「産官学連携PBL」では、少人数ごとに分かれてグループワークやディスカッションを行い、企業や自治体等が提供する課題に取り組む。一方でプレゼンテーション等の際には最大200人程度が集まって受講できるようにする等、様々な授業

方式に柔軟に対応し、学修効果を最大化する。また、2 年次から 3 年次にかけて配当する「フィールドワーク 1,2」は 1 クラスあたり 20～30 人程度、2 年次から 4 年次にかけて配当する「プロジェクト演習 1～4」は 1 クラスあたり 40 人程度のクラス編成で実施し、教員や仲間とコミュニケーションをとりながら、講義科目で学んだ経済学の知識と方法を駆使して現実社会の課題に取り組む。3～4 年次の「専門演習 3～6」では 1 ゼミあたり 20 人前後を想定し、担当教員の指導のもとテーマを設定し研究を行う。このように、少人数のクラス編成を含めた様々な授業形式に柔軟に対応しながら教育内容を展開し、学生同士や教員との豊富な対話を通じて、課題解決法、チームワーク、コミュニケーション等の能力を養うことができるという点においては、優位性があると考える。

・入試制度

経済学部令和 9 (2027) 年度入試においては、総合型選抜入試、指定校推薦入試、公募推薦入試、一般選抜入試、共通テスト利用入試等、多様な入試方式を実施予定である。各入試において、学力検査、大学入学共通テスト、面接、小論文、調査書、受験者本人の資格や検定試験等の成績など、様々な評価方法を組み合わせ、受験者の基礎学力や資質・能力、学ぶ姿勢、個性や強み等について多面的・総合的に評価・判定する。競合校を含め、受験時期や入試方式の多様性の点においては大きな違いはないものの、本学の令和 8 (2026) 年度入試においては、一般入試と共通テスト利用入試では A 日程から D 日程までそれぞれ 4 回の出願機会を設けている。出願期間は一番締め切りが遅い D 日程で令和 8(2026)年 3 月 2 日までと比較的長期にわたって出願を受け付けており、本学を志願する学生を一人でも多く確保できるよう取り組んでいる。令和 9 (2027) 年度入試についても概ね同時期の設定を想定しており、この点は優位な点といえる。

・学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

奨学制度に関しては、日本学生支援機構による第一種奨学金、第二種奨学金等の制度を設けており、高等教育の修学支援新制度に関しては、本学も対象機関となっており、競合校と比較して遜色のない内容となっている。

・就職支援の内容

本学では学生の就職活動をサポートする部門として「就職部」を設け、学部・学科単位で担当制を敷いており、就職に関する専門のスタッフがその学科や学び、学生の特性に合わせたサポートを行っている。各担当者が教員と情報共有を常に行うことで学生それぞれの個性や就職活動の進捗状況について把握し、教職協働でより適切な就職活動支援を実施できるようにしている。各学年の 4 月、9 月には就職に関するガイダンスを実施し、入学当初から就職に向けた意識を醸成する。また、就職活動の解禁前の準備として 3 年次の 5 月に「就活キックオフセミナー」を実施し、就職活動の進め方の解説や先輩内定者

からのアドバイス等を通し、早期から就職活動準備に取り組むことを促している。3 年次の 9 月には「就職本格化セミナー」を実施し早期内定に向けたガイダンスを実施している。さらに、留学生を対象とした「留学生セミナー」、Uターン・Iターン・Jターン希望者向けの「U・I・J ターン希望者セミナー」、女性ならではの就職活動の疑問や悩みに対しての相談等を受け、メイクアップ講座等を実施する「メイクアップセミナー」等、様々な学生の希望に合わせたセミナーを実施している。また、「学内合同業界研究セミナー」、「学内合同企業説明会」、「学内個別企業説明会」を実施するなど就職活動機会を多く創出している。あわせて本学職員から企業へのアプローチも行っており、学生のニーズをもとにこれまで本学の学生採用がなかった企業へも訪問し、求人票の依頼や学内説明会への参加を促す活動を行っている。

このように学生の希望の進路を実現するためのきめ細やかなサポートを実施しており、経済学部基礎となる経営学部における過去 3 年の就職率はいずれも 100%となっている結果を鑑みても、本学の就職支援は競合校と比較しても優位性があると考える。

・取得できる資格

経済学部の教育課程を履修することで取得可能な資格及び受験資格はない。ただし、経済学部での学びを踏まえ、以下の資格取得をめざすことが可能であり、競合校と比較して遜色ない内容となっている。

(a) 取得、合格をめざす国家資格等

宅地建物取引士、行政書士、中小企業診断士、IT パスポート、基本情報技術者

(b) 取得、合格をめざす民間資格

ファイナンシャル・プランニング技能士、MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）、日商簿記検定など

なお、現段階において、経済学部で教職課程認定の申請手続きは行わない。競合校では教員免許の取得を可能としている例も見られるが、本学経済学部は企業、自治体、公的機関等で即戦力として活躍することを想定した課題解決能力やデータ分析力、政策立案力等といった汎用的かつ高度な専門スキルの育成に重点を置き、教育資源を集中させるカリキュラム設計としており、卒業後の進路の幅広さという観点からは、他大学と比較しても十分な競争力を有している。

・その他（立地条件）

本学は、大阪府大阪市の都心である「大阪梅田駅」から阪急電鉄京都線で 14 分の「相川駅」より徒歩 3 分（South 館及び建設予定の新棟「West 館」は相川駅より徒歩 2 分）の好立地にある。競合校においては、駅から 5 分以上歩くか、バス乗車が必要なケースが

見られ、本学は最寄り駅から徒歩で通学が可能であり、競合校の中でも比較的所要時間も短い。さらに JR 京都線「吹田駅」や Osaka Metro 今里筋線「井高野駅」から無料のスクールバスを運行している。特に、阪急京都線は大阪・京都それぞれの中心地である大阪梅田と京都河原町を結ぶ路線である。こうした立地条件は通学する学生にとって大きな魅力であり、本学の強みのひとつである（【資料 12】経済学部競合校の最寄り駅および最寄り駅からの所要時間）。

イ 競合校の入学志願動向等

本申請時点においては、令和 7(2025)年度の入学者数・入学定員充足率を最新数値として各大学が公表している。ここでは、競合校に設定する 5 大学が公表する過去 3 年間（令和 7(2025)年度、令和 6(2024)年度、令和 5(2023)年度）の入試における入学志願状況について取りまとめた（【資料 13】経済学部の競合校における令和 5(2023)～令和 7(2025)年度入試の募集状況）。5 大学全てが例年安定的に入学定員を充足しており、かつ十分な志願者数があることが確認できる。5 大学全体としては、令和 7(2025)年度入試では入学定員 2,050 人に対し入学者数 2,293 人、入学定員充足率は 1.12 となった。同様に、令和 6(2024)年度入試では入学定員 2,050 人に対し入学者数 2,234 人、入学定員充足率は 1.09、令和 5(2023)年度入試では入学定員 2,040 人に対し入学者数 2,142 人、入学定員充足率は 1.05 となった。いずれの年度においても安定した入学定員充足率となっており、基礎となる経営学部の過去の募集状況、及び前述した本学の競合校に対する優位性等を考慮しても、本学経済学部においても定員充足が見込めると考える。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

イで示した通り、競合校全てが過去 3 年間において定員充足しているため、省略とする。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

経済学部の学生納付金の設定にあたっては、競合大学における学生納付金の金額を鑑み、学生納付金収入の見込に対する教育研究費や施設設備費、人件費、図書費等の必要経費の支出の見込を踏まえ、教育研究環境を充実するための学部収支の安定性を考慮して下表のとおり設定した。競合校の学生納付金の平均 1,229,600 円よりも低く、競合校を含めた中で 2 番目に低い設定であり、適切な金額であると考えている（【資料 14】経済学部の競合校における学生納付金一覧）。

（単位：円）

大学・学部・学科	入学金	授業料・教育充実費等 (諸会費は除く)	初年度合計
大阪成蹊大学 経済学部 経済学科	250,000	902,000	1,152,000

③先行事例分析

このたびの認可申請は学部を設置及び既設学部の収容定員変更であり、既設組織の廃止を伴うものではないため、該当しない。

④学生確保に関するアンケート調査

このたびの経済学部経済学科の設置は、基礎となる経営学部のこれまでの志願状況などを踏まえた上で計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えているが、定量的な数値を確認することを目的として学生確保に関するアンケート調査を実施した。

調査は、本学が経済学部経済学科の設置を予定する令和 9(2027)年度入学者募集において大学進学時期を迎え、本学の主な学生募集地域となる近畿地方を中心に、本学への進学実績のある地域に位置する高等学校の高校 2 年生(令和 9(2027)年度 3 月卒業予定)を対象とし、令和 7(2025)年 6 月～10 月の期間に実施した。本学のオープンキャンパスに参加した高校生への依頼及び各高等学校への依頼によってアンケート調査を実施し、合計 121 校、18,695 名から有効回答を得た。

なお、対象者及び回答者の重複を避けるため、過去に回答したことがある場合はアンケートへの回答が不要である旨をアンケート用紙等に明記、及び実施時に周知の上、実施した。

また、今回の調査は、同時に収容定員の増加を予定している芸術学部造形芸術学科と一体で調査をしていることから、アンケート用紙等において、入学意向はどちらか 1 学科のみしか回答できない設計とし、受験意向についても複数の学科にて第 1 志望の受験意向を示したものは無効回答として処理しており、有効回答に含めていない。

また、アンケートの実施については信頼性の担保の観点から外部業者(株式会社日本ドリコム)に委託して実施した。調査にあたっては、それぞれの学部・学科等の名称、開設(定員変更)年度、設置の理念、養成する人物像、教育内容の特色、アドミッション・ポリシー、想定する主な進路、設置場所(アクセス)、学生納付金、競合する大学及び学部の名称等を中心に、高校生が当該アンケートを回答するにあたって必要な情報を明示の上実施した(【資料 15】株式会社日本ドリコム「大阪成蹊大学『経済学部 経済学科(仮称)』設置構想および『芸術学部 造形芸術学科』入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書」)。

調査の結果、「卒業後の進路」の設問で「大学」と回答した高校生は 14,285 名であり、「進学を希望する大学等の設置者」の設問で「私立」と回答した高校生は 11,850 名であった。さらに、「興味のある学問分野」の設問で「商学・経済学」と回答した高校生は 3,784

名であった。その中で、「本学の経済学部経済学科の受験希望の有無」の設問で「第一志望として受験する」と回答した高校生は 859 名であり、「合格した場合の入学希望有無」の設問で「入学する」と回答した高校生は 592 名であった。クロス集計の結果、このたび設置する経済学部経済学科の入学定員 200 人に対して、592 名から「本学の経済学部経済学科への進学が第一志望」かつ「合格した場合、入学する」という回答を得ている。さらに有効回答のうち、【別紙 1】「○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）」に該当する大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県に絞って同様のクロス集計を行った場合でも、578 名から「本学の経済学部経済学科への進学が第一志望」かつ「合格した場合、入学する」という回答を得ており、入学定員を充足できる根拠となると考える。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

企業への就職に関する人材需要の動向を明らかにするものとして、企業への人材需要アンケートを令和 7(2025)年 8 月～10 月の間で実施した。学生確保に関するアンケート調査と同様、同時に収容定員の増加を予定している芸術学部造形芸術学科と一体で調査をしている。経済学部及び芸術学部の卒業生の就職先として想定される企業・団体合計 4,610 件を対象にアンケートを送付し、852 件の回答を得た。アンケートの実施については④学生確保に関するアンケート調査と同様に、信頼性の担保の観点から外部業者（株式会社日本ドリコム）に委託して実施した（【資料 16】株式会社日本ドリコム「大阪成蹊大学『経済学部 経済学科(仮称)』設置構想および『芸術学部 造形芸術学科』入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書」）。

経済学部の卒業生を「採用したい」と回答した企業・団体の回答数は 579 件、「採用したいと思われる人数」の合計は 1,568 人となり、入学定員 200 人を大きく上回る数値となった。また、参考値として、経済学部の基礎となる経営学部における就職希望者の就職率は過去 4 年間全て 100%であり、人材需要は十分にあると考える（【資料 17】経営学部における過去 4 年間の就職実績）。

(4) 新設組織の定員設定の理由

競合校として設定した5大学の経済学部の入学定員の平均は410人である。本学では、以下の項目を勘案した上で、開設初年度から完成年度まで、教育の質を維持しつつ、安定した定員充足を見込める規模として、このたび設置する経済学部経済学科の入学定員を200人、収容定員を800人と設定した。

- (a) 「(3) ①ア既設組織における取組とその目標」で述べたように、大阪成蹊大学では、この10年間で3学部を開設し、在籍者数は約2.2倍、6学部8学科・専攻(令和7(2025)年度時点)の総合大学へと発展した。また、教育の質を高めるための教学改革を全学で展開するなどの取組みが評価され、この10年間で志願者は約2.7倍、入学者数は約2.3倍に増加し、成長し続ける大学として、高校生や保護者等への認識が広がっている。
- (b) 少子化により全国の私立大学のうち約53%で入学定員が未充足(令和7(2025)年度)となる中、「(2) ④既設組織の定員充足状況」で述べたように、本学ではこの10年間すべての年度において入学定員を充足し続けている。また、経済学部の基礎となる経営学部においても、この10年間すべての年度で入学定員を充足しており、平均入学定員充足率は1.14倍である。さらに、経営学部の入学定員を260人とした令和4(2022)年度からの4年間では、平均入学定員充足率は1.19倍となり、近年の学生確保は特に好調である。日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、「経済学部」の志願者数は直近3年間において全国で30万人を超え、全学部の中で志願者数が最も多い状況を踏まえても、本学の社会科学系分野に対する志願者数は今後も継続的に増加が見込まれるものとする(【資料18】私立大学・短期大学等入学志願動向「経済学部」)。
- (c) 「(2) ②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」で述べたように18歳人口の減少は緩やかに進むものの、近畿圏においては大学進学率や大学進学者の地元残留率は上昇傾向にあり、近畿圏内の大学への進学需要は引き続き一定程度維持されると見込まれる。また、学部の所在する阪急電鉄相川駅は、大阪の中心部梅田駅から14分、駅からキャンパスまで3分と好立地にあり、近畿圏内においても特にアクセス面で利便性の高い大学といえる。
- (d) 「(3) ②イ 競合校の入学志願動向等」で述べたように、競合校する5大学の経済学部では、直近3か年においてすべての年度において入学定員を充足している。また、5大学における経済学部の入学定員の合計約2,000名に対して、志願者数は3か年平均

均で約 17,600 人、志願倍率 8.6 倍の状況を踏まえても、本学の入学定員 200 名は学生確保において妥当な設定である。

- (e) 「(3) ④学生確保に関するアンケート調査」において、入学見込者数が、このたび設定した入学定員 200 人を大幅に上回る人数の調査結果となっている。
- (f) 「(1) ②新設組織の特色」で述べたように、経済学部においては社会の要請に応える教育内容を展開するため、実習や PBL、インターンシップ等における教員の指導体制や、校地校舎の学修環境等を鑑み、教育効果を発揮でき、かつ教育において最適な人数と考える定員設定である。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

【資料 1】 経済学部経済学科の履修モデル	・・・ 2
【資料 2】 大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて～《現状報告》」令和 7（2025）年 2 月 18 日	・・・ 5
【資料 3】 関西経済連合会「『関西ビジョン 2030』概要版」	・・・ 6
【資料 4】 大阪府・大阪市「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて」令和 6（2024）年 9 月 13 日	・・・ 7
【資料 5】 全国における 18 歳人口の推移予想	・・・ 8
【資料 6】 近畿 2 府 4 県における 18 歳人口の推移予想	・・・ 9
【資料 7】 近畿 2 府 4 県における大学進学率	・・・ 10
【資料 8】 大阪成蹊大学経営学部への出身高校の所在地県別入学者数	・・・ 11
【資料 9】 大阪成蹊学園の現況および中長期的展望について	・・・ 12
【資料 10】 令和 7(2025)年度新入生アンケート結果（進学相談会への参加について）	・・・ 22
【資料 11】 令和 7(2025)年度経営学部新入生オープンキャンパス参加状況アンケート	・・・ 23
【資料 12】 経済学部競合校の最寄り駅及び最寄り駅からの所要時間	・・・ 24
【資料 13】 経済学部の競合校における令和 5(2023)～令和 7(2025)年度入試の募集状況	・・・ 25
【資料 14】 経済学部の競合校における学生納付金一覧	・・・ 26
【資料 15】 株式会社日本ドリコム「大阪成蹊大学『経済学部 経済学科(仮称)』設置構想および『芸術学部 造形芸術学科』入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書」	・・・ 27
【資料 16】 株式会社日本ドリコム「大阪成蹊大学『経済学部 経済学科(仮称)』設置構想および『芸術学部 造形芸術学科』入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書」	・・・ 53
【資料 17】 経営学部における過去 4 年間の就職実績	・・・ 89
【資料 18】 私立大学・短期大学等入学志願動向「経済学部」	・・・ 90

別紙

【別紙 1】 新設組織が置かれる都道府県への入学状況	・・・ 91
【別紙 2 の 1】 既設学科等の収容定員の充足状況	・・・ 92
【別紙 2 の 2-1～8】 既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	・・・ 93
【別紙 3】 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	・・・ 101

履修モデル(a)【現代経済モデル】

市場構造や消費者行動および組織における意思決定のメカニズム、それらの相互作用を理論とデータの両面から理解した上で、企業のマーケティングや商品戦略を経済学的根拠に基づいて読み解くことのできる人材をめざす

：必修科目

		1年		2年		3年		4年		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目 （ 7 6 単 位 以 上 ）	演習科目 (14単位以上)			専門演習 1	専門演習2	専門演習3	専門演習4	専門演習5	専門演習6	33
				専門キャリア演習	プロジェクト演習 1	プロジェクト演習2	プロジェクト演習3	プロジェクト演習4		
				専門キャリア演習事前事後指導		フィールドワーク 1	フィールドワーク 2			
				産官学連携PBL（通年）						
	応用科目 (18単位以上)				国際政治学	行動経済学とデジタルマーケティング	地方財政論	開発経済論		24
					経済地理学	国際政治経済学	産業組織論	民法		
						意思決定論	不動産経済学			
						環境経済学	暮らしと文化の経済学			
	基本科目 (30単位以上)	経済史	国際経済論	行動経済学・ゲーム理論演習1	行動経済学・ゲーム理論演習2	金融経済論	労働経済学			36
		日本経済論	政治学	ゲーム理論基礎	経済統計	公共経済学				
			金融論	計量経済学基礎	財政学					
			マクロ経済学	経済政策論						
				ミクロ経済学						
				経済数学						
	導入科目 (8単位以上)	マクロ経済学基礎	行動経済学基礎							8
		経済学入門	ミクロ経済学基礎							
（ 3 2 大 学 単 位 共 通 科 目 ）	キャリア科目					キャリアプランニング	仕事とキャリア			34
	初年次科目	スタディスキルズ 1	スタディスキルズ 2							
		成蹊基礎演習 1	成蹊基礎演習 2							
	教養科目	現代倫理	社会学概論		暮らしの科学		認知心理学			
		社会心理学	統計学基礎		現代社会と政治					
		情報リテラシー 1								
	外国語科目	英語表現 I	英語表現 II	英語演習Ⅲ	英語演習Ⅳ					
		英語演習 I	英語演習 II							
単位数	合計	20	22	20	21	20	20	8	4	135

※本資料は、教育効果や多様な能力の修得を勘案した結果、135単位で作成しているが、「設置の趣旨等を記載した書類」では、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和9年度開設用)」P114に従い、卒業要件単位数の124単位で作成している。(次項以降の履修モデルも同様)

履修モデル(b)【公共モデル】

経済政策や制度が社会や地域に与える影響を分析する力を養い、公共性の高い分野において、データと経済理論に基づいて課題を捉え、課題解決に向けて活躍できる人材をめざす

										：必修科目
		1年		2年		3年		4年		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目 （ 7 6 単 位 以 上 ）	演習科目 (14単位以上)			専門演習 1	専門演習2	専門演習3	専門演習4	専門演習5	専門演習6	33
					プロジェクト演習 1	プロジェクト演習2	プロジェクト演習3	プロジェクト演習4		
				産官学連携PBL（通年）		フィールドワーク1	フィールドワーク2			
						専門キャリア演習事前事後指導				
						専門キャリア演習				
	応用科目 (18単位以上)			環境経済学	公共政策論	金融政策論	地方財政論	行動経済学とデジタルマーケティング		24
					国際政治学	地域政策論	都市政策論	意思決定論		
					経済地理学	国際政治経済学		ビジネス法務実践		
	基本科目 (30単位以上)	経済史	国際経済論	行動経済学・ゲーム理論演習1	行動経済学・ゲーム理論演習2	金融経済論	労働経済学			36
		日本経済論	政治学	ゲーム理論基礎	経済統計	公共経済学				
			金融論	計量経済学基礎	産業政策論					
			マクロ経済学	経済政策論	財政学					
				経済数学						
	導入科目 (8単位以上)	マクロ経済学基礎	行動経済学基礎							8
		経済学入門	ミクロ経済学基礎							
（ 3 大 学 単 位 共 通 以 上 ）	キャリア科目					キャリアプランニング	仕事とキャリア			34
	初年次科目	スタディスキルズ 1	スタディスキルズ 2							
		成蹊基礎演習 1	成蹊基礎演習 2							
	教養科目	情報リテラシー 1	統計学基礎	暮らしの科学			感情心理学			
		社会学概論	心理学概論	現代社会と政治						
		人間と宗教								
	外国語科目	英語表現Ⅰ	英語表現Ⅱ	英語演習Ⅲ	英語演習Ⅳ					
		英語演習Ⅰ	英語演習Ⅱ							
単位数	合計	20	22	21	21	21	16	10	4	135

履修モデル(c)【データ分析モデル】

データや統計情報を用いて市場や社会の変化を分析、可視化する力を養い、需要の高まるITサービス業界、デジタル業界等を含む各分野で活躍するビジネスパーソンをめざす

										：必修科目
		1年		2年		3年		4年		単位数
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目 （ 7 6 単 位 以 上 ）	演習科目 (14単位以上)			専門演習 1	専門演習2	専門演習3	専門演習4	専門演習5	専門演習6	33
					プロジェクト演習 1	プロジェクト演習2	プロジェクト演習3	プロジェクト演習4		
				産官学連携PBL（通年）		フィールドワーク 1	フィールドワーク 2			
						専門キャリア演習事前事後指導				
						専門キャリア演習				
	応用科目 (18単位以上)			経済情報処理	情報技術実践	行動経済学とデジタルマーケティング	行動経済学とデータサイエンス	暮らしと文化の経済学		26
				情報技術基礎	国際政治学	環境経済学	計量経済学	国際政治経済学		
						意思決定論	不動産経済学			
							産業組織論			
	基本科目 (30単位以上)	経済史	国際経済論	行動経済学・ゲーム理論演習1	行動経済学・ゲーム理論演習2	公共経済学	産業政策論			32
		日本経済論	コンピュータ概論	ゲーム理論基礎	経済統計	ミクロ経済学				
				計量経済学基礎	マクロ経済学					
				経済政策論						
				金融経済論						
				経済数学						
	導入科目 (8単位以上)	経済学入門	行動経済学基礎							8
		マクロ経済学基礎	ミクロ経済学基礎							
（ 3 大 学 単 位 共 通 以 上 ）	キャリア科目					キャリアプランニング	仕事とキャリア			36
	初年次科目	スタディスキルズ 1	スタディスキルズ 2							
		成蹊基礎演習 1	成蹊基礎演習 2							
	教養科目	情報リテラシー 1	データサイエンス基礎		データサイエンス実践		感情心理学			
		社会心理学	統計学基礎		統計学実践					
		心理学概論	認知心理学							
	外国語科目	英語表現Ⅰ	英語表現Ⅱ	英語演習Ⅲ	英語演習Ⅳ					
		英語演習Ⅰ	英語演習Ⅱ							
単位数	合計	20	20	21	21	21	20	8	4	135

I 大阪経済の動きを踏まえた考察(2018年ー2022年の比較)

- 2022年度の名目GDPは43.1兆円と過去最高、実質GDPは41.4兆円で過去3番目、実質成長率は全国(1.4%)を上回る3.2%
- 2018年度以降、産業別でみた場合(左下参照)は、以下の傾向が考えられる
 - ・インフラ整備の進捗や万博需要等により「建設」「製造」「不動産」は民間の設備投資が活発化
 - ・設備投資の活性化や人手不足等を背景に、「専門・科学技術、業務支援サービス」も上昇
- 一方で、コロナ禍の影響を受けた産業分野においては、
 - ・「金融・保険」は、コロナ関連融資で上昇
 - ・「卸売・小売」「運輸・郵便」「宿泊・飲食サービス」は落ち込んだが、順調に回復中

II 大阪経済の動きを踏まえたBeyond EXPO 2025の考え方

- 府内総生産（名目）は2022年度に過去最高。全国を上回る伸びを示すなど大阪経済は堅調に推移
- 大阪経済の好影響が出ているこの機を捉え、さらなる投資を続け、大阪経済の成長をさらに加速させていく必要
 - ⇒副首都ビジョン（改定版）では、2050年代に経済規模を現在の約2倍にする目標。「チャレンジを後押しする機能」「暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高める機能」「都市としてのベーシックな機能」を柱に位置づけ
 - ⇒こうした取組みに加えて、万博のインパクトを最大限活用して、大阪の成長をさらに押し上げ

1-0. 策定にあたっての想い

4

「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」

これが「関西ビジョン2030」のコンセプトです。

1970年大阪万博以降、関西経済は低迷してきましたが、コロナ禍前までの直近は明るい兆しが出てきていました。
足元では、**パラダイムシフトが起こりつつあり、コロナ禍を契機として今後さらに急速に進む**と考えられます。

2030年までの10年間は、社会経済のあり方を新たな形にアップデートすべき「転換期」であるとともに、
関西にとっては「2025年大阪・関西万博」等で国内外から注目される「ゴールデンタイム」です。
コロナ禍の状況を乗り越え、大阪・関西万博を成功させ、SDG s のゴールでもある2030年に向けて関西を
新たな発展軌道にのせていけるか、この先数十年の関西の将来を左右する分水嶺になります。

コロナ禍を変革のきっかけと捉え、失敗を恐れず先駆けていく強い意志と大胆な実践が求められます。

2030年に向けて、われわれ関西がどのような未来を拓き、ワクワクする価値観を国内外に打ち出していくか。
このような認識のもと、**「関西のありたき姿」を構想し、今後10年間の活動の羅針盤としての方向性を
長期ビジョンとして12年ぶりにとりまとめました。**

「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし」

2030年の「関西のありたき姿」を実現する。そしてGRP20%経済圏をめざす。

有言実行し、成果を出してこそその関経連であります。

今後、具体的な中期計画を策定し、不転換の覚悟で挑んでまいります。

公益社団法人関西経済連合会

会長 松本 正義



1 成長戦略の対象範囲(案)

- 万博を契機とした「未来社会」の実現に向け、万博で披露された新技術等の社会実装や産業化をはじめ、大阪の強みやポテンシャルを活かしたヒト・モノ・投資を呼び込むチャレンジを後押しする取組みについて検討。
- 加えて、拠点形成やインフラなど「成長を支えるまちづくり・都市基盤」についても戦略の対象範囲とする。

【検討項目(案)】

◆万博アクションプランでの取組みの深化

(検討分野)

- ・健康医療(ライフサイエンス、次世代ヘルスケア)
- ・モビリティ(空飛ぶクルマ、自動運転など)
- ・環境(カーボンニュートラルなど)
- ・スタートアップ
- ・観光・文化・おもてなし(多様な都市魅力の創出、移動の利便性等) など

◆大阪経済を支える産業の底上げ・強化

(検討分野)

- ・ものづくり・観光産業等の生産性・付加価値向上、海外展開
- ・大阪の食(農業・水産業)の高度化 など

◆成長を支える人材の確保・育成

(検討分野)

- ・次世代成長産業をけん引する人材の確保、育成
- ・外国人材 など

◆成長を支えるまちづくり・都市基盤の整備

(検討分野)

- ・産業集積拠点の形成
- ・経済活動を支えるインフラネットワークの形成
- ・都市魅力の向上に資する都市空間の創出 など

(単位：人)

統計表種別	【令和5（2023）年度】 中学校学年別生徒数 (国立・公立・私立計)		【令和7（2025）年度】 中学校学年別生徒数 (国立・公立・私立計)			【令和7（2025）年度】 小学校学年別児童数 (公立・私立計)				
	3学年（中学校）	2学年（中学校）	3学年（中学校）	2学年（中学校）	1学年（中学校）	6学年（小学校）	5学年（小学校）	4学年（小学校）	3学年（小学校）	2学年（小学校）
令和5（2023）年度/令和7（2025）年度 時点の在籍学年										
大学入学年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度	令和15(2033)年度	令和16(2034)年度	令和17(2035)年度	令和18(2036)年度
生徒・児童数（全国）	1,070,763	1,054,400	1,052,919	1,033,939	1,018,449	1,016,003	1,005,941	997,039	962,260	933,706
令和9（2027）年度の生徒・児童数を100% とした場合の割合	100.0%	98.5%	98.3%	96.6%	95.1%	94.9%	93.9%	93.1%	89.9%	87.2%
令和9（2027）年度を起点とした減少率	－	▲1.5%	▲1.7%	▲3.4%	▲4.9%	▲5.1%	▲6.1%	▲6.9%	▲10.1%	▲12.8%

※文部科学省「学生基本調査」令和5（2023）年度・令和7（2025）年度（速報）の公表データをもとに作成。
※令和5（2023）年度調査における中学校の「学年別生徒数（国立・公立・私立計）」から、3学年と2学年の人数をそれぞれ令和9（2027）年度と令和10（2028）年度に大学入学年度を迎える18歳人口とみなし、同様に令和7（2025）年度調査（速報）における中学校の「学校数・学級数・生徒数及び教職員数」および小学校の「学校数・学級数・児童数及び教職員数」の各該当学年の生徒・児童数を令和11（2029）年度以降の18歳人口とみなした。

(単位：人)										
統計表種別	【令和5（2023）年度】 中学校学年別生徒数 （国立・公立・私立計）		【令和7（2025）年度】 中学校学年別生徒数 （国立・公立・私立計）			【令和7（2025）年度】 小学校学年別児童数 （公立・私立計）				
令和5（2023）年度/令和7（2025）年度時点の在籍学年	3学年（中学校）	2学年（中学校）	3学年（中学校）	2学年（中学校）	1学年（中学校）	6学年（小学校）	5学年（小学校）	4学年（小学校）	3学年（小学校）	2学年（小学校）
大学入学年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度	令和15(2033)年度	令和16(2034)年度	令和17(2035)年度	令和18(2036)年度
大阪府	73,391	71,985	72,059	70,823	69,679	68,516	68,288	67,634	65,914	63,874
京都府	21,473	21,136	20,885	20,513	19,884	19,341	19,172	18,976	18,431	17,743
兵庫県	47,744	46,551	46,681	46,175	45,097	45,169	44,771	44,036	43,253	41,347
奈良県	11,540	11,294	11,228	11,042	10,966	10,586	10,161	10,214	9,778	9,423
滋賀県	13,738	13,552	13,568	13,373	13,210	13,220	12,976	12,846	12,311	11,747
和歌山県	7,890	7,612	7,492	7,516	7,355	6,963	7,055	6,847	6,532	6,417
近畿2府4県 合計	175,776	172,130	171,913	169,442	166,191	163,795	162,423	160,553	156,219	150,551
令和9（2027）年度の生徒・児童数を100%とした場合の割合	100%	97.9%	97.8%	96.4%	94.5%	93.2%	92.4%	91.3%	88.9%	85.6%
令和9（2027）年度を起点とした減少率	－	▲2.1%	▲2.2%	▲3.6%	▲5.5%	▲6.8%	▲7.6%	▲8.7%	▲11.1%	▲14.4%

※文部科学省「学生基本調査」令和5年度・令和7年度(速報)の公表データをもとに作成

※令和5（2023）年度調査における中学校の「学年別生徒数（国立・公立・私立計）」から、3学年と2学年の人数をそれぞれ令和9（2027）年度と令和10（2028）年度に大学入学年度を迎える18歳人口とみなし、同様に令和7（2025）年度調査（速報）における中学校の「学校数・学級数・生徒数及び教職員数」および小学校の「学校数・学級数・児童数及び教職員数」の各該当学年の生徒・児童数を令和11（2029）年度以降の18歳人口とみなした。

(単位：人)

年度	令和5(2023)年度			令和6（2024）年度			令和7(2025)年度			令和5年度 ⇒ 令和7年度 伸び率
区分	高等学校卒業生	大学等進学者	大学進学率	高等学校卒業生	大学等進学者	大学進学率	高等学校卒業生	大学等進学者	大学進学率	
滋賀県	11,735	7,231	61.6%	11,326	6,996	61.8%	11,526	7,120	61.8%	0.2%
京都府	21,359	15,598	73.0%	20,757	15,370	74.0%	20,876	15,557	74.5%	1.5%
大阪府	66,415	44,886	67.6%	62,697	43,229	68.9%	63,103	44,042	69.8%	2.2%
兵庫県	41,408	27,767	67.1%	39,100	26,813	68.6%	39,657	27,019	68.6%	1.5%
奈良県	10,341	6,672	64.5%	9,791	6,382	65.2%	9,889	6,405	64.8%	0.3%
和歌山県	7,289	4,158	57.0%	7,074	4,045	57.2%	6,983	4,057	58.1%	1.1%
近畿2府4県	158,547	106,312	67.1%	150,745	102,835	68.2%	152,034	104,200	68.5%	1.5%
全国	962,009	584,465	60.8%	918,850	568,729	61.9%	929,157	582,042	62.6%	1.8%

文部科学省 学校基本調査で公表されている「卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）」より作成

(単位：人)

	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
都道府県	入学者数	入学者数	入学者数	割合
北海道	1	0	3	0.9%
青森県	1	0	0	0.0%
岩手県	0	0	0	0.0%
宮城県	1	1	0	0.0%
秋田県	0	0	0	0.0%
山形県	0	0	0	0.0%
福島県	0	1	1	0.3%
茨城県	1	1	1	0.3%
栃木県	0	1	0	0.0%
群馬県	0	0	0	0.0%
埼玉県	0	1	1	0.3%
千葉県	0	0	1	0.3%
東京都	0	0	1	0.3%
神奈川県	0	1	0	0.0%
新潟県	2	3	6	1.8%
富山県	2	1	1	0.3%
石川県	0	2	2	0.6%
福井県	6	1	1	0.3%
山梨県	1	0	0	0.0%
長野県	0	0	1	0.3%
岐阜県	1	1	2	0.6%
静岡県	0	2	2	0.6%
愛知県	0	0	0	0.0%
三重県	1	1	1	0.3%
滋賀県	13	13	8	2.4%
京都府	41	31	24	7.3%
大阪府	158	140	180	54.7%
兵庫県	50	33	36	10.9%
奈良県	7	5	9	2.7%
和歌山県	1	2	5	1.5%
鳥取県	3	5	8	2.4%
島根県	2	1	4	1.2%
岡山県	6	4	6	1.8%
広島県	6	3	2	0.6%
山口県	0	0	1	0.3%
徳島県	3	1	0	0.0%
香川県	7	4	2	0.6%
愛媛県	1	0	3	0.9%
高知県	1	3	2	0.6%
福岡県	1	0	3	0.9%
佐賀県	2	1	0	0.0%
長崎県	0	0	1	0.3%
熊本県	1	2	2	0.6%
大分県	1	2	1	0.3%
宮崎県	0	3	0	0.0%
鹿児島県	2	3	4	1.2%
沖縄県	1	1	2	0.6%
その他	2	3	2	0.6%
合計	326	277	329	100.0%

79.6%

大阪成蹊学園の現況および中長期的展望について

令和8年4月

学校法人大阪成蹊学園

大阪成蹊学園の概要

2026(令和8)年度 設置校

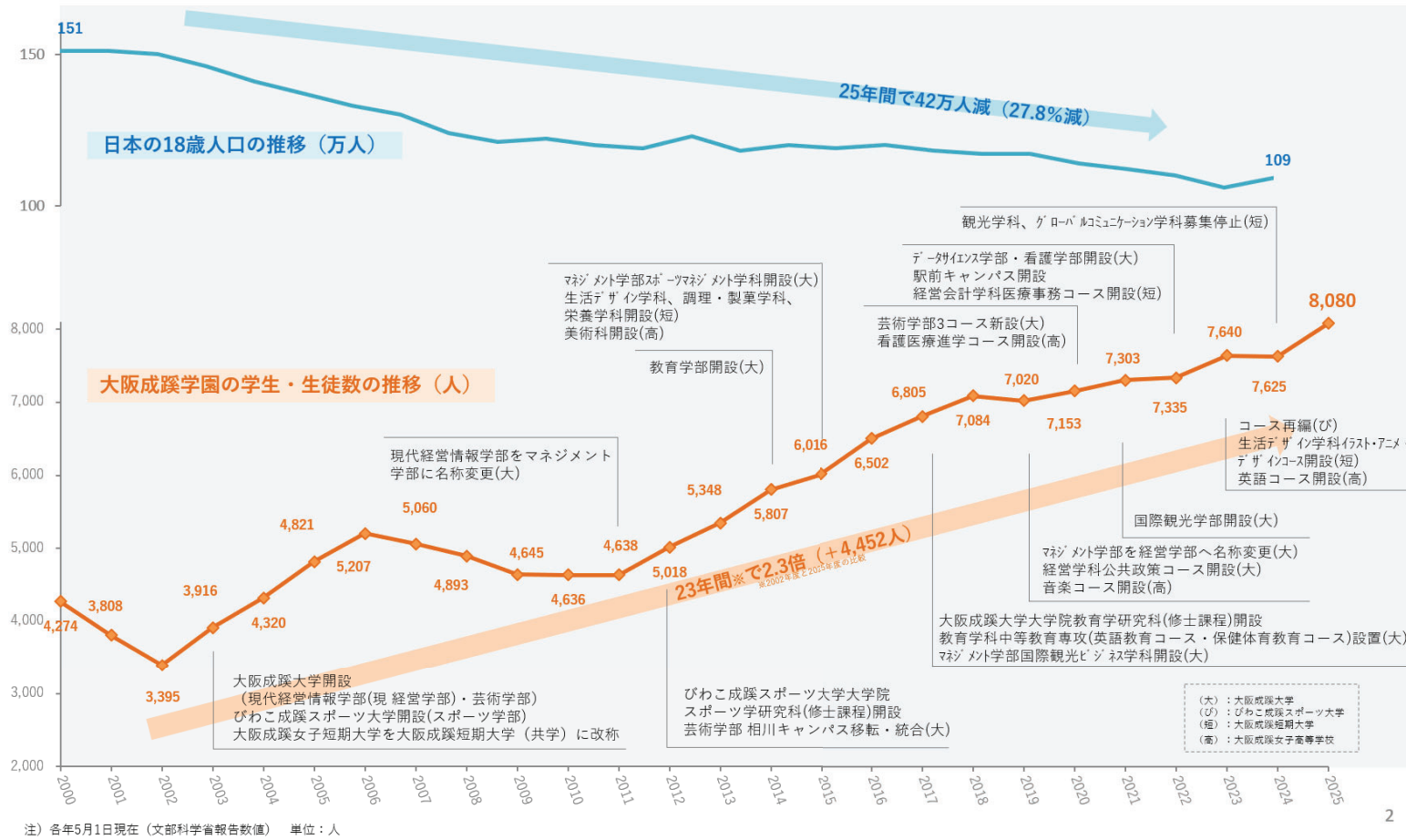
学校・学部・学科・コース			入学定員	収容定員
大阪成蹊大学			980	3,970
経営学部			260	1,062
経営学科	経営コース		140	580
	食ビジネスコース			
	公共政策コース			
	国際ビジネスコース			
		コース再編		
		会計コース		
		コース再編		
スポーツマネジメント学科			120	482
芸術学部				
造形芸術学科	マンガ・デジタルアートコース		240	974
	アニメーション・キャラクターデザインコース			
	ゲーム・CGデザインコース			
	グラフィックデザインコース			
	イラストレーション・美術コース			
	ファッション・コスチュームデザインコース			
	映像・ボイスクリエイターコース			
	建築・インテリアデザインコース			
教育学部			240	970
教育学科	初等教育専攻 (初等教育コース・幼児教育コース)		170	690
	中等教育専攻 (英語教育コース・保健体育教育コース)		70	280
国際観光学部				
国際観光学科	観光ビジネスコース、観光ホスピタリティコース、 観光文化デザインコース		80	324
		コース再編		
データサイエンス学部			80	320
看護学部			80	320
大阪成蹊大学大学院			5	10
教育学研究科 教育学専攻 [修士課程]				

学校・学部・学科・コース			入学定員	収容定員
びわこ成蹊スポーツ大学			360	1,440
スポーツ学部			360	1,440
スポーツ 学科	コーチング 領域	学校スポーツコース		
		アスリートコーチングコース		
		アウトドアスポーツコース		
	マネジメン ト 領域	スポーツ政策・文化コース		
		スポーツビジネス・メディアコース		
		スポーツパフォーマンス分析コース		
	健康・医科学 領域	トレーニング科学コース		
健康・スポーツ医科学コース				
びわこ成蹊スポーツ大学大学院		スポーツ学研究科　【修士課程】	10	20
大阪成蹊短期大学			300	600
	生活デザイン学科	アパレル・ファッションコース	60	120
		イラスト・アニメ・デザインコース		
	調理・製菓学科	調理コース	100	200
		製菓コース		
	栄養学科		40	80
	幼児教育学科		100	200
	(専攻科) 高度調理・製菓技術専攻科		新設	(30)
大阪成蹊女子高等学校			400	1,200
普通科	特進コース、総合キャリアコース、看護医療進学コース、幼児教育コース、スポーツコース、音楽コース、英語コース		340	1,020
	美術科	アート・イラスト・アニメーションコース	60	180
大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園			70	210
学 園 合 計			2,125 [※]	7,450

※専攻科除く

日本の18歳人口と大阪成蹊学園在籍者数の推移

日本の18歳人口〔上段〕と学園在籍者数〔下段〕の推移



2026(令和8)年度 入試状況

2026(令和8)年度入試状況

(1) 大阪成蹊大学

学科・コース		2025		2026		
		入学定員	入学者実績	入学定員	志願者	合格者
経営学部	経営学科					
	スポーツマネジメント学科					
	学部合計					
国際観光学部						
教育学部	初等教育専攻					
	中等教育専攻					
	学部合計					
芸術学部						
DS学部						
看護学部						
大阪成蹊大学 合計						

(2) びわこ成蹊スポーツ大学

	2025		2026		
	入学定員	入学者実績	入学定員	志願者	合格者
びわこ成蹊スポーツ大学 合計					

(3) 大阪成蹊短期大学

学科・コース	2025		2026 (年内入試まで)		
	入学定員	入学者実績	入学定員	志願者	合格者
幼児教育学科					
栄養学科					
調理・製菓学科					
生活デザイン学科					
大阪成蹊短期大学 合計					

2025(令和7)年度 オープンキャンパス累計来場者数

2025(令和7)年度 オープンキャンパス累計来場者数

(1) 大阪成蹊大学

(単位：人)

学部	2025年度 OC累計来場者数	前年同期比	
		増減	比率
経営学科			
スポーツマネジメント			
経営学部			
国際観光学部			
中等教育専攻			
初等教育専攻			
教育学部			
芸術学部			
データサイエンス学部			
看護学部			
大阪成蹊大学 生徒 合計			

(2) びわこ成蹊スポーツ大学

(単位：人)

学科	2025年度 OC累計来場者数	前年同期比	
		増減	比率
びわこ成蹊スポーツ大学 生徒 合計			

(3) 大阪成蹊短期大学

(単位：人)

学科	2025年度 OC累計来場者数	前年同期比	
		増減	比率
幼児教育学科			
栄養学科			
調理・製菓学科			
生活デザイン学科			
大阪成蹊短期大学 生徒 合計			

近年の大阪成蹊大学の進化および中長期的展望

今後のおもな新設・改組等の予定

2026(令和8)年度 経営学部、国際観光学部、芸術学部の新コース開設

2027(令和9)年度 「経済学部 (仮称)」 (入学定員200名)、 駅前新キャンパス II 期棟完成 (構想中)
芸術学部 入学定員20名増 (240名→260名)

2021(令和3)年度

- 経営学部
- 教育学部
- 芸術学部

2027(令和9)年度

- 経営学部
- 教育学部
- 芸術学部
- 国際観光学部
- データサイエンス学部
- 看護学部
- 経済学部 (仮称)

6年間で、3学部から
文・理・芸の融合する
7学部の総合大学へ進化

R4 2022

国際観光学部 開設

経営学部、
教育学部、
芸術学部 定員増



R5 2023

データサイエンス学部・看護学部開設
相川駅前新キャンパス (I 期棟) 完成



R7 2025

教育学部定員増 (220→240)
芸術学部校舎を増築



R6 2024

芸術学部定員増 (220→240)

R8 2026

経営学部・国際観光学部・
芸術学部 コース再編

R9 2027

経済学部 (仮称) 開設
II 期棟完成 ※構想中



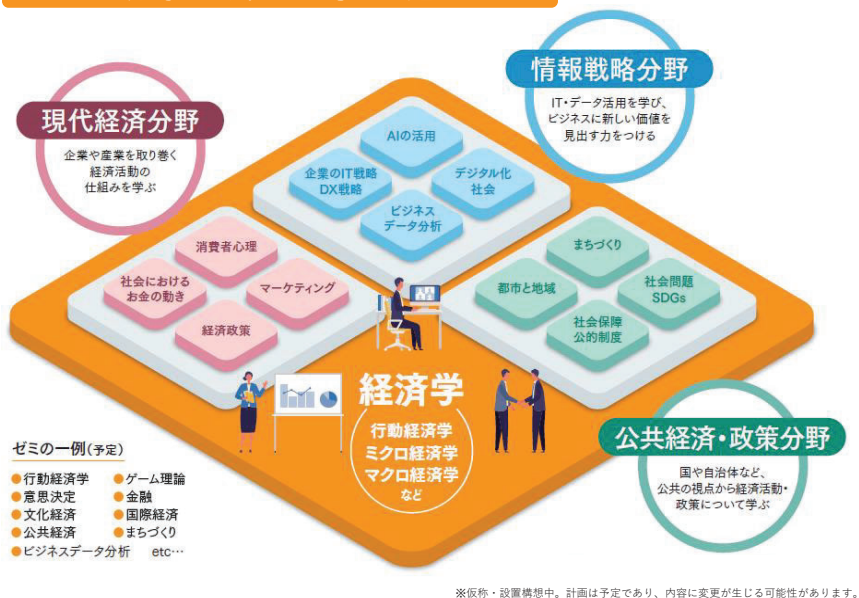
駅前キャンパス (II 期棟)
6月着工 3月竣工

R15 2033
創立100周年

加速する少子化等、厳しい環境の中で「選ばれる大学」であり続けるとともに、より強固な財政基盤を確立するべく、**令和9年度に「経済学部（仮称）」を開設**し、文・理・芸を含む**7学部**の総合大学としてさらなる発展をめざします。また既存の経営学部、国際観光学部と協働し、**3つの社会科学系学部**として体系的な学びを構築いたします。さらにその後も新学部の設置について企画・検討し、学園のより一層の発展を図ります。

経済学部 経済学科※ 【入学定員 200名】

3つの分野から気になる学びを選べる



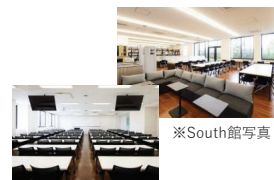
2027年 相川駅前キャンパスⅡ期棟「West館」完成予定

抜群のアクセス×最新の学習環境で学べる

大阪梅田から最短**16分**で教室に！
阪急相川駅の目の前（改札より徒歩2分！）



※完成イメージ



※South館写真

学生を主体とした広報施策

話題性のある動画コンテンツの充実とSNSの拡充

本学の知名度向上に向けて、学生投稿と学生タレント化を主軸に、話題性のある動画コンテンツの充実とSNSの拡充を図ります。

学生投稿の募集

本学のPRとなる、学生によるSNS投稿を募集するため、ポスターを作成して学内に配信。更なる拡散を図ります。



「夢プロ！ SEIKI DREAM PROJECT」

タレント、モデル、お笑い、スポーツなどの活動をしている学生を応援する、「夢プロ！ SEIKI DREAM PROJECT」を発足。広報部が学生の活動をフォローします。



L I V E 番組の制作・発信

学生インタビューのライブ映像「笑って ええで！（仮称）」をリレー形式で配信。本学独自の学内番組として認知度向上を図ります。



学園の特色 – 2025(令和7)年度 TOPICS –

大阪成蹊大学

高校生のための「英語プレゼンテーションコンテスト&セミナー」

「英語プレゼンテーションコンテスト&セミナー」とは

- 2024(令和6)年度より開催。高校生が夏休みを利用して、**社会が解決すべきSDGsの17ゴール**に向けて、自分で考えた提言を**英語で発表することで、課題意識や英語プレゼンテーション能力を養い、社会に発信する力を育みます。**
- 事前に**セミナー（事前学習会）**を開催し、**本学の英語教育を専門とする教員が直接高校生を指導します。**
SDGsに関わる論文作成と英文訳、パワーポイントの作成、英語プレゼン方法の指導などを本学で行います。

【2025(令和7)年度 参加校】 19校 (24チーム 52名)

- グランプリ 大阪府立豊中高等学校
準グランプリ 高槻高等学校
学長賞 大阪府立福井高等学校

(※五十音順)

- ・夙川高等学校
- ・近江高等学校
- ・大阪成蹊女子高等学校
- ・大阪桐蔭高等学校
- ・大阪府立桜和高等学校
- ・大阪府立河南高等学校
- ・大阪府立泉陽高等学校
- ・大阪府立三島高等学校
- ・岡山学芸館高等学校
- ・香里ヌヴェール学院高等学校
- ・帝塚山高等学校
- ・西山大和学園高等学校
- ・東大谷高等学校
- ・姫路女学院高等学校
- ・プール学院高等学校
- ・立命館高等学校



8

学園の特色 – 2025(令和7)年度 TOPICS –

大阪成蹊大学

アメリカ3大学との海外協定締結

アメリカ3大学との海外協定締結の目的

- 英語力上位層をターゲットにした海外留学先として、アメリカ3校を追加します。
- 学生の就職活動にも生かせるようなプログラムを策定し、学生を派遣します。

世界に広がる留学・研修先



— アメリカ 新規協定校 —

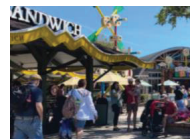
1 カリフォルニア大学 バークレー校 サマーセッションズ

将来の就職活動やキャリアに有用な**世界ランキングTOP10大学**への正規留学にチャレンジします。



2 バレンシアカレッジ ディズニーワールドインターンシップ

世界最大級のテーマパーク「ウォルト・ディズニー・ワールド」(フロリダ州)で、「キャスト」として働きながら学ぶ特別な留学です。



3 マーセッドカレッジ スタディアブロードプログラム

大学生に人気の高いカリフォルニア州で、自分の興味がある分野について世界中の学生と共に正課授業を受講し、「英語漬け」でしっかりと学びます。



9

学園の特色 — 2025(令和7)年度 TOPICS —

東淀川こども教育コンソーシアム設立 (2026(令和8)年度事業開始予定)

「東淀川こども教育コンソーシアム」とは

〔設立の趣旨〕

1. 少子化等の影響による地域の園児確保と教員採用は、年々大きな課題となっています。
2. 東淀川区内の幼稚園・保育所の園児募集の強化、教員採用の支援、園の安定経営に向けて、大阪成蹊大学 教育学部・大阪成蹊短期大学 幼児教育学科をコアとして、近隣の保育園・幼稚園と連携協定を締結し、相互支援ネットワークを設立します。

〔事業内容〕

1. 本学教員による教育研究の成果並びに教育実践力を高める様々な教育資源の提供と活動支援をします。
2. 幼稚園による合同発表会（こどもフェステバル）を開催し、地域でこどもの成長を見守ります。
3. 学生・教員との人事交流を促進します。（教育実習、教員採用・確保等）
4. 学生・教員による英語系、体育・運動系、美術・工芸系、音楽系の指導・助言を行います。
5. 大学祭でのステージ、駅前キャンパス内「こみちホール」など、大学施設を活用したイベントを開催します。
6. 幼稚園・保育所の教職員への教育相談、保護者からの相談をサポートします。



10

学園の特色 — 2025(令和7)年度 TOPICS —

専門実践教育訓練給付金制度の講座認定 [幼児教育学科・栄養学科]

保育士・栄養士を目指したい社会人を応援

≪2026(令和8)年4月以降に入学する社会人を対象≫ 厚生労働省が支援する教育訓練給付金制度の専門実践教育訓練講座に指定されました。

● 保育士・・・**大阪市内唯一**の短期大学

● 栄養士・・・**大阪府・兵庫県・京都府下で唯一**の短期大学

<専門実践教育訓練給付金制度の概要>

働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方が、入学金や学費などの一部をハローワークより受け取ることができる制度です。

【給付額】 2年間で**最大80万円** 給付（在学中）

【受給対象者】 以下全てを満たす方

1. 就業経験があること
 - ・初めて受給される方：通算で2年以上の就業経験があること。
 - ・既に受給を受けた方：通算で3年以上の就業経験があること。
2. 現在就業中か、もしくは失業から1年以下であること
3. 年齢が45歳未満であること

専攻科の開設 [入学定員 30名]

1 2026(令和8)年4月 高度調理・製菓技術専攻科」設置

より高度な調理・製菓技術の修得を目指す

短期大学
[2年]

調理コース

+

NEW 高度調理・製菓技術専攻科 [1年]

食業界に必要なスキルを養う

調理技術を極める・広げる、新たに製菓技術を養う

製菓技術を極める・広げる、新たに調理技術を養う

栄養学科

+

調理・製菓の技術を養う

2 2028(令和10)年4月 「製菓衛生師コース」設置

3年間で「調理師免許」と「製菓衛生師」のWライセンス取得を目指す

短期大学
[2年]

調理コース

「調理師免許」
を取得

+

専攻科
[1年]

製菓衛生師コース

「製菓衛生師」
の受験資格取得

➡

**調理・製菓
Wライセンス
取得**

11

学園の特色 – 2025 (令和7)年度 TOPICS –

大阪成蹊大学
高校生対象「データサイエンス チャレンジ 2025」

「データサイエンス チャレンジ 2025」とは

- 1. 参加者自らが「問い」を立て、「仮説」を構築し、データを収集・「検証」したうえで、その結果に基づく「提案」を発表。
探究型の学びを通じて、論理的思考力や課題解決力の育成を図ります。
- 2. コンテストとセミナーの2部構成で、物事を論理的に解き明かす力を身につけます。
- 3. 総合的な探究の時間や課題研究、興味関心のあるテーマについて、科学的方法（問い→仮説→検証→提案）を用いてデータを分析し、発表する力を養います。

【2月8日コンテスト参加校】
21校（42チーム 76名）

(※都道府県ごと、五十音順)

- ・大阪学院大学高等学校
- ・大阪高等学校
- ・大阪成蹊女子高等学校
- ・大阪つくば開成高等学校
- ・大阪桐蔭高等学校
- ・大阪府立千里高等学校
- ・大阪府立住吉高等学校
- ・関西大学北陽高等学校
- ・専修学校クラーク高等学院大阪梅田校
- ・高槻高等学校

- ・箕面自由学園高等学校
- ・京都市立開建高等学校
- ・京都市立堀川高等学校
- ・花園高校
- ・雲雀丘学園高等学校
- ・兵庫県立加古川東高等学校
- ・兵庫県立西宮今津高等学校
- ・兵庫県立姫路西高等学校
- ・和歌山工業高等学校
- ・愛光高等学校
- ・郁文館高等学校



学園の特色 – 教学改革マネジメント体制の構築 –

2026(令和8)年度以降 教学改革会議 プロジェクト一覧
– 11の『教学改革プロジェクト』を中心とした全学的な教学マネジメント体制の構築 –

目的・役割等		
1	新設プロジェクト	教学クオリティの高度化 《コアプロジェクト》
2		学修環境の整備計画検討と充実
3		研究推進体制の充実
4		学修成果の可視化を中心とする教学IRの充実
5		成長支援活動の充実
6		社会共創活動の充実
7		全学的なAI・数理・DS教育の構築と学内DXの推進
8		専門演習（ゼミ）、卒業研究・卒業制作の充実
9		高大接続改革の実現
10		教学改革成果等の学外発信強化
11		学生の成長実感の向上を図る課外活動・イベント等の充実

「全国学生調査」およびポジティブリストとは

学生の視点から大学教育や学びの実態を把握し、大学の教育改善や国の政策立案に役立てることを目的に、文部科学省が大学生等を実施するアンケート。2024(令和6)年度調査では、全国の540大学に在籍する約100万人の大学生のうち、約13万人の学生が回答しました。今年度より、文部科学省が当調査において肯定的な回答割合が高かった大学の学部を、設問ごと、分野ごとに上位順に一覧化した「ポジティブリスト」を公表されています。

<大阪成蹊大学の状況>

ポジティブリスト化された24設問のうち、**半数の設問**で大阪成蹊大学がランクイン・・・大阪成蹊大学がポジティブリストにランクインした設問 **12設問／24設問中**
分野別のポジティブリストでは、2分野で本学の学部が**多数の項目**でランクイン・・・社会分野ポジティブリストにおいて、ランクイン項目数 **関西 第3位**

(1) 国際観光学部 (社会分野) <8項目ランクイン>

グローバル教育に関し学生が役立った(有用)、力が付いたと高く評価されている	
海外留学・海外研修が有用だった	全国 1 位
主に英語で行われる授業の履修(語学科目を除く)が有用だった	全国 2 位
外国語を使う力が身に付いた	関西 2 位
教職員が熱心に教育に取り組んでいる	大阪1位

教育における、授業の取り組みや工夫が優れている	
グループワークやディスカッションの機会がある	関西 1 位
予習・復習など授業時間外に行うべき学習が指示される	関西2位
質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある	大阪1位
ティーチングアシスタントなどによる補助的な指導がある	大阪1位

(3) 芸術学部 (教育・スポーツ・芸術・家政分野) <7項目ランクイン>

学生の成長を支える、丁寧な教育が実践されている	
授業で予習・復習など授業時間外に行うべき学習が提示される	関西 1 位
大学で学び文献・資料を収集・分析する力が身に付いた	大阪 1 位
授業でティーチングアシスタントなどによるサポート(補助的な指導)がある	大阪1位
授業内では内容が理解しやすいように教え方が工夫されていた	大阪2位
授業では質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある	大阪2位
課題等の提出物に適切なコメントをして教員は返却している	大阪2位
教職員が熱心に教育に取り組んでいる	大阪3位

(2) 教育学部 (教育・スポーツ・芸術・家政分野) <1項目ランクイン>

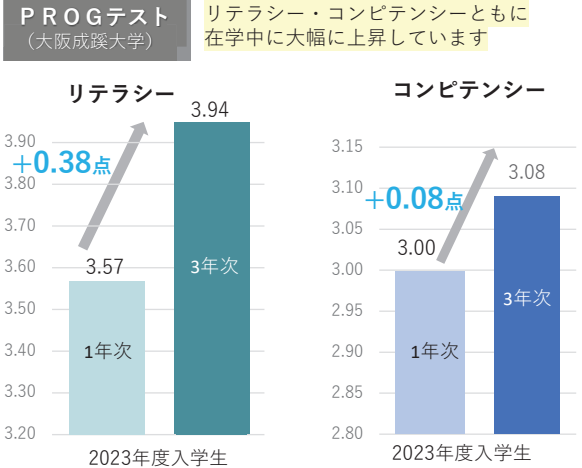
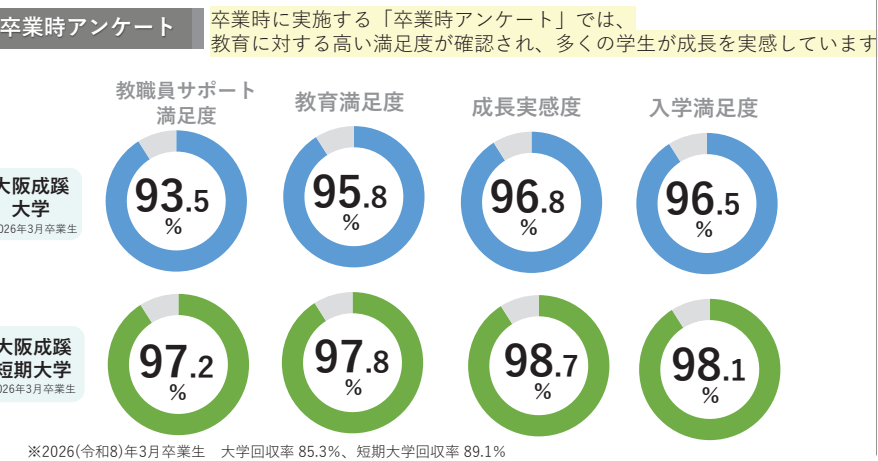
教育における、授業の取り組みや工夫が優れている	
課題等の提出物に適切なコメントをして教員は返却している	大阪5位

(4) 経営学部 (社会分野) <4項目ランクイン>

教育における、授業の取り組みや工夫が優れている	
授業でグループワークやディスカッションの機会がある	関西2位
授業アンケート等の学生の意見を通じて大学教育が良くなっている	大阪2位
授業でティーチングアシスタントなどによるサポート(補助的な指導)がある	大阪2位
課題等の提出物に適切なコメントをして教員は返却している	大阪2位

教育改革の成果 — 充実した教育による高い満足度 —

大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学
各種アンケートによる学修成果の可視化を行い、教育改革の成果として、教育に対する高い満足度と成長実感を実現



授業評価アンケート 学生が各授業を評価する「授業評価アンケート」では授業や教員への高い満足度が明らかになっています

2025(令和7)年度前期 授業評価アンケート	大阪成蹊大学	大阪成蹊短期大学
【総合評価】全体として、この授業を受けて満足した	4.27/5.00点中	4.38/5.00点中
教員の授業に対する熱意を感じた	4.30	4.41
各授業テーマや目標を説明し、計画的に授業を進めていた	4.27	4.36
授業の準備を十分にしていた	4.35	4.45
(授業を受け) この分野の専門的知識や技能が身についた	4.25	4.38
(授業を受け) これから生きていくうえで役立つと思う	4.28	4.41

※2025年度前期授業評価アンケート(大学：全934科目、短期大学：全517科目)を対象に実施・回収。
※各問を各5点満点で採点し、設問ごとに全回答者の平均点より、特に評価の高かった項目を表示(抜粋)

各学部・学科の学びに関連した様々な場で活躍し、外部の団体・企業等から高く評価

芸術学部 「日本パッケージデザイン学生賞」
企業賞・審査員特別賞を受賞

公募により広くオリジナル作品を募集して選考する「日本パッケージデザイン学生賞」で558点の応募から**企業賞・審査員特別賞**を受賞、その他に**15点が入賞**しました。

企業賞
「楽しく使い切る
マヨネーズパッケージ」



芸術学部 「第56回毎日・DAS学生デザイン賞
大学生の部」グラフィック部門で
部門賞（1位）を受賞

大学生や専門学校生がデザインの感性や創造力を競うコンペ「第56回毎日・DAS学生デザイン賞大学生の部」において、**グラフィック部門で「部門賞（1位）」**を受賞しました。その他**6作品**が入選しています。



芸術学部 世界的人気作品「**神の雫**」
初アニメ化の監督を担当

大阪成蹊大学芸術学部長の糸曾賢志教授が、**世界的作品「神の雫」初アニメ化の監督**を担当します。本作はワイン漫画の代表作で、累計**1,500万部**を突破する人気シリーズです。
*2026年度放送予定
主演声優：亀梨和也氏



経営学部 株式会社**ローソン**と
商品を共同開発・販売

経営学科 食ビジネスコースの学生が、地域の特産品**淡路島産玉ねぎ**を使用した「**おにぎり**」2品を株式会社**ローソン**と共同開発しました。商品は**近畿地区約2,500店舗**で販売され、学生の自由な発想と地産地消への想いが商品化に繋がりました。

「おだしのきいたクリーム
チーズおかか」

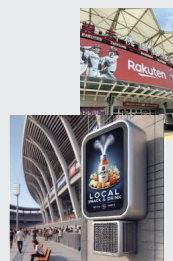


「関西風！紅生姜と天かす」



経営学部 海外プロ野球で
「**香り付き広告看板**」が商品化

スポーツマネジメント学科の学生が、台湾プロ野球「**楽天モンキーズ**」での**海外インターンシップ**に参加し、発案した「**香り付き広告看板**」が採用されました。海外インターンシップでの成果が国際的なビジネス展開へ繋がりました。



広告展開イメージ図
(学生がAIで作成)

課外活動 全日本大学フットサル大会で
史上初の4連覇を達成

大阪成蹊大学フットサル部が、第21回全日本大学フットサル大会で**優勝**しました。
見事**史上初の大会4連覇**を達成しました

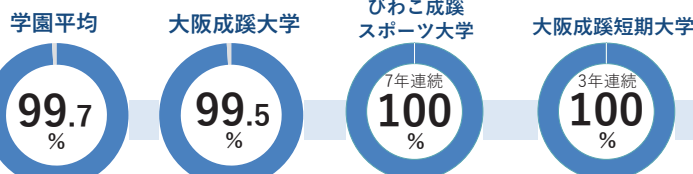


学園の特色 —就職に強い大阪成蹊学園—

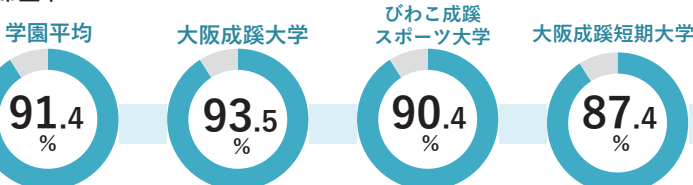
きめ細やかな就職支援体制により、高い就職率・就職希望率を実現
教員採用においても、高い実績（大阪成蹊大学 教育学部は開設以来、教員就職率100%）

就職支援の状況 [2025(令和7)年度卒業生]

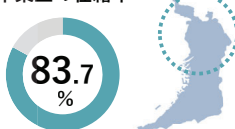
就職率



就職希望率



北摂エリアの幼稚園・保育所における
卒業生の在籍率



(2010(平成22)～2024(令和6)年度の大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学の卒業生)

大阪成蹊大学【教育学部】

■教育学部 **就職率 100%** 【学部設置より**9年連続100%**】
小中高等学校教諭・幼稚園教諭・保育士・企業等をめざした全員が就職

■小学校教員採用試験の実績（令和8年度）
教育学部 **現役合格率 82.4%** 【過去最高】
[参考] 令和7年度自治体発表合格率：大阪府 37.4%、大阪市 47.4%

■累計**458人**の小・中・高等学校 教員を輩出（2018～2026年度卒業生見込み）

びわこ成蹊スポーツ大学【教員・公務員採用試験】

■教員 採用試験 **教員就職率 100%**
大学創設以降、累計1,173名の合格者

■公務員 採用試験 **公務員就職率 100%**
大学創設以降、累計578名の合格者

[参考] 2025(令和7)年度卒業生 就職状況

1. 2025(令和7)年度卒業生 就職内定率（4月時点）

(単位：人)

学部	就職希望率	就職希望者		就職内定率	内定者
		卒業生	就職希望者		
大阪成蹊大学	93.5%	785	734	99.5%	730
経営学部	96.2%	291	280	100.0%	280
国際観光学部	93.0%	46	43	100.0%	43
教育学部	93.1%	232	216	100.0%	216
芸術学部	90.3%	216	195	97.9%	191
びわこ成蹊スポーツ大学	90.4%	314	284	100.0%	284
大阪成蹊短期大学	87.4%	358	313	100.0%	313
幼児教育学科	96.6%	117	113	100.0%	113
栄養学科	96.9%	32	31	100.0%	31
調理・製菓学科	74.6%	71	53	100.0%	53
生活デザイン学科	80.0%	40	32	100.0%	32
経営会計学科	95.9%	49	47	100.0%	47
観光学科	78.6%	42	33	100.0%	33
G C 学科	57.1%	7	4	100.0%	4
学園計	91.4%	1,457	1,331	99.7%	1,327

※2025(令和7)年度卒業生：前期卒業生含む

2. 令和7年度卒業生 就職内定先（抜粋）

【官公庁】 - 大阪府寝屋川市 - 日本年金機構	【航空業・運輸業】 - ANA関西空港(株) - ANA大阪空港(株) - 北大阪急行電鉄(株) - 近畿日本鉄道(株) - 西日本旅客鉄道(株) - 日本航空(株)
【金融業・保険業】 - 朝日生命保険(相) - 大阪シティ信用金庫 (株)紀陽銀行 - 住友生命保険(相)	
【宿泊業】 (株)近鉄・都ホテルズ - スイスホテル南海大阪 (株)阪急阪神ホテルズ - ホテルグランヴィア大阪	(株)三井不動産ホテルマネジメント - リゾートトラスト(株) (株)ロイヤルホテル
【小売業】 (株)アインホールディングス - 青山商事(株) (株)エディオン (株)カインズ (株)近鉄百貨店	(株)ゲオホールディングス - コーナン商事(株) (株)ナフコ (株)ヤマダホールディングス (株)ライフコーポレーション
【製造業】 フジテック(株)	【娯楽業】 - キッザニア甲子園 - 合同会社 ユー・エス・ジェイ
【建設業】 - 一条工務店(株) - 大東建託(株) - タマホーム(株)	【スポーツ】 (株)アルペン (株)石井スポーツ (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー
【芸術・デザイン職】 (株)クリーク・アンド・リバー社 - 佐川印刷(株) (株)宝塚舞台 (株)トーセ (株)博報堂プロダクツ	【アパレル】 (株)アダストリア (株)バルグループホールディングス (株)マッシュデザインラボ (株)ワールド など

経営学部

会場説明会、高校内説明会にて 本学の説明を聞いたことがありますか		経営学部合計	
		回答数	割合
1	聞いたことがある	96	36.6%
2	聞いたことはない	166	63.4%
合計		262	100.0%

設問：	本学以外にオープンキャンパスに参加した大学・短期大学 または専門学校はどこですか？（上位6大学）	
経営学部（経営学科・スポーツマネジメント学科）		
学校名	参加者数	所在地
追手門学院大学	18	大阪府
大阪経済大学	18	大阪府
大阪学院大学	17	大阪府
近畿大学	13	大阪府
阪南大学	7	大阪府
摂南大学	7	大阪府

大学名	最寄り駅 (沿線)	最寄り駅からの所要時間
大阪成蹊大学	阪急相川駅(阪急京都線)	相川キャンパス：阪急相川駅から徒歩約3分 (South館および建設予定の新校舎「West館」は阪急相川駅から徒歩約2分)
追手門学院大学	JR総持寺駅(JR京都線)、 阪急茨木市駅(阪急京都線)	茨木総持寺キャンパス： JR総持寺駅から徒歩約10分、阪急総持寺駅から徒歩約19分
大阪経済大学	阪急上新庄駅(阪急京都線)、 大阪メトロ瑞光四丁目駅(大阪メトロ今里筋線)	大隅キャンパス： 阪急上新庄駅より徒歩約15分、地下鉄瑞光四丁目駅より徒歩約2分
大阪学院大学	JR岸辺駅(JR京都線)、阪急正雀駅(阪急京都線)	JR岸辺駅より徒歩約5分、阪急正雀駅より徒歩約5分
阪南大学	近鉄河内天美駅(近鉄南大阪線)	本キャンパス：近鉄河内天美駅より徒歩約6分
摂南大学	京阪寝屋川市駅(京阪本線)、 阪急茨木市駅(阪急京都線)、JR茨木駅(JR京都線)	寝屋川キャンパス： 京阪寝屋川市駅より京阪バスで約15分、「摂南大学」下車すぐ 阪急茨木市駅より京阪バスで約25分、「摂南大学」下車すぐ JR茨木駅より京阪バスで約30分、「摂南大学」下車すぐ

※複数のキャンパスがある大学の場合、経済学部の競合学部の拠点となるキャンパスのみ記載

(単位:人)																						
大学名	学部	学科	所在地	2026年度 河合塾偏差値 (2025年10月公表)	令和5(2023)年度入試						令和6(2024)年度入試						令和7(2025)年度入試					
					入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率
追手門学院大学	経済学部	経済学科	大阪府	42.5～45.0	400	4,720	4,620	1,636	420	1.05	400	4,767	4,665	1,500	410	1.03	400	4,971	4,824	1,783	416	1.04
大阪経済大学	経済学部	経済学科	大阪府	40.0	680	5,814	-	-	700	1.03	680	6,631	6,529	1,523	769	1.13	680	7,192	7,092	1,466	733	1.08
大阪学院大学	経済学部	経済学科	大阪府	35.0	400	1,160	1,099	898	407	1.02	400	1,032	995	902	455	1.14	400	1,014	971	861	479	1.20
阪南大学	経済学部	経済学科	大阪府	35.0～37.5	280	1,222	1,141	917	310	1.11	290	1,459	1,398	872	319	1.10	290	1,611	1,565	1,089	338	1.17
摂南大学	経済学部	経済学科	大阪府	42.5～45.0	280	3,935	-	-	305	1.09	280	4,098	-	-	281	1.00	280	3,225	3,104	1,340	327	1.17
合計					2,040	16,851	-	-	2,142	1.05	2,050	17,987	-	-	2,234	1.09	2,050	18,013	17,556	6,539	2,293	1.12

各大学のホームページ及び募集要項等において公表されている情報をもとに作成
各大学の情報が確認できない場合は「-」と表記

(単位：円)

大学	学部	学科	初年度納付金（2025年度）			順位 （金額が 低い順）
			入学金	授業料・教育充実費等※	初年度納付金合計	
大阪成蹊大学	経済学部	経済学科	250,000	902,000	1,152,000	2
追手門学院大学	経済学部	経済学科	160,000	1,050,000	1,210,000	3
大阪経済大学	経済学部	経済学科	190,000	910,000	1,100,000	1
大阪学院大学	経済学部	経済学科	200,000	1,128,000	1,328,000	6
阪南大学	経済学部	経済学科	210,000	1,080,000	1,290,000	5
摂南大学	経済学部	経済学科	250,000	970,000	1,220,000	4

競合校の平均 1,229,600

※授業料・教育充実費等：授業料、教育充実費、施設設備充実費等を含むが、諸会費等は含まない

大阪成蹊大学
「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想および
「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想
についての高校生アンケート調査報告書

株式会社日本ドリコム
令和7年11月

■ 目次

1	調査概要	4
2	調査のサマリー	5
3	調査結果	10

資料1 調査対象とした高等学校名等の一覧

資料2 アンケート用紙（調査に用いた調査票様式）

資料3 リーフレット（調査回答者に提示した資料）

■ 1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、受験層である高校生を対象に進学受容性調査を行い、大阪成蹊大学「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想および「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想における検討資料として活用することを目的とする。

(2) 調査期間

- ・ 高等学校等への依頼による調査 : 令和7年6月26日～令和7年10月31日
- ・ オープンキャンパス参加者への調査 : 令和7年6月28日～令和7年 9月15日

(3) 調査対象・方法

高等学校に在籍する高校2年生を対象とし、高等学校等及び大阪成蹊大学オープンキャンパスを通じてアンケートを依頼した。回答方法は質問用紙もしくはWEB回答フォームを利用した。

(4) 有効回答数 18695名

※調査対象とした高等学校名等の一覧は資料1に記載

(5) 調査実施機関 株式会社日本ドリコム

(6) 調査項目

資料2に記載

(7) 重複回答

- ・ 同一人物による異なる時期での複数回の回答（所属高等学校とオープンキャンパスでの重複等）：過去に実施したことがある方はアンケートの対象外である旨（回答不要）をアンケート用紙等に明記、および周知し、実施した。
- ・ 同一人物が複数の学科に入学意向等を示す回答：アンケート用紙等において、入学意向はどちらか1学科のみしか回答できない設計としている。また、受験意向についても複数の学科にて第1志望の受験意向を示したものは無効回答として処理しており、有効回答に含めていない。

(8) 集計方針及び集計結果の表記（特記がある場合を除く）

- ・ 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。
- ・ 基数となる実数はnとし、各表の比率はnを母数とした割合を示す。
- ・ 複数の選択肢を回答する設問の集計には「複数回答」と表示している。

■ 2 調査のサマリー

(1) アンケート依頼の対象

大阪成蹊大学に入学実績を有する高等学校等及びオープンキャンパス参加者に協力を依頼し、集計対象となる高等学校2年生について、有効回答18695名を得た。

(2) 回答者の属性（志望する進路先・設置者・学問分野）

有効回答18695名について、「私立」の「大学」への進学を希望する者のうち、経済学部経済学科に対応する学問分野に関心があるとの回答は3784名・芸術学部造形芸術学科に対応する学問分野に関心があるとの回答は2759名であった。

※分野については、学校基本調査（中分類）の表現を参照し、適宜選択肢として設定した。

(3) 受験意向・入学意向

受験意向と入学意向をたずねたところ、「第一志望として受験する」を選択し、且つ「入学する」を選択したのは、経済学部経済学科が592名、芸術学部造形芸術学科が352名であった。

(4) 主な学生募集地域となる5府県のための集計（属性・受験意向・入学意向）

有効回答18695名のうち、主な学生募集地域となる5府県に居住しつつ「私立」の「大学」への進学を希望する者のうち、経済学部経済学科に対応する学問分野に関心があるとの回答は3501名・芸術学部造形芸術学科に対応する学問分野に関心があるとの回答は2671名であった。

さらに、受験意向と入学意向をたずねたところ、「第一志望として受験する」を選択し、且つ「入学する」を選択したのは、経済学部経済学科が578名、芸術学部造形芸術学科が349名であった。入学見込み者の分析に際して実施したクロス集計の過程は次の表のとおりである。

クロス集計の実施過程①（全体）

■経済学部経済学科

回答数 合計	卒業後の 進路	進学希望 の大学設 置者	興味ある 学問分野	経済学部経 済学科の受 験希望の 有無	合格した場合の入学希望の有 無
18695名	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
	大学 14285名 (76.4%)	私立 11850名 (83.0%)	商学・経済 学関係 3784名 (31.9%)	第一志望 として受験 する 859名 (22.7%)	入学する 592名 (68.9%) 【3.17%】
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 202名 (23.5%) 【1.08%】
					入学しない 65名 (7.6%) 【0.35%】
				第二志望 として受験 する 501名 (13.2%)	入学する 31名 (6.2%) 【0.17%】
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 399名 (79.6%) 【2.13%】
					入学しない 71名 (14.2%) 【0.38%】
				第三志望 として受験 する 521名 (13.8%)	入学する 18名 (3.5%) 【0.10%】
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 386名 (74.1%) 【2.06%】
					入学しない 107名 (20.5%) 【0.57%】 ※他未回答10名 (1.9%) 【0.05%】
				受験しない	



入学見込み者=592名

※【 】は「回答数合計」を母数とした場合の「合格した場合の入学希望の有無の割合」
小数点以下第3位を四捨五入して算出

■芸術学部造形芸術学科

回答数 合計	卒業後の 進路	進学希望 の大学設 置者	興味ある 学問分野	芸術学部造 形芸術学科 の受験希望 の有無	合格した場合の入学希望の有 無
18695名	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
	大学 14285名 (76.4%)	私立 11850名 (83.0%)	美術 デザイン その他の芸 術分野 2759名 (23.3%)	第一志望 として受験 する 411名 (14.9%)	入学する 352名(85.6%) 【1.88%】
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 41名(10.0%) 【0.22%】
					入学しない 18名(4.4%) 【0.10%】
				第二志望 として受験 する 205名 (7.4%)	入学する 10名(4.9%) 【0.05%】
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 191名(93.2%) 【1.02%】
					入学しない 4名(2.0%) 【0.02%】
				第三志望 として受験 する 310名 (11.2%)	入学する 10名(3.2%) 【0.05%】
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 241名(77.7%) 【1.29%】
					入学しない 59名(19.0%) 【0.32%】
				受験しない	



入学見込み者=352名

※【 】は「回答数合計」を母数とした場合の「合格した場合の入学希望の有無の割合」
小数点以下第3位を四捨五入して算出

クロス集計の実施過程②（5府県）

■経済学部経済学科

回答数 合計	主な学生募 集地域居住 者	卒業後の 進路	進学希望の 大学設置者	興味ある 学問分野	経済学部経 済学科の受 験希望の 有無	合格した場合の入 学希望の有無
18695名	うち、 大阪府 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 16020名 (85.7%)	うち、 大学 12308名 (76.8%)	うち、 私立 10358名 (84.2%)	うち、 商学・経済 学関係 3501名 (33.8%)	うち、	うち、
					第一志望 として受験 する 829名 (23.7%)	入学する 578名 (69.7%) 【3.09%】
						志望順位が上位の 他の志望校が不合 格の場合に入学す る 194名 (23.4%) 【1.04%】
						入学しない 57名 (6.9%) 【0.30%】
					第二志望 として受験 する 490名 (14.0%)	入学する 31名 (6.3%) 【0.17%】
						志望順位が上位の 他の志望校が不合 格の場合に入学す る 390名 (79.6%) 【2.09%】
					第三志望 として受験 する 431名 (12.3%)	入学しない 69名 (14.1%) 【0.37%】
						入学する 11名 (2.6%) 【0.06%】
						志望順位が上位の 他の志望校が不合 格の場合に入学す る 331名 (76.8%) 【1.77%】
					受験しない	入学しない 89名 (20.6%) 【0.48%】



入学見込み者=578名

※【 】は「回答数合計」を母数とした場合の「合格した場合の入学希望の有無の割合」
小数点以下第3位を四捨五入して算出

■芸術学部造形芸術学科

回答数 合計	主な学生募 集地域居住 者	卒業後の 進路	進学希望の 大学設置者	興味ある 学問分野	芸術学部造形 芸術学科の受 験希望の有無	合格した場合の 入学希望の有無
18695名	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、	うち、
	大阪府 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 16020名 (85.7%)	大学 12308名 (76.8%)	私立 10358名 (84.2%)	美術 デザイン その他の芸 術分野 2671名 (25.8%)	第一志望 として受験 する 406名 (15.2%)	入学する 349名 (86.0%) 【1.87%】
						志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する 39名 (9.6%) 【0.21%】
						入学しない 18名 (4.4%) 【0.10%】
					第二志望 として受験 する 201名 (7.5%)	入学する 8名 (4.0%) 【0.04%】
						志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する 189名 (94.0%) 【1.01%】
						入学しない 4名 (2.0%) 【0.01%】
					第三志望 として受験 する 297名 (11.1%)	入学する 9名 (3.0%) 【0.02%】
						志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する 231名 (77.8%) 【1.24%】
						入学しない 57名 (19.2%) 【0.30%】
					受験しない	



入学見込み者=349名

※【 】は「回答数合計」を母数とした場合の「合格した場合の入学希望の有無の割合」
小数点以下第3位を四捨五入して算出

■ 3 調査結果

(1) 居住地

n=18695

		回答数	割合
1	大阪府	13501	72.2%
2	京都府	105	0.6%
3	兵庫県	1059	5.7%
4	滋賀県	24	0.1%
5	奈良県	1256	6.7%
6	和歌山県	99	0.5%
7	その他	2651	14.2%

(2) 高等学校卒業後の進路と設置者

有効回答全体の集計では、大学進学希望者が14285名、うち私立希望者が11850名であった。また、主な学生募集地域である大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の5府県居住者（以下「5府県」と表記）の集計では、大学進学希望者が12308名、うち私立希望者が10358名であった。

①卒業後の進路 複数回答

		全体 n=18695		5府県 n=16020	
		回答数	割合	回答数	割合
1	大学	14285	76.4%	12308	76.8%
2	短期大学	1245	6.7%	1048	6.5%
3	専門職大学	650	3.5%	540	3.4%
4	専門職短期大学	238	1.3%	199	1.2%
5	専門学校	3643	19.5%	3037	19.0%
6	就職	1538	8.2%	1282	8.0%
7	その他	506	2.7%	422	2.6%

②志望する大学の設置者 複数回答

		全体 n=14285		5府県 n=12308	
		回答数	割合	回答数	割合
1	私立	11850	83.0%	10358	84.2%
2	公立	5395	37.8%	5019	40.8%
3	国立	2546	17.8%	2160	17.5%

(3)関心のある学問分野 複数回答

有効回答全体の私立大学希望者11850名のうち、経済学部経済学科の対象となる「商学・経済学」を3784名、芸術学部造形芸術学科の対象となる「美術」、「デザイン」、「その他の芸術分野」を2759名が関心のある学問分野として回答した。5府県に居住する私立大学希望者10358名のうち、経済学部経済学科の対象となる「商学・経済学」を3501名、芸術学部造形芸術学科の対象となる「美術」、「デザイン」、「その他の芸術分野」を2671名が関心のある学問分野として回答した。

		全体 n=11850		5府県 n=10358	
		回答数	割合	回答数	割合
1	商学・経済学	3784	31.9%	3501	33.8%
2	社会学	1710	14.4%	1597	15.4%
3	法学・政治学	875	7.4%	825	8.0%
4	その他の社会科学分野	443	3.7%	428	4.1%
5	美術（絵画、造形学など）	1027	8.7%	990	9.6%
6	デザイン （キャラクターデザイン学、グラフィックデザイン学、 ファッションデザイン学、プロダクトデザイン学、 建築・環境デザイン学など）	1413	11.9%	1379	13.3%
7	その他の芸術学分野 （マンガ学、アニメーション学、ゲーム学、 メディア映像学など）	1138	9.6%	1110	10.7%
-	5～7の回答者数	2759	23.3%	2671	25.8%
8	人文科学（文学、語学、哲学など）	1802	15.2%	1698	16.4%
9	理学・工学	931	7.9%	880	8.5%
10	医学・看護学・薬学	1491	12.6%	1452	14.0%
11	農学・水産学	414	3.5%	408	3.9%
12	教育学	1773	15.0%	1708	16.5%
13	その他	1520	12.8%	1490	14.4%

(4)学部学科の特色に対する関心

各学部学科の特色について、それぞれの項目にて関心を伺った。有効回答全体、5府県ともに、経済学部経済学科は「人の心理・感情と経済のかかわりを学ぶ「行動経済学」の学び」、芸術学部造形芸術学科は「8コースの多彩な学び」が両学部学科で最も回答数が多かった。

①経済学部経済学科 複数回答

		全体 n=3784		5府県 n=3501	
		回答数	割合	回答数	割合
1	人の心理・感情と経済のかかわりを学ぶ「行動経済学」の学び	1419	37.5%	1362	38.9%
2	「現代経済」「情報戦略」「公共経済・政策」の3つの分野と幅広い学び	842	22.3%	802	22.9%
3	学外でのフィールドワークが充実	469	12.4%	445	12.7%
4	卒業後、幅広い分野で活躍できる	1335	35.3%	1276	36.4%
5	阪急大阪梅田から約14分、駅徒歩2分の駅前キャンパス・新校舎	1083	28.6%	1028	29.4%
6	上記以外の要素に関心がある	213	5.6%	209	6.0%

②芸術学部造形芸術科 複数回答

		全体 n=2759		5府県 n=2671	
		回答数	割合	回答数	割合
1	8コースの多彩な学び	1071	38.8%	988	37.0%
2	有名作品への参画や作品の受賞などの学生の活躍	525	19.0%	501	18.8%
3	学びを活かした就職先	968	35.1%	920	34.4%
4	希望の進路を実現するキャリア教育、就職サポート	622	22.5%	590	22.1%
5	上記以外の要素に関心がある	293	10.6%	255	9.5%

(5) 受験意向と入学意向

有効回答全体について、経済学部経済学科は、「第一志望として受験する」と回答した859名のうち、592名が「入学する」と回答した。芸術学部造形芸術学科は、「第一志望として受験する」と回答した411名のうち、352名が「入学する」と回答した。また、5府県について、経済学部経済学科は、「第一志望として受験する」と回答した829名のうち、578名が「入学する」と回答した。芸術学部造形芸術学科は、「第一志望として受験する」と回答した406名のうち、349名が「入学する」と回答した。

①経済学部経済学科の受験意向と入学意向

受験意向

		全体 n=3784		5府県 n=3501	
		回答数	割合	回答数	割合
1	第一志望として受験する	859	22.7%	829	23.7%
2	第二志望として受験する	501	13.2%	490	14.0%
3	第三志望以降として受験する	521	13.8%	431	12.3%
4	受験しない	1903	50.3%	1751	50.0%

入学意向

		全体 n=859		5府県 n=829	
		回答数	割合	回答数	割合
1	入学する	592	68.9%	578	69.7%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	202	23.5%	194	23.4%
3	入学しない	65	7.6%	57	6.9%

②芸術学部造形芸術学科の受験意向と入学意向

受験意向

		全体 n=2759		5 府県 n=2671	
		回答数	割合	回答数	割合
1	第一志望として受験する	411	14.9%	406	15.2%
2	第二志望として受験する	205	7.4%	201	7.5%
3	第三志望以降として受験する	310	11.2%	297	11.1%
4	受験しない	1833	66.4%	1767	66.2%

入学意向

		全体 n=411		5 府県 n=406	
		回答数	割合	回答数	割合
1	入学する	352	85.6%	349	86.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	41	10.0%	39	9.6%
3	入学しない	18	4.4%	18	4.4%

(6) 「受験しない」と回答した理由

受験意向において、「受験しない」と回答した方にその理由を伺った。有効回答全体、5府県ともに「他の大学を志望しているから」の回答が両学科で最も多かった。

①経済学部経済学科 複数回答

		全体 n=1903		5府県 n=1751	
		回答数	割合	回答数	割合
1	興味関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	211	11.1%	205	11.7%
2	興味関心がない分野だから	316	16.6%	311	17.8%
3	他の大学を志望しているから	899	47.2%	888	50.7%
4	通学に時間がかかりそうだから	198	10.4%	98	5.6%
5	学費が高いから	305	16.0%	289	16.5%
6	その他	121	6.4%	101	5.8%

②芸術学部造形芸術学科 複数回答

		全体 n=1833		5府県 n=1767	
		回答数	割合	回答数	割合
1	興味関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	290	15.8%	285	16.1%
2	興味関心がない分野だから	273	14.9%	269	15.2%
3	他の大学を志望しているから	547	29.8%	537	30.4%
4	通学に時間がかかりそうだから	66	3.6%	56	3.2%
5	学費が高いから	134	7.3%	129	7.3%
6	その他	115	6.3%	113	6.4%

資料 1 調査対象（高等学校名等の一覧 121校（順不同））

選定の根拠

大阪成蹊大学への入学実績のある高等学校及びオープンキャンパス参加者実績のある高等学校

※相手先の要望等により高等学校名は公表せず

資料2 アンケート用紙（調査に用いた調査票様式）

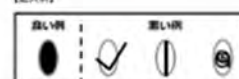
大阪成蹊大学 「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想および
「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想についての高校生アンケート調査

対象：2025(令和7)年度現在、高校2年生の皆さん

大阪成蹊大学は2027(令和9)年4月に経済学部 経済学科（仮称）の新設および芸術学部 造形芸術学科の入学定員を240名から260名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、2027年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからのご回答を参考に、本構想の充実を図っていきたいと考えています。皆さんから回答いただきました情報は大阪成蹊大学の本構想に係る統計資料としてのみ活かし、回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大阪成蹊大学から委託された第三者機関(株式会社日本ドリコム)が実施しています。
※アンケートおよびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。
※すでに本アンケートに回答したことがある方は、今回は回答する必要はありません。

【記入例】



■回答となる選択肢の番号（マーク）を鉛筆・シャープペン等で塗りつぶしてください。

Q1) あなたのお住いの府県をお答えください。（あてはまるもの1つにマークしてください）

1 大阪府 2 京都府 3 兵庫県 4 滋賀県 5 奈良県 6 和歌山県 7 その他

1 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

Q2) 卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべてにマークしてください）

1 大学 2 短期大学 3 専門職大学 4 専門職短期大学 5 専門学校 6 就職 7 その他

2 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

Q2で選択肢1～4を選択した方のみ、Q3以降の質問にご回答ください。

Q3) 志望する大学等の設置者の希望をお答えください。（あてはまるものすべてにマークしてください）

1 私立 2 公立 3 国立

3 ① ② ③

Q4) 高校を卒業後、学びたいと考えている興味関心のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてにマークしてください）

社会科学分野	芸術分野
1 商学・経済学	5 美術（絵画、造形学など）
2 社会学	6 デザイン （キャラクターデザイン学、グラフィックデザイン学、 ファッションデザイン学、プロダクトデザイン学、 建築・環境デザイン学など）
3 法学・政治学	7 その他の芸術学分野 （マンガ学、アニメーション学、ゲーム学、 メディア映像学など）
4 その他の社会科学分野	
その他の分野	
8 人文科学（文学、語学、哲学など）	12 教育学
9 理学・工学	13 その他
10 医学・看護学・薬学	
11 農学・水産学	

4 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬

→ 裏面に続く

Q5以降の質問は、一緒に配布した学部学科紹介リーフレットを参照しながら、お答えください。

Q5) 大阪成蹊大学の経済学部（仮称・設置構想中）と芸術学部の特徴について、関心が持てるものをお答えください。（あてはまるものすべてにマークしてください）

【経済学部 経済学科】

- | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1 人の心理・感情と経済のかかわりを学ぶ「行動経済学」の学び | 2 「現代経済」「情報戦略」「公共経済・政策」の3つの分野と幅広い学び |
| 3 学外でのフィールドワークが充実 | 4 卒業後、幅広い分野で活躍できる |
| 5 阪急大阪梅田から約14分、駅徒歩2分の駅前キャンパス・新校舎 | 6 上記以外の要素に関心がある |

7	①	②	③	④	⑤	⑥
---	---	---	---	---	---	---

【芸術学部 造形芸術学科】

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| 1 8コースの多彩な学び | 2 有名作品への参画や作品の受賞などの学生の活躍 |
| 3 学びを活かした就職先 | 4 希望の道路を実現するキャリア教育、就職サポート |
| 5 上記以外の要素に関心がある | |

8	①	②	③	④	⑤
---	---	---	---	---	---

Q6) 次の学部学科について、受験を希望しますか。（どちらか1つの学部学科のみ、あてはまるもの1つにマークしてください）

【経済学部 経済学科】

- | | | | |
|---------------|---------------|-----------------|---------|
| 1 第一志望として受験する | 2 第二志望として受験する | 3 第三志望以降として受験する | 4 受験しない |
|---------------|---------------|-----------------|---------|

9	①	②	③	④
---	---	---	---	---

【芸術学部 造形芸術学科】

- | | | | |
|---------------|---------------|-----------------|---------|
| 1 第一志望として受験する | 2 第二志望として受験する | 3 第三志望以降として受験する | 4 受験しない |
|---------------|---------------|-----------------|---------|

10	①	②	③	④
----	---	---	---	---

Q6で、選択肢1、2、3のいずれかを選択した方（「第〇志望（以降）として受験する」と回答した方）のみお答えください。

Q7) Q6で選択した学部学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの1つにマークしてください）

- | | | |
|--------|-----------------------------|---------|
| 1 入学する | 2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する | 3 入学しない |
|--------|-----------------------------|---------|

11	①	②	③
----	---	---	---

Q6で、選択肢4を選択した方（「受験しない」と回答した方）のみお答えください。

Q8) Q6で選択した学部学科を「受験しない」と回答した理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマークしてください）

- | | | |
|----------------------------|----------------|-----------------|
| 1 興味関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから | 2 興味関心がない分野だから | 3 他の大学を志望しているから |
| 4 通学に時間がかかりそうだから | 5 学費が高いから | 6 その他 |

12	①	②	③	④	⑤	⑥
----	---	---	---	---	---	---

アンケートは以上です、ご協力ありがとうございました。

これからの経済を
動かすのは、
人の「フクロ」だ

大阪成蹊大学 経済学部

経済学科 (仮称)

2027年4月
開設予定
(設置構想中)

入学定員
200名
(予定)

※「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想中。計画は予定であり変更が生じる場合があります。本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。



大阪成蹊大学
OSAKA SEIKAI UNIVERSITY

「人の“ココロ”と経済のかかわりを学ぶ」経済学部が、2027年4月大阪成蹊大学に誕生します。

POINT 1

人の「心理・感情」と経済活動のかかわりに着目！
今注目の集まる「行動経済学」をベースとした学び

わたしたちの“ココロ”が経済を動かしている？

今話題の「行動経済学」とは

行動経済学＝「心理学」×「経済学」のハイブリッド。
「感情や直感に左右されて、人がどのように意思決定するか」に着目する学びです。
ヒトオスや、自治体の政策などにも応用できる分野として注目されています。

身の回りにはあふれている「行動経済学のシカケ」。日常の行動の裏には「理論」があります



心理学的なアプローチで人間の行動や経済のシカケを学ぶ、特色あるカリキュラムを展開。
将来の仕事はもちろん、日常生活のあらゆるシーンでよりよい選択ができる力にも繋がります！

ここがポイント！

「1年次から」「全員が」

行動経済学を学べる

2年次までに基礎～進捗まで学び終えるため、学んだスキルを
3年次の就職活動にも活かすことができます。

行動経済学の理解がさらに深まる

「心理学」科目が充実！

「社会心理学」「認知心理学」「感情心理学」などの科目を開設。
人間の感情と行動の関係を学ぶことで、行動経済学への
理解がさらに深まります。

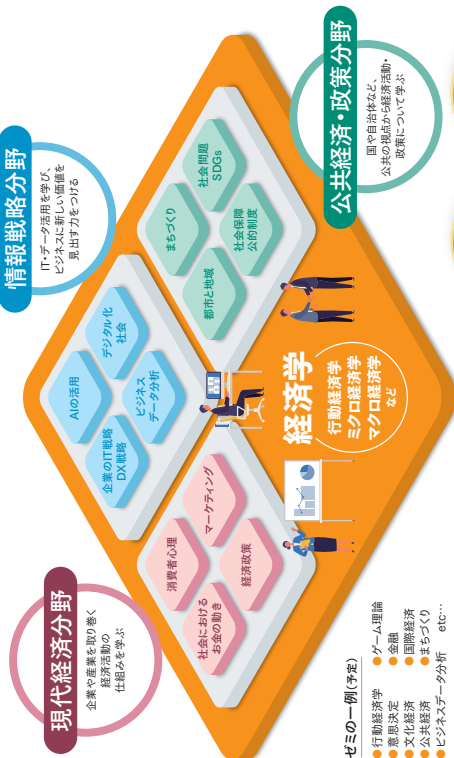
行動経済学を「学んで、使う」。体系的な科目構成



図例・構成中。計画は予定であり変更が生じる場合があります。

POINT 2

興味のあるテーマが見つかる！
3つの分野と幅広い学び



ゼミの一例(予定)

- 行動経済学
- 意思決定
- 文化経済
- 公共経済
- ビジネスデータ分析
- ゲーム理論
- 金融
- 国際経済
- まちづくり
- etc...

卒業後の進路

3つの分野の学びを活かし、
卒業後は幅広い分野で活躍
することが可能です。

●製造・流通業
●運輸・交通業
●金融・保険業
●健康・医療産業
●情報通信業
●企業のDX部門 など

大学全体の就職率
99.7%

商・経済系
就職率
関西1位

※2025年3月卒業生実績
※経済学部就職実績
※大阪成蹊大学経済学部就職実績(※・経済系)

POINT 3

生きた学びにつながる！
「学外」でのフィールドワークが充実

経済学部では、学生が企業や自治体など学外のフィールドに出て、ビジネス
や暮らしに関する課題を見つけ、その解決に向けた企画・提案に取り組み
学びが充実。実践的な学びが、社会で生きるスキルに直結します。



2027年4月、 経済学部開設と同時に 新校舎誕生！

2023年に開設した阪急相川駅前の新キャンパス。
2027年4月には新校舎が誕生し、
さらに充実したキャンパスで学ぶことができます。



最寄りの阪急相川駅へは、大阪梅田駅から乗り換えなし約14分。
相川キャンパスは駅徒歩3分、駅前キャンパスは駅徒歩2分。



※下部画像は駅前キャンパスSouth館

● 設置の理念・養成する人材像

大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」および行動指針「忠恕」に基づき、経済学部では、グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる「総合的かつ体系的な経済学に関する知識」、「情報技術の基礎的技術とデータ分析力」及び「論理的思考力」、「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の橋渡し役として、他者と協働しながら社会の課題解決に向け、企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材を育成します。

● アドミッション・ポリシー（入学者に求めるもの）

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲

- (1) 大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
- (2) 経済の仕組みと様々な社会事象での経済学の役割に関心を持ち、その知識を基に主体的に学び、現代社会の発展に貢献したいという意欲を持っている。

2. 知識・技能

- (3) 高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
- (4) 現代の社会に関する基本的な知識を持ち、基礎的な数的リテラシー又は読解力を身につけている。

3. 思考・判断・表現

- (5) 他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- (6) 現代の社会で起きている経済的事象について論理的に考えることができる。

4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- (7) 多様な人々とともに協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。

大阪成蹊大学 経済学部 学生納付金

	1年次		
	前期	後期	年額
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	352,500円	352,500円	705,000円
教育充実費	98,500円	98,500円	197,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	743,160円	451,000円	1,194,160円
※参考	2年次以降(年額) 1,049,500円		

※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大阪経済大学 経済学部
- 追手門学院大学 経済学部
- 近畿大学 経済学部
- 摂南大学 経済学部
- 大阪学院大学 経済学部

など

学部設置届出および収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。



大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY



相川キャンパス 〒533-0007 大阪市東淀川区相川3-10-62

駅前キャンパス 〒533-0007 大阪市東淀川区相川1-3-7

大阪成蹊大学 芸術学部 造形芸術学科

FACULTY OF ARTS DEPARTMENT OF ART & DESIGN

入学定員増
240名

260名
(予定)

進化を続ける芸術力で
社会をリードする
クリエイターになる。



※収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更場合があります。本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。



大阪成蹊大学
OSAKA SEIKAI UNIVERSITY

OSU
A&D

進化を続ける
芸術力
[学生の活躍]

進化を続ける芸術力で 社会をリードするクリエイターになる。



【銅賞作品】ティファニー ルブルン スタルゴ



【企業賞作品】河合 香実



【審査員特別賞作品】小坂 桜華

グラフィックデザインコースの2年生3名の作品が「日本パッケージデザイン学生賞 2024」で744点の応募の中から見事、銅賞・企業賞・審査員特別賞を受賞しました。賞のテーマである「かわる」を、3作品それぞれがポジティブに表現、優れたデザインに落とし込みました。同コースからは他にも18点が入選しました。

01 PROJECT

「日本パッケージデザイン学生賞 2024」で
銅賞・企業賞・審査員特別賞を受賞。



「第7回フェローズフィルムフェスティバル
学生部門」で245作品の中から
審査員特別賞を受賞！

02 PROJECT

株式会社フェローズが主催する短編映画祭「フェローズフィルムフェスティバル 学生部門」において、バーチャルメディア・ボイスクリエイターコース*3年生 炭井逸暉さんの監督作品「テレポートキャンディ」が審査員特別賞を受賞。コンペティションを代表する作品として、BSフジにてテレビ放映されました。

※2026年4月より映像・ボイスクリエイターコース

03 PROJECT

糸曾学部長が監督を務める
TVアニメ「想星のアクエリオン
Myth of Emotions」の
制作に学生と卒業生が参加！



©2023 SHOJI KAWAMORI,SATELIGHT/Project AQUARION MOE

人気ロボットアニメ「アクエリオン」シリーズの最新作で、2025年1月より放送のTVアニメ「想星のアクエリオン Myth of Emotions」。学部長の糸曾賢志教授が監督を務める本作品の制作に、同学部の学生と卒業生11名が参加。学生は主にプロップデザインや背景素材の作成、卒業生は絵コンテや演出、3DCGデザインなどを担当。参加学生の名前は本編エンディングのスタッフロールにて紹介されました。

「第55回 毎日・DAS学生デザイン賞
大学生の部『金の卵賞』にて
「プロダクト部門賞」を受賞。

04 PROJECT



インテリア・プロダクトデザインコース*の卒業生、小松未来さんが在学中に制作・応募した作品「Lumiea」が、「第55回 毎日・DAS学生デザイン賞 大学生の部『金の卵賞』」において、「プロダクト部門賞」を受賞しました。「空気」をサステナブルな素材として捉えたシャンデリアを提案。吊り下げ方で見え方が変化するデザインや、扱いやすい軽さ、素材の安全性などが高く評価されました。

※2026年4月より建築・インテリアデザインコース

社会で生きる芸術力を身につけ、世界へ羽ばたく、8つのコース

マンガ・デジタルアートコース



創造の原点を学び、マンガ・デジタルアートのプロになる。

めざす卒業後の進路

- マンガ家
- ゲームデザイナー
- イラストレーター
- グッズデザイナー
- デザイン事務所
- 教員 など

アニメーション・キャラクターデザインコース



アニメ、キャラクターデザインから、日本の文化を創造する。

めざす卒業後の進路

- キャラクターデザイナー
- ゲーム制作会社
- アニメーション制作会社
- 教員 など
- 映像制作会社

ゲーム・CGデザインコース



実践的なゲームグラフィックスを学び、ゲーム企業やCG業界で活躍できるプロのデザイナーを育成！

めざす卒業後の進路

- CGデザイナー
- アプリデザイナー
- イラストレーター
- ゲームプランナー
- 映像制作会社
- 教員 など

映像・ボイスクリエイターコース



ニーズの高い映像スキルを身につけ、あらゆる分野で活躍するクリエイターに！

めざす卒業後の進路

- イベント会社
- PR会社
- 広告代理店
- マネージメント会社
- テレビ・ラジオ局・インターネット放送局
- 映像制作会社 など

グラフィックデザインコース



毎日の暮らしを彩る、グラフィックデザインのプロフェッショナルになる。

めざす卒業後の進路

- 広告代理店
- 印刷会社
- メーカー
- 出版社
- 制作会社
- ゲーム会社
- デザイン事務所
- 教員 など

イラストレーション・美術コース



イラストレーション＆アートの世界で輝くためのカリキュラム。

めざす卒業後の進路

- イラストレーター
- グッズデザイナー
- 絵本作家
- デザイン事務所
- キャラクターデザイナー
- 画家
- ゲームデザイナー
- 教員 など

ファッション・コスチュームデザインコース



オリジナリティの高いファッションや機能美に富んだコスチュームを創る。

めざす卒業後の進路

- ファッションデザイナー
- ファッションアドバイザー
- パタンナー
- テキスタイルデザイナー
- コスチューム制作
- 教員 など

建築・インテリアデザインコース



自由な発想を大切にしながら、快適な生活をデザインする。

めざす卒業後の進路

- 建築設計士
- 家具デザイナー
- 住宅デザイナー
- 生活雑貨デザイナー
- インテリアデザイナー
- ランドスケープデザイナー
- ディスプレイデザイナー
- イベント企画会社 など

学びを活かした主な就職先

アニメーション

- スタジオジブリ
- 京都アニメーション
- MAPPA
- びえろ
- マッドハウス
- ライデンフィルム

マンガ・イラスト・雑貨

- カミオジャパン
- クツワ
- サンタン
- 高津商会
- ジーン
- ホリゾン

ゲーム

- スクウェア・エニックス
- カブコン
- セガ
- レベルファイブ
- Cygames
- エイチーム

映像

- クリーク・アンド・リバー社
- フェンリル
- 東通インフィニティー
- レック
- クラウドディアコスチュームサービス

広告・印刷

- Hakuhodo DY ONE
- 電通クリエイティブフォース
- あとらす二十ー
- 佐川印刷
- ザ・バック
- バル・コーポレーション

アパレル

- アダストリア
- MARK STYLER
- マッシュホールディングス
- ドゥミルサンク

建築・インテリア

- カッシーナ・イクスシー
- デザインアーク
- 三菱地所コミュニティ
- セキスイデザインワークス
- 日本ステージ
- パナソニックリフォーム

その他

- グリコ
- アイリスオーヤマ
- アイコム
- ロイスエンタテインメント
- スタジオアリス
- 大阪府 中学校教員

多くの卒業生が各業界でデザイン・クリエイティブ職として活躍

希望の進路を実現するキャリア教育と就職サポート

社会人としての基礎的能力を養うキャリアデザイン演習を1年次からスタート。チームで働く素養を育み、基本のビジネスマナーを身につけます。また、学生個人のポートフォリオを制作し、日々作品をアップロードできるシステムを構築。教員が企業と学生のマッチングに積極的に携わっています。また、就職部のスタッフによるきめ細かい就職サポートも行っています。

作品や成果物をポートフォリオにまとめ、就職活動に有効活用 ▶



就職率

99.0%

※2025年3月卒業生実績

夢をつかんだ先輩メッセージ



**3DCGやデジタル描画の技術を駆使し、
ゲームキャラクターのモデリングを担当。**

ゲーム会社 **株式会社カプコン** 勤務

高山 東子さん ゲーム・アプリケーションコース*

少人数の指導環境と個性的な先生に魅力を感じて入学しました。家庭用ゲームのデザインを仕事にしたいので、就職活動はゲーム業界に絞り、3月から開始。ポートフォリオは先生からアドバイスをいただいたり、ポートフォリオ座談会を参考に作成し、大手ゲームメーカーに就職できました。現場を知る先生方の講義や作品への助言など幅広い場面でのサポートも成長を後押ししてくれました。現在はゲームキャラクターのモデリングを担当。授業で身につけた3DCGの知識をチームで共有し、学びを活かしながらゲーム制作をしています。

※2025年4月よりゲーム・CGデザインコース



**幅広い分野の学びと協働作業で
実力を養い夢の商業デザイナーに！**

メーカー・商社 **アイリスオーヤマ株式会社** 勤務

中野 亜美さん ビジュアルデザインコース*

「お客様に寄りそうデザイン」という理念に強く共感し、志望しました。本学では、商業デザインを専攻し、パッケージデザインだけでなく、アプリ開発やブランディングなど、幅広い分野を学びました。特に、日本パッケージデザイン学生賞で大賞を受賞した経験は、私の自信につながりました。グループワークや企業との連携プロジェクトを通じて、チームで一つの目標に向かって取り組むことの大切さを学びました。また、多様な意見を聞きながら、よりよいアイデアを生み出すことの楽しさにも気がつきました。これらの経験を活かし、お客様に喜ばれるようなデザインをしたいと考えています。

※2023年4月よりグラフィックデザインコース

● 設置の理念・養成する人材像

芸術教育を通して成熟した人格形成を達成し、自己のもつ想像力や感性を磨くことで、独創的な発想や表現ができる創造力を育てます。また、芸術とおとして多様な価値観を享受する力を身につけ、社会における人間同士のコミュニケーション能力を高めることで、学園の掲げる行動指針である「忠恕」にかなう、誠実で思いやりのある人間形成をめざします。さらに、芸術による社会貢献を目標に掲げて、より実り豊かな未来を実現すべく活躍できる「人間力」を備えた人材を育成することを教育目的としています。

● アドミッション・ポリシー（入学者に求めるもの）

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲

- (1) 大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
- (2) 造形芸術に関心を持ち、自ら新たな表現やデザイン、美的価値を創造したいという意欲を持っている。

2. 知識・技能

- (3) 高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
- (4) 造形、美術、デザインについて基礎的な知識や技能を身につけている。

3. 思考・判断・表現

- (5) 他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- (6) 柔軟な発想力や表現力を身につけ、社会で起きている事象について考えることができる。

4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- (7) 多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。

大阪成蹊大学 芸術学部 学生納付金

	前期	1年次 後期	年額
入学金	200,000円	—	200,000円
授業料	636,000円	636,000円	1,272,000円
教育充実費	98,500円	98,500円	197,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	976,660円	734,500円	1,711,160円
参考 2年次以降(年額)	1,496,500円		

※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大阪芸術大学 芸術学部
- 京都芸術大学 芸術学部
- 神戸芸術工科大学 芸術工学部
- 嵯峨美術大学 芸術学部
- 大手前大学 建築&芸術学部
- 京都精華大学 芸術学部、デザイン学部、マンガ学部

など



ACCESS

- 阪急京都線「相川」駅 東改札口を出て 徒歩約3分(約300m)
- JR京都線「吹田」駅からスクールバスで7分、「相川」駅降車 徒歩約3分(約300m)
- 大阪メトロ今里筋線「井高野」駅からスクールバスで5分



相川キャンパス 〒533-0007 大阪市東淀川区相川3-10-62
駅前キャンパス 〒533-0007 大阪市東淀川区相川1-3-7

大阪成蹊大学
「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想および
「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想
についての人材需要アンケート調査報告書

株式会社日本ドリコム
令和7年11月

■ 目次

1	調査概要	．．．．．	4
2	調査のサマリー	．．．．．	5
3	調査結果	．．．．．	6
4	自由記述	．．．．．	10

資料 1 アンケート項目（調査に用いた質問票）

資料 2 リーフレット（調査回答者に提示した新設組織に関する資料）

■ 1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、大阪成蹊大学「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想および「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想における検討資料として活用することを目的とする。

(2) 調査期間

令和7年8月25日～令和7年10月10日

(3) 調査対象・方法

当該学部学科の卒業生の就職先として想定される企業・団体の人事採用担当者を対象とし、オンライン回答フォームによって回収を行った。

(4) 有効回答数

852件

(5) 調査実施機関

株式会社 日本ドリコム

(6) 調査項目

資料1 アンケート項目に記載

(7) 調査結果の見方

- ・ 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出。
このため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 基数となる実数はnとして記載し、各表はnを母数とした割合を示す。
- ・ 表中の番号はアンケート実施時の選択肢に付された番号である。

■ 2 調査のサマリー

(1) 概要

本調査は、大阪成蹊大学「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想および「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想に伴う社会的ニーズの把握を目的として実施した。当該学部学科の卒業生の就職先として想定される企業・団体4610件を対象にアンケートを送付し、852件の回答を得た。

(2) 採用意向

経済学部経済学科の卒業生を「採用したい」と回答した企業・団体の回答数は579件あり、採用したいと思われる人数の合計は1568名であった。芸術学部造形芸術学科の卒業生を「採用したい」と回答した企業・団体の回答数は385件あり、採用したいと思われる人数の合計は921名であった。

経済学部経済学科

n=852

		回答数	割合
1	採用したい	579	68.0%
2	採用しない	36	4.2%
3	わからない	237	27.8%
	未回答	0	0.0%

採用したいと思われる人数を記載してください。

n=579

	合計
採用したいと思われる人数	1568

芸術学部造形芸術学科

n=852

		回答数	割合
1	採用したい	385	45.2%
2	採用しない	62	7.3%
3	わからない	398	46.7%
	未回答	7	0.8%

採用したいと思われる人数を記載してください。

n=385

	合計
採用したいと思われる人数	921

■ 3 調査結果

【業種】

- (1) 貴社、貴機関の主業種として、あてはまるものをお答えください。
(最もあてはまるもの1つにマークしてください)

n=852

		回答数	割合
10	卸売業、小売業	208	24.4%
3	製造業	135	15.8%
2	建設業	84	9.9%
6	情報サービス業	67	7.9%
19	複合サービス業、その他サービス業	61	7.2%
13	宿泊業、飲食サービス業	58	6.8%
17	専門・技術サービス業（デザイン業含む）	36	4.2%
12	不動産業、物品賃貸業	33	3.9%
15	医療、福祉	33	3.9%
9	運輸業	29	3.4%
11	金融業、保険業	22	2.6%
8	映像・音声・文字情報制作業	14	1.6%
14	教育、学習支援	12	1.4%
18	広告業	9	1.1%
5	通信業、放送業	8	0.9%
4	電気、ガス、熱供給、水道業	7	0.8%
7	インターネット付随サービス業	6	0.7%
1	農業、林業、漁業、鉱業	2	0.2%
16	学術・開発研究機関	1	0.1%
20	公務	1	0.1%
21	その他	26	3.1%

※降順

【事業所の所在地】

- (2) 貴社の本社、貴機関の主たる事業所の所在地をお答えください。
(あてはまるもの1つにマークしてください)

n=852

		回答数	割合
1	大阪府	542	63.6%
7	東京都	111	13.0%
3	兵庫県	45	5.3%
2	京都府	31	3.6%
5	奈良県	24	2.8%
9	愛知県	16	1.9%
10	福岡県	11	1.3%
4	滋賀県	6	0.7%
6	和歌山県	6	0.7%
8	神奈川県	5	0.6%
11	その他	55	6.5%

※降順

【事業所の規模】

- (3) 貴社の従業員数、貴機関の職員数をお答えください。
(あてはまるもの1つにマークしてください)

n=852

		回答数	割合
1	～99 人	211	24.8%
2	100～299 人	223	26.2%
3	300～499 人	116	13.6%
4	500～999 人	88	10.3%
5	1,000～2,999 人	94	11.0%
6	3,000～9,999 人	39	4.6%
7	10,000 人～	81	9.5%

【社会的ニーズ】

- (4) 大阪成蹊大学が設置構想中の「経済学部 経済学科(仮称)」および入学定員増を構想中の「芸術学部 造形芸術学科」について社会的ニーズが高いと思われますか。
(学部学科毎に、それぞれあてはまるもの1つにマークしてください)

経済学部経済学科

n=852

		回答数	割合
1	ニーズは極めて高い	277	32.5%
2	ニーズはある程度高い	416	48.8%
3	ニーズはあまり高くない	94	11.0%
4	ニーズは高くない	65	7.6%

芸術学部造形芸術学科

n=852

		回答数	割合
1	ニーズは極めて高い	183	21.5%
2	ニーズはある程度高い	426	50.0%
3	ニーズはあまり高くない	192	22.5%
4	ニーズは高くない	51	6.0%

【採用意向】

- (5) 大阪成蹊大学が設置構想中の「経済学部 経済学科(仮称)」および入学定員増を構想中の「芸術学部 造形芸術学科」が養成する人材を採用したいと思われますか。
(学部学科毎に、それぞれあてはまるもの1つにマークしてください)

経済学部経済学科

n=852

		回答数	割合
1	採用したい	579	68.0%
2	採用しない	36	4.2%
3	わからない	237	27.8%
	未回答	0	0.0%

採用したいと思われる人数を記載してください。

n=579

	合計
採用したいと思われる人数	1568

芸術学部造形芸術学科

n=852

		回答数	割合
1	採用したい	385	45.2%
2	採用しない	62	7.3%
3	わからない	398	46.7%
	未回答	7	0.8%

採用したいと思われる人数を記載してください。

n=385

	合計
採用したいと思われる人数	921

■ 4 自由記述

※表記は原文ママ。但し、会社名、氏名、メールアドレス等は削除。

大阪成蹊大学が設置構想中の「経済学部 経済学科」および入学定員増を構想中の「芸術学部 造形芸術学科」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

経済学部経済学科（抜粋）

「史上まれにみる」、「例年を超える」といったワードが蔓延する中で新しい事を発見する柔軟な思考力を育ててほしいです。
AIやビジネスデータ分析を企業で活かせる人材が必要である。一方で、すべての企業が、デジタル化について優先順位を高くして取り組むわけではないので、現実と理想の折り合いを付けて仕事ができる事が望ましいと感じます。
一般的な学部として専門職以外で活躍されているイメージです。学生時代に多くの情報より、自身が見る、考える、体験する事で、偏見のない社会人になっていただきたいです。
会社組織の組織としての在り方。運営面、管理面など社会人になった時にアルバイトではない全体像などを教育して頂きたい。
学部に関係なく学生時代は受け身であっても良いと思いますが、社会に出るとそういうワケにはいきません。指示待ちではなく自ら考え失敗を恐れず行動にできる人材育成に期待します。
課題を解決するためのコミュニケーション能力が高く、前向きな学生の育成に期待します。
教養も大切ではあるが、一般常識やコミュニケーション能力を持つ学生の育成に期待します。
近年の学生は学習意欲は高いと思いますが他者とのコミュニケーションの点でいまひとつの感があります。学問も大事ですが、社会に出たときに困らないような教育もできれば良いと思います。
元気があり かつ謙虚な方をお願いします。
現在の世の中は、情報を気軽に入手することができ、正しい情報だけではないと感じています。情報はとても大切ですが、間違った情報ではなく、正しいものを正しい判断で活用できる人材がいたらと思います。
国内に限らずグローバルで幅広く活躍される学生さんを多数輩出していただけることを期待しております。
自主自立できる人材の輩出。
時代の変化や社会のニーズに答えられる多様な人材の育成

自分で考える事ができて行動できる人材を企業としては求めています。
自分の意志で活動できる学生を育成して下さい
自分の考え、意見をしっかりご自身の言葉で話ができる人間に成長していただきたいです。
社会一般的なものを学んでいただき、様々な知見を増やしていけるような学びができる学部になることを期待する。
社会の構造の基本は経営・経済であるので今後情報戦略分野を期待したい。
日本の経済を立て直す人材を育成してほしい。
話す。考える。行動するが身につく、学びにして下さい。
パンフレットにあるようにフィールドワークを通じて、国や自治体、企業、消費者など複数の視点で物事を考える力を養って頂ければと思います。また、家づくりや街づくりを通じてご自身の街や地域に貢献したいという価値観をお持ちの学生さんをお待ちしております(^ ^)
ビジネスの基礎的な仕組み(財務、社会知識) ビジネスマンとしてのマナー(挨拶、言葉遣い、メールなど)
ビジネスマッチングに関するイベントに携わることが想定されますので、経済学の学びを活かす機会があります。
フィールドワークで様々な方と交流し、学生以外の人々とのコミュニケーションを経験したり、どのような社会人になりたいのかをしっかりと考えるきっかけになる学びの場であることを期待します。
弊社は卸売を商売としていますが、なかなか学生にとってお金の流れを理解しにくいようなので、具体的な世の中の仕組みを学んでいただけると社会に出てからのイメージがつかめるのではと考えます。
ホテル業界の接客のみではなく、ビジネスの視点で考えられる方に期待します。
自ら、疑問を持ち、考え、スケジュールを立て、取り組んでいく能動的な姿勢を身に付けさせて欲しい。
目の前の課題に自発的に取り組み自身で考え答えを出す若者を一人でも多く輩出して欲しいです。
ものづくりを行なっている企業でも十分にニーズは有と考えていますが、学生自身が選択の範囲に入れられる事が重要と考えます。

良い人材に期待します。
要望：学士でも一般事務、営業等に就く場合、事務処理能力が劣る人が見受けられるので高校までやってきた基礎的なこと、（特に計算）を今一度学習されることを希望します。
世の中の動向を的確に掴み、その動きを会社に落とし込み、時代に即した対応ができる会社にしていくために、広い視野と行動力を持ったマネジメントのできる人材を求めています。
より外部との連携を強め、座学だけではなく社会と関わりを深く持てる教育環境で育つ人材を育成を期待しております。
学んだことを社内でどのような形で活かしていただけるか楽しみにしております。
学生時代に学んだことを、社会でいかして頂きたい。
学生時代より、企業や自治体など学外のフィールドに出てビジネスや暮らしに関する課題を見つけ、その解決に向けた企画、提案に取り組む学びが充実されているという事ですので、入社されて、プロジェクト管理能力、コミュニケーションスキル、問題解決能力をしっかりと備えられて即戦力として活躍されることに期待致します。
貴学に限らず、最近の就活生には、特に中小企業の求める人材とのギャップがあるように思います。学んだ内容を就職後に活かせるよう、企業の経済活動の実態を知る機会を設けると良いのではと考えております。
貴学より営業職として2名の方を採用させていただき、いずれも誠実で高いコミュニケーション力を発揮し、当社の戦力として活躍しております。経済学部経済学科の新設により、経済や社会動向を幅広く理解した人材が育成されることを大いに期待しております。今後も、実践的な学びや論理的思考力を重視するカリキュラムを通じ、即戦力となる人材の輩出をお願いいたく存じます。当社としても、引き続き貴学の学生様を採用できる機会を楽しみにしております。
近年マジメ・面倒な人材が多くなりつつあります。 そんな中で、良い意味で遊びがあり、バイタリティ・メンタリティに秀でた人材を求めています。 社会ではそんな人材の方が活躍できる傾向が強いと思いますので。
高い倫理観と社会性を持った人材
採用したい人数は3名と入力させていただきましたが、採用枠は毎年20名ほどとなります。 学生様とのマッチングを第一に考えておりますので特に人数に縛りなどはございません。 パンフレットを拝見し、当社が行なっている事業が公共経済・政策分野は特に興味を持っていただけるのではないかと考えております。 学外でのフィールドワークを通して身につく企画提案力を期待したいと思います。
採用計画未定の為、採用したい人数等は回答出来ませんでしたが、消費者心理、データ分析、フィールドワークといった、実践に生きる多領域の学びに大いに期待を寄せております。
産学連携で、論理だけでなく実践ベースでの経験を積める場となることを期待します。

時代の流れを読む力、それを企画や形にできる力を持った学生さんを希望します。
実践的なスキルより、学生時代に身に着けるべき人間力を大切にしてください
社会に出て使える実践的な教育だと好ましいと思います。 経済学の中でも統計学や数字を扱うものが、よく使われると思いますのでそういった分野に長けた方が多く輩出されることを期待しております。
世の中の状況を的確に掴み、変化に対応できるように、色々画策して会社及び人材をマネジメントできる人材を求めます。
世の中を知る(知識)
成溪大学様の生徒は真面目な方が多いので期待してます
税理士業界・金融業界を志望される学生が多くなれば、業界が盛り上がる一助になるのではないかと考えています。
税理士法人のため簿記の勉強の推進を期待します。
専門的な知識は、それほど求めていない。 ただ、広い分野への好奇心がある人を求めています。
知識を習得することだけでなく、その知識を利用してビジネスの場で活用していく。その練習を学生時代に経験していただくと、学生が社会に出てからスムーズに活躍できると思います。
働き手不足の昨今、忍耐強く働ける人材の育成に期待します。
複数の視点から物事を捉え考える力を身につけることを期待します。
文系学部でも理数的な要素を多く取り入れて社会に出てから早く戦力になってくれることです
弊社は営業会社なので、コミュニケーション力や元気さなどが必要と考えております。そういった観点も学生の方にお伝えできた良いのではないかと考えています。
弊社は柿を中心に多種の果物の栽培、加工、卸売、小売、カフェ等飲食の展開を図っており、新たな挑戦を継続してまいりました。生産者、消費者の心理を汲みながら直ぐに行動に移せる人材を必要としています。
目標に向かって自己研鑽が可能な人材を育成してほしい

1年生から即実践を学べるのは良い事だと思います。自ら考える事がこれからの時代でも必要な事だと思います。
AIに代表される情報技術の活用
AIを活用した学び
IT化やDX化が進んでいる現状、大学で学んでいただいて入社していただくことで、会社の中にたくさんの良い意見が上がると思う点。
JOB型採用が進むなか、弊社も店舗スタッフも、もちろん、マーケティング知識を有した人財を探している。
あくまで看板だけで、必ずしも行動経済学が中心の教育をするというわけではないようですが、その重要性は今後ますます高まるものと思われます。表面的な現象や法則を教えるだけでなく、そのコアとなる要素についても検討するような教育をしていただくと、卒業後の活躍が期待されます。
お金に対しての良質な知識を持った学生を期待する
経済学、経営学等、幅広く、社会を学び現場で活かせる、人材が多く社会にて活躍されることを希望します。
経済学部経済学科において育成される学生様には、理論的知識に加え、実社会で活かせる実践的な力を期待します。特にデータ分析力により市場や社会動向を客観的に把握し、論理的思考を通じて課題を構造的に整理・解決する力は現代の多様な分野で不可欠です。またコスト意識と収益構造への理解は限られた資源の中で持続可能な企画や運営を可能にします。これらの能力を有する人財は企業のみならず、行政、地域社会において高い実効性を発揮することと期待します。
経済学部経済学科につきましては、将来ビジネスや社会課題の解決に活躍できるような知識・思考力を持った学生が育つことを期待しています。また、こうした人材とお会い出来ることを楽しみにしています。
経済的視点から、社会や地域を捉える人材の育成につながるものと拝察しております。不動産・建設業においても市場分析や経営的視野を備えた人材は重要であり、今後のご発展を期待しています。
経済動向を学びながら、人前での発表やプレゼン資料制作など学業として学んだ経験が社会人になった時、他者との差がでる事を期待しています。
経済に強いことは、働き出してからも有利と思います。
現代経済分野、情報戦略分野、公共経済・政策分野と、幅広く学んでいただくことで、社会人となった際に役立つ知識、スキルが多くあると思います。
行動経済学は、注目されている中、しっかり学べる大学が少ないと聞いていますので、良い取り組みだと思います。小売業、卸売業以外にも広告代理店、メーカーにも需要は大きいと思います。

行動経済学は着目されているので注力してほしいです。マクロ経済・ミクロ経済もしっかり学び数字にも強くいてもらえたらエンジニアの伸びしろが多く持てるかと考えます。
行動経済学はどんな業界、職種でも活かせるものだと思うので、様々な分野への応用を学ぶ点が、社会でも役立つことと期待しています。
行動経済学を学んで入社して下さるのは頼もしいと感じます。
コミュニケーション能力。パワーポイント資料作成。
これからの社会では、ビジネススキルとして行動経営は活かせる範囲が広いと思います。
情報戦略分野には魅力を感じます。大学で最先端のAIを学んできた学生が企業に入り、その技術を伝承してもらえたら重宝されるのではと思います。
専門的な学問より基礎学力や実務性を重視して欲しい。基礎学力としては、officeの操作を全てスムーズに出来ること。プレゼン含む。実務としては、漢字、四則計算、簿記の知識「2級までは取得する。」又、意外と割合の計算や一次方程式は社会人で必要なもので是非マスターして欲しい。
地域の医療や介護事業を含む中小規模の経営課題に寄与できる人材が育成されることに期待したいと思います。また医療機関で必要となる社会保障公的制度、DX戦略を学ぶことは即実践で活かされることになると思います。
デパ地下で販売をしている弊社としては、どんな売り方をすればターゲット層に響くのかを理屈で考えられる学生が欲しいです。
店舗の売上管理や経理に関わる場面が多いため経済学部で学んだ事が活かせる場面があると考えます。
当社では、社員ひとりひとりが経営を意識できるよう、全社・全部門の収支を全社員に公開しております。経済における知識や意欲を持って考えてくださる方は大変貴重な存在でいらっしゃいます。
どの部署に配属されてもデータ分析は必須なので、学生の時から習慣になっていると良いと思う
ビジネスに関する幅広い知識（ミクロ・マクロ経済、財務、マーケティング等企業活動委直結する知識） データの分析力
弊社はテレビ番組の企画制作を業としています。報道番組にも携わっておりますので、経済を専門的に学んで来られた若い人達の考えを活かして欲しいと思います。
ほぼ全ての職種で必要となるスキルを学べるのではないかと、思います。
マーケティングのフィールドワーク

マーケティングや簿記等の知識を持つことで、サービス業の業務に活かすことができると思います。
マーケティング領域におけるAIの活用など
マーケティング等、実際社会で活用できる学問について追求できると、学生様が社会人になられた際に改めて学問の面白さや大切さを感じてくださることと思います。
マクロ、ミクロ経済の知識を活かして、企業活動や市場の動向を理解できる人材の育成。
マネジメントスキルの高い方を採用できること
会社の経理を把握するために、実践的に決算書を読み解く、どこを改善すると、この会社が、よくなるか等、社会人になって通用するような、リアルな授業を期待します。
企業活動（経済面）のベース知識
基本的な経済知識と感覚
貴学で学ばれた行動経済学をマーケティング戦略に活かしていけるような人材の育成を期待します。
貴校における新学部設置および定員増のご構想に大変期待しております。昨今は、グローバル化・DX化の進展に伴い、経済・経営の知識のみならずデータ分析力や論理的思考力を備えた人材への需要が一層高まっており、弊社においてもそういった人材の採用は急務であります。実務に即したカリキュラムや、企業との産学連携を通じて実社会の課題解決を経験できる学びが取り入れられることを期待しております。
金融機関に勤める上で必要な知識が身についている点。
経済に対する基礎知識と倫理観を持ち、多様な背景（地元民/観光客や、障害者、外国人など）の消費者を包摂して考えられる人材の育成に期待します。行動経済学は学生にとってキャッチーで興味を持ちやすい分野だと思いますが、それだけにならないように基礎が大事ではないかと考えます。
経済の基礎的な知識があり、世の中の状況を把握していて、教養がある、基礎レベルが高い学生に出会いことを期待します。
経済を学び、社会人になって生かしてもらいたい。

経済学の観点から社会を知る事
経済学を活かした住まいづくり
経済状況や社会情勢を学び、ITの力を活用して社会の課題を解決していくことに興味のある学生を構築してほしい
経済心理学などを駆使してマーケティングなどの業務に携わっていただきたい。
経済的視点をベースに多角的視野を持った人材の育成 データ分析に根差したマーケティングのできる人材育成
行動経済学は実際の営業や販売の場面で使えるスキルと感じますので期待しております。
行動経済学をベースとした学びに期待しております。
行動経済学を学ばれた経験を活かして、弊社ではお客様の心理を考えながらメガネやコンタクトレンズのご提案ができるため、期待する。
行動経済学を主体に学ばれるとのことで、お客様、同僚の心理的な部分に着目し行動選択できるような、人の気持ちに寄り添った行動ができる方に活躍してもらいたい。
購入者が商品を選ぶ基準や心理的なものも学ぶことに期待します。
財務等への知見、経営への基礎知識
事務的な素養と大局的な経済学を学んでいただきたいです
自身は学生時代に心理学を専攻し、社会人になってすぐ、株価の推移、マーケティング、プライシング、経営の意思決定など経済行動の背景には人間心理があり、経済は必ずしも論理的なものではないのに、あくまで論理的にとらえようとする流れに違和感を持っていた。のちに、「行動経済学」という学問が話題になり、注目していた。その行動経済学をベースとした学びは学問としても重要であり、社会で生かせる実用性も兼ね備えた学問であり、それを修得した学生は人材として需要は高いと考える。
実践的な経済学を学び、即戦力として社会で活躍出来るような学生の育成を期待する
主に行動経済学を学ばれるとのことなので、大学卒業後に、学ばれたことをぜひ弊社にて発揮し、ご活躍いただきたいと思います。

商社の仕事は人と人との関わりが重要になり、その時に行動経済学の心理学的な要素はとても有効な知識になると思いますので、学んだことを自分のものとして活かすことができるようご指導お願いいたします。
少ない資源をいかに効率的に配分するかを考える経済学の素養は、弊社の飲食業の店舗においての利益追求において重要なコスト意識や数的感覚に直結しますので、そのような素養をお持ちの学生様を多く輩出いただきたいです。
消費者の心理や行動経済学を学び、社会に出てほしい。
情報戦略分野は今後ますます期待できる領域と考えます。
心理的なアプローチで人間の行動や経済の仕掛けを学ぶカリキュラムがあることが小売業と直結するところと捉え、リアル店舗を主とした弊社の場合、お客様との関わりをより深くするものと考えられるため、行動経済学には非常に興味があり、期待いたします。
人の行動の傾向や、その心理を学んでこられた学生の方に今後弊社の業務や客先対応などを期待したい
人の心理と結びつく経済学を習得した学生は良いとおもいます
世の中の経済や仕組みが分かっている学生ならば即戦力となる可能性が高いため
製造職としてキャリアをスタートしてもらいますが、ゆくゆくはリーダー・マネジメント業務や拠点運営に携わるコア人材として成長を期待しています。経済や経営の基本を学んでおくことでキャリア形成の幅が広がると思いますので、情報を収集し分析できる論理的思考を活かせると思います。
専門的なテーマを重視されると良いと思います。
当社はIT企業ですが、文系学生也大歓迎です。しっかりとした、社会人としてのマナーを身に付けていただき、社会に出る学生を育成願っています。ITの研修を1年～3年(0JT含む)しますが、経済学を学んだ事が、当社では生かせると期待します。
日本経済を見ながら、ホテル経営の力になればと思います。まずは、ホテルで現場を経験後、本部での経営が望ましかと思われます。
買いたくなる心理等を売り場作りに取り込んでいただければと思います。
弊社はダイカスト部品(アルミ鋳物)を製造しているメーカーです。学校で学んだ最新の経済学を活かして、次期幹部社員候補となる学生を求めています。

弊社は飲食事業を運営しており関西を中心に店舗も展開しております。 経済学部で学んだ経営力などをぜひ弊社で活かしていただきたく存じます。
簿記等のスキルが明確にわかる資格取得
学業職を、考えられていますか？
教職課程も受講する事ができる学部かどうか。
経済の流れや、細かい数字についても学べるとより良くなるかと思います。
経済を支える構造の中で、活躍している企業は様々です。就活時はスポットが当たりやすい企業に目が行きがちですが、縁の下の力持ち的な企業も多く存在し、その社会的地位も見過ごす事はできない、ということを学生の皆さんに是非学んでいただきたい。
さまざまな角度からのマーケティングや消費者心理など吸収できる時間を期待します。また、最新のAIやデジタルの部分でも学びが多い時間であると期待します。
情報戦略分野で学びを得た学生さんで、Sier業界に興味を持つ方がいらっしやるとうれしいです。
情報戦略分野を強く教育してほしい
なるべく対面でのリアル・タイム講義を切にお願いしたい。Web慣れしている学生が多いが、真剣度は対面でないと計れない。
日商簿記2級、建築経理士などの取得推進
学んだ先に多くの業種があり、色々な活かせ方があること、幅広く業種を選べるよう、広めてもらえれば嬉しいです。
関西の地場産業に関する講義を取り入れて欲しい
既存の経済学部とは違った目線の教育を受けらる学生さんに期待します。
貴学の経済学科にて情報戦略分野が弊社の業務内容と親和性が高く、カリキュラム内容の詳細をお聞きできまると採用活動の際より参考になるかと存じます。
金融・商社・物流・メーカー・公務員など幅広い進路に対応できるカリキュラムが整うことで、就職支援力の強化が期待される。

経済学の実務でのあてはめや応用ができるためのカリキュラムがあると採用側も戦力化をイメージしやすいと思うため、実務との繋がりが考慮していただけますと幸いです。
社会実習ではありませんが、1年時より定期的に学外で仕事体験の場を提供して頂けるとありがたいと思います。
他大学の経済学部より弊社へ入学される学生様も多いので貴学学生様にもご活躍いただきたいと思っております。
地域経済や企業との連携プログラムやインターンシップの機会が豊富になることを期待します
中小企業の財務戦略などに興味を示す学生の育成してほしい。
都市インフラの重要性を再認識していただきたい
当社はIT分野でも医療に特化した製品・サービスを展開しています。そのため、コアな部分にはなりますが医療情報（医療IT）を学べる授業もあるとより嬉しいなと個人的に思いました。（医療情報を学べる大学が少ないため）
当社は医療業界のIT系のエンジニアの集団である会社なので、IT系エンジニア（PG開発や通信系）の基礎の学習がカリキュラムにあるとよいと思います。
得てして大きくやんわりとした学部・学科の中、貴学はより実践に向けた学びを学生に提供されようとしている点に大きく期待しております。
特に情報戦略分野に関しては、親和性が高く、将来SEやプログラマーになりたいという、IT・情報処理に強い人材を育成いただければと思います。
弊社がIT企業のため、簡単なプログラミングやITリテラシーに関する授業があるとありがたいです。
弊社は食品卸の100%子会社で、経理を専門に行っている会社でございます。財政、金融論、労働経済、などの専門分野を学ぶ中で、会社のお金の動きに興味を持って頂けたら幸いです。

芸術学部造形芸術学科（抜粋）

目標に向かって自己研鑽が可能な人材を育成してほしい
弊社で言うと、DTPオペレーターを求める形になります。 単一の業務に集中するシングルタスクではなく、優先順位等を立てつつこなすマルチタスクが求められます。クリエイティブな役割の方には苦手な方も多いので、多くのことを限られた時間の中で正確にこなす能力を養って頂けるとありがたいです。
成蹊大学様の生徒は真面目な方が多いので期待してます
当社には、芸術系の大学から入社してくる学生もいます。開発エンジニアでは、顧客のニーズに答える上で、CR能力も必要な場面もあります。社会人としてマナー、コミュニケーション能力をしっかりと身に着けることを期待し、是非、選択肢のひとつにしてほしいです。
建築を通じて街を、暮らしを豊かにしたいという方。また資格取得の意識が高く、世間に求められる力を備える努力を惜しまず、自身のためにもそれを継続できる皆様に期待いたします(^^)
学生時代に学んだことを、社会でいかして頂きたい。
概念にとらわれない発想力
豊かな発想力と気づき。
弊社はものづくりが好きな人材を求めています。今までにも御校の造形芸術学科の学生様からは ものづくりに興味があるという意志を持った方が多く たくさんの方に選考に進んで頂いています。また2024年には2名、2026年に1名の方に内定頂いています。今後も、ものづくりを好きな方、興味がある方とのご縁を期待しています。
弊社においては造形・芸術については門外でありよくわかりませんが、知的財産の重要性が語られている現在、そういった業界からの人材需要は見込めると思います。
働き方も大きく変化しており、営業のみならず、サポート的な役割（メイン含む）で芸術学科の活躍できる場面は非常に高く感じています。
日本社会に於ける常識に囚われない発想と行動力
主体性のある豊かな発想を持っている人を期待します。
システム開発は”ものづくり”の仕事、クリエイティブ色の強い仕事です。ものづくりの楽しさを実感している、理解している学生さんにぜひSier業界を目指してもらいたい。
様々な分野で可能性があると思います。
ご自身のキャリアを見据え、リフォーム並びにリノベーションへの興味関心が高い学生が増えてくれることを望みます。
コミュニケーション能力の育成
形式に捉われない自由な発想。柔軟な対応力。ポジティブな考え。自分の限界はあらかじめ知っておく。
クリエイティブの感覚を持ちつつ、企画営業として制作ではなくフロントに立って進行できる人材を求めています。
クリエイティブな発想を持つことは大切ですので、どの業界、どの職種でも重要な素養です。弊社のような製造業におきましても、発想力は大切ですので、学内での企業説明の場をいただきたく存じます。

クリエイティブな視点を磨いて頂き、社会に役立てて頂けたらと思う。
クリエイティブ系や出版や教育関係の分野希望のイメージにてホテル業とは少しミスマッチかと思います。
キャリアの幅を広げていただけると、製造業でも採用・応募の機会は増加するかと思います。
既存の枠にとらわれない発想力や、独自の視点で話題にアプローチできる力。
基礎力のある人材を育ててほしいです。
映像に対する興味。
SNSの運用の知識（コンプラチェック等）が養われていること。
・社会に出た時のクリエイティブなアイディア　・顧客のニーズを汲んで形にするコミュニケーション能力
・グラフィックデザイン・WEBデザイン・動画制作　などを仕事にしたい方を求めます。
「主体的に動き、課題を発見し、意図を理解して行動する上で、学びを通じて成長する力」を習得すること
実践的なスキルより、学生時代に身に着けるべき人間力を大切にしてください
自分の意志で活動できる学生を育成して下さい
自ら、疑問を持ち、考え、スケジュールを立て、取り組んでいく能動的な姿勢を身に付けさせて欲しい。
問8にて「採用しない」と回答いたしましたが、こちらは弊社ではデザイン等に関する仕事がないため、大学でせっかく学ばれたことを活かすことが出来ないのではないかと、という点からの回答となります。　そのため、当たり前ですが、弊社にご興味を持ち、ご応募をいただけましたら、他学部等と同様に選考を行い、採用をさせていただきます。
弊社の採用では造形力が高い人を求めています。　在学中に造形基礎力を磨けるような教育に期待しております。
弊社の技術系職種にて学んでこられた自由な発想を生かすことを期待したい
弊社のサイトなどは外部に委託だけではなく弊社の既存スタッフが運営している部分や店舗のレイアウト、メニューのレイアウトなどに携わっていただきたく存じます。
部署では、CADを扱う設計部門があてはまると思います。
美的・芸術的感性を持ち合わせた人物を要望しているので、是非とも当社に来ていただきたいです。
独創的なアイデアを当社ショールームに活かすことができる可能性が期待できるため
当社は建設業界に属しているので、新しい発想で業界の顧客創造を目指してください。応援しています。
当社におきまして、貴学に学ばれる専門分野だけを活かす職種は御座いませんが、学生様が自分の特長・特技のひとつとしてとらえ、当社の入社を希望いただいた際、その特長・特技を活かせるシチュエーションが必ずくると考えております。

当社では芸術分野を含む「専門性の強化」が大きな課題となっております。おそらく現在同様の課題感をもたれている業界・企業は多い事と存じますので、大学の課程の中で芸術を専門的に学ばれたという経験は、学生の皆様にとっても大きな武器となると認識しております。そういった観点からも入学定員増は非常に興味深く、この構想が実現される事を期待しております。
中小企業のゲーム開発会社で比較的幅広い事業形態をとっているのが、ジェネラリストのポテンシャルのあるデザイナースキル。
退職しましたが大阪芸大卒の従業員がいました。ユニークな発想が興味深かったので、そんな視点の方を希望します。
想像力・発想力（新しい価値を生み出す力） 表現力・コミュニケーション力等
専門的な分野について深く追求できることが特徴の学科だと感じておりますので、その学問が直結する業界では活躍いただけるのではないのでしょうか。
設計職・施工管理職の募集を行っているため、建築やインテリアについて専門的に学んでいる学生の採用を強化しております。
設計に必要な空間把握能力
製造職としてキャリアをスタートして、モノづくりのスペシャリストとしてのキャリアを期待しますが、自分の事だけではなくゆくゆくはリーダーとしてメンバーの人材育成にも携わっていただきたいです。個人の学びだけではなくグループやチームでの制作を経験されていると役立つと思います。
製造業においてプロダクトデザインの重要性が高まっている。これまで下請けの会社もメーカ化して行く必要があり、人材不足となっている。
人にやさしい空間づくりをできる人材
親戚に美大を卒業し、パッケージデザイナーになったものがある。社会課題をデザインで解決することをモットーにしており、企業や社会で活躍している。社会課題解決のためにアートのもつ訴求力、メッセージ伝達力、発想力は必要とされていると感じている。今後、御校の芸術学部卒の人材の需要はますます高まるものと考えている。
情報化社会の中で、見た目のデザインの重要性は増していると思われます。さらに、行動経済学ともかかわりますが、見た目以外の様々なデザイン（ダークパターンなど）も、よくも悪くも重要となっています。表面的な技術だけでなく、そういった深層にも触れるような教育をしていただくと、卒業後社会人になった時に応用の効く人材になっていただけるものと期待します。
商品企画やパタンナー職で基礎知識をお持ちの方にぜひご検討いただきたいと存じます。
商業施設のデザイン部門で活躍できる技術（イラストレーター、フォトショップなど）
時代を先取りしたクリエイティブな発想
時代の流れを読む力、それを自らの表現に落とし込むことのできる力を持った学生さんを希望します。
私どもは住宅設備の商社ですので、今後の事業展開において、「建築・インテリアデザインコース」で学ばれた学生はその知識を活かしていただけたらと思います。

作品やデザインを通じて、言葉だけでは伝わらない感情や理念、ビジョンを人々に直感的に伝える力は弊社の新業態のブランディングなどにおいて極めて重要な素養であると考えます。そのような素養をお持ちの学生様を多く輩出いただきたいです。
高等教育を修めた方の知見を生かしていただき、製造管理の職種として採用を希望します
御校卒業生の採用実績（23卒・25卒）もあり、現在も社内にて活躍をしております。デザインスキルに対しての社内評価も高く、今後も御校との良好な関係を築いていければと考えております。
現在、以下職種を募集しています。スキルがマッチすれば可能性はあると思います。造形の専門なので人体などの基礎が備わっていると思われ期待が持てます。・3Dキャラクターデザイナー・3D背景デザイナー・3Dエフェクトデザイナー・3Dモーション・2Dデザイナー・UI/UXデザイナー
見て楽しめる売り場作りに取り込んでいただければと思います。
建築分野の知識を学べる大学様がそもそも少ない中で、その分野に興味を持って学んでいただいている貴重な学生様を採用していきたい。
建築設計士を目指すかたを求めています。
建築インテリアデザインコースの方は、建築設計について学ばれている方は存分に力を活かせると思います。たくさんの方が利用する商業施設等の高層ビルで人命財産を守る自動火災報知設備やセキュリティシステムを導入する会社ですので、新築物件やリニューアルにおいて、建物のどこに設置するのがベストか、考える必要があります。ぜひ当社で力を活かしていただければと存じます！
建築・インテリアデザインコースは、弊社事業（インテリア・内装デザイン・内装施工管理）との親和性が高いと感じました。
芸術的な創造力で新しい発想を提案してほしい。
芸術よりも産業デザイン クライアントの望むクリエイティブや動画編集をできる方を期待します
貴学の造形芸術学科にてゲーム・CGデザインコースが弊社の業務内容と親和性が高く、カリキュラム内容の詳細をお聞きできますと採用活動の際より参考になるかと存じます。
学ばれる分野にもよるが、デザインを学ばれた経験を活かして、メガネを中心としてお客様をトータルコーディネートをしていただくため、その点を期待する。
外部に委託する制作物等を自社で作成可能なスキルに期待したい。
映像制作、CGデザイン、報道記者や編集に興味のある人材に期待。
映像に造詣が深い人をお待ちしております
映像スキルの専門性
ランドスケープ分野 みどり空間のデザイン
ものづくりやデザインに関することを学んでいる学生を積極採用しておりますので、親和性が高いと期待しています。
ペットフードメーカーになりますので物作り、及びパッケージの制作ができる方がいれば採用したいと思います。

弊社は建設業を営んでおり、時代の変化に敏感で、新しい発想のできる建築設計士や、優れた感覚を持った意匠設計士を求めます
弊社の業種上、芸術に直接は関わらないですが、デザインなどクリエイティブな思考を持った学生様を期待いたします。
弊社デザイン部では、パッケージやPOPだけでなく企業全体のブランドイメージにも関わる業務を担当してもらっています。ブランド創出できる人材がほしいです。
弊社がインテリアを扱っている為、建築やインテリアデザインを学んだ学生さんには魅力を感じます。
プラスチック製品の設計・開発系の職種で採用したい。3D-CADを使用しての設計を勉強してもらい。
ファインアートではなく、商業デザインであるなら、デザインとは見る物だけでなく人の行動や意識、会社や社会の在り方までデザインされているものだと思いいます
幅広くCADを行えば多方面にも需要が伸びるかと思います。
当社の技術設計職の業務は主にCADを使用します。建築、インテリアデザインユースの授業でCADは使用しますか？そういった人材を探しております。
こういった授業をされるかわかりませんが 弊社のようなゲーム会社では、2D, 3Dを主に採用するのでそういった授業があれば採用の可能性はあると思います。
電気が通じて何かを造る事と芸術を通じて造るという点に共通なところを感じる。自由な発想を持って創る事に夢を持った学生を期待する。
デザインを学ぶことは考え方の整理をすること、表現をすることのスキルが身に付くため、デザイン系の企業その他、たくさんのニーズがあると思います。
デザイン・造形分野の人材は、開発設計や製造職がある弊社においても重要であります。製品企画やユーザー目線のものづくりにも直結するため、クリエイティブな発想と実践力を兼ね備えた学生が増えることを歓迎いたします。特に、デジタルデザインやUI/UXといった新領域との融合にも期待を寄せております。今後も貴学の教育を通じて、多様な分野で活躍できる人材が輩出されることを心より願っております。
そのデザインや作品が届く相手への想像力を養い、デザイン思考・クリエイティブ思考を応用できる人材の育成に期待します。創作物は様々なメッセージを発信するパワーを持つ半面、安易な考えで取り組むと誰かを傷つけてしまうことがあると思うので、倫理や人権意識、マイノリティの理解なども併せて学ぶ必要があるのではないのでしょうか。
その学術を、どの様な仕事に活かせるか不明です。学習として、クリエイティブなものはすばらしいですが、就職の事を考えますと新設する意味が理解できません。少なくとも、建築を学ばれるのであれば学科名で損をしている。
専門的な学科な為、プロフェッショナルな人材が社会に増えるのは良い事だと思います。
専門的技術力、観察力などインプットする力、自己の制作物を客観的に捉える力
設計的な内容が理解出来る人材で物作りに関心のある人
施工管理技士（1級建築施工管理技士）など建築系の国家資格の取得推進。社会的なニーズが高いです。

情報社会である現代は、視覚から入る情報というものが特に多くあると感じます。そんな現代のビジネスには、デザイン・芸術をうまく活用することで、販売促進につながると感じます。
商品開発におけるパッケージデザイン担当での採用に期待します。
様々な業務を内省化している弊社は、店舗で使用するPOP等、社内のデザイン部で製作をしている、貴重な人財である。
昨今のデジタルエンタメ界の技術量は、欧米のみならず中韓にも遅れをとっている。それら水準を向上する先進のCG技術を学べる学校を目指してほしい。それには、HoYo verseなど中国の最前線で経験のあるクリエイターなど招へいして新しいデジタルエンタメ創りを学べる環境などを整えてほしい。
今後 多品種少量での生産がより多く求められていく中で、デザインに強い方は、製造業としても大変貴重な存在でいらっしゃると思います。3DCADやプロダクトデザインにお詳しい方を育てられる環境に非常に期待を寄せております。
建築学を学ばれた学生の採用を希望します。
建設・インテリアデザインコースが設けられているとのことで、当社（不動産・建設業）との高い親和性を感じております。地域に根差し、不動産から建設まで一貫して手がけている当社にとっても、空間デザインや構造に関する知識は実務に直結する分野です。今後、インターンシップや現場見学等を通じて、学びと、実務を結び付ける機会があれば、積極的に協力させていただきたいと考えております。
ゲーム以外のアプリケーション等のUIや伴うUXについて知見のある学生さまを期待します。グラフィック等の画力や制作力とUXを前提とした企画力を持ち合わせた人材を求めています。
芸術学部で学んで来られた知識を存分に活かす事が出来る番組がいっぱいあります。是非大きな夢を持って飛び込んで来て下さい。
芸術学部造形芸術学科の学生様には創造力と表現力に加え社会や文化への深い洞察を期待します。作品制作を通じて培われる構成力や審美眼は空間設計・企画立案、広報など多様な分野で活かされます。また歴史や思想への理解を踏まえた批判的思考は現代社会における価値観創造に貢献します。他者との協働や対話を通じて、感性と論理を融合させる力を持つ芸術学部の人材は文化的厚みと柔軟性を兼ね備えた存在として広く社会に求められていると考えます。
芸術学部造形芸術学科につきましては、入学定員の増加により多様な学生が学び、創造力・表現力を磨く機会が増えることを期待します。
大阪支店を24年に投資して拡大しています。関西地区のデザインの人材を求めています。主には、内装や広告等のデザインになります。
医療や福祉の現場において空間デザインやアートの力を活かすことができると思います。インテリアデザインコースの学生の方であれば医療機関のデザインや内装などを積極的に学んでほしいと思います。
イラストレーター、ホトショップなど 画像作成に必要なツールを駆使できる人材になることを期待します。
イノベティブな感性・思考性を身につけられ、幅広く社会で活躍されることを期待しております。
アニメーターや 3D と美術の両方できる方がいると採用したいと考えています

WEBデザインを中心としグラフィックデザインを学んでおられる方、弊社としてはWEBを強化したいと考えておりますので、コーディングを学んでおられる方とご縁がありますとうれしく思います。
SNS含め、企業で作れる（マッチ）する人材が入ればぜひ採用したいです。
SNSが日常する今日、店舗・製品・スタッフ等企业を構成する多くの要素においてデザイン性が要請される時代であり、デザイナー人材の募集を継続的に行っております。
IT系に関するデザイン面の習熟度向上
EV充電器の設置において、図を書くこともあるので、そのようなことを学んだ上で、入社していただくのはありがたいと思った点
CG分野の採用を例年行っている。 バイクや工業製品のCG制作に興味がある学生が出てくると嬉しい。
8つのコースのうちファッション・コスチュームデザインコースに期待いたします。小売販売業という業種、自社の考えを自身のファッションで演出し、自身を通してお客様に訴えかけることができる人材に期待いたします。
3Dモデラーの育成を期待しております。
2DCAD、3DCADをしっかりと使える人材でデザインを見た目ではなく機能として考えられる人材がいるとありがたい。
自分が起こしたデザインのパーツに対する金型を起こしていく勉強もあると物づくりの会社では重宝がられるのではないだろうかと思います。そもそもお客様のニーズに応えられるデザインを考えることも難しいですので、クリエイティブな発想をお客様の視点に寄り添い出来たら素晴らしいです。
目に見えない設備もデザインが必要であることをご認識いただきたい
弊社では、新卒採用としてデザイナーを採用しており、もっと強化していきたいと考えています。 AIや机上だけで考えるデザインではなく、実際に現場に足を運び、五感で刺激を受け、いろんな経験を積んでほしいと思います。
弊社がIT企業のため、簡単なプログラミングやITリテラシーに関する授業があるとありがたいです。
分野毎に特徴が分かりますが、建築系から工事、施工の勉強をしていただきたいです
日本の芸術を世界に広げてほしい。
伝統的な美術教育に加え、CG、3DCG、映像編集、UI/UXなど最新のデジタル表現にも対応してほしい。
直接的には関連はないかもしれませんが、クリエイティブという点では共通する点がありますので、こうした方向に強い人材が輩出されることで、関連業界全体の底上げに寄与していただけることを期待しています。
地域や企業とのコラボレーションを活発にして欲しい
採用計画未定ではありますが、LP制作からSNSマーケティングまで、デジタル画像に関わる業務は増え、また身近になる一方です。基礎理論から手を動かすことと企業連携との両面での実践学習に、今後も期待しております。
才能を磨いたり、突出した人間を排出するには強い自主性に他ならないと思うので、現代美術（特にサブカル）に強い大芸大のライバルになって下さい。
建設業界の「施工管理職」への就職を希望、検討する学生の母集団の増加
意匠設計やデザイン性の高い建築のみならず、機能・設備にも配慮された建築士を輩出してほしい。

要望：一般事務等に就く場合には、基礎的な事務処理能力が必要なので小・中・高で学ばれているとは思いますが今一度、その辺りの学習がされることを希望します。
マンガ、アニメは関連商品も入れると大きな産業になっています。日本経済を支える自覚をもってくれるとなお良いと思いました。
ホームページの作成や、商品カタログ作成に携わって頂けるような学生様の輩出。
幅広い分野に目を向け、他分野からでも多くのきっかけを得る事のできる柔軟な感性を持つ学生を育成してもらいたいです。
当社の分野と離れていてコメントは難しいが、社会人としての一般常識やofficeの操作は出来て欲しい。又、実際に使える映像コンテンツを作って（社会人のマナー等）安く一般に販売して欲しい。芸術的な面より実用できる映像コンテンツの製作、販売まで手がける。
当社は東京都心に特化し、マンションデベロッパーを主業としております。近年、建築に関わる人材が減少するなか、御校での定員増員とのこと、今後の日本を支えるうえでも、我々のような小企業が申し上げるのもおこがましい限りではございますが、貴校のご判断は誠にすばらしいものと拝察いたします。
テレビ業界への志望の後押しをしていただけると嬉しいです。近年志望者が減っているのも…
デザインを作成というよりはデザインを理論的に語れる方、もしくはwebデザインなどITの知識を持っている方が養成できるような学部になると社会に求められる人物を多く輩出できるのではないかと思います。
デザインプログラムなど、社会に出て即戦力に成り得る技術を学んで欲しい
チームでのモノづくりをする上でのコミュニケーション能力、報連相能力を育ててほしい
生成AI技術の発展で、企業でのクリエイター職は今後削減されると思います。自分で生み出すことももちろん必要ですが、そういった技術の正しい使い方を学べるように指導をお願いします。
資格取得ができるように科目を考えて欲しい。
芸術的な観点は、ものづくりの現場でも「新たな視点」として役に立つので、期待しています。
芸術的視点でプラント工事全般を再構築してみることにチャレンジして欲しいです。
クリエイターとして素養や知識に加えて、コミュニケーション能力が高くなるカリキュラムがあれば魅力的だと思います。
クリエイティブな考えを吸収できる期間であることを期待します。
クリエイティブなアイデアで自社をPRできる人材が期待される
アニメ文化をもっと広げて行ってほしい
AI等常に変化する技術に柔軟に対応できる育成の場となられることを期待します。
当社は医療業界のIT系のエンジニアの集団である会社なので、IT系エンジニア（PG開発や通信系）の基礎の学習がカリキュラムにあるとよいと思います。

※自由記述は、次の3つの基準に当てはまるものをポジティブ・ネガティブな意見も含めて抜粋し、掲載している。

- 1 求める学生像（企業側が求める学生像や「人間力」に期待する記述）
- 2 専門知識・スキルへの期待（経済学部、芸術学部ならではの専門知識・スキルを期待する記述）
- 3 大学への要望・期待（教育課程や社会問題に関して大学側に要望・期待する記述）

資料１ アンケート項目（調査に用いた質問票）

大阪成蹊大学 「経済学部 経済学科（仮称）」設置構想および 「芸術学部 造形芸術学科」入学定員増構想についての人材需要アンケート

対象：人事採用担当者様

大阪成蹊大学は2027(令和9)年4月に経済学部 経済学科（仮称）の新設および芸術学部 造形芸術学科の入学定員を240名から260名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく皆様からさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたくと考えています。回答いただいた皆様から得られた情報は本構想に関わる統計資料としてののみ活用いたします。アンケート調査へのご協力をお願い申し上げます。

※このアンケート調査は大阪成蹊大学から委託された第三者機関(株式会社日本ドリコム)が実施しています。
※アンケートおよびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。
※すでに本アンケートに回答したことがある企業様は、今回は回答する必要はありません。
※本アンケートは無記名方式となります。

【記入例】



■回答となる選択肢の番号（マーク）を鉛筆・シャープペン等で塗りつぶしてください。

問 1 貴社、貴機関の主要種として、あてはまるものをお答えください。（最もあてはまるもの1つにマークしてください）

- | | | |
|---------------------|------------------------|---------------|
| 1 農業、林業、漁業、鉱業 | 2 建設業 | 3 製造業 |
| 4 電気、ガス、熱供給、水道業 | 5 通信業、放送業 | 6 情報サービス業 |
| 7 インターネット付随サービス業 | 8 映像・音声・文字情報制作業 | 9 運輸業 |
| 10 卸売業、小売業 | 11 金融業、保険業 | 12 不動産業、物品賃貸業 |
| 13 宿泊業、飲食サービス業 | 14 教育、学習支援 | 15 医療、福祉 |
| 16 学術・開発研究機関 | 17 専門・技術サービス業（デザイン業含む） | 18 広告業 |
| 19 複合サービス業、その他サービス業 | 20 公務 | 21 その他 |

1	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

問 2 貴社の本社、貴機関の主たる事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの1つにマークしてください）

- | | | | | | |
|-------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 1 大阪府 | 2 京都府 | 3 兵庫県 | 4 滋賀県 | 5 奈良県 | 6 和歌山県 |
| 7 東京都 | 8 神奈川県 | 9 愛知県 | 10 福岡県 | 11 その他 | |

2	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

問 3 貴社の従業員数、貴機関の職員数をお答えください。（あてはまるもの1つにマークしてください）

- | | | | |
|----------------|----------------|------------|------------|
| 1 ～99人 | 2 100～299人 | 3 300～499人 | 4 500～999人 |
| 5 1,000～2,999人 | 6 3,000～9,999人 | 7 10,000人～ | |

3	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
---	---	---	---	---	---	---	---

問 4 以降は学部学科紹介リーフレットをご覧ください、お答えください。

問 4 大阪成蹊大学が設置構想中の「経済学部 経済学科（仮称）」および入学定員増を構想中の「芸術学部 造形芸術学科」について社会的ニーズが高いと思われますか。（学部学科毎に、それぞれあてはまるもの1つにマークしてください）

■経済学部 経済学科

- | | | | |
|-------------|--------------|---------------|------------|
| 1 ニーズは極めて高い | 2 ニーズはある程度高い | 3 ニーズはあまり高くない | 4 ニーズは高くない |
|-------------|--------------|---------------|------------|

4-1	①	②	③	④
-----	---	---	---	---

■芸術学部 造形芸術学科

- | | | | |
|-------------|--------------|---------------|------------|
| 1 ニーズは極めて高い | 2 ニーズはある程度高い | 3 ニーズはあまり高くない | 4 ニーズは高くない |
|-------------|--------------|---------------|------------|

4-2	①	②	③	④
-----	---	---	---	---

→ 裏面に続く

問 5 大阪成蹊大学が設置構想中の「経済学部 経済学科（仮称）」および入学定員増を構想中の「芸術学部 造形芸術学科」が養成する人材を採用したいと思われますか。（学部学科毎に、それぞれあてはまるもの1つにマークしてください）

■経済学部 経済学科

1 採用したい

2 採用しない

3 わからない

5-1 ① ② ③

「採用したい」と回答された方に伺います。

採用したいと思われる人数を記載してください。

名

■芸術学部 造形芸術学科

1 採用したい

2 採用しない

3 わからない

5-2 ① ② ③

「採用したい」と回答された方に伺います。

採用したいと思われる人数を記載してください。

名

問 6 大阪成蹊大学が設置構想中の「経済学部 経済学科（仮称）」および入学定員増を構想中の「芸術学部 造形芸術学科」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

■経済学部 経済学科

■芸術学部 造形芸術学科

アンケートは以上です、ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にてご返送ください。

これからの経済を
動かすのは、
人の ココロ だ

大阪成蹊大学
経済学部 経済学科 (仮称)

2027年4月
開設予定
(設置構想中)

入学定員
200名
(予定)

※「経済学部 経済学科(仮称)」設置構想中。計画は予定であり変更が生じる場合があります。本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

「人の“ココロ”と経済のかかわりを学ぶ」経済学部が、2027年4月大阪成蹊大学に誕生します。

POINT 1

人の「心理・感情」と経済活動のかかわりに着目！
今注目の集まる「行動経済学」をベースとした学び

わたしたちの“ココロ”が経済を動かしている？
今話題の「行動経済学」とは

行動経済学 = 「心理学」×「経済学」のハイブリッド。
「感情や直感」に左右されて、人がどのような意思決定をするかに着目する学びです。
ビジネスや、自治体の政策などにも応用できる分野として注目されています。

身の回りにもあふれている「行動経済学のシナリオ」。日常の行動の裏には「心理」があります



心理学的なアプローチで人間の行動や経済のシナリオを学ぶ、特色あるカリキュラムを展開。
将来の仕事はもちろん、日常生活のあらゆるシーンでよりよい選択ができる力にも繋がります！

ここがポイント！

「1年次から」「全員が」行動経済学を学ぶ
2年次までに基礎～実践まで学び終えるため、専攻コースを
3年次の実践活動にも活かすことができます。

行動経済学の理解がさらに深まる「心理学」科目が充実！
「社会心理学」「認知心理学」「行動心理学」などの科目を開設。
人間の感情と行動の関係を学ぶことで、行動経済学への理解がさらに深まります。

行動経済学を「学んで、使う」。体系的な科目構成
基礎から、少人数のゼミまで、
最新のテクノロジーと経済学を
結びつける「行動経済学」で、
経済学の知識とスキルを身につ
けます。

1年次 基礎を学ぶ
①行動経済学入門
②心理学入門

2年次 応用を学ぶ
③行動経済学とデジタルマーケティング
④行動経済学とゲーム理論

3年次 実践を学ぶ
⑤行動経済学と社会起業家
⑥行動経済学とゲーム理論

4年次 研究を学ぶ
⑦行動経済学とゲーム理論
⑧行動経済学とゲーム理論

※1年次～3年次の行動経済学は必修科目となります。

POINT 2

興味のあるテーマが見つかる！
3つの分野と幅広い学び



POINT 3

生きた学びにつながる！
「学外」でのフィールドワークが充実

経済学部では、学生が企業や自治体など学外のフィールドに出て、ビジネスや暮らしに関する課題を見つけ、その解決に向けた企画・提案に取り組み、学びが充実、実践的な学びが、社会で生きる力を身に付けます。



2027年4月、 経済学部開設と同時に 新校舎誕生！

2023年に開設した阪急相川駅前の新キャンパス。
2027年4月には新校舎が誕生し、
さらに充実したキャンパスで学ぶことができます。



JR・大阪メロ
からも
アクセス抜群！

最寄りの阪急相川駅へは、大阪梅田駅より乗り換えなし約14分。
相川キャンパスは駅徒歩3分、駅前キャンパスは駅徒歩2分。



※下部画像は駅前キャンパスSouth棟

● 設置の理念・養成する人材像

大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」および行動指針「忠恕」に基づき、経済学部では、グローバル化や情報化が加速し、一層複雑化、多様化する現代経済社会の下で求められる「総合的かつ体系的な経済学に関する知識」、「情報技術の基礎的技術とデータ分析力」及び「論理的思考力」、「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を修得し、その知識とスキルを基盤として課題を発見し、経済活動と情報技術の連携し役として、他者と協働しながら社会の課題解決に向け、企画を立案し、主体的に貢献できる「人間力」を備えた人材を養成します。

● アドミッション・ポリシー（入学者に求めるもの）

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲

- (1) 大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
- (2) 経済の仕組みと様々な社会事象での経済学の役割に関心を持ち、その知識を基に主体的に学び、現代社会の発展に貢献したいという意欲を持っている。

2. 知識・技能

- (3) 高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
- (4) 現代の社会に関する基本的な知識を持ち、基礎的な読解力・読解力・読解力・読解力を身につけている。

3. 思考・判断・表現

- (5) 他者の意見を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
- (6) 現代の社会で起きている経済的事象について論理的に考えることができる。

4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- (7) 多様な人々とともに協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。

大阪成蹊大学 経済学部 学生納付金

	前期	1年次 後期	年額
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	352,500円	352,500円	705,000円
教育充実費	98,500円	98,500円	197,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	743,160円	451,000円	1,194,160円
※参考 2年次以降(年額)	1,049,500円		

※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大阪経済大学 経済学部
- 追手門学院大学 経済学部
- 近畿大学 経済学部
- 摂南大学 経済学部
- 大阪学院大学 経済学部

など

学部設置届出および収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。



大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY



相川キャンパス 〒533-0007 大阪府東淀川区相川13-10-62 | 駅前キャンパス 〒533-0007 大阪府東淀川区相川11-3-7

大阪成蹊大学 芸術学部 造形芸術学科

FACULTY OF ARTS DEPARTMENT OF ART & DESIGN

入学定員増

240名

260名

(予定)

進化を続ける芸術力で
社会をリードする
クリエイターになる。



※収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更場合があります。本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。



大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

進化を続ける芸術力で 社会をリードするクリエイターになる。



【銅賞作品】ティファニー・メグ・スラムゴ



【企業賞作品】河合 崇実



【審査員特別賞作品】小坂 桜華

グラフィックデザインコースの2年生3名の作品が「日本パッケージデザイン学生賞2024」で744点の応募の中から見事、銅賞・企業賞・審査員特別賞を受賞しました。賞のテーマである「かわる」を、3作品それぞれがポジティブに表現、優れたデザインに落とし込みました。同コースからは他にも18点が入選しました。

PROJECT 01

「日本パッケージデザイン学生賞2024」で銅賞・企業賞・審査員特別賞を受賞。



PROJECT 02

株式会社フェローズが主催する短編映画祭「フェローズフィルムフェスティバル 学生部門」において、バーチャルメディア・ボイスクリエイターコース3年生炭井遼輝さんの監督作品「レポートキャンディ」が審査員特別賞を受賞。コンペティションを代表する作品として、BSフジにてテレビ放映されました。

※2026年4月より映像・ボイスクリエイターコース

「第7回フェローズフィルムフェスティバル 学生部門」で245作品の中から審査員特別賞を受賞！

PROJECT 03

糸曾学部長が監督を務めるTVアニメ「想星のアクエリオン Myth of Emotions」の制作に学生と卒業生が参加！



©2023 SHOJI KAWAMOTO/SATELIGHT/Project AQUARION MOE

人気ロボットアニメ「アクエリオン」シリーズの最新作で、2025年1月より放送のTVアニメ「想星のアクエリオン Myth of Emotions」。学部長の糸曾賢志教授が監督を務める本作品の制作に、同学部の学生と卒業生11名が参加。学生は主にプロップデザインや背景素材の作成、卒業生は絵コンテや演出、3DCGデザインなどを担当。参加学生の名前は本編エンディングのスタッフロールにて紹介されました。

「第55回 毎日・DAS学生デザイン賞 大学生の部『金の卵賞』」にて「プロダクト部門賞」を受賞。

PROJECT 04



インテリア・プロダクトデザインコースの卒業生、小松未来さんが在学中に制作・応募した作品「Lumiea」が、「第55回 毎日・DAS学生デザイン賞 大学生の部『金の卵賞』」において、「プロダクト部門賞」を受賞しました。「空気」をサステナブルな素材として捉えたシャンデリアを提案。吊り下げ方で見た目に変化するデザインや、扱いやすい軽さ、素材の安全性などが高く評価されました。

※2026年4月より建築・インテリアデザインコース

社会で生きる芸術力を身につけ、世界へ羽ばたく、8つのコース

マンガ・デジタルアートコース



創造の原点を学び、
マンガ・デジタルアートのプロになる。

めざす卒業後の進路

- マンガ家
- イラストレーター
- デザイン事務所
- ゲームデザイナー
- グッズデザイナー
- 教員 など

アニメーション・キャラクターデザインコース



アニメ、キャラクターデザインから、
日本の文化を創造する。

めざす卒業後の進路

- キャラクターデザイナー
- アニメーション制作会社
- 映像制作会社
- ゲーム制作会社
- 教員 など

ゲーム・CGデザインコース



実践的なゲームグラフィックスを学び、
ゲーム企業やCG業界で活躍できる
プロのデザイナーを育成!

めざす卒業後の進路

- CGデザイナー
- イラストレーター
- 映像制作会社
- アプリデザイナー
- ゲームプランナー
- 教員 など

映像・ボイスクリエイターコース



ニーズの高い映像スキルを身につけ、
あらゆる分野で活躍する
クリエイターに!

めざす卒業後の進路

- イベント会社
- 広告代理店
- テレビ・ラジオ局
- PR会社
- マネジメント会社
- 映像制作会社 など

グラフィックデザインコース



毎日の暮らしを彩る、
グラフィックデザインの
プロフェッショナルになる。

めざす卒業後の進路

- 広告代理店
- メーカー
- 制作会社
- デザイン事務所
- 印刷会社
- 出版社
- ゲーム会社
- 教員 など

イラストレーション・美術コース



イラストレーション&アートの世界で
輝くためのカリキュラム。

めざす卒業後の進路

- イラストレーター
- 絵本作家
- キャラクターデザイナー
- ゲームデザイナー
- グッズデザイナー
- デザイン事務所
- 画家
- 教員 など

ファッション・コスチュームデザインコース



オリジナリティの高いファッションや
機能美に富んだコスチュームを創る。

めざす卒業後の進路

- ファッションデザイナー
- パタンナー
- コスチューム制作
- ファッションアドバイザー
- テキスタイルデザイナー
- 教員 など

建築・インテリアデザインコース



自由な発想を大切にしながら、
快適な生活をデザインする。

めざす卒業後の進路

- 建築設計士
- インテリアデザイナー
- インテリアコーディネーター
- 家具デザイナー
- 生活環境デザイナー
- ランドスケープデザイナー
- イベント企画会社 など

学びを活かした主な就職先

多くの卒業生が各業界でデザイン・クリエイティブ職として活躍

アニメーション

- スタジオジブリ
- 京都アニメーション
- MAPPA
- びえろ
- マッドハウス
- ライデンフィルム

ゲーム

- スクウェア・エニックス
- カプコン
- セガ
- レベルファイブ
- Cygames
- エイチーム

広告・印刷

- Hakuhodo DY ONE
- 電通クリエイティブフォース
- あたらす二十
- 佐川印刷
- ザ・バック
- バル・コーポレーション

建築・インテリア

- カッシーナ・イクスシー
- デザインアーク
- 三愛地所コミュニティ
- セキスイデザインワークス
- 日本ステージ
- パナソニックリフォーム

マンガ・イラスト・雑貨

- カミオジャパン
- クツワ
- サンタン
- 高津商会
- ジーン
- ホリゾン

映像

- クリーク・アンド・リバー社
- フェニル
- 東通インフィニティ
- レック
- クラウドディアコスチュームサービス

アパレル

- アダストリア
- MARK STYLER
- マッシュホールディングス
- ドゥミルサンク

その他

- グリコ
- アイリスオーヤマ
- アイコム
- ロイスエンタテインメント
- スタジオアリス
- 大阪府 中学校教員

希望の進路を実現するキャリア教育と就職サポート

社会人としての基礎的能力を養うキャリアデザイン演習を1年次からスタート。チームで働く素養を育み、基本のビジネスマナーを身につけます。また、学生個人のポートフォリオを制作し、日々作品をアップロードできるシステムを構築。教員が企業と学生のマッチングに積極的に携わっています。また、就職部のスタッフによるきめ細かい就職サポートも行っています。

作品や成果物をポートフォリオにまとめ、就職活動に有効活用 ▶



就職率

99.0
%

※2025年3月卒業生実績

	令和4（2022）年度（2023.3卒生）					令和5（2023）年度（2024.3卒生）					令和6（2024）年度（2025.3卒生）					令和7（2025）年度（2026.3卒生）				
	卒業者	就職 希望者	就職 希望率	内定者	就職率	卒業者	就職 希望者	就職 希望率	内定者	就職率	卒業者	就職 希望者	就職 希望率	内定者	就職率	卒業者	就職 希望者	就職 希望率	内定者	就職率
経営学部	247	232	93.9%	232	100.0%	278	262	94.2%	262	100.0%	307	295	96.1%	295	100.0%	291	280	96.2%	280	100.0%

「令和7(2025)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」(P25)より抜粋

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

系 統 区 分	集計学部数			入学定員(人)			志願者数(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	学部名	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度
社会科学系		541	547	6	174,396	174,989	593	1,337,215	1,466,701	129,486	178,743	184,723	5,980	102.49	105.56
経営学部		93	93	0	28,939	28,995	56	248,296	271,988	23,692	30,715	31,737	1,022	106.14	109.46
経済学部		89	89	0	38,731	38,771	40	342,340	377,772	35,432	41,029	41,836	807	105.93	107.91
法学部		79	78	△1	30,962	30,802	△160	234,672	264,789	30,117	31,299	32,631	1,332	101.09	105.94
商学部		29	29	0	14,251	14,231	△20	111,355	120,193	8,838	14,914	14,761	△153	104.65	103.72
社会学部		27	28	1	8,499	8,476	△23	92,969	103,821	10,852	8,547	8,990	443	100.56	106.06
社会福祉学部		19	19	0	3,290	3,320	30	6,851	8,350	1,499	3,157	3,067	△90	95.96	92.38
情報学部		14	15	1	3,380	3,600	220	35,746	34,397	△1,349	3,554	3,989	435	105.15	110.81
総合政策学部		13	14	1	2,950	3,310	360	20,912	23,871	2,959	2,907	3,377	470	98.54	102.02
現代社会学部		13	13	0	2,953	2,903	△50	19,242	20,134	892	2,946	2,949	3	99.76	101.58
人間社会学部		12	12	0	3,224	3,340	116	9,969	11,997	2,028	3,102	3,391	289	96.22	101.53

「令和6(2024)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」(P25)より抜粋

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

系 統 区 分	集計学部数			入学定員(人)			志願者数(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	学部名	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度	増減	R5年度	R6年度
社会科学系		541	543	2	174,614	174,681	67	1,355,134	1,338,226	△16,908	179,337	179,019	△318	102.70	102.48
経営学部		89	93	4	28,334	28,939	605	249,399	248,296	△1,103	30,190	30,715	525	106.55	106.14
経済学部		89	89	0	38,546	38,731	185	345,052	342,340	△2,712	40,624	41,029	405	105.39	105.93
法学部		80	79	△1	31,087	30,962	△125	236,821	234,672	△2,149	32,066	31,299	△767	103.15	101.09
商学部		29	29	0	14,421	14,251	△170	114,493	111,355	△3,138	14,931	14,914	△17	103.54	104.65
社会学部		27	27	0	8,519	8,499	△20	83,754	92,969	9,215	8,616	8,547	△69	101.14	100.56
社会福祉学部		20	19	△1	3,410	3,290	△120	7,234	6,851	△383	2,737	3,157	420	80.26	95.96
情報学部		14	14	0	3,285	3,380	95	38,060	35,746	△2,314	3,724	3,554	△170	113.36	105.15
現代社会学部		14	13	△1	3,081	2,953	△128	22,979	19,242	△3,737	3,107	2,946	△161	100.84	99.76
総合政策学部		12	13	1	2,840	2,950	110	21,926	20,912	△1,014	2,877	2,907	30	101.30	98.54
人間社会学部		13	12	△1	3,474	3,224	△250	11,467	9,969	△1,498	3,164	3,102	△62	91.08	96.22

【別紙1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

令和7年度 大学の所在地：大阪府

	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	28,746人	47.9%
2	兵庫県	7,581人	12.6%
3	京都府	3,397人	5.7%
4	奈良県	3,052人	5.1%
5	和歌山県	1,766人	2.9%
	全 体	60,009人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」より作成。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	大阪府	101.65%	101.07%	104.59%

※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

における「3.地域別の動向（大学・学部別）」より作成。

令和5年度数値は令和6年度志願者動向を参照、令和6,7年度は令和7年度入学志願動向を参照。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	経済学部（大学）	105.39%	105.93%	107.91%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

における「5.主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」より作成。

令和5年度数値は令和6年度入学志願動向を参照、令和6,7年度は令和7年度入学志願動向を参照。

【別紙２の１】既設学科等の収容定員の充足状況

別紙２の１

○収容定員充足率

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

大学等名	学部等名	学科名	専攻名	収容定員 (令和8年4月1日 現在)	学生数 (令和8年4月1日 現在)	収容定員充足 率 (令和8年4月1日)	備考
大阪成蹊大学	経営学部			1062人	1210人	1.13	
		経営学科		580人	650人	1.12	
		スポーツマネジメント学科		482人	560人	1.16	
	芸術学部			954人	1093人	1.14	令和6年度入学定員増（20）
		造形芸術学科		954人	1093人	1.14	
	教育学部			930人	1055人	1.13	
		教育学科		930人	1055人	1.13	
			初等教育専攻	650人	748人	1.15	令和7年度入学定員増（20）
			中等教育専攻	280人	307人	1.09	
	国際観光学部			324人	365人	1.12	
		国際観光学科		324人	365人	1.12	
	データサイエンス学部			320人	318人	0.99	
		データサイエンス学科		320人	318人	0.99	
	看護学部			320人	355人	1.10	
		看護学科		320人	355人	1.10	
びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部			1440人	1492人	1.03	
		スポーツ学科		1440人	1492人	1.03	
大阪成蹊短期大学		生活デザイン学科		120人	107人	0.89	
		調理・製菓学科		200人	150人	0.75	
		栄養学科		80人	91人	1.13	
		幼児教育学科		200人	190人	0.95	

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第２項及び第４項を

適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。

※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。

※行は適宜追加してください。

【別紙２の２－１】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：大阪成蹊大学 経営学部 経営学科

別紙２の２－１

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		23人	27人	27人	34人	34人	29人
	延べ人数	志願者数	100人	79人	64人	68人	153人	93人
		受験者数	100人	79人	63人	67人	149人	92人
		合格者数	81人	38人	42人	63人	66人	58人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	21人	0人	1人	1人	5人	6人
	実人数	志願者数	79人	79人	64人	67人	110人	80人
		受験者数	79人	79人	63人	66人	109人	79人
		合格者数	60人	38人	42人	63人	61人	53人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	0人	0人
	入学者数		60人	38人	41人	62人	61人	52人
学校推薦型選抜	募集人員		45人	45人	45人	40人	40人	43人
	延べ人数	志願者数	282人	259人	207人	343人	502人	319人
		受験者数	254人	254人	195人	316人	482人	300人
		合格者数	118人	153人	151人	127人	130人	136人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	36人	38人	71人	37人	26人	42人
	実人数	志願者数	154人	173人	130人	193人	236人	177人
		受験者数	142人	168人	122人	173人	232人	167人
		合格者数	94人	129人	103人	105人	114人	109人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	12人	14人	23人	15人	10人	15人
	入学者数		82人	115人	80人	90人	104人	94人
一般選抜	募集人員		55人	54人	54人	54人	54人	54人
	延べ人数	志願者数	349人	292人	151人	321人	539人	330人
		受験者数	300人	280人	133人	292人	521人	305人
		合格者数	125人	88人	113人	29人	56人	82人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	101人	68人	96人	22人	46人	67人
	実人数	志願者数	147人	114人	62人	137人	170人	126人
		受験者数	129人	102人	52人	121人	165人	114人
		合格者数	69人	40人	44人	16人	24人	39人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	45人	20人	27人	9人	14人	23人
	入学者数		24人	20人	17人	7人	10人	16人
共通テスト利用入試	募集人員		14人	12人	12人	10人	10人	12人
	延べ人数	志願者数	50人	56人	21人	49人	36人	42人
		受験者数	50人	56人	21人	49人	36人	42人
		合格者数	14人	23人	13人	13人	3人	13人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	13人	18人	13人	8人	3人	11人
	実人数	志願者数	34人	39人	19人	38人	31人	32人
		受験者数	34人	39人	19人	38人	31人	32人
		合格者数	12人	15人	12人	11人	3人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	10人	12人	6人	3人	8人
	入学者数		1人	5人	0人	5人	0人	2人
その他の特別選抜	募集人員		3人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	7人	3人	9人	7人	9人	7人
		受験者数	7人	3人	8人	6人	9人	7人
		合格者数	4人	2人	4人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	1人	3人	1人
	実人数	志願者数	7人	3人	9人	7人	9人	7人
		受験者数	7人	3人	8人	6人	9人	7人
		合格者数	4人	2人	4人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	1人	3人	1人
	入学者数		3人	2人	3人	2人	1人	2人
合計	募集人員		140人	140人	140人	140人	140人	140人
	延べ人数	志願者数	788人	689人	452人	788人	1239人	791人
		受験者数	711人	672人	420人	730人	1197人	746人
		合格者数	342人	304人	323人	235人	259人	293人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	172人	124人	182人	69人	83人	126人
	実人数	志願者数	421人	408人	284人	442人	556人	422人
		受験者数	391人	391人	264人	404人	546人	399人
		合格者数	239人	224人	205人	198人	206人	214人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	69人	44人	64人	32人	30人	48人
	入学者数		170人	180人	141人	166人	176人	167人

２．入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	140人	140人	140人	140人	140人	140人
入 学 定 員 充 足 率	1.21	1.29	1.01	1.19	1.26	1.19
歩 留 率	0.50	0.59	0.44	0.71	0.68	0.58

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		17人	20人	20人	24人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	108人	84人	64人	93人	125人	95人
		受験者数	107人	83人	63人	92人	125人	94人
		合格者数	91人	43人	55人	73人	54人	63人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	23人	0人	0人	3人	4人	6人
	実人数	志願者数	85人	84人	63人	91人	91人	83人
		受験者数	84人	83人	63人	90人	91人	82人
		合格者数	68人	43人	55人	73人	51人	58人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
	入学者数		68人	43人	55人	70人	50人	57人
学校推薦型選抜	募集人員		42人	42人	42人	40人	40人	41人
	延べ人数	志願者数	126人	173人	127人	160人	227人	163人
		受験者数	125人	165人	126人	159人	225人	160人
		合格者数	71人	122人	98人	98人	85人	95人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	26人	29人	12人	8人	16人
	実人数	志願者数	87人	124人	86人	112人	126人	107人
		受験者数	86人	120人	85人	111人	126人	106人
		合格者数	68人	102人	75人	91人	79人	83人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	6人	6人	5人	2人	4人
	入学者数		66人	96人	69人	86人	77人	79人
一般選抜	募集人員		47人	46人	46人	44人	48人	46人
	延べ人数	志願者数	81人	81人	50人	109人	185人	101人
		受験者数	77人	69人	47人	103人	181人	95人
		合格者数	35人	29人	33人	22人	27人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	29人	22人	23人	17人	22人	23人
	実人数	志願者数	30人	28人	23人	39人	47人	33人
		受験者数	28人	25人	21人	36人	47人	31人
		合格者数	14人	12人	18人	10人	12人	13人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	5人	8人	5人	7人	7人
	入学者数		6人	7人	10人	5人	5人	7人
共通テスト利用入試	募集人員		11人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	15人	18人	9人	21人	14人	15人
		受験者数	15人	17人	9人	21人	14人	15人
		合格者数	10人	8人	7人	11人	3人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	8人	5人	9人	3人	7人
	実人数	志願者数	10人	10人	8人	13人	10人	10人
		受験者数	10人	10人	8人	13人	10人	10人
		合格者数	6人	6人	6人	7人	2人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	6人	4人	5人	2人	4人
	入学者数		2人	0人	2人	2人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人員		3人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		120人	120人	120人	120人	120人	120人
	延べ人数	志願者数	330人	356人	251人	383人	551人	374人
		受験者数	324人	334人	245人	375人	545人	365人
		合格者数	207人	202人	193人	204人	169人	195人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	65人	56人	57人	41人	37人	51人
	実人数	志願者数	212人	246人	181人	255人	274人	234人
		受験者数	208人	238人	177人	250人	274人	229人
		合格者数	156人	163人	154人	181人	144人	160人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	17人	18人	18人	12人	16人
	入学者数		142人	146人	136人	163人	132人	144人

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	120人	120人	120人	120人	120人	120人
入 学 定 員 充 足 率	1.18	1.22	1.13	1.36	1.10	1.20
歩 留 率	0.69	0.72	0.70	0.80	0.78	0.74

(備考) 特記事項がある場合は記載すること。

【別紙２の２－３】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：大阪成蹊大学 芸術学部 造形芸術学科

別紙２の２－３

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		70人	73人	73人	83人	88人	77人
	延べ人数	志願者数	155人	124人	150人	237人	201人	173人
		受験者数	155人	121人	144人	234人	198人	170人
		合格者数	117人	57人	67人	118人	139人	100人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	33人	1人	1人	46人	52人	27人
	実人数	志願者数	122人	124人	148人	138人	119人	130人
		受験者数	122人	121人	143人	136人	118人	128人
		合格者数	85人	57人	67人	72人	87人	74人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	入学者数		84人	56人	66人	72人	87人	73人
学校推薦型選抜	募集人員		90人	90人	100人	100人	100人	96人
	延べ人数	志願者数	332人	292人	270人	416人	337人	329人
		受験者数	325人	283人	269人	410人	327人	323人
		合格者数	163人	181人	198人	242人	275人	212人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	21人	46人	85人	32人
	実人数	志願者数	252人	245人	224人	250人	224人	239人
		受験者数	250人	241人	223人	249人	221人	237人
		合格者数	161人	180人	184人	201人	204人	186人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	3人	7人	5人	14人	6人
	入学者数		161人	177人	177人	196人	190人	180人
一般選抜	募集人員		48人	47人	57人	47人	42人	48人
	延べ人数	志願者数	134人	115人	105人	63人	97人	103人
		受験者数	121人	115人	100人	60人	93人	98人
		合格者数	7人	24人	32人	25人	24人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	11人	19人	13人	14人	12人
	実人数	志願者数	61人	65人	63人	32人	45人	53人
		受験者数	53人	65人	60人	31人	43人	50人
		合格者数	6人	16人	25人	17人	18人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	12人	5人	8人	6人
	入学者数		2人	13人	13人	12人	10人	10人
共通テスト利用入試	募集人員		9人	8人	8人	8人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	75人	45人	46人	30人	34人	46人
		受験者数	75人	45人	46人	30人	34人	46人
		合格者数	6人	5人	19人	10人	12人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	5人	16人	8人	12人	9人
	実人数	志願者数	42人	34人	27人	19人	24人	29人
		受験者数	42人	34人	27人	19人	24人	29人
		合格者数	4人	4人	12人	9人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	4人	9人	7人	10人	7人
	入学者数		1人	0人	3人	2人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人員		3人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	11人	11人	23人	26人	27人	20人
		受験者数	10人	8人	20人	24人	21人	17人
		合格者数	1人	2人	8人	13人	8人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	4人	5人	2人
	実人数	志願者数	11人	11人	23人	26人	27人	20人
		受験者数	10人	8人	20人	24人	21人	17人
		合格者数	1人	2人	8人	13人	8人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	4人	5人	2人
	入学者数		1人	2人	7人	9人	3人	4人
合計	募集人員		220人	220人	240人	240人	240人	232人
	延べ人数	志願者数	707人	587人	594人	772人	696人	671人
		受験者数	686人	572人	579人	758人	673人	654人
		合格者数	294人	269人	324人	408人	458人	351人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	45人	21人	58人	117人	168人	82人
	実人数	志願者数	488人	479人	485人	465人	439人	471人
		受験者数	477人	469人	473人	459人	427人	461人
		合格者数	257人	259人	296人	312人	327人	290人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	11人	30人	21人	37人	21人
	入学者数		249人	248人	266人	291人	290人	269人

２．入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	220人	220人	240人	240人	240人	232人
入 学 定 員 充 足 率	1.13	1.13	1.11	1.21	1.21	1.16
歩 留 率	0.85	0.92	0.82	0.71	0.63	0.79

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙２の２－４】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻
（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

別紙２の２－４

１．各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		30人	33人	33人	43人	48人	37人
	延べ人数	志願者数	113人	89人	100人	98人	123人	105人
		受験者数	113人	86人	97人	98人	121人	103人
		合格者数	91人	66人	57人	74人	85人	75人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	36人	0人	1人	0人	21人	12人
	実人数	志願者数	79人	88人	90人	92人	86人	87人
		受験者数	79人	85人	89人	92人	85人	86人
		合格者数	57人	66人	57人	74人	66人	64人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	0人	2人	1人
	入学者数		55人	66人	56人	74人	64人	63人
学校推薦型選抜	募集人員		48人	48人	48人	58人	54人	51人
	延べ人数	志願者数	283人	233人	251人	230人	264人	252人
		受験者数	271人	226人	243人	228人	263人	246人
		合格者数	131人	149人	155人	190人	214人	168人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	25人	42人	56人	95人	101人	64人
	実人数	志願者数	170人	155人	152人	135人	154人	153人
		受験者数	165人	151人	148人	133人	154人	150人
		合格者数	116人	120人	117人	120人	141人	123人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	13人	18人	25人	28人	19人
	入学者数		106人	107人	99人	95人	113人	104人
一般選抜	募集人員		61人	59人	59人	59人	58人	59人
	延べ人数	志願者数	198人	130人	121人	125人	221人	159人
		受験者数	175人	111人	108人	117人	213人	145人
		合格者数	98人	59人	75人	51人	120人	81人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	78人	43人	60人	37人	94人	62人
	実人数	志願者数	69人	61人	48人	49人	78人	61人
		受験者数	65人	51人	40人	46人	77人	56人
		合格者数	44人	31人	31人	28人	49人	37人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	24人	15人	16人	14人	23人	18人
	入学者数		20人	16人	15人	14人	26人	18人
共通テスト利用入試	募集人員		10人	9人	9人	9人	9人	9人
	延べ人数	志願者数	62人	48人	35人	18人	32人	39人
		受験者数	62人	48人	35人	18人	32人	39人
		合格者数	23人	19人	17人	9人	12人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	23人	19人	14人	7人	11人	15人
	実人数	志願者数	38人	38人	31人	14人	24人	29人
		受験者数	38人	38人	31人	14人	24人	29人
		合格者数	17人	15人	17人	7人	12人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	17人	15人	14人	5人	11人	12人
	入学者数		0人	0人	3人	2人	1人	1人
その他の特別選抜	募集人員		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		150人	150人	150人	170人	170人	158人
	延べ人数	志願者数	656人	500人	507人	471人	640人	555人
		受験者数	621人	471人	483人	461人	629人	533人
		合格者数	343人	293人	304人	324人	431人	339人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	162人	104人	131人	139人	227人	153人
	実人数	志願者数	356人	342人	321人	290人	342人	330人
		受験者数	347人	325人	308人	285人	340人	321人
		合格者数	234人	232人	222人	229人	268人	237人
		うち追加合格者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	53人	43人	49人	44人	64人	51人
	入学者数		181人	189人	173人	185人	204人	186人

２．入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	150人	150人	150人	170人	170人	158人
入 学 定 員 充 足 率	1.21	1.26	1.15	1.09	1.20	1.18
歩 留 率	0.53	0.65	0.57	0.57	0.47	0.56

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙２の２－５】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 中等教育専攻
（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

別紙２の２－５

１．各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		5人	7人	7人	7人	10人	7人
	延べ人数	志願者数	74人	52人	57人	48人	82人	63人
		受験者数	74人	52人	57人	48人	82人	63人
		合格者数	65人	33人	34人	38人	52人	44人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	30人	0人	0人	0人	19人	10人
	実人数	志願者数	43人	52人	57人	48人	51人	50人
		受験者数	43人	52人	57人	48人	51人	50人
		合格者数	35人	33人	34人	38人	33人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		35人	33人	34人	38人	33人	35人
学校推薦型選抜	募集人員		27人	27人	27人	27人	27人	27人
	延べ人数	志願者数	103人	124人	93人	130人	149人	120人
		受験者数	101人	123人	92人	128人	149人	119人
		合格者数	46人	63人	51人	80人	77人	63人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	22人	32人	23人	43人	42人	32人
	実人数	志願者数	51人	54人	55人	67人	64人	58人
		受験者数	49人	53人	54人	66人	64人	57人
		合格者数	31人	35人	35人	50人	44人	39人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	4人	7人	13人	9人	8人
	入学者数		24人	31人	28人	37人	35人	31人
一般選抜	募集人員		27人	26人	26人	30人	27人	27人
	延べ人数	志願者数	99人	81人	66人	107人	161人	103人
		受験者数	88人	74人	60人	102人	155人	96人
		合格者数	42人	22人	20人	47人	94人	45人
		うち追加合格者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	36人	17人	17人	36人	75人	36人
	実人数	志願者数	33人	34人	23人	39人	53人	36人
		受験者数	32人	31人	22人	36人	52人	35人
		合格者数	21人	12人	8人	19人	37人	19人
		うち追加合格者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	15人	7人	5人	8人	18人	11人
	入学者数		6人	5人	3人	11人	19人	9人
共通テスト利用入試	募集人員		10人	9人	9人	5人	5人	8人
	延べ人数	志願者数	27人	20人	18人	19人	12人	19人
		受験者数	27人	20人	18人	19人	12人	19人
		合格者数	21人	14人	9人	7人	6人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	20人	11人	8人	7人	6人	10人
	実人数	志願者数	18人	16人	14人	14人	9人	14人
		受験者数	18人	16人	14人	14人	9人	14人
		合格者数	13人	11人	7人	6人	5人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	12人	8人	6人	6人	5人	7人
	入学者数		1人	3人	1人	0人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人員		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		70人	70人	70人	70人	70人	70人
	延べ人数	志願者数	303人	277人	234人	304人	404人	304人
		受験者数	290人	269人	227人	297人	398人	296人
		合格者数	174人	132人	114人	172人	229人	164人
		うち追加合格者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	108人	60人	48人	86人	142人	89人
	実人数	志願者数	145人	156人	149人	168人	177人	159人
		受験者数	142人	152人	147人	164人	176人	156人
		合格者数	100人	91人	84人	113人	119人	101人
		うち追加合格者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
		辞退者数	34人	19人	18人	27人	32人	26人
	入学者数		66人	72人	66人	86人	87人	75人

２．入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	70人	70人	70人	70人	70人	70人
入 学 定 員 充 足 率	0.94	1.03	0.94	1.23	1.24	1.08
歩 留 率	0.38	0.55	0.58	0.50	0.38	0.48

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙２の２－６】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：大阪成蹊大学 国際観光学部 国際観光学科

別紙２の２－６

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		12人	15人	15人	25人	20人	17人
	延べ人数	志願者数	24人	25人	19人	38人	79人	37人
		受験者数	24人	25人	19人	38人	79人	37人
		合格者数	24人	12人	14人	38人	61人	30人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	0人	0人	0人	14人	5人
	実人数	志願者数	15人	25人	19人	38人	55人	30人
		受験者数	15人	25人	19人	38人	55人	30人
		合格者数	15人	12人	14人	38人	47人	25人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	12人	14人	38人	47人	25人
学校推薦型選抜	募集人員		25人	25人	25人	22人	30人	25人
	延べ人数	志願者数	108人	102人	114人	95人	225人	129人
		受験者数	98人	92人	95人	87人	217人	118人
		合格者数	59人	66人	79人	81人	74人	72人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	31人	10人	23人	29人	21人	23人
	実人数	志願者数	68人	80人	81人	71人	106人	81人
		受験者数	62人	72人	70人	67人	103人	75人
		合格者数	41人	60人	65人	63人	60人	58人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	13人	4人	9人	11人	7人	9人
	入学者数		28人	56人	56人	52人	53人	49人
一般選抜	募集人員		31人	30人	30人	25人	22人	28人
	延べ人数	志願者数	109人	104人	31人	96人	424人	153人
		受験者数	57人	75人	20人	88人	401人	128人
		合格者数	32人	37人	18人	59人	61人	41人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	25人	27人	15人	44人	59人	34人
	実人数	志願者数	69人	54人	19人	57人	93人	58人
		受験者数	33人	31人	12人	51人	90人	43人
		合格者数	20人	23人	11人	32人	19人	21人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	13人	13人	8人	17人	17人	14人
	入学者数		7人	10人	3人	15人	2人	7人
共通テスト利用入試	募集人員		9人	8人	8人	6人	6人	7人
	延べ人数	志願者数	9人	15人	8人	12人	18人	12人
		受験者数	9人	15人	8人	12人	18人	12人
		合格者数	6人	9人	8人	10人	3人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	9人	7人	7人	3人	6人
	実人数	志願者数	8人	11人	9人	10人	12人	10人
		受験者数	8人	11人	9人	10人	12人	10人
		合格者数	5人	8人	9人	9人	2人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	8人	8人	6人	2人	6人
	入学者数		0人	0人	1人	3人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人員		3人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	1人	2人	2人	5人	6人	3人
		受験者数	1人	2人	2人	4人	6人	3人
		合格者数	1人	2人	1人	4人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	1人	2人	2人	5人	6人	3人
		受験者数	1人	2人	2人	4人	6人	3人
		合格者数	1人	2人	1人	4人	3人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	2人	1人	4人	3人	2人
合計	募集人員		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	251人	248人	174人	246人	752人	334人
		受験者数	189人	209人	144人	229人	721人	298人
		合格者数	122人	126人	120人	192人	202人	152人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	72人	46人	45人	80人	97人	68人
	実人数	志願者数	161人	172人	130人	181人	272人	183人
		受験者数	119人	141人	112人	170人	266人	162人
		合格者数	82人	105人	100人	146人	131人	113人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	32人	25人	25人	34人	26人	28人
	入学者数		50人	80人	75人	112人	105人	84人

２．入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入 学 定 員 充 足 率	0.63	1.00	0.94	1.40	1.31	1.06
歩 留 率	0.41	0.63	0.63	0.58	0.52	0.55

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		—	5人	5人	10人	15人	9人
	延べ人数	志願者数	—	17人	13人	42人	78人	38人
		受験者数	—	17人	13人	42人	73人	36人
		合格者数	—	14人	13人	42人	73人	36人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	5人	10人	4人
	実人数	志願者数	—	17人	13人	38人	70人	35人
		受験者数	—	17人	13人	38人	65人	33人
		合格者数	—	14人	13人	38人	65人	33人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	1人	2人	1人
	入学者数		—	14人	13人	37人	63人	32人
学校推薦型選抜	募集人員		—	32人	32人	32人	32人	32人
	延べ人数	志願者数	—	73人	81人	145人	73人	93人
		受験者数	—	66人	78人	133人	71人	87人
		合格者数	—	56人	73人	132人	71人	83人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	35人	50人	89人	46人	55人
	実人数	志願者数	—	33人	41人	62人	40人	44人
		受験者数	—	30人	40人	57人	39人	42人
		合格者数	—	28人	37人	56人	39人	40人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	7人	14人	13人	14人	12人
	入学者数		—	21人	23人	43人	25人	28人
一般選抜	募集人員		—	32人	32人	27人	22人	28人
	延べ人数	志願者数	—	122人	83人	121人	93人	105人
		受験者数	—	105人	77人	100人	80人	91人
		合格者数	—	89人	67人	72人	78人	77人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	59人	50人	59人	57人	56人
	実人数	志願者数	—	65人	40人	46人	32人	46人
		受験者数	—	56人	38人	41人	30人	41人
		合格者数	—	48人	35人	33人	30人	37人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	18人	18人	20人	9人	16人
	入学者数		—	30人	17人	13人	21人	20人
共通テスト利用入試	募集人員		—	8人	8人	8人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	—	41人	29人	24人	20人	29人
		受験者数	—	37人	29人	24人	20人	28人
		合格者数	—	31人	28人	13人	19人	23人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	28人	28人	13人	17人	22人
	実人数	志願者数	—	38人	21人	20人	14人	23人
		受験者数	—	36人	21人	20人	14人	23人
		合格者数	—	30人	20人	11人	14人	19人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	27人	20人	11人	12人	18人
	入学者数		—	3人	0人	0人	2人	1人
その他の特別選抜	募集人員		—	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	—	0人	1人	3人	1人	1人
		受験者数	—	0人	1人	2人	1人	1人
		合格者数	—	0人	0人	2人	1人	1人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	—	0人	1人	3人	1人	1人
		受験者数	—	0人	1人	2人	1人	1人
		合格者数	—	0人	0人	2人	1人	1人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		—	0人	0人	2人	0人	1人
合計	募集人員		—	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	—	253人	207人	335人	265人	265人
		受験者数	—	225人	198人	301人	245人	242人
		合格者数	—	190人	181人	261人	242人	219人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	122人	128人	166人	131人	137人
	実人数	志願者数	—	153人	116人	169人	157人	149人
		受験者数	—	139人	113人	158人	149人	140人
		合格者数	—	120人	105人	140人	149人	129人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	52人	52人	45人	38人	47人
	入学者数		—	68人	53人	95人	111人	82人

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	—	80人	80人	80人	80人	80人
入 学 定 員 充 足 率	—	0.85	0.66	1.19	1.39	1.02
歩 留 率	—	0.36	0.29	0.36	0.46	0.37

(備考) 特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

			R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		—	9人	9人	9人	10人	9人
	延べ人数	志願者数	—	60人	60人	37人	145人	76人
		受験者数	—	56人	57人	37人	145人	74人
		合格者数	—	22人	38人	37人	32人	32人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	0人	8人	2人
	実人数	志願者数	—	58人	58人	37人	83人	59人
		受験者数	—	54人	56人	37人	83人	58人
		合格者数	—	22人	38人	37人	24人	30人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		—	22人	38人	37人	24人	30人
学校推薦型選抜	募集人員		—	35人	35人	35人	32人	34人
	延べ人数	志願者数	—	161人	121人	188人	285人	189人
		受験者数	—	154人	118人	179人	275人	182人
		合格者数	—	62人	59人	138人	113人	93人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	16人	17人	88人	55人	44人
	実人数	志願者数	—	140人	106人	103人	143人	123人
		受験者数	—	133人	103人	97人	139人	118人
		合格者数	—	62人	59人	79人	73人	68人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	16人	17人	29人	15人	19人
	入学者数		—	46人	42人	50人	58人	49人
一般選抜	募集人員		—	30人	30人	30人	32人	31人
	延べ人数	志願者数	—	145人	111人	153人	165人	144人
		受験者数	—	136人	107人	148人	162人	138人
		合格者数	—	40人	19人	25人	70人	39人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	20人	15人	21人	49人	26人
	実人数	志願者数	—	111人	68人	49人	49人	69人
		受験者数	—	106人	66人	47人	48人	67人
		合格者数	—	40人	17人	14人	29人	25人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	20人	13人	10人	8人	13人
	入学者数		—	20人	4人	4人	21人	12人
共通テスト利用入試	募集人員		—	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	—	46人	21人	27人	18人	28人
		受験者数	—	46人	21人	27人	18人	28人
		合格者数	—	3人	3人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	3人	2人	3人	4人	3人
	実人数	志願者数	—	42人	12人	16人	14人	21人
		受験者数	—	42人	12人	16人	14人	21人
		合格者数	—	3人	3人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	3人	2人	3人	4人	3人
	入学者数		—	0人	1人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人員		—	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	—	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	—	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	—	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	—	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		—	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		—	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	—	412人	314人	405人	613人	436人
		受験者数	—	392人	304人	391人	600人	422人
		合格者数	—	127人	119人	203人	219人	167人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	39人	34人	112人	116人	75人
	実人数	志願者数	—	351人	245人	205人	289人	273人
		受験者数	—	335人	238人	197人	284人	264人
		合格者数	—	127人	117人	133人	130人	127人
		うち追加合格者数	—	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	—	39人	32人	42人	27人	35人
	入学者数		—	88人	85人	91人	103人	92人

2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平 均
入 学 定 員	—	80人	80人	80人	80人	80人
入 学 定 員 充 足 率	—	1.10	1.06	1.14	1.29	1.15
歩 留 率	—	0.69	0.71	0.45	0.47	0.58

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：学校訪問

	R7年度 入学者入試 (R6年度訪問)	R8年度 入学者入試 (R7年度訪問)	取組概要と入学者数等に関する分析
のべ訪問高校数(a)	2,030校	3,729校	①取組概要 近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県）の高校のほか他地方の高校を訪問し、進路指導担当をはじめとする高校教員に対して本学の各学部の学びや入試方法等の説明を丁寧に行うことで、本学に対する理解を深め、出願を促進するものである。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独による入学者数の見込みを算出することは難しいと考える。 ③受験対象者数 訪問高校数であるため、受験対象者数は記載していない。
うち受験対象者数(b)	—	—	
うち受験者数(c)	—	—	
うち入学者数(d)	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：大阪成蹊大学 経営学部オープンキャンパス

	R7年度 入学者入試 (R6年度開催)	R8年度 入学者入試 (R7年度開催)	取組概要と入学者数等に関する分析
経営学部へのべ来場者数(a)	1,079人	1,397人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R7年度入試対象(R6開催)：計12回開催、総来場者数：9,312人 (3/24, 4/21, 5/12, 6/9, 6/23, 7/14, 7/21, 8/3, 8/4, 8/18, 9/16, 12/15) R8年度入試対象(R7開催)：計12回開催、総来場者数：11,763人 (3/23, 4/19, 5/11, 6/22, 6/28, 7/13, 8/3, 8/17, 9/15, 10/18, 10/19, 12/14) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数見込みに関する分析 R7年度・R8年度入試の結果において、受験対象者数に対する入学率が2ヶ年平均30.2%であることから試算すると、R8年度に実施するオープンキャンパスにおいて、663人以上の受験対象来場者があれば入学定員数200人を見込むことが可能であると考え。 ③受験対象者数 経営学部のオープンキャンパスに参加したのべ来場者数(a)のうち、大学進学年度を迎える高校3年生または既卒生の実数を受験対象者(b)とした。
うち受験対象者数(b)	667人	820人	
うち受験者実数(c)	268人	358人	
うち入学者実数(d)	231人	219人	
(受験率 c/b)	40.2%	43.7%	
(入学率 d/b)	34.6%	26.7%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学相談会（会場説明会・校内説明会）※経営学部

	R7年度 入学者入試 (R6年度開催)	R8年度 入学者入試 (R7年度開催)	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者総数(a)	2,731人	3,072人	①取組概要 広告代理店等が企画・開催する進学相談会(会場説明会・高校内説明会)に参加し、高校生に対し本学の情報を幅広く提供する。 R7年度入試対象(R6開催)：計247回、本学説明への参加者総数：2,731人 R8年度入試対象(R7開催)：計271回、本学説明への参加者総数：3,072人 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独による入学者数の見込みを算出することは難しいと考える。 ③受験対象者数 説明会に参加した参加者(a)のうち、大学進学年度を迎える高校3年生または既卒生かつ経営学部を希望と回答した参加者を受験対象者(b)とした。 「うち受験者数(c)」 「うち入学者数(d)」は、個人情報の観点から個別の参加者の正確な情報が取得できないため、記載していない。
うち受験対象者数(b)	260人	310人	
うち受験者数(c)	—	—	
うち入学者数(d)	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：高等学校・塾・予備校教員等対象説明会

	R7年度 入学者入試 (R6年度開催)	R8年度 入学者入試 (R7年度開催)	取組概要と入学者数等に関する分析
参加校数 (a)	149校	118校	①取組概要 高等学校の進路指導担当教員および塾・予備校関係者等を対象に説明会を開催し、本学の教育の特色や教育改革の成果、入試制度等に関する説明を実施している。 R7年度入試対象(R6開催)：149校、287名 R8年度入試対象(R7開催)：118校、228名 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独による入学者数の見込みを算出することは難しいと考える。 ③受験対象者数 高等学校教員や塾・予備校関係者等が参加するものであり高校生が参加するものではないため、受験対象者は記載していない。
うち受験対象者数 (b)	—	—	
うち受験者数 (c)	—	—	
うち入学者数 (d)	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：経営学部WEBページPV数

	R6年度	R7年度	取組概要と入学者数等に関する分析
P V 数(4月～9月)	57, 808PV	36, 635PV	①取組概要 学科やコースごとにWEBページを設置し、高校生が本学への理解を深めることが出来るようにしている。 4月～総合選抜の始まる9月までの総PV数の推移（経営学部および各学科コースのWEBページの合計） R5年度：35, 892PV R6年度：57, 808PV R7年度：36, 635PV ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独による入学者数の見込みを算出することは難しいと考える。 ③受験対象者数 PV数であるため、受験対象者数は記載していない。
うち受験対象者数 (b)	—	—	
うち受験者数 (c)	—	—	
うち入学者数 (d)	—	—	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	—	—	

⑥募集を行った学科等名称及び取組の名称：大阪成蹊女子高等学校への取組（経営学部）

	R7年度 入学者入試	R8年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
大阪成蹊女子高校 卒業生数 (a)	452人	454人	①取組概要 併設の大阪成蹊女子高等学校からの内部進学促進に向け、生徒や保護者、教員の本学に対する理解を深めることを目的とする説明会および各学部教員による連携授業を例年実施している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 新設する経済学部の基礎となる経営学部への大阪成蹊女子高校 普通科からの内部進学実績は、R7年度入試15人、R8年度入試13人であり、入学率は、4.0%～4.7%である。どちらも社会科学系の学部であり、新設組織においても同等数の入学者数の見込みがあると考ええる。
うち普通科卒業生数 (b)	321人	322人	
うち大阪成蹊大学への 内部進学者数 (c)	73人	101人	
うち経営学部入学者数 (d)	15人	13人	
(受験率 c/b)	—	—	
(入学率 d/b)	4.7%	4.0%	

附帯事項への対応を記載した書類

事前相談結果(令和8年3月3日付事務連絡)に記載の「届出設置においては、付された附帯事項について、届出書（規定様式有り、PDF）とは別に、「付された附帯事項」、「附帯事項に対しての対応」及び「その対応が届出書のどこに反映されているか」が分かる書類（様式任意、PDF）を作成の上、届出書類一式に合わせて御提出ください。」に従い、本書類を提出する。

【事前相談（令和8年1月受付・令和8年3月3日結果受領）に付された附帯事項】

【設置計画の概要】

- 学部設置
- 大阪成蹊大学 経済学部 経済学科
- 開設年度：令和9年度

【事前相談の結果】

「届出」による設置が可能

【附帯事項】

（遵守事項）

完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。

（助言事項） 特になし。

【附帯事項に対しての対応】

事前相談（令和7年6月受付・令和7年8月22日結果受領）において、同様の附帯事項が附されたため、教員組織編制を見直し、開設時に40歳代の教員を1名追加（経営学部からの異動）する計画とし、再度、事前相談（令和8年1月受付・令和8年3月3日結果受領）を実施している。

本学では、大阪成蹊学園定年規程により教員の定年を満65歳と定めているが、顕著な業績、高度の専門的学識等を有する者で、本学の教育研究上必要と認められる場合には、大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則に基づき、65歳を超えた教員の雇用を可能としている。

本学部就任する16名の基幹教員のうち、完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員は4名については、当該規則により完成年度までの雇用を継続する。

完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員及び完成年度以降に定年退職を迎える基幹教員等について、完成年度の前年である令和11年度を目途に、教員組織編制の将来構想を策定し、令和12年度より計画的・段階的に公募などにより教員の採用活動を行い、教員の退職が生じた場合にも切れ目のない退職者の後任補充を行うこととする。

後任補充の教員の採用においては、世代交代の促進、年齢構成の平準化、各専門領域の適切な配置、教育研究業績の状況、大学設置基準による必要教授数等を総合的に勘案し、できる限り50代以下の中堅・若手教員の採用を中心とした優秀な人材の確保に努めるとともに、講師・准教授からの昇任を通じて教員の育成を図り、教育研究組織の継続的発展を図ることとする。

【本対応に関し、届出書類において記載する箇所】

設置の趣旨等を記載した書類 「⑨ 教員組織の編制の考え方及び特色」

「⑨－4 教員組織の年齢構成と定年に関する学内規程の関係」

以上